

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.11.14

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（10月31日）で決定された方針¹に従って運営した。この結果、当座預金残高は、31～34兆円台で推移した（当座預金残高：10月31日33.5兆円→11月14日33.4兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、概ね0.001%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

以 上

¹ 「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」

(図表1)

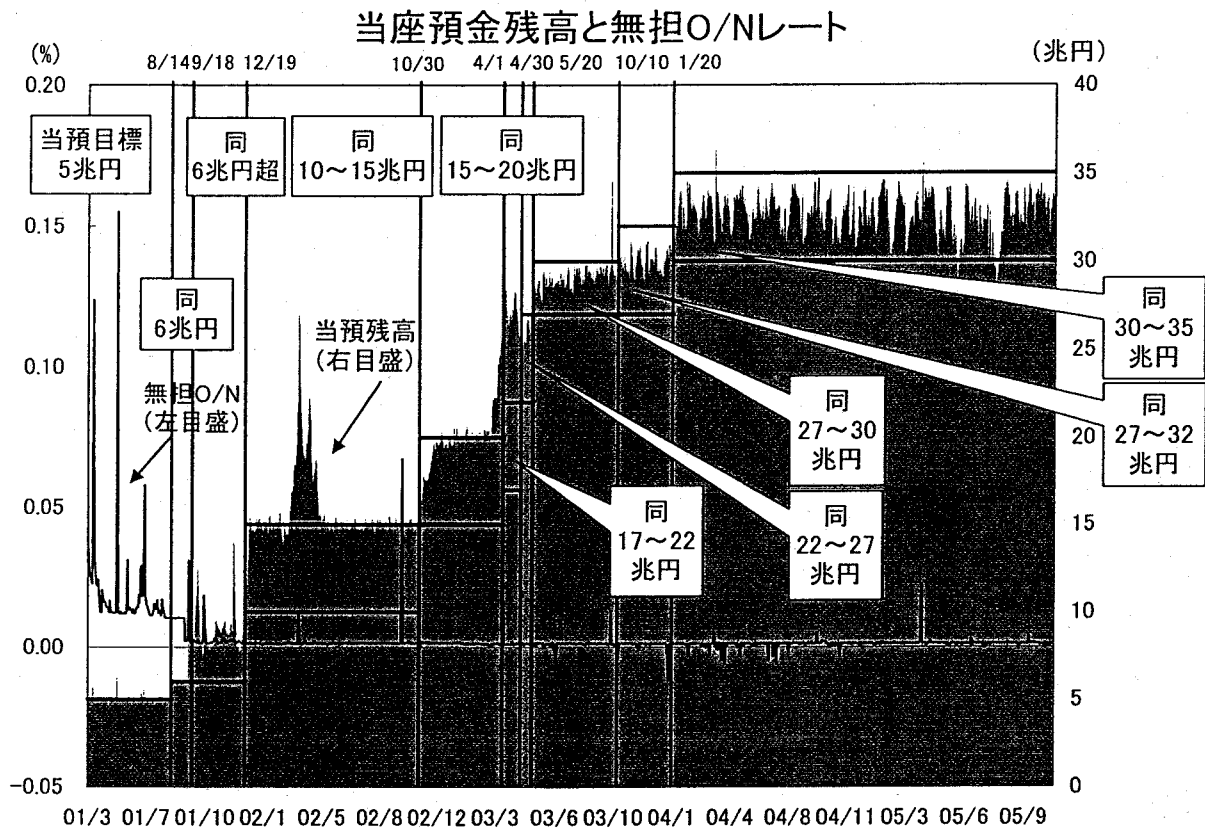
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)						無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		準備預金 制度の 非適用先 の残高	無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高			朝方の日銀当座預金 残高見込み	追加オペ後	
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)							追加オペ後	前日実績 対比
10月11日(火)	336,500	302,300	296,900	5,200	34,200	0.002	0.0	336,000	-	+14,000	
10月12日(水)	338,500	310,100	303,100	4,600	28,400	0.002	0.0	339,000	-	+2,000	
10月13日(木)	336,900	307,200	301,300	4,000	29,700	0.001	0.0	337,000	-	-2,000	
10月14日(金)	343,500	310,100	306,100	-	33,400	0.001	0.0	344,000	-	+7,000	
10月17日(月)	338,000	305,300	89,200	47,000	32,700	0.001	0.0	338,000	-	-6,000	
10月18日(火)	336,900	307,600	100,200	41,200	29,300	0.001	1.0	337,000	-	-1,000	
10月19日(水)	341,200	312,800	112,800	35,300	28,400	0.001	0.0	341,000	-	+4,000	
10月20日(木)	345,200	316,000	175,400	31,300	29,200	0.001	0.0	346,000	-	+5,000	
10月21日(金)	334,600	303,700	196,600	21,400	30,900	0.001	0.0	334,000	-	-11,000	
10月24日(月)	340,000	309,300	236,200	19,100	30,700	0.001	0.0	340,000	-	+5,000	
10月25日(火)	337,100	306,400	230,000	16,300	30,700	0.001	0.0	337,000	-	-3,000	
10月26日(水)	340,000	309,500	235,000	13,400	30,500	0.001	0.0	340,000	-	+3,000	
10月27日(木)	338,000	308,000	273,600	12,300	30,000	0.001	0.0	338,000	-	-2,000	
10月28日(金)	325,500	293,400	281,100	12,300	32,100	0.001	0.0	326,000	-	-12,000	
10月31日(月)	334,900	307,600	292,000	12,100	27,300	0.000	0.0	335,000	-	+9,000	
11月1日(火)	333,300	305,700	292,600	12,000	27,600	0.001	5.0	334,000	-	-1,000	
11月2日(水)	336,900	308,100	292,900	11,500	28,800	0.001	0.0	337,000	-	+4,000	
11月4日(金)	315,400	289,200	277,200	11,400	26,200	0.001	0.0	316,000	-	-21,000	
11月7日(月)	330,100	301,300	285,000	11,400	28,800	0.001	0.0	329,000	-	+14,000	
11月8日(火)	329,400	303,800	292,000	11,400	25,600	0.001	0.0	329,000	-	-1,000	
11月9日(水)	334,700	308,200	297,100	11,400	26,500	0.001	0.0	335,000	-	+6,000	
11月10日(木)	341,200	315,300	303,800	11,400	25,900	0.001	0.0	342,000	-	+7,000	
11月11日(金)	336,900	310,500	298,000	9,700	26,400	0.001	0.0	336,000	-	-5,000	
11月14日(月)	333,500	308,600	298,300	9,100	24,900	0.001	0.0	333,000	-	-4,000	

(注)11月14日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10月積み期 ^(注)		10月積み期 所要準備額
					11/14日	
準預先	289,913	307,809	298,339	304,737	308,629	<58,770>
都長銀	150,943	174,197	156,155	156,586	172,760	<29,658>
地銀	25,031	23,051	23,479	20,919	18,960	<10,016>
地銀Ⅱ	10,394	10,905	11,269	9,897	7,741	<1,164>
外銀	65,274	54,452	52,607	73,474	59,181	<480>
郵政公社	23,027	27,259	32,371	28,897	33,068	<12,672>
非準預先	21,111	24,488	32,878	28,864	24,904	
短資	2,384	2,860	3,414	3,984	2,619	
一部系統	3,566	4,157	8,038	4,034	1,843	
政府系	980	1,495	1,918	1,604	775	
証券会社等	14,181	15,976	19,508	19,242	19,667	
当預残高	311,024	332,297	331,217	333,601	333,533	

(注) 10月16日～11月14日までの平均。11月14日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
04/11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月	▲11.3	▲0.1	▲11.2	+7.5	29.8
8月	▲2.5	+0.5	▲3.1	+5.9	33.2
9月	+0.7	+0.1	+0.6	+0.2	34.1
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.4	+1.1	33.5
11月(1-14日)	+1.8	+0.9	+0.9	▲2.0	33.4

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	275,239	10月14日	5M	8,000	2.48	0.009	0.008	54.6
		10月25日	5M	8,000	3.72	0.008	0.006	66.2
		11月4日	5M	8,000	2.44	0.006	0.005	41.5
手形買入(本店)	107,004	10月11日	4M	8,000	2.03	0.007	0.004	25.7
		10月18日	4M	8,000	2.64	0.005	0.003	16.9
		10月21日	4M	8,000	2.38	0.004	0.003	全取り
		10月27日	4M	8,000	3.71	0.003	0.002	16.8
		11月2日	4M	8,000	3.35	0.003	0.002	40.6
		11月8日	4M	8,000	2.75	0.002	0.002	82.0
CP等買現先	27,534	10月11日	2M	4,000	1.70	0.003	0.002	54.3
		10月18日	2M	4,000	1.83	0.002	0.002	65.0
		10月25日	1M	4,000	2.14	0.003	0.003	61.3
		11月1日	1M	4,000	1.77	0.005	0.004	31.3
		11月8日	1M	4,000	1.69	0.005	0.004	75.8
国債買現先	21,959	10月13日	2M	4,000	1.48	0.001	0.001	66.7
		10月21日	2M	4,000	0.66	0.001	0.001	全取り
		10月27日	2M	4,000	1.33	0.002	0.002	全取り
		11月2日	2M	4,000	0.36	0.001	0.001	全取り
		11月9日	2M	4,000	0.28	0.001	0.001	全取り
短国買入	132,184	10月14日	-	5,000	1.95	0.001(*)	0.001(*)	57.9
		10月21日	-	5,000	1.23	0.063(*)	0.050(*)	45.2
		10月28日	-	4,000	2.14	0.001(*)	0.001(*)	84.1
		11月4日	-	5,000	2.03	0.002(*)	0.001(*)	46.1
		11月11日	-	5,000	2.32	0.001(*)	0.001(*)	79.6
国債買入	-	10月11日	-	3,000	2.88	0.007	0.006	全取り
		10月19日	-	3,000	3.63	0.001	0.000	68.9
		10月26日	-	3,000	1.94	0.048	0.044	全取り
		11月2日	-	3,000	3.65	0.005	0.005	全取り
		11月9日	-	3,000	2.43	-0.005	-0.010	全取り

最近のオペ結果の推移(2)

(図表4-2)

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	48,011	10月12日	1W	12,000	4.44	0.001	0.001	23.5
		10月13日	1M	12,000	3.37	0.001	0.001	90.9
		10月17日	2W	8,000	5.34	0.001	0.001	19.7
		10月27日	3W	12,000	3.32	0.001	0.001	42.4
		10月31日	3W	12,000	2.27	0.001	0.001	65.4
		11月2日	1M	12,000	1.75	0.001	0.002	35.8
国債売現先	16,037	10月12日	2W	10,000	4.05	0.001	0.001	26.7
		11月1日	1M	10,000	4.15	0.001	0.001	46.5
		11月4日	3W	6,000	3.24	0.001	0.001	55.6
短国売却	6,006	10月11日	1M	6,000	5.49	0.001(*)	0.001(*)	18.8

- (注) 1. 短国買入・売却の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドローはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2005/11/14日現在(実行日ベース)。

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
328	2005年4月8日	1,000	352	281	0.002	0.000
	4月20日	1,000	322	257	0.000	0.000
	5月12日	1,000	1,240	992	0.001	0.000
	5月26日	1,000	656	517	0.001	0.001
	6月8日	1,000	28	22	0.000	0.000
	6月22日	1,000	493	386	0.001	0.000
	7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000
	8月17日	1,000	956	749	0.001	0.001
	9月7日	1,000	207	165	0.001	0.000
	9月21日	1,000	555	444	0.002	0.001
	10月6日	1,000	133	106	0.002	0.000
	10月19日	1,000	303	242	0.001	0.001

(回、億円)

オファー回数	51
買入総額	28,700

- (注) 1. 直近残高は2005/11/14日現在(実行日ベース)。
 (注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(10/19日)のオファーにおける下限利回りは、(1)2週間超1か月以内:0.003%、(2)1か月超3か月以内:0.014%、(3)3か月超1年以内:0.030%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

- (注) 1. 直近残高は2005/11/14日現在(実行日ベース)。

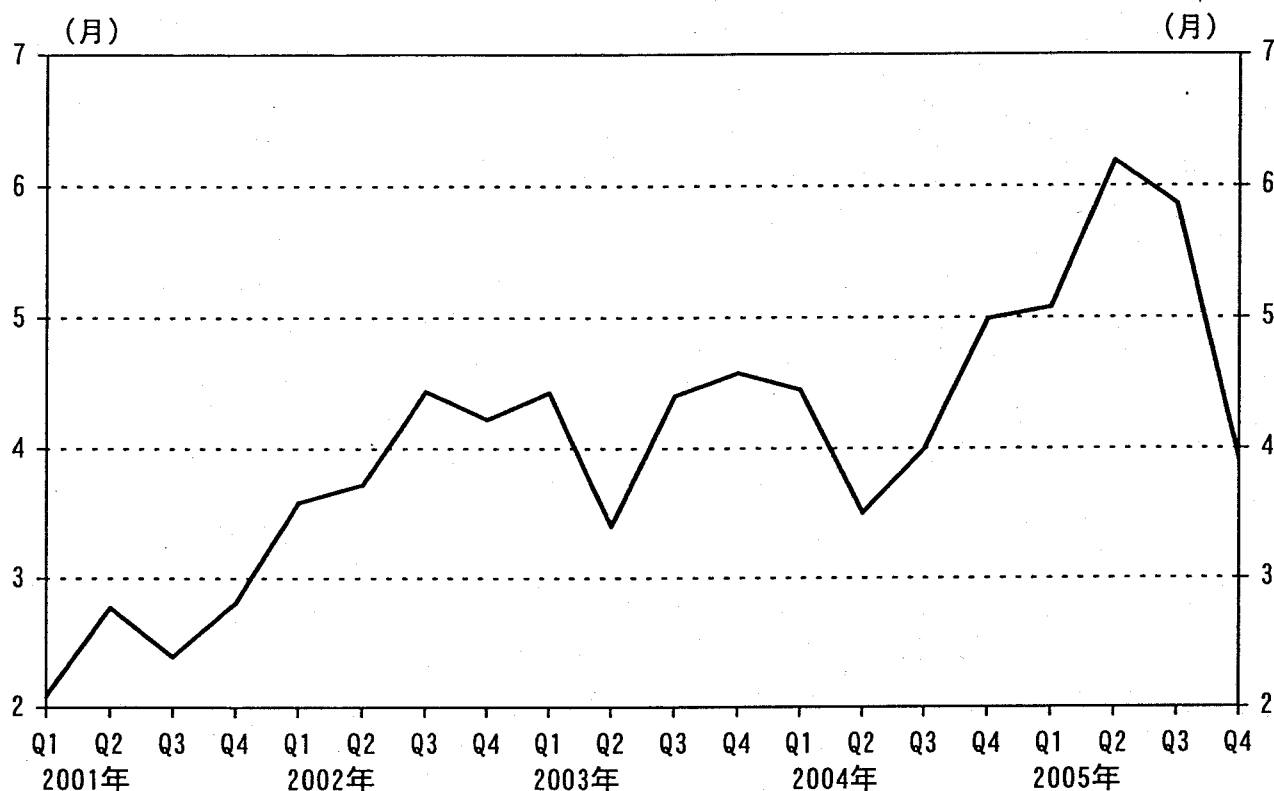
(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

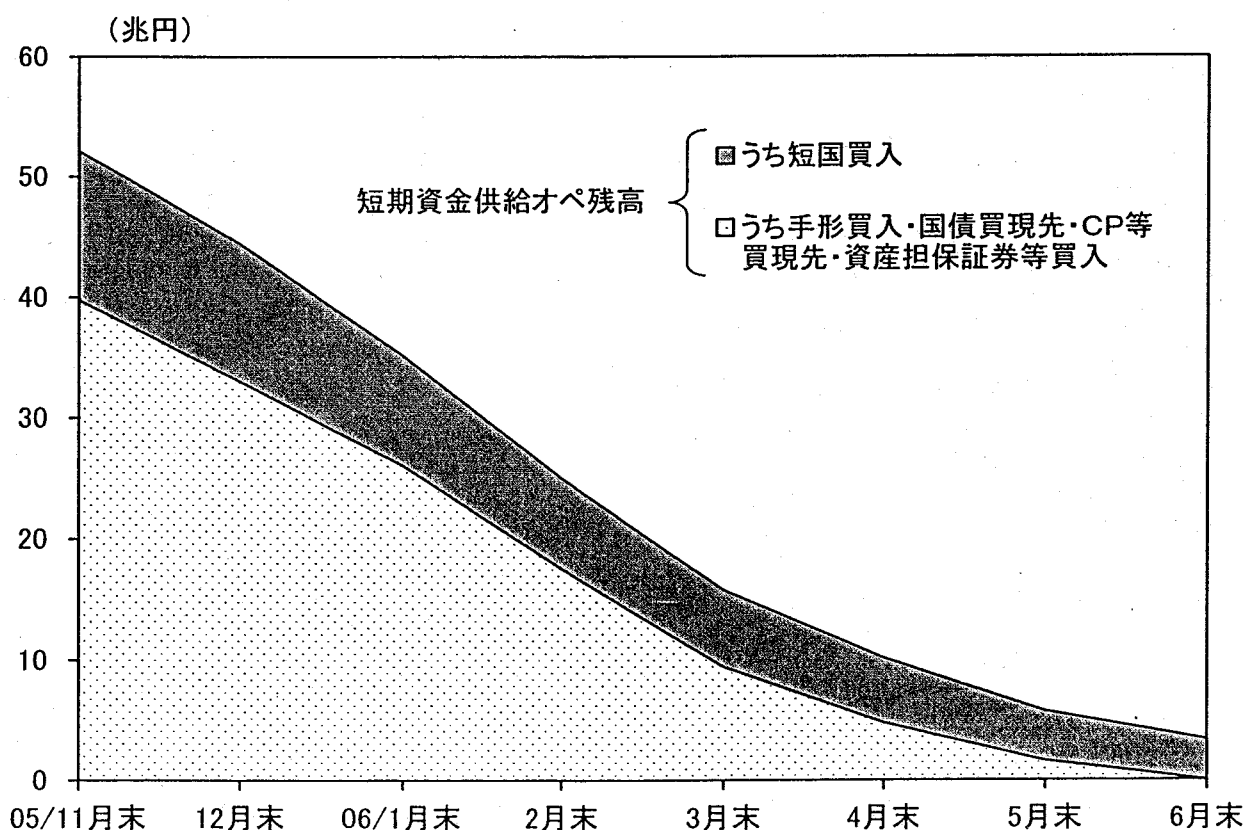
短期資金供給オペ (1)

1. 短期資金供給オペ全体の資金供給期間



- (注) 1. 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したもの。
 2. 2005年4Qについては、11/14日オファー分までのデータを用いて計算。

2. 短期資金供給オペ残高の推移 (期落ちのペース)



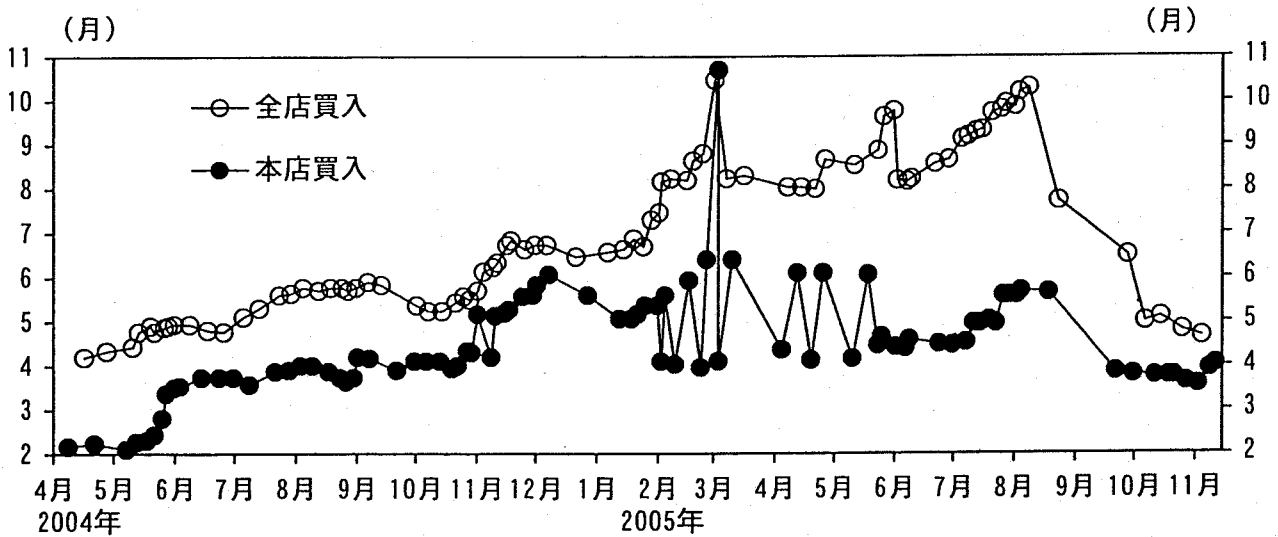
(注) 11/14日オファー分までのデータを用いて計算。

短期資金供給オペ (2)

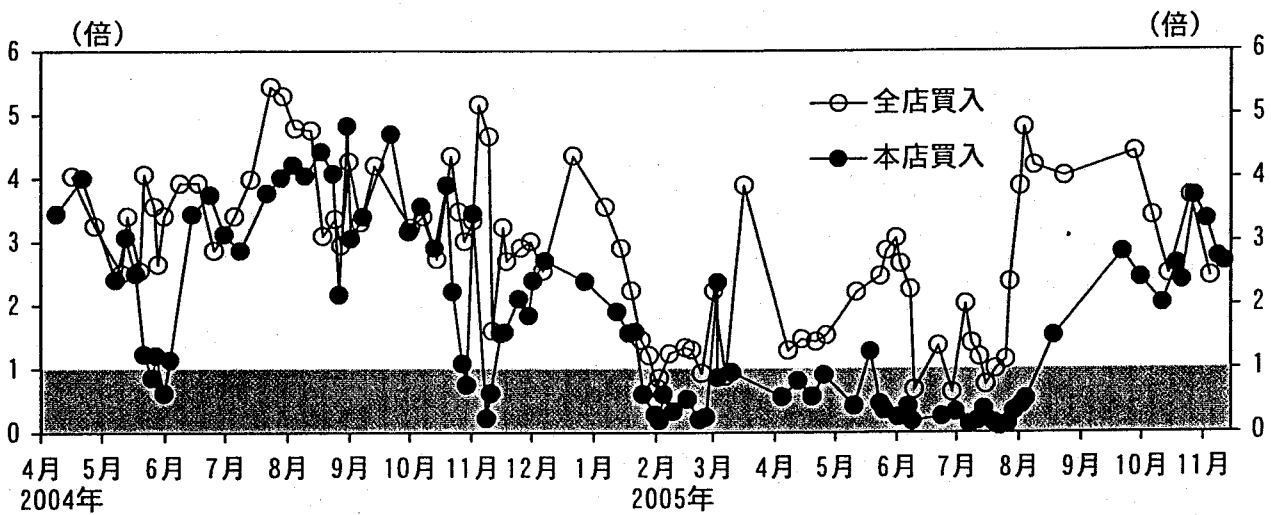
(図表5-2)

3. 手形買入オペの資金供給期間、応札倍率および平均落札金利

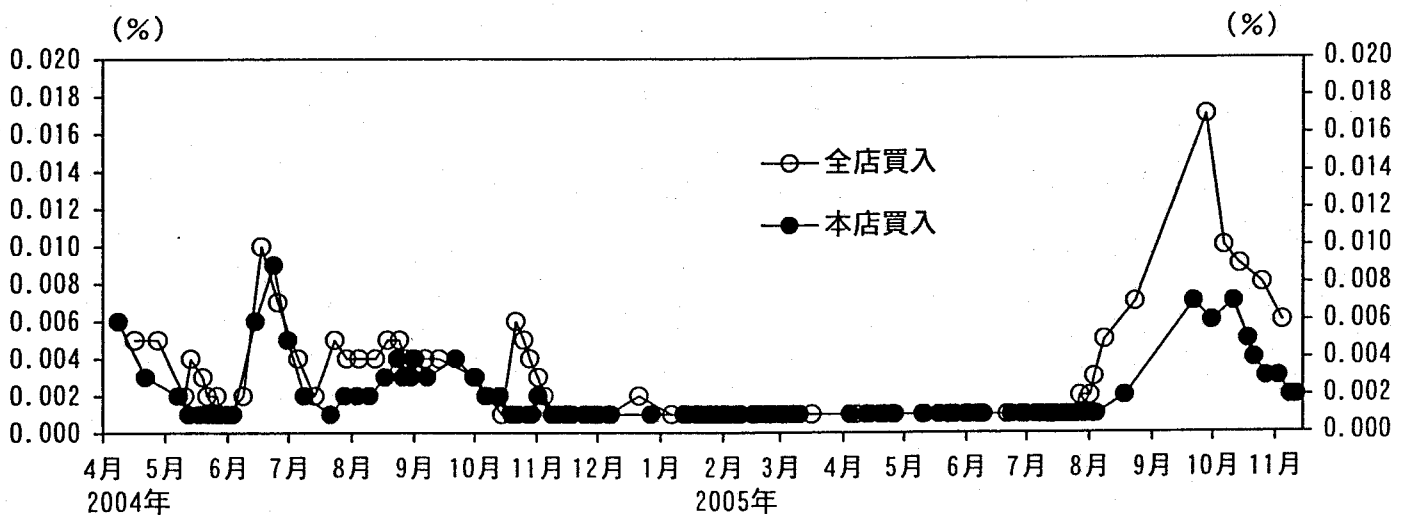
① 資金供給期間



② 応札倍率



③ 平均落札金利



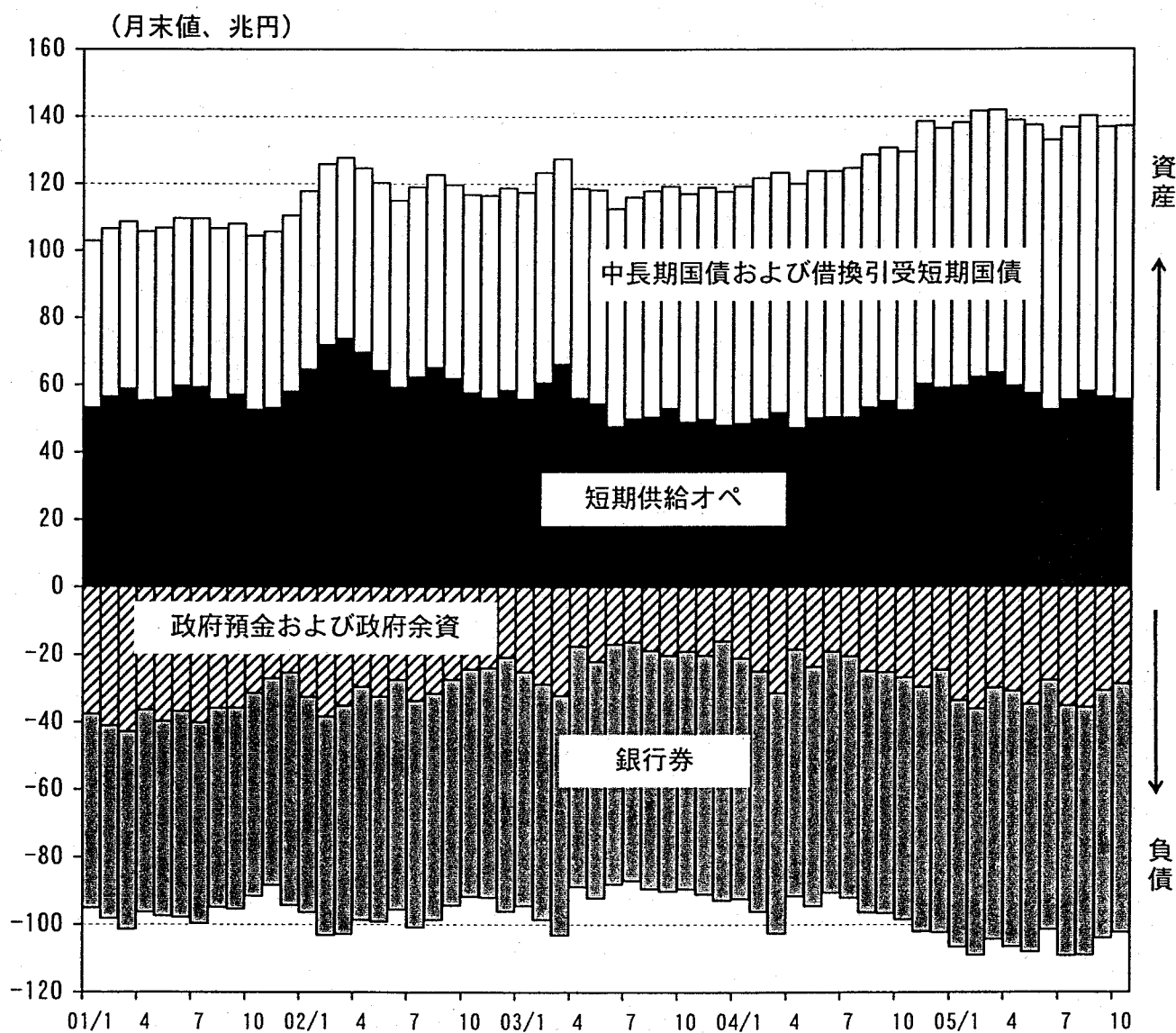
(注) 1. 横軸はオファー日ベース。
 2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入 (2004年9月28日、2005年3月29日オファー分) を除く。

日銀バランスシート(10月末)

短期供給オペ	55.5	(+5.0)	銀行券	73.8	(+2.0)
中長期国債	63.1	(▲1.5)	当座預金	33.5	(+1.6)
引受短国	21.5	(+6.7)	政府預金および政府余資	28.7	(+1.9)
信託財産株式	2.0	(▲0.0)	短期吸収オペ	3.0	(+3.0)

—— 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表7)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2005/5月	6月	7月	8月	9月	10月
総計	85.1	84.6	82.9	79.0	78.8	76.7
国債	62.3	60.6	60.2	58.4	56.4	56.6
利付国債等 ^(注1)	43.3	42.7	44.0	43.0	41.1	^(注2) 41.9
T B ・ F B	18.9	17.9	16.1	15.4	15.3	14.7
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.6	3.8	3.8	3.8	3.9	3.6
手形計	0.9	0.7	0.6	0.6	0.4	0.5
うちC P	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	17.8	19.1	17.8	15.7	17.6	15.4
企業向け	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	^(注3) 0.1
交付税特会等 ^(注4)	17.6	18.9	17.7	15.6	17.4	15.3
うち民間債務分	1.9	2.0	2.0	1.7	1.5	1.5

A B S	74	53	53	53	53	53
A B C P ^(注5)	2,382	2,320	2,592	1,867	1,001	1,138
(うち特則分) (*)	(2,066)	(1,553)	(1,858)	(1,376)	(603)	(707)
(参考) C P等買現先才ペに おけるA B C P買入残高	5,521	5,499	5,706	5,067	5,912	7,248
(うち特則分) (*)	(5,196)	(4,926)	(5,148)	(5,007)	(5,527)	(6,817)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,277億円。(*)

(注3) シンジケート・ローン債権は、9億円。

(注4) 交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2005/5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計 ^(注1)	38.8	35.4	38.3	39.2	37.8	38.7
うち手形買入使用額 ^(注1)	37.9	34.5	37.4	38.4	37.0	37.9
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.5	2.5	2.6	2.7	2.8	3.0

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

(参考) A B C Pの担保適格審査状況^(注) (*)

	件数	発行枠
担保適格A B C P (特則分)	19件	1兆4,000億円
担保適格A B C P (特則外)	19件	1兆9,604億円
市中A B C P計	61件	1兆8,832億円

(注) 「担保適格A B C P (特則分)」、「同(特則外)」は11月14日現在で審査済のもの。「市中A B C P計」は2005/10月末現在の計数。

(図表8)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(11月14日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	12件	1兆7,204億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	85億円
うち資産担保債券	2件	85億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2005.11.14

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移した。一方、ターム物レートは、来春にかけての金融政策変更予想を織り込みつつ、年度末越えの金利が上昇した。

国内資本市場をみると、株式市場では、米国株価の反発や好調なわが国企業の2005年度上期業績発表を受けて、株価（日経平均株価）は売買高を伴って上昇し、2001年5月以来となる1万4千円台を回復した。債券市場では、米国金利やわが国株価上昇を受けて、長期金利（10年新発債利回り）は1.6%台まで上昇した後、足許は、再び1.5%台前半まで低下している。民間債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、米国経済指標の予想比上振れや日米金利差拡大見通し等を背景に、2003年8月下旬以来の安値圏である118円前後まで下落した。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移している。ユーロ円レート（3M）、短国レート（3M）も、低位で安定的に推移している。

この間、来春にかけての金融政策変更予想を織り込む動きから、年度末を越える短国レート（6M、1Y）は上昇した。ユーロ円金利先物レート（図表3）は、総じてみれば横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (10/28日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (11/14日)
FBレート (3M)	0.001%	0.001% (10/28-11/14日)	0.001% (10/28-11/14日)	0.001%
TBレート (6M)	0.012%	0.012% (10/28-11/4日)	0.040% (11/7-9日)	0.035%
TBレート (1Y)	0.050%	0.050% (10/28-11/4日)	0.065% (11/8-14日)	0.065%
1-円金先レート (2006/12月限)	0.480%	0.475% (11/14日)	0.550% (11/4-7日)	0.475%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.002%	0.002% (10/28-11/14日)	0.002% (10/28-11/14日)	0.002%

(2) 債券市場

債券市場では(図表5)、米国金利(図表7)やわが国株価の上昇を受けて、長期国債流通利回り(10年新発債)は、一時、2004年9月以来となる1.620%まで上昇した。もっとも、その後は、2000年11月以来のクーポン水準となった5年債入札が順調だったことで、金利の当面の上値が確認される中、金融政策運営を巡る政府要人の発言もあって、前回会合時と同水準の1.5%台前半まで低下した。

—— イールド・カーブ(図表6)は、短中期ゾーンが、来年末にかけての政策金利引き上げを巡る思惑を受けて上下し、2年新発債利回りは、一時、2001年2月以来となる0.325%まで強含んだ。この間、超長期ゾーンは機関投資家の底堅い需要を受けて安定的に推移した。

—— インプライド・ボラティリティ(図表5、6)は、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表8)をみると、物価動向に対する関心が高まっている。

	前回決定会合 直前 (10/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/14日)
2年新発債 利回り	0.270%	0.325% (11/4,7日)	0.265% (11/14日)	0.265%
5年新発債 利回り	0.800%	0.965% (11/4日)	0.800% (10/28日)	0.825%
10年新発債 利回り	1.515%	1.620% (11/7日)	1.515% (10/28,11/14日)	1.515%
20年新発債 利回り	2.060%	2.100% (11/7日)	2.035% (11/14日)	2.035%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短中期ゾーンは引き続き金融政策を巡る思惑で振れやすい状況が続く一方で、長期ゾーンは、投資家の需要にも支えられ、当面上昇幅は限定的とみられている。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横ばい圏内で推移した(図表9)。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムも、横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前 (10/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/11日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.147%	0.147% (10/28日)	0.140% (11/9-10日)	0.142%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.289%	0.292% (11/1日)	0.276% (11/4日)	0.291%
CDSプレミアム (iTraxx CJ 5年)	31.0bps	33.4bps (11/1日)	28.8bps (11/2日)	30.5bps
銀行シニア債の対国債ス プレッド (5年)	0.127%	0.127% (10/28日)	0.123% (11/1,7日等)	0.126%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	15.7bps	15.7bps (10/28日)	14.7bps (11/9-10日)	14.9bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、みずほコーポレート・東京三菱・三井住友・UFJの平均。

(4) 株式市場

前回会合以降、株式市場では(図表10)、国内景気回復期待が強い中で、米国株価の反発や、好調なわが国企業の2005年度上期業績発表を受けて、株価は売買高を伴いながら上昇し、日経平均株価は、2001年5月以来とな

る1万4千円台を回復した。

—— 10月中のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表11）、「外国人」の買い越しが継続したほか、「個人」が4月以来の買い越しとなった。

—— わが国企業の収益見通しをみると（図表11）、好調な上期業績発表を受けて、本年度通期見通しが若干上方修正されている。この間、企業業績が先行きも好調を持続するとの期待等を背景に、株価収益率（PER）も上昇している（図表12）。

	前回決定会合 直前（10/28日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,419pts	1,419pts （10/28日）	1,499pts （11/7日）	1,480pts （11/14日）
日経平均株価	13,346円	13,346円 （10/28日）	14,155円 （11/11日）	14,116円 （11/14日）
NY ダウ平均	10,402ドル	10,402ドル （10/28日）	10,686ドル （11/11日）	10,686ドル （11/11日）
NASDAQ 総合指数	2,089pts	2,089pts （10/28日）	2,202pts （11/11日）	2,202pts （11/11日）

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短期的な調整を経て上昇基調に復したとみられている。上昇ペースに影響を与える要因として、今後本格化するわが国企業の2005年度上期業績、内外経済指標、米国株価等の動向が注目されている。中期的にも、米国を中心とする世界景気や海外株価動向には留意する必要があるものの、わが国の景気回復を背景とする企業業績の拡大を見込んだグローバル投資家が、引き続き日本株を相対的に選好するとの期待から、上昇傾向を続けるとの見方が大勢。

（5）為替市場

円の対ドル相場（図表 13～15）は、米国経済指標の予想比上振れや日米金利差拡大見通しを背景とした海外短期筋のドル買いとわが国投資家等による円売りが、わが国輸出企業によるドル売りを上回り、足許では2003年8月下旬以来の安値圏である118円前後まで下落した（原則としてNY市場16時時点ベース<以下同じ>）。この間、円の対主要交易相手国通貨での動

向は、名目実効為替相場でも下落傾向にある（図表 15）。

—— ユーロの対ドル相場（図表13～15）は、米国雇用創出法絡みの送金や米国経済指標の予想比上振れ、欧米金利差を背景としたドル買いが、海外中銀筋等のユーロ買いを上回り、足許では2003年11月中旬以来の安値圏である1.17ドル台前半で推移している。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、わが国の景気回復継続期待等が円買い材料として引き続き意識されている一方、米国の金利先高感や米国雇用創出法絡みのドル買い需要等もあって、当面ドルは底堅く推移すると見込む向きが多い。

以 上

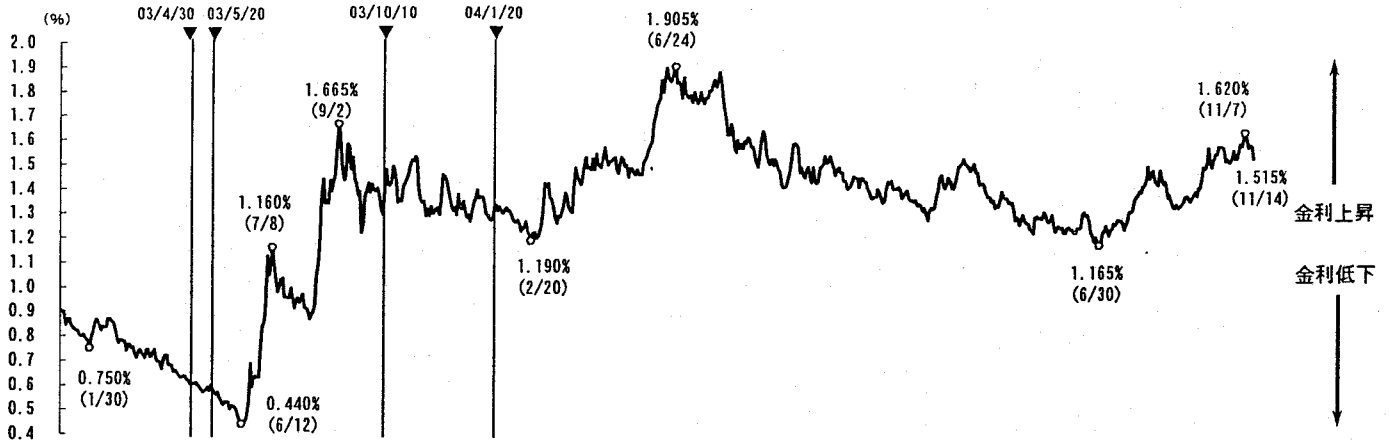
2005.11.14

金融市場局

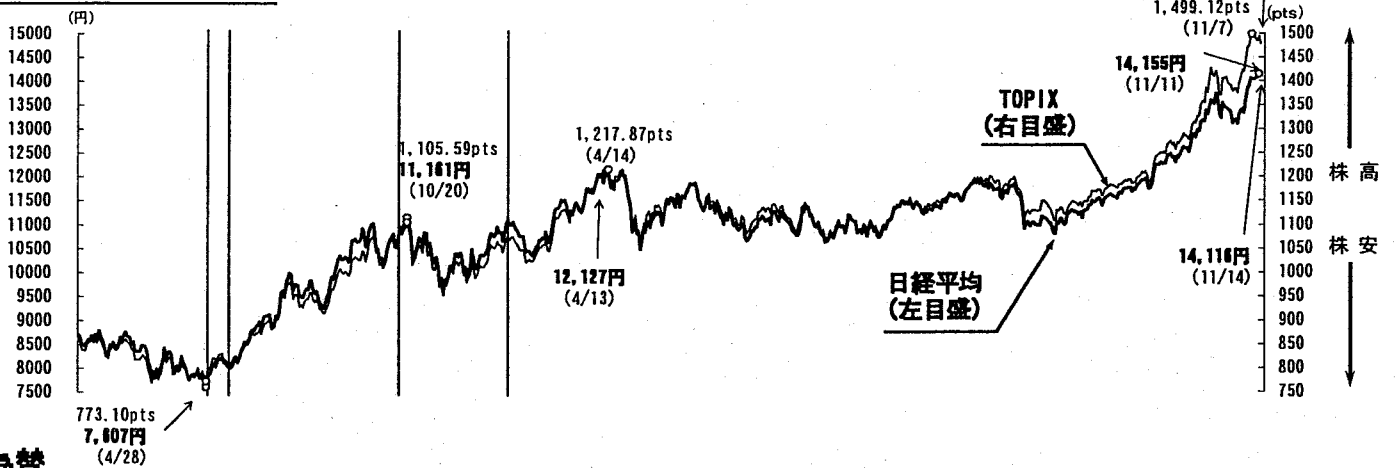
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) ユーロ円金利先物の動向等(1)
- (図表4) ユーロ円金利先物の動向等(2)
- (図表5) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表6) 期間別のスワップション・ボラ指数の推移
イールド・カーブの動向
- (図表7) 日・米・欧の長期金利の推移
- (図表8) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表9) 社債スプレッド等の推移
- (図表10) 株式相場の推移等
- (図表11) 主体別売買動向
日米企業の収益見通し
- (図表12) 日・米・欧の株価収益率(PER)
原油先物取引の動向
J-REIT新規上場銘柄(05/7月以降)
- (図表13) 主要為替相場の推移
- (図表14) 最近の為替相場動向とその変動要因(1)
- (図表15) 最近の為替相場動向とその変動要因(2)
- (図表16) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表17) わが国を巡る資金フロー

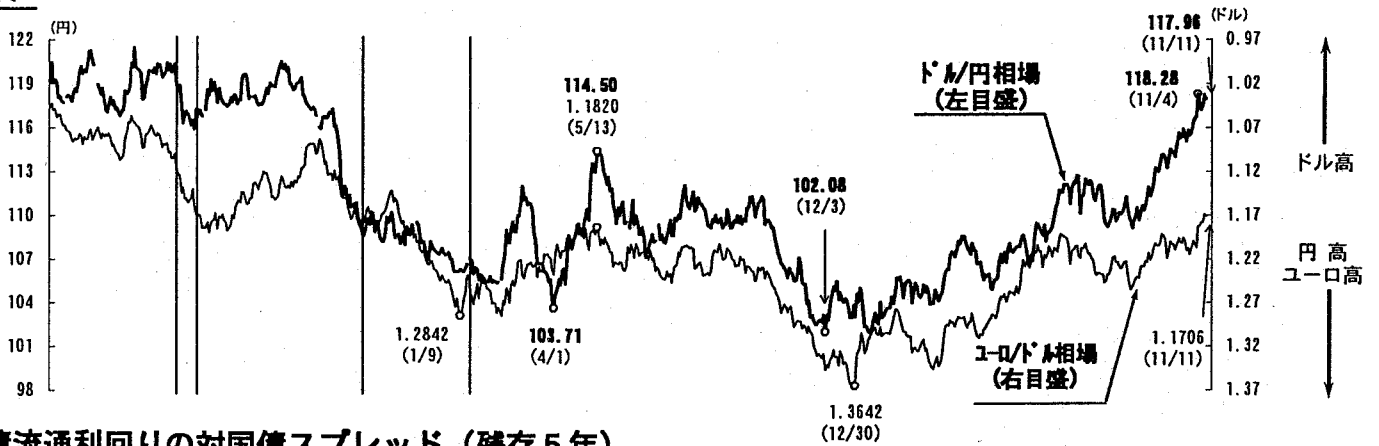
10年新発債利回り(BB)



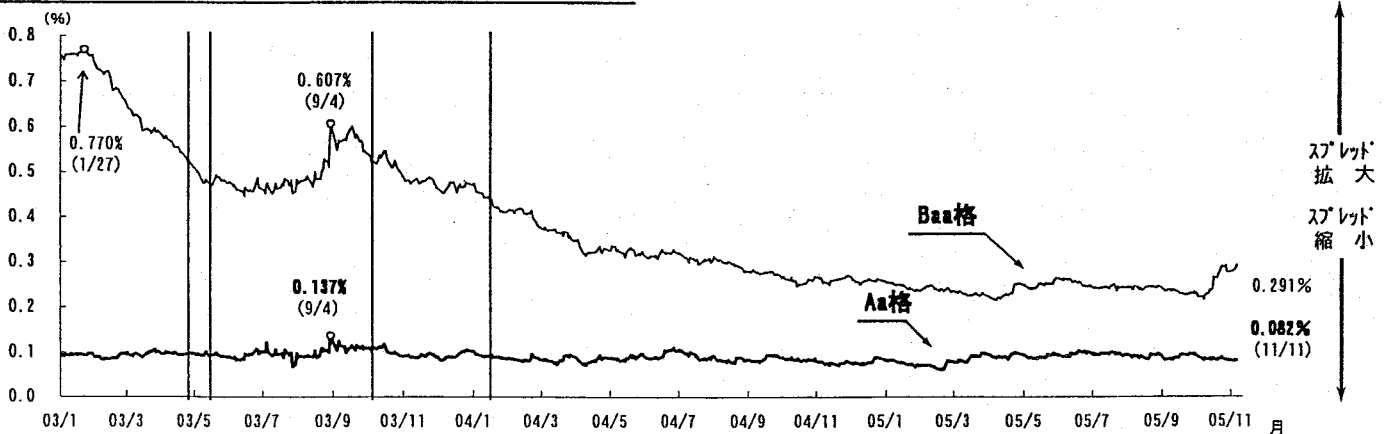
日経平均株価・TOPIX



為替



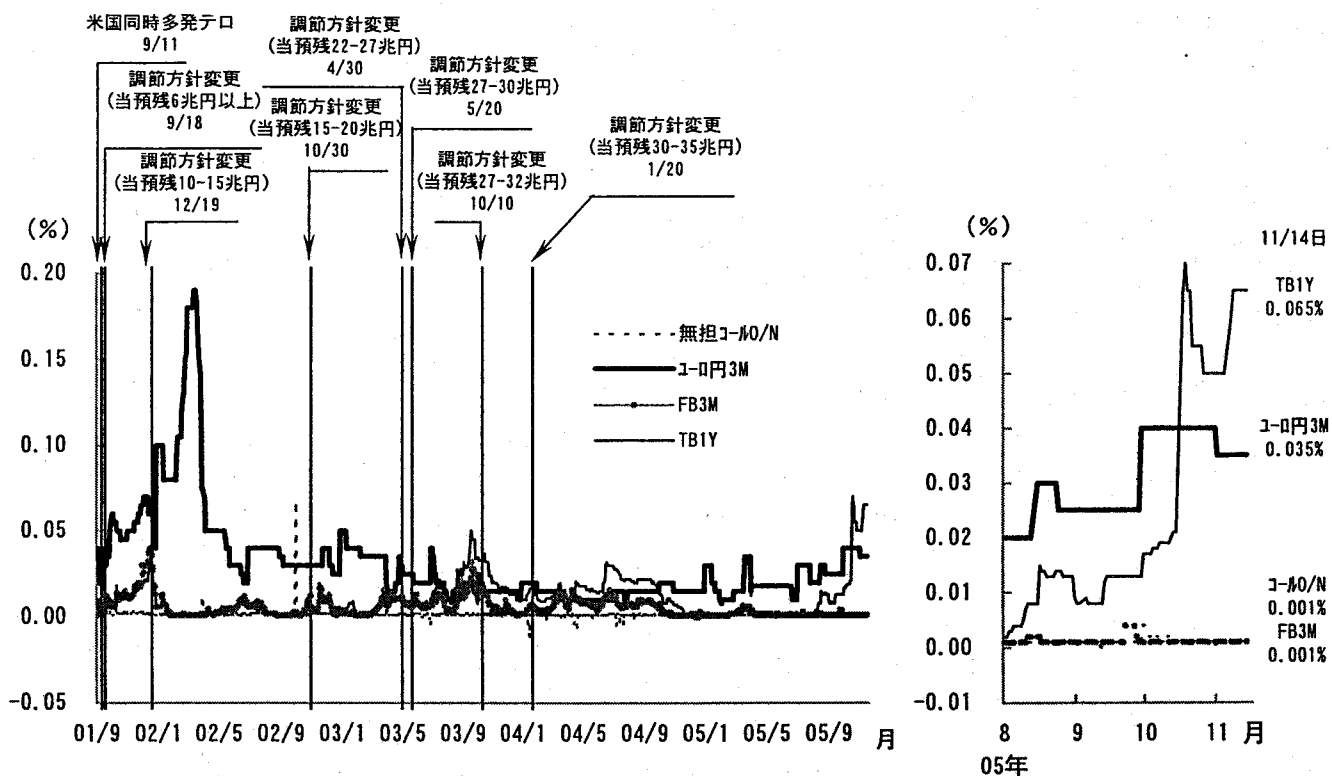
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。
 2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート					短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)	
2005/10/31	0.000	0.002	0.008	0.040	0.055	0.001	0.012	0.050	0.002	0.495	
2005/11/1	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.012	0.050	0.002	0.510	
2005/11/2	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.012	0.050	0.002	0.515	
2005/11/4	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.012	0.050	0.002	0.550	
2005/11/7	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.040	0.060	0.002	0.550	
2005/11/8	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.040	0.065	0.002	0.540	
2005/11/9	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.040	0.065	0.002	0.515	
2005/11/10	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.037	0.065	0.002	0.525	
2005/11/11	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.037	0.065	0.002	0.515	
2005/11/14	*0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.035	0.065	0.002	0.475	

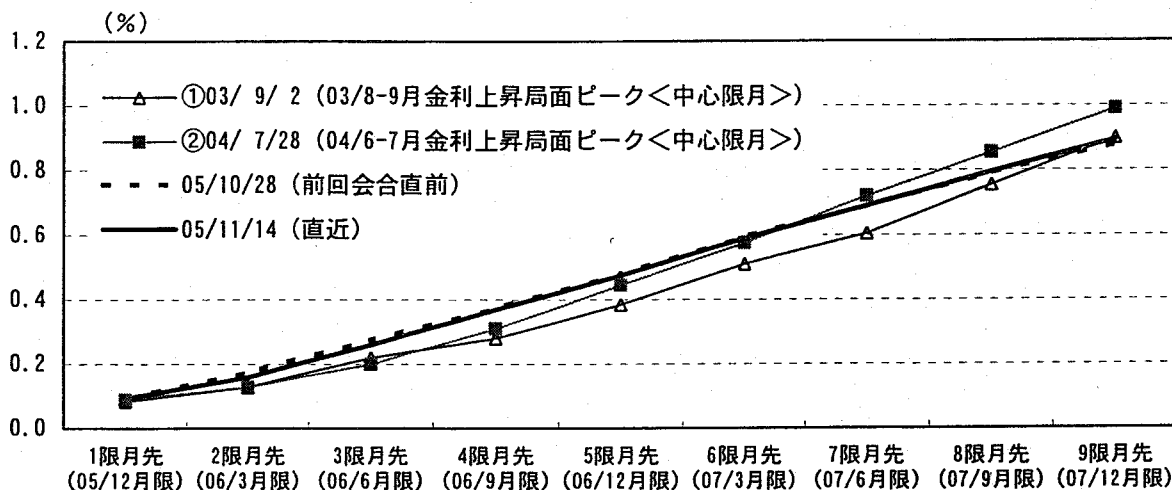
*速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

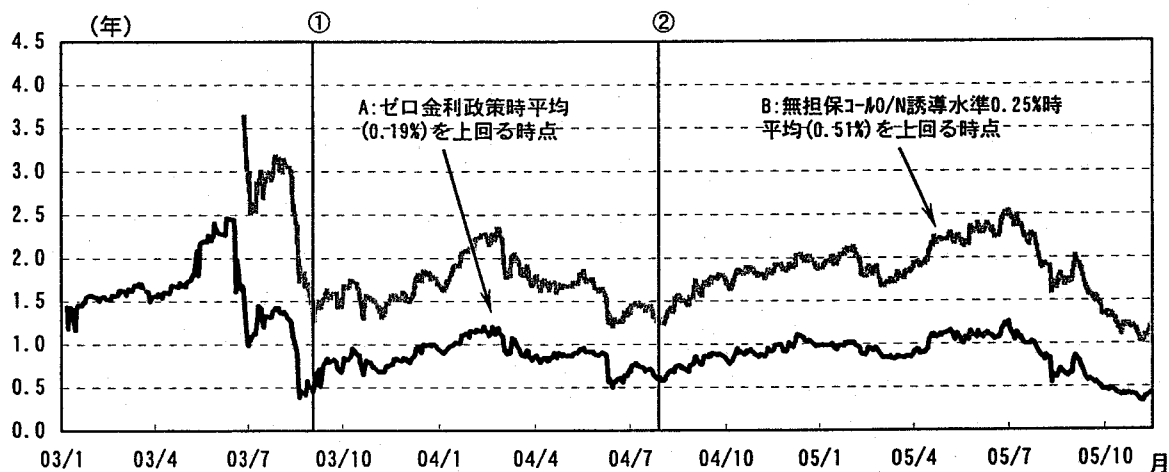
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

ユーロ円金利先物の動向等 (1)

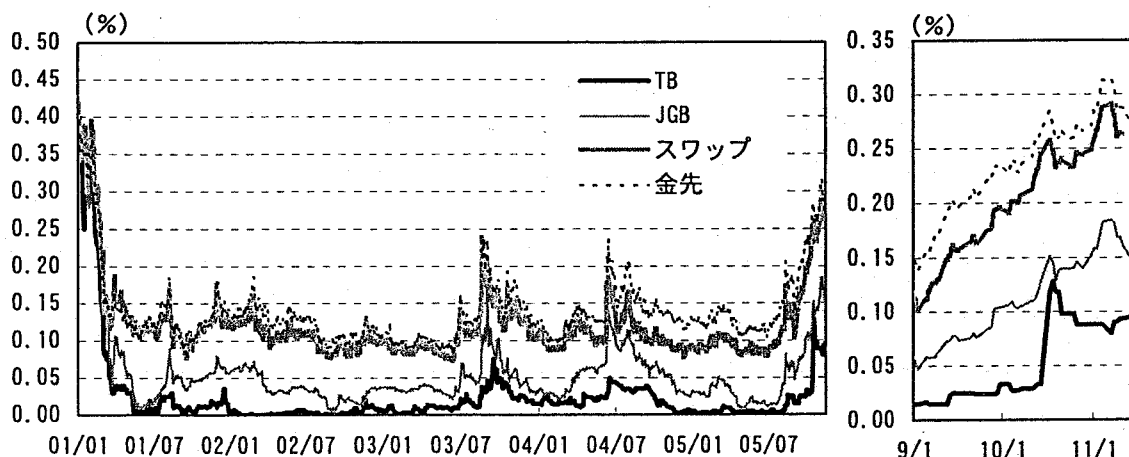
(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物に織り込まれた市場参加者の予想



(3) インプライドフォワード・レート (6か月先スタート6か月物) の推移

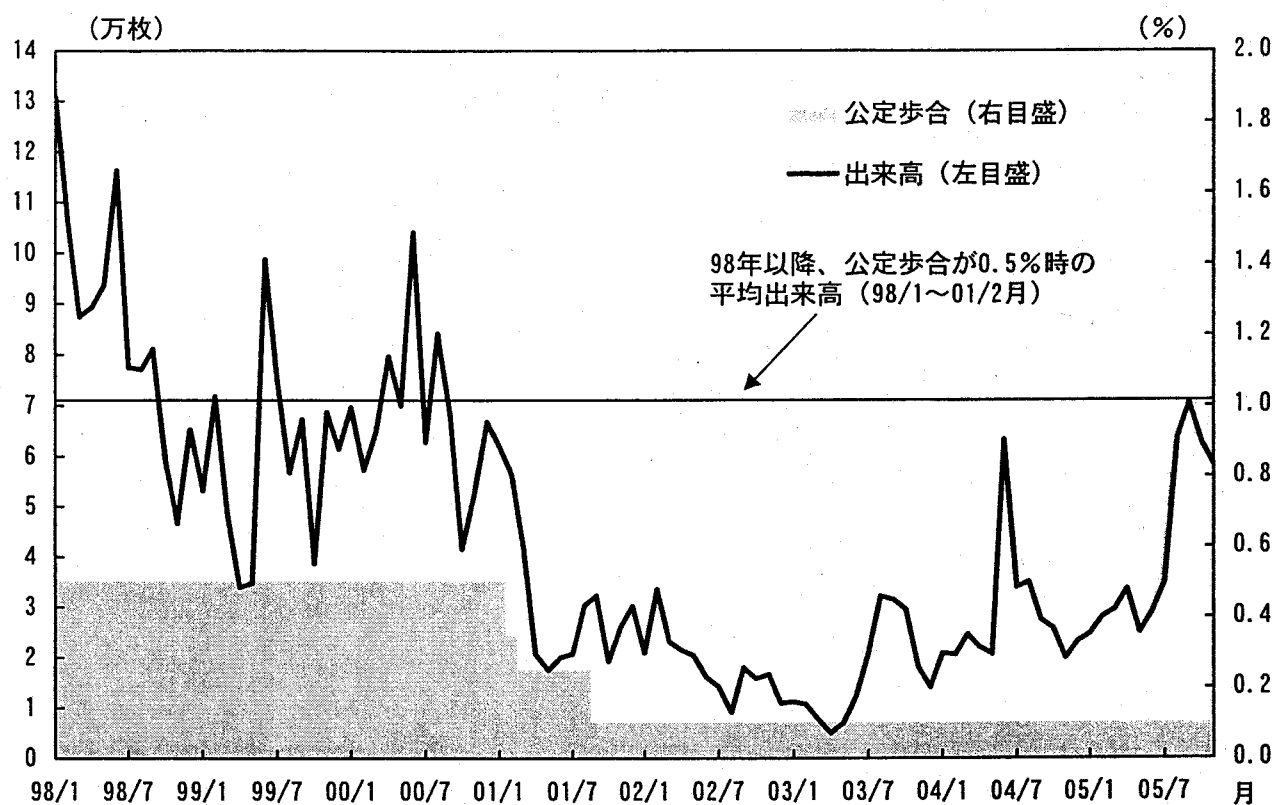


(注) 1. (1)のカッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
 2. (2)のAはゼロ金利政策時(99/2月~00/8月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値、Bは無担保コール0/N金利誘導水準0.25%時(00/8月~01/2月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値をそれぞれ上回る時点までの期間。
 3. (3)のスワップのみ直近は11/11日、それ以外は11/14日。

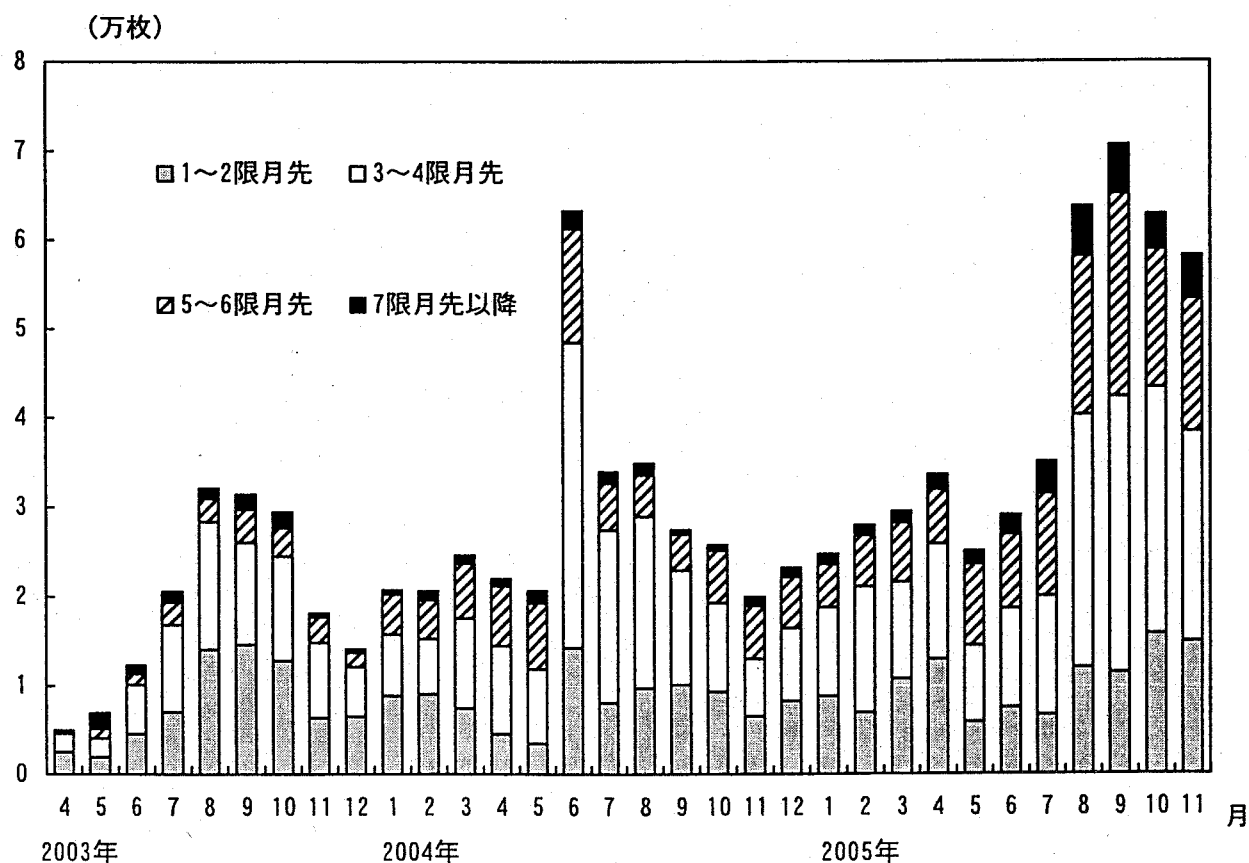
(図表4)

ユーロ円金利先物の動向等(2)

(1) 月中平均出来高(全限月合計)



(2) 月中平均出来高(限月別内訳)



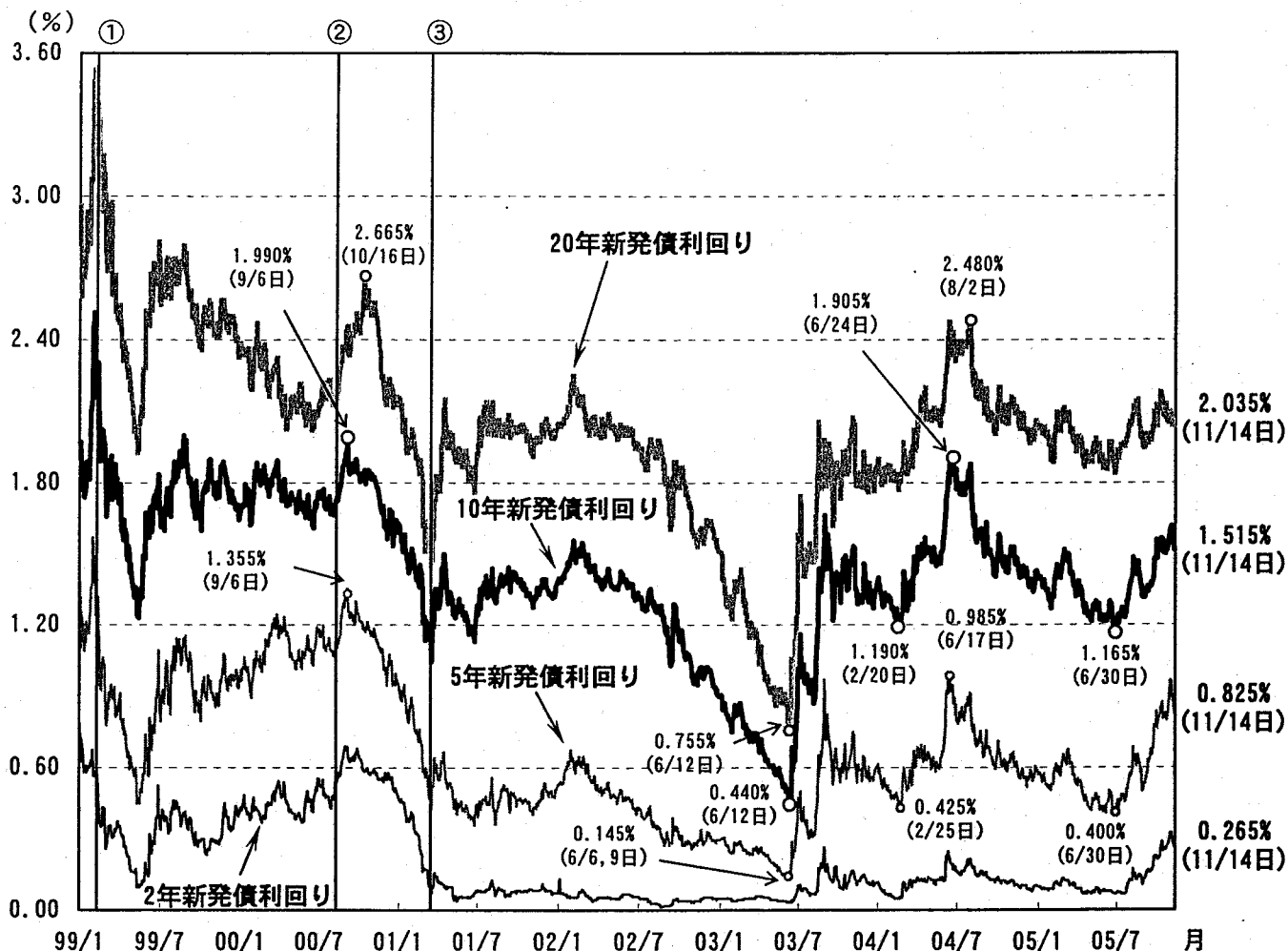
(注) 1. 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

2. 05/11月は11/1日~11日の平均。

(出所) 東京金融先物取引所、日本銀行

(図表5)

長期金利の推移

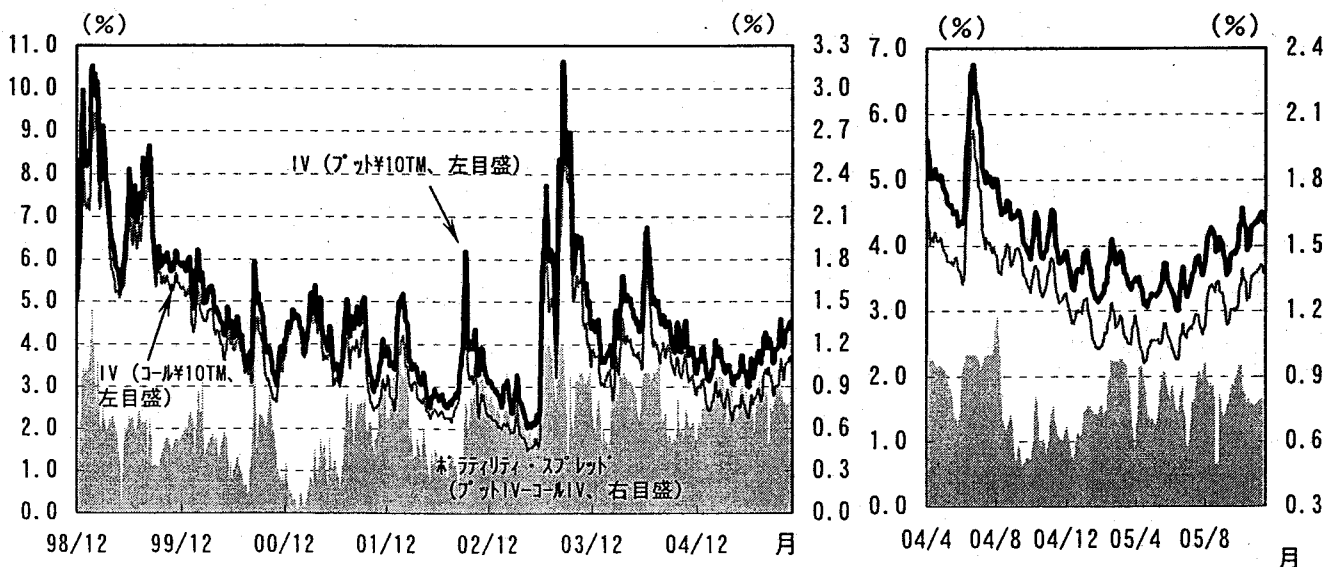


(注) 1. ①99/ 2/12日: ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日: ゼロ金利政策解除、
③01/ 3/19日: 量的緩和政策導入

2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

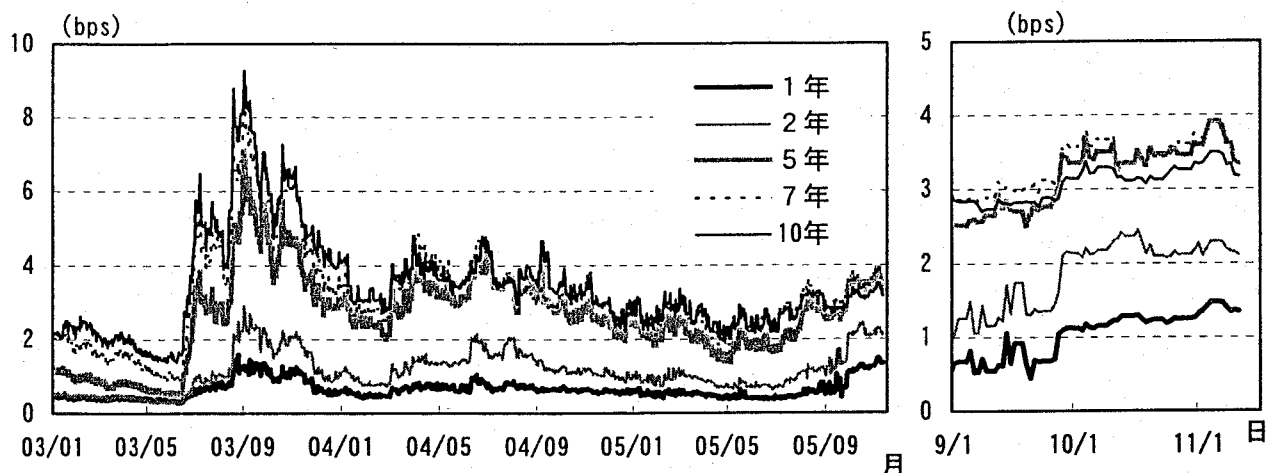
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は11/11日。

(出所) 三菱UFJ証券

期間別のスワップション・ボラ指数の推移

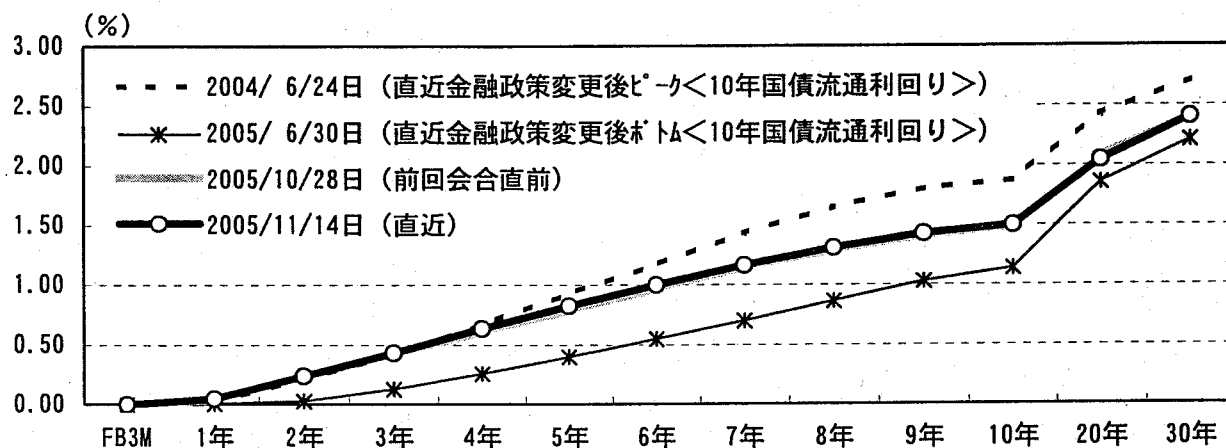


(注) ボラ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライド・フォワード・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワップションのインプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は11/11日。

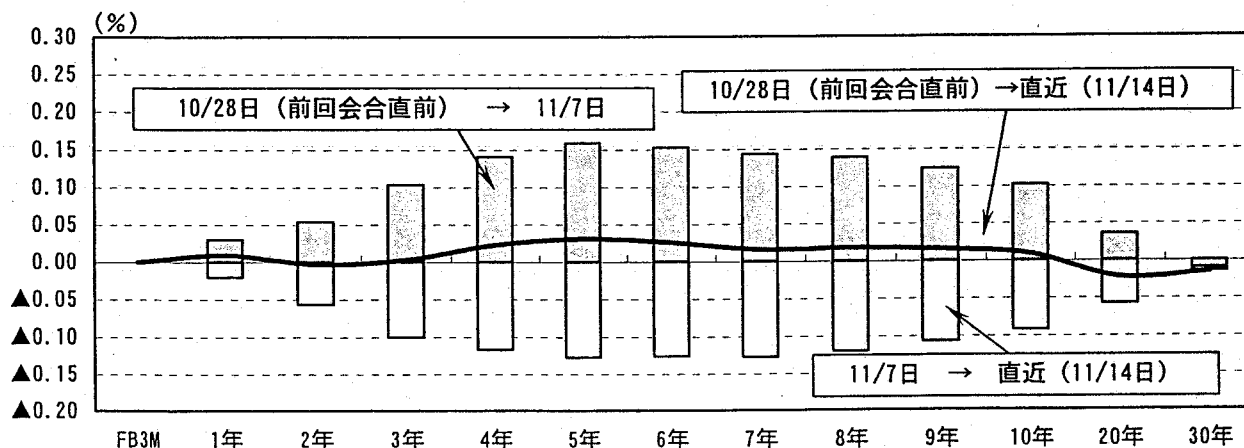
(出所) Bloomberg

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



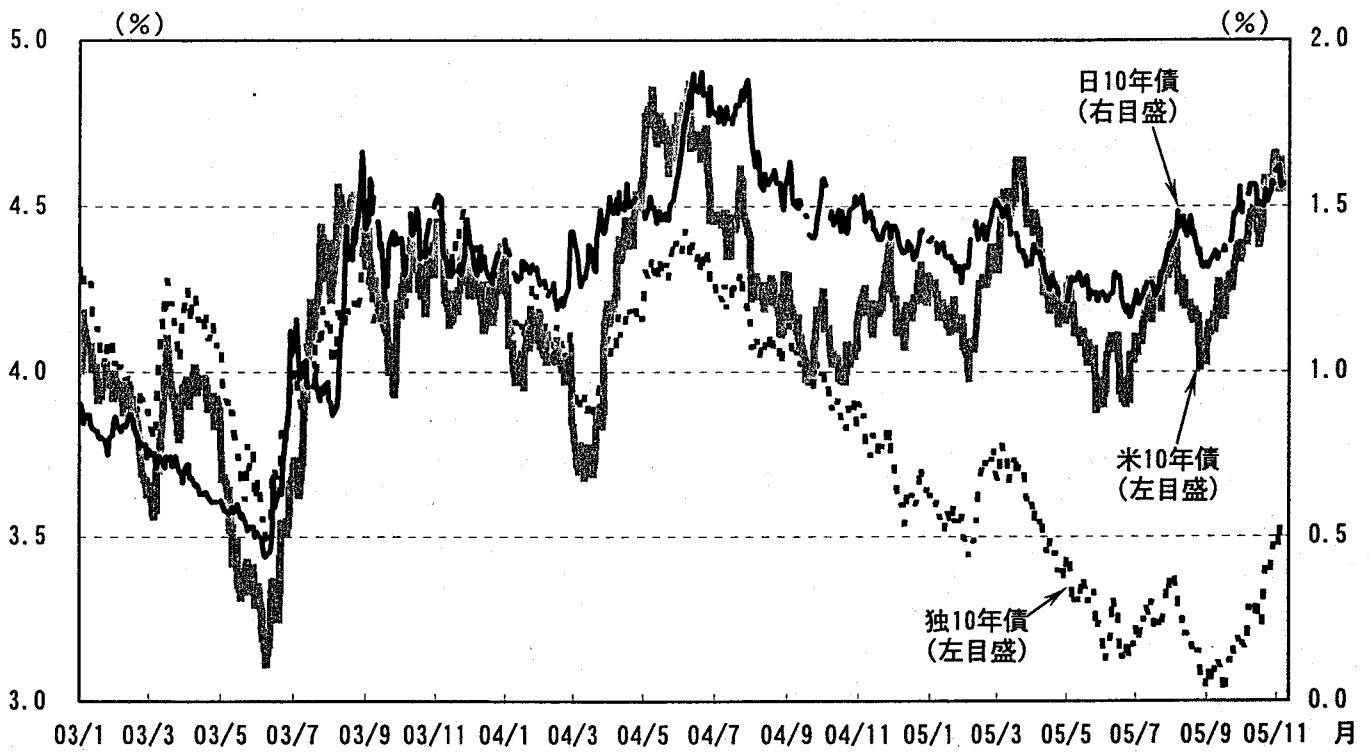
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

日・米・欧の長期金利の推移

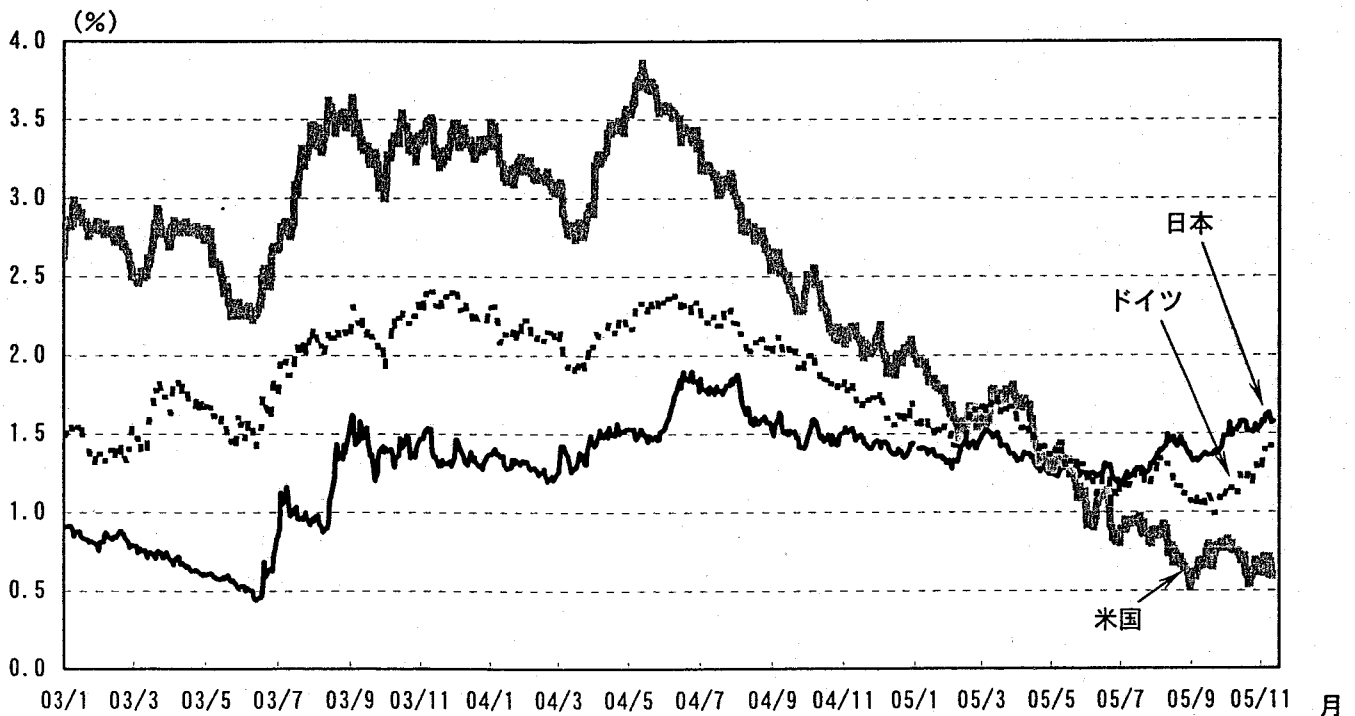
(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(注) 直近は11/11日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移



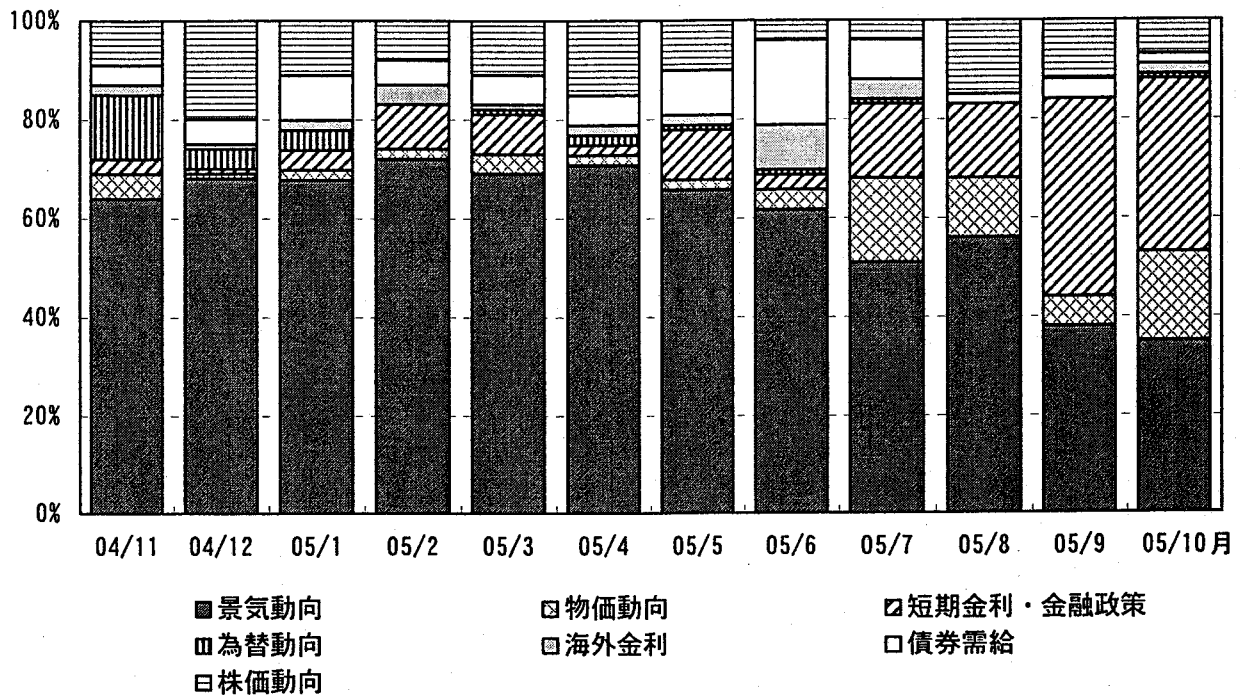
(注) 直近は11/11日。

(出所) Bloomberg

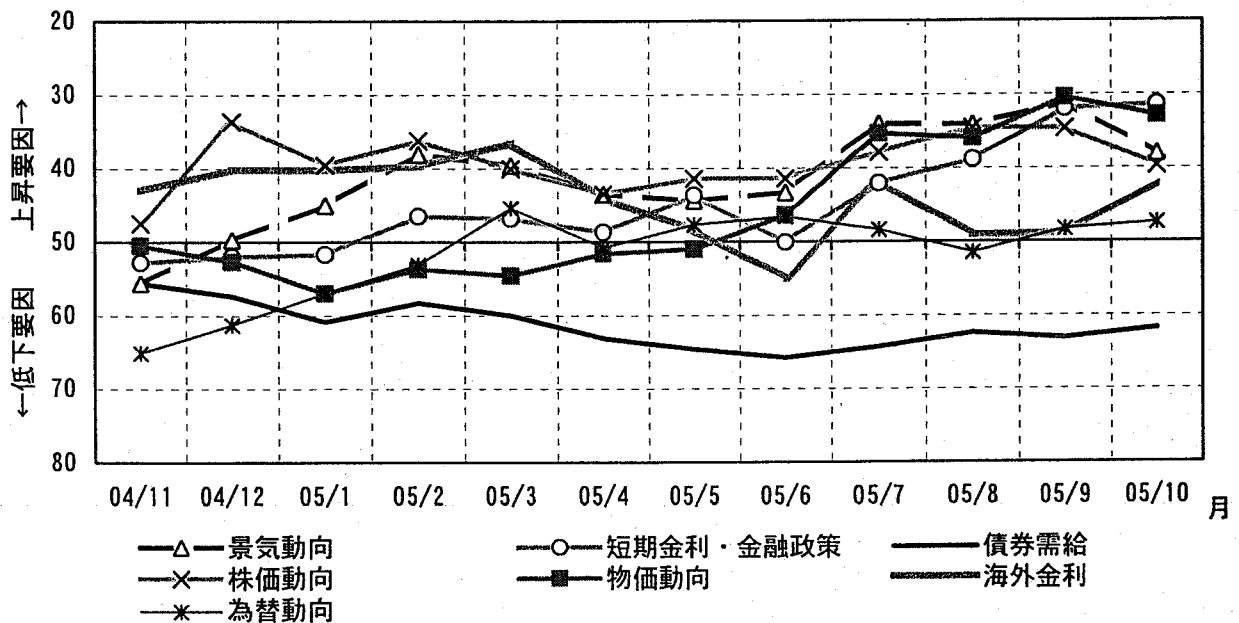
(図表8)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

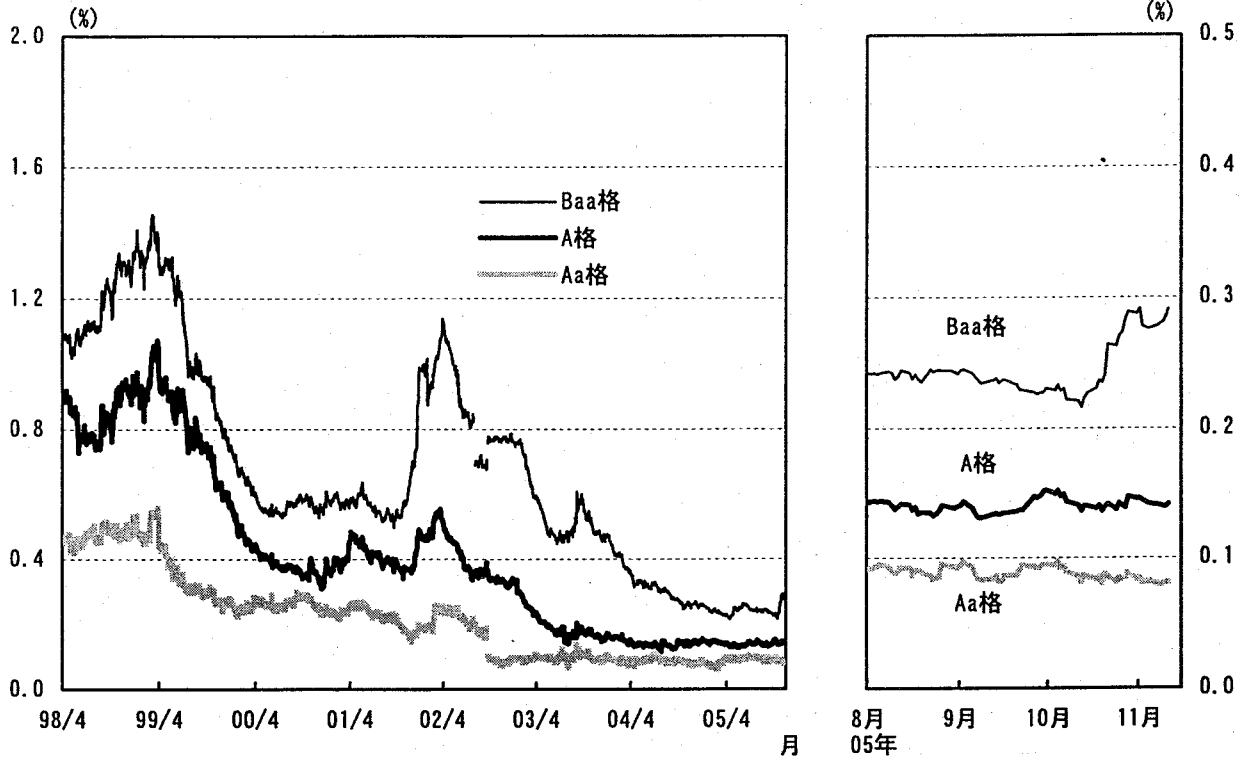
(調査方法) 調査期間：05/10/25 ~ 05/10/27日 (10年新発債利回り：1.515 ~ 1.550%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当273名 (回答率 63.7%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

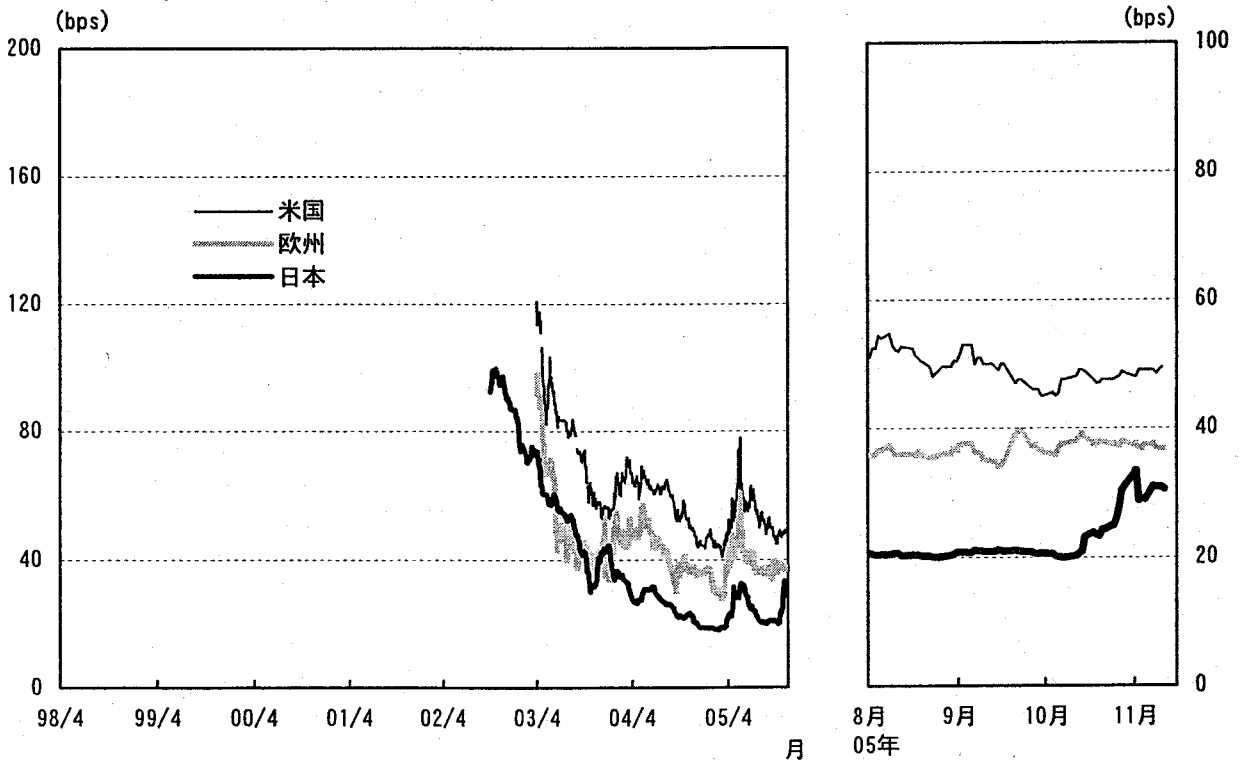
(図表9)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



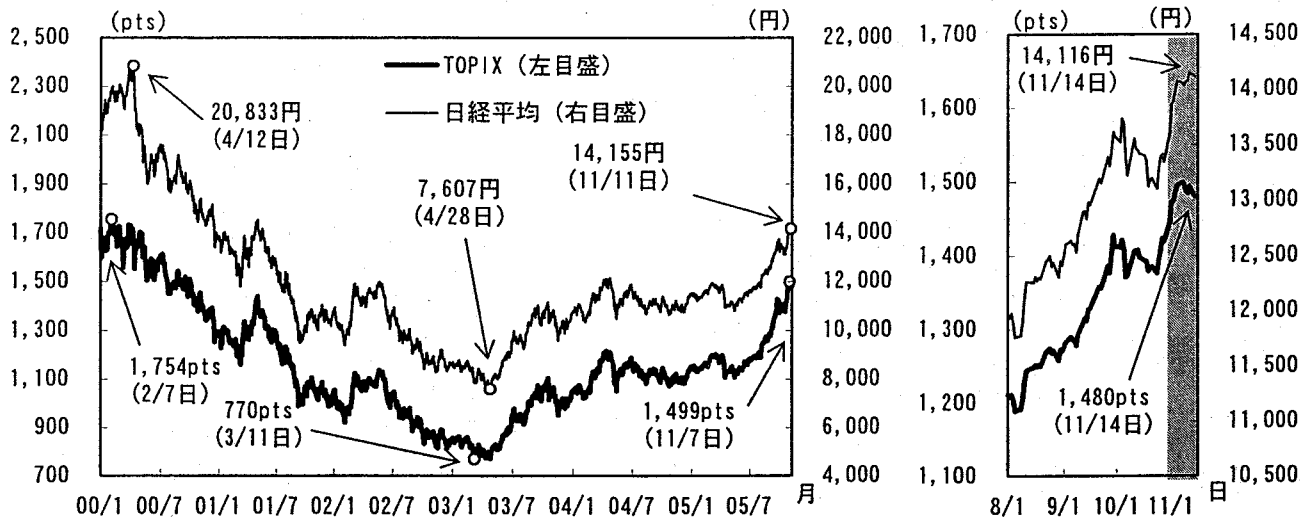
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



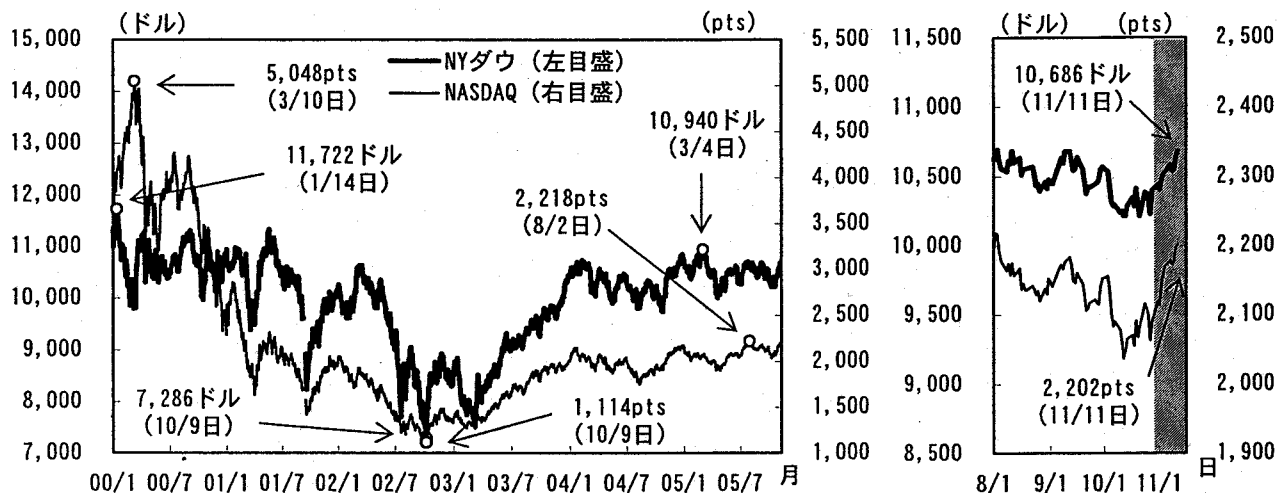
- (注) 1. 直近は、米国が11/10日、その他は11/11日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)
- (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

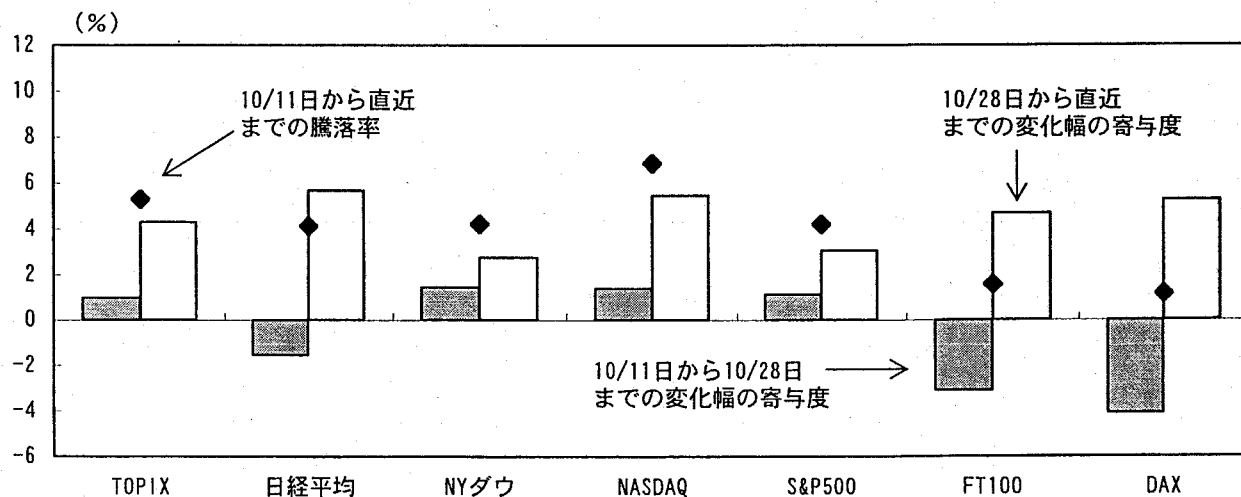


(2) 米国株価の推移



(注) シェド部分は前回金融政策決定会合 (10/31日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 10/11日：前々回金融政策決定会合日
 10/28日：前回金融政策決定会合直前
 直近はTOPIX、日経平均は11/14日、その他は11/11日。

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

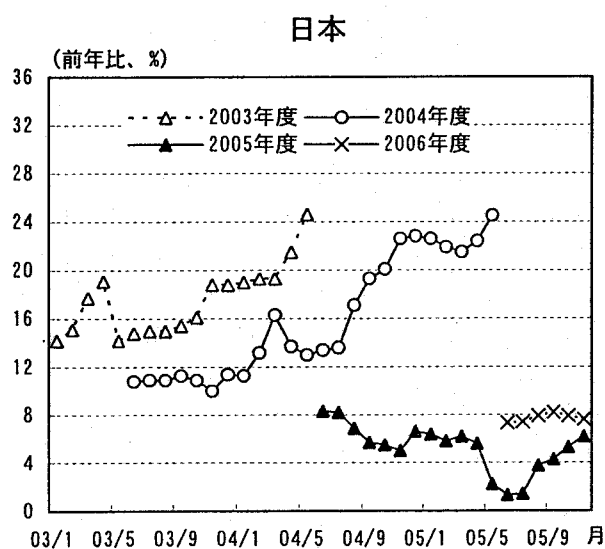
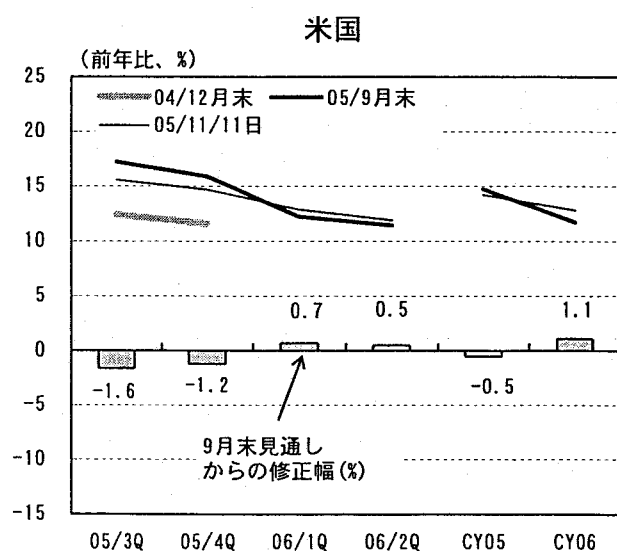
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2002年中	▲3,456	5,872	4,122	▲386	▲842	20,930	▲8,271	7,598	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
05/1 ~ 3月	▲3,761	7,430	▲927	▲1,215	▲18,213	▲12,364	▲2,862	23,326	-
4月 ~ 6月	▲6,679	1,699	2,978	3,116	621	1,609	▲504	3,070	-
7月 ~ 9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
8月	▲12,030	1,380	▲577	▲25	▲8,745	▲7,536	▲479	19,624	-
9月	▲6,451	2,734	4,396	▲954	▲4,210	▲3,147	▲255	15,154	-
10月	1,161	5,392	4,500	801	▲11,170	▲7,191	▲498	10,632	-
10/3 ~ 10/7	2,477	2,768	4,304	▲50	▲7,092	▲3,422	▲130	2,450	-
10/11 ~ 10/14	368	806	188	272	▲1,807	▲1,716	▲60	3,651	-
10/17 ~ 10/21	1,354	1,694	336	372	▲1,462	▲1,225	▲311	785	-
10/24 ~ 10/28	▲3,039	123	▲329	206	▲807	▲825	4	3,745	-
10/31 ~ 11/4	▲4,219	117	▲567	808	▲593	▲390	▲114	5,901	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

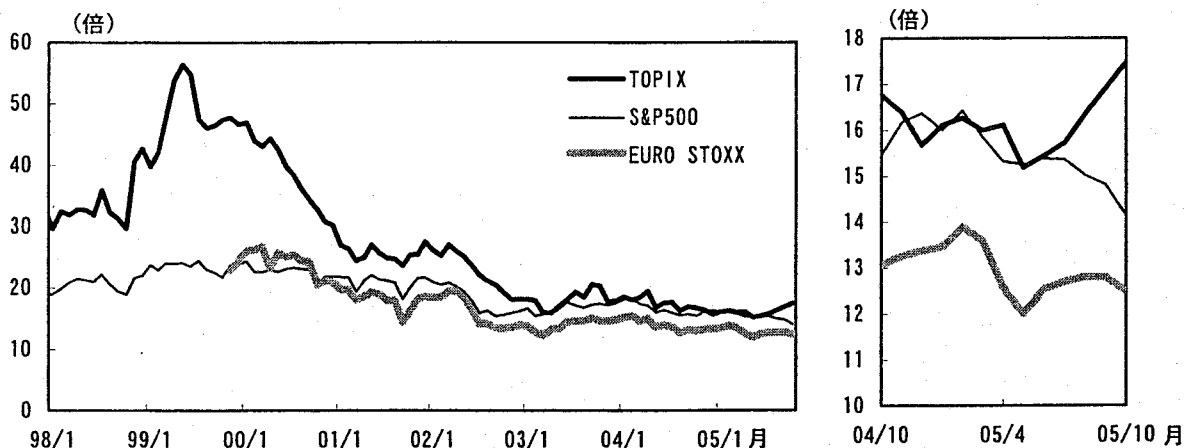
日米企業の収益見通し



(注) 対外非公表。米国はS&P500採用企業(EPSベース)、日本は東証一部上場の3月決算企業(除く金融、経常利益ベース)が対象。直近は米国11/11日、日本11/10日。

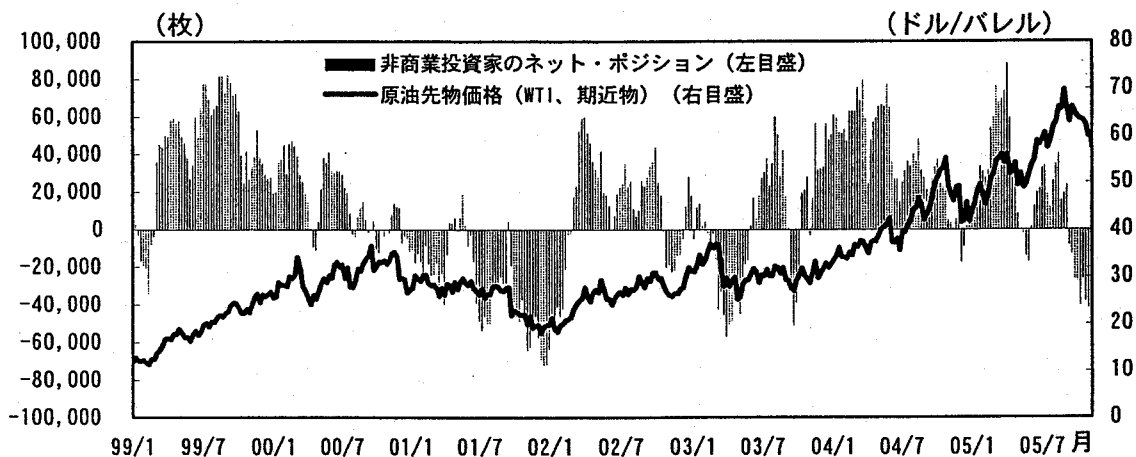
(出所) Thomson Financial/First Callに基づきモルガンスタンレー作成(米国)、東洋経済新報社予想に基づき大和総研作成(日本)

日・米・欧の株価収益率(PER)



(注) 12か月先の予想EPSを使用。直近は10月。
(出所) I/B/E/S

原油先物取引の動向



(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物 (WTI) の取引高を元に算出。直近は11/1日。
原油先物価格の直近は11/11日 (57.53ドル/バレル)。
(出所) CFTC、Bloomberg

J-REIT新規上場銘柄 (05/7月以降)

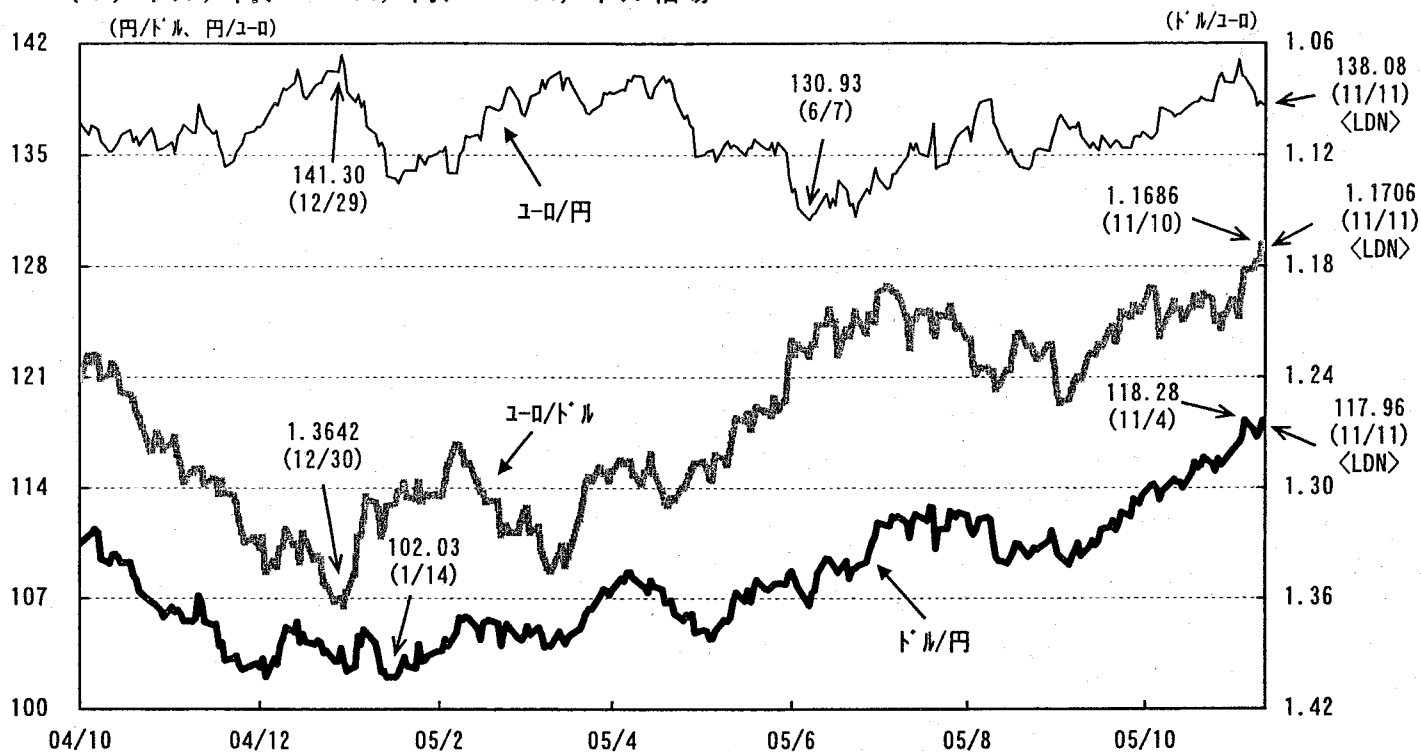
銘柄名	上場日	公募価格	初値	上場日騰落率	11/14日	住宅率
プロスペクト・レジデンシャル投資法人	7/12	480,000	475,000	▲1.0%	427,000	100%
ジャパン・シングルレジデンス投資法人	7/13	530,000	520,000	▲1.9%	465,000	92%
ケネディクス不動産投資法人	7/21	580,000	600,000	▲3.4%	576,000	31%
ジョイント・リート投資法人	7/28	530,000	550,000	▲3.8%	538,000	49%
イーアセット投資法人	9/7	500,000	490,000	▲2.0%	487,000	33%
FCレジデンシャル投資法人	10/12	475,000	445,000	▲6.3%	433,000	72%
DAオフィス投資法人	10/19	515,000	495,000	▲3.9%	478,000	0%
阪急リート投資法人	10/26	620,000	630,000	▲1.6%	670,000	0%

(注) 1. 住宅率は、投資対象資産のうち、住宅の占める割合。上場時の取得価格をもとに作成。
2. シャドーは、上場日初値が公募価格割れとなった銘柄。
(出所) 不動産証券化協会、各投資法人資料

(図表13)

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

〈参考〉

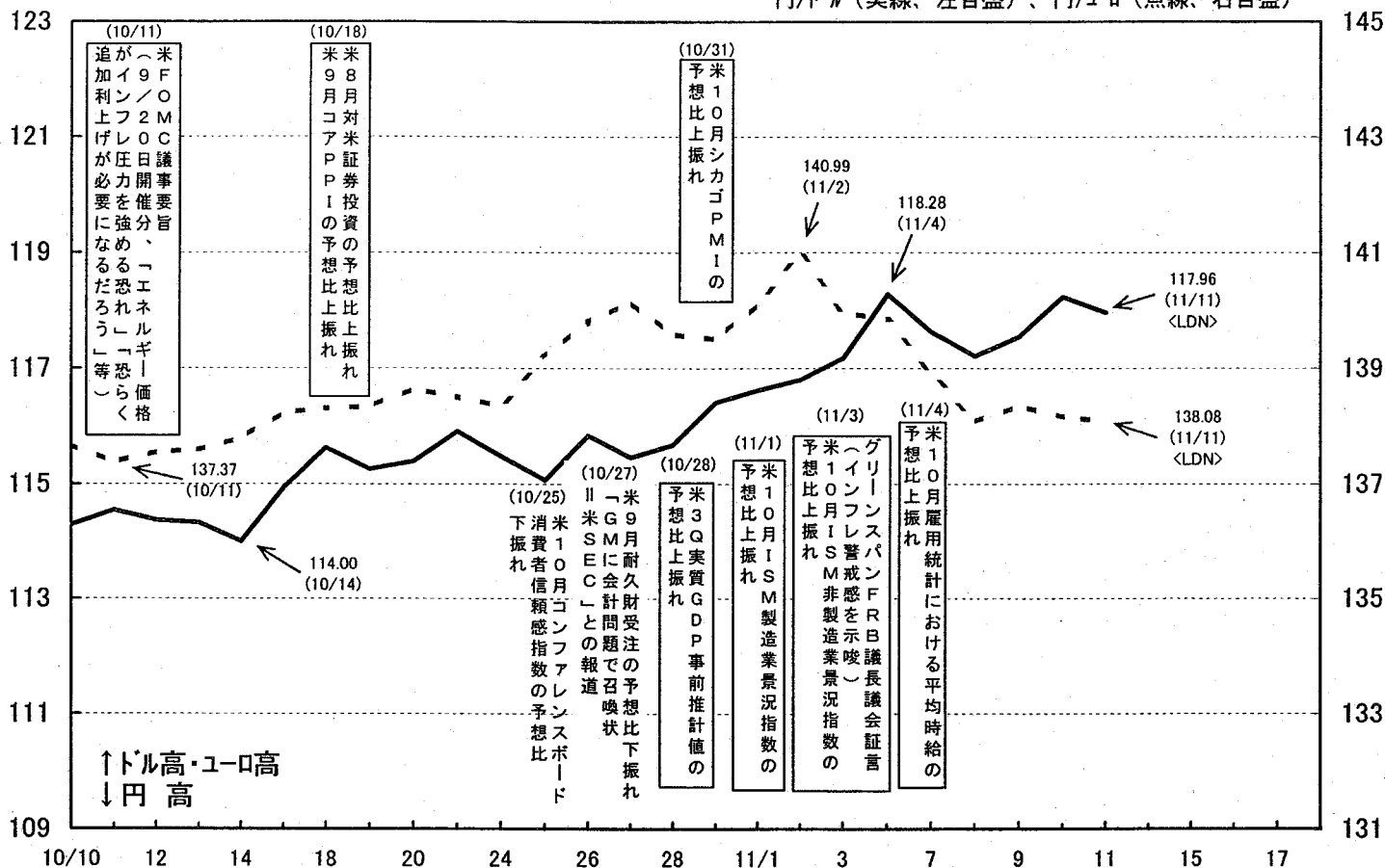
	前回決定会合直前 (10/28日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (11/11日) <LDN16時時点>
円の対ドル相場	115.68円	115.68円 (10/28日)	118.28円 (11/4日)	117.96円
円の対ユーロ相場	139.58円	138.07円 (11/8日)	140.99円 (11/2日)	138.08円
ユーロの対ドル相場	1.2066ドル	1.2071ドル (11/2日)	1.1686ドル (11/10日)	1.1706ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

最近の為替相場動向とその変動要因 (1)

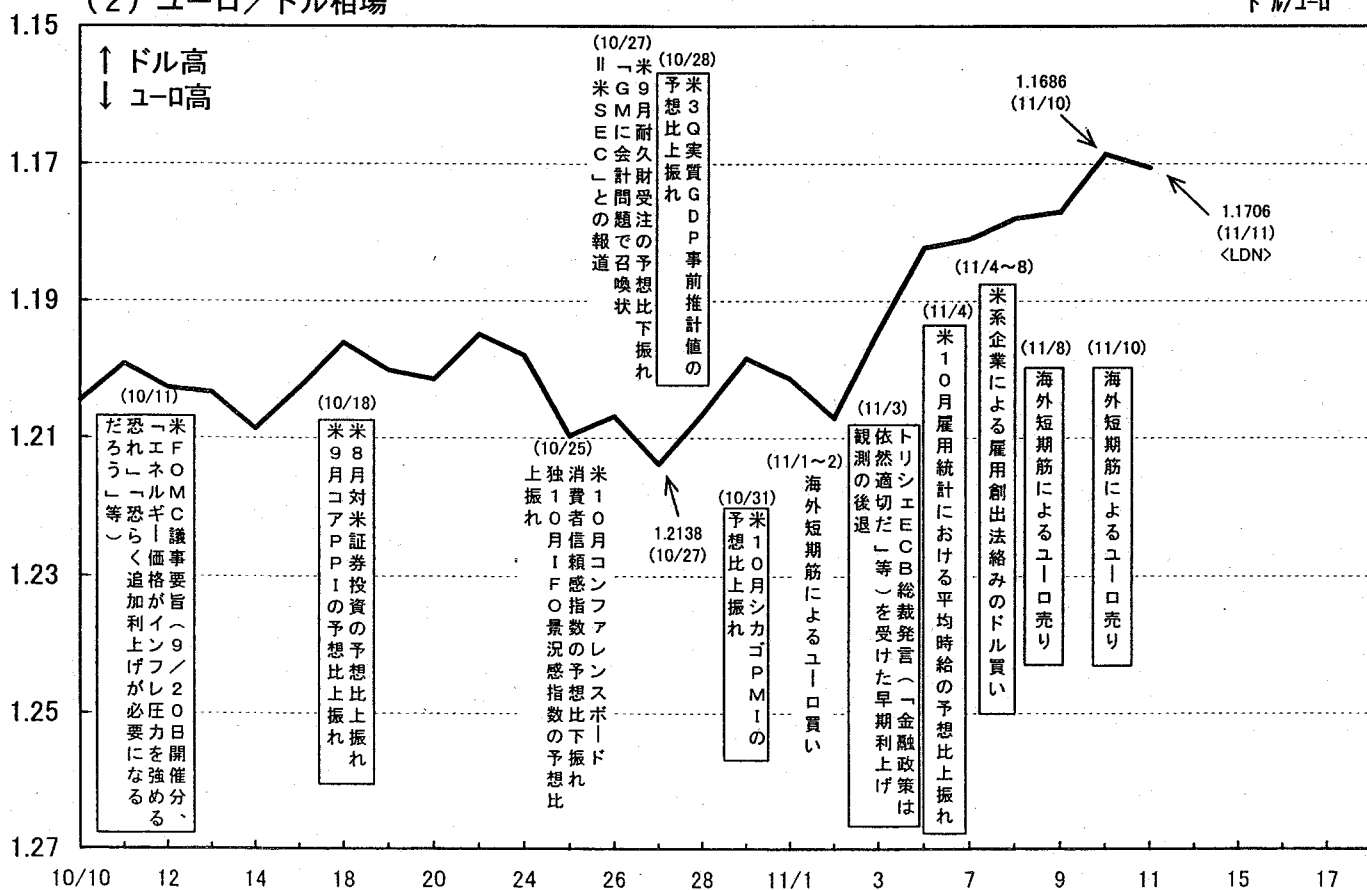
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



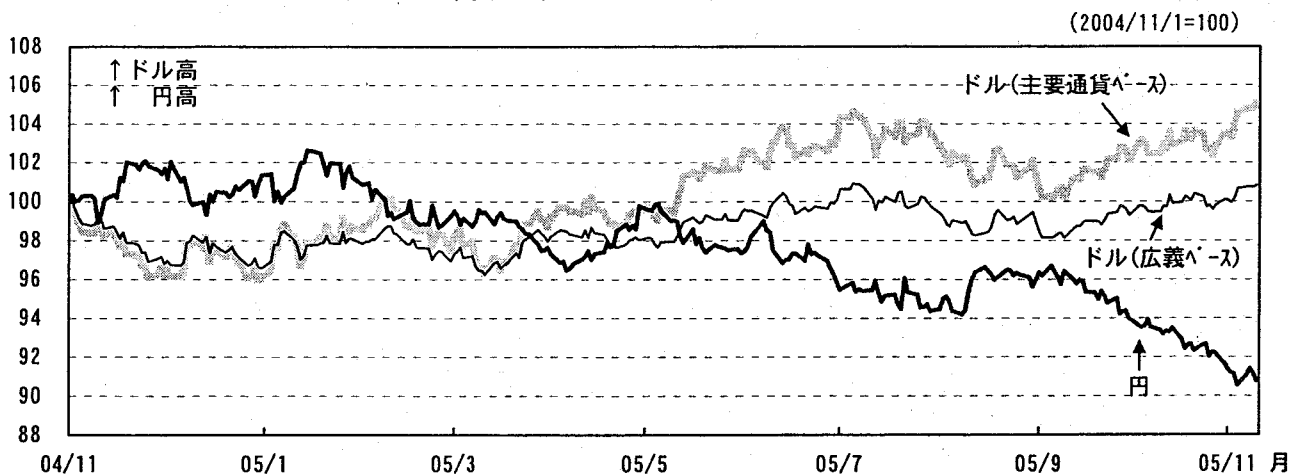
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

最近の為替相場動向とその変動要因 (2)

(1) ドルと円の名目実効為替相場

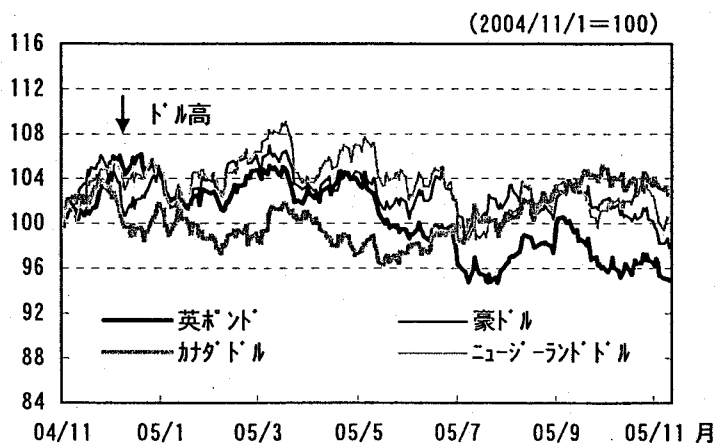


(注) 直近は、ドルは11/10日、円は11/11日。

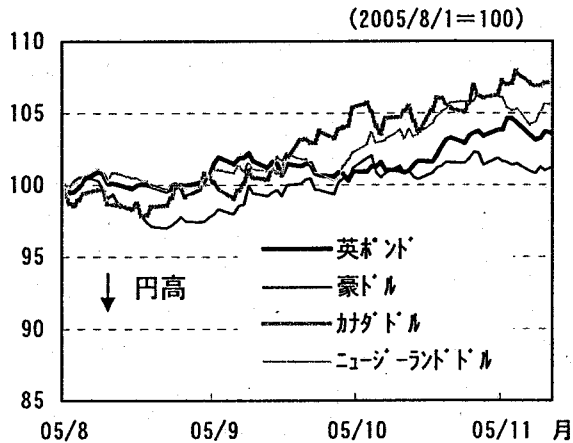
(出所) ドルはFRB (主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(2) その他主要通貨

①対ドル相場

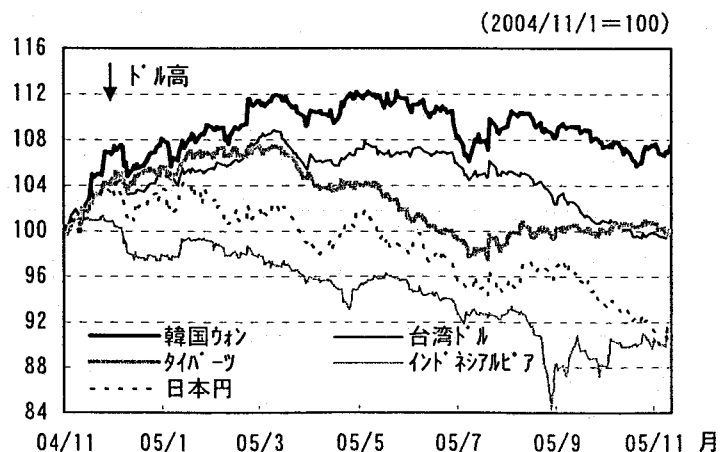


②対円相場

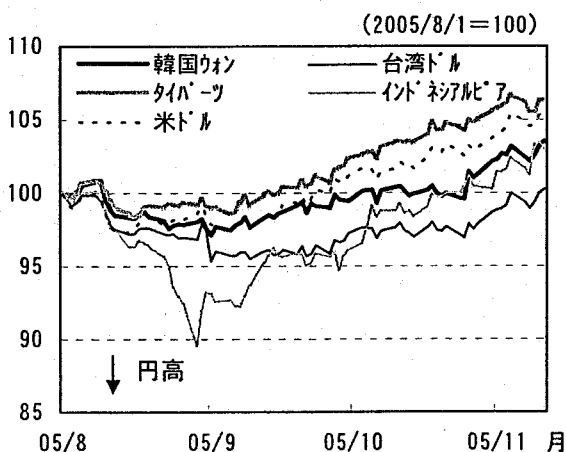


(3) アジア通貨

①対ドル相場



②対円相場



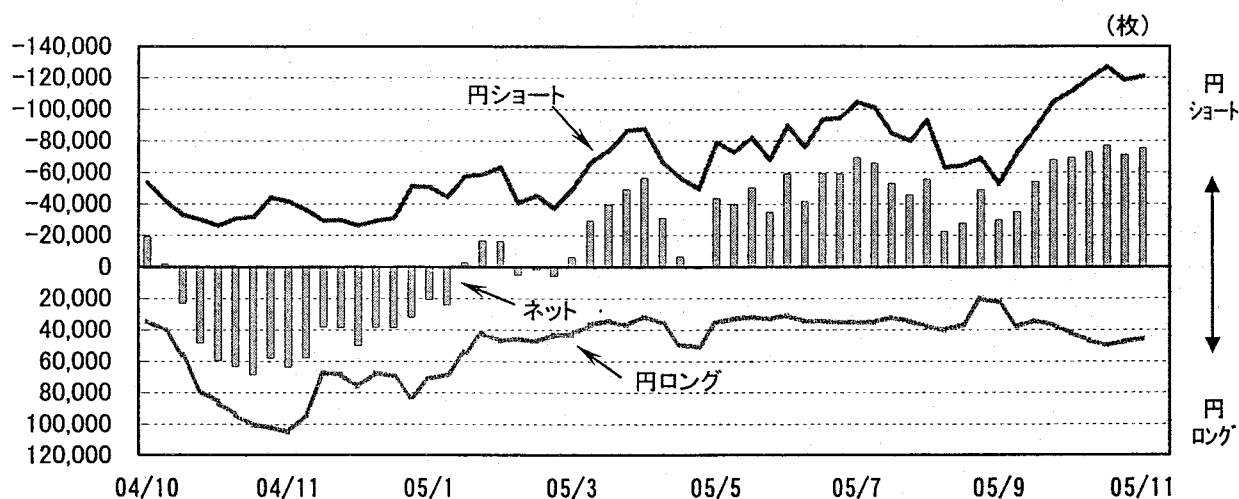
(注) 直近は11/11日時点。

(出所) Bloomberg

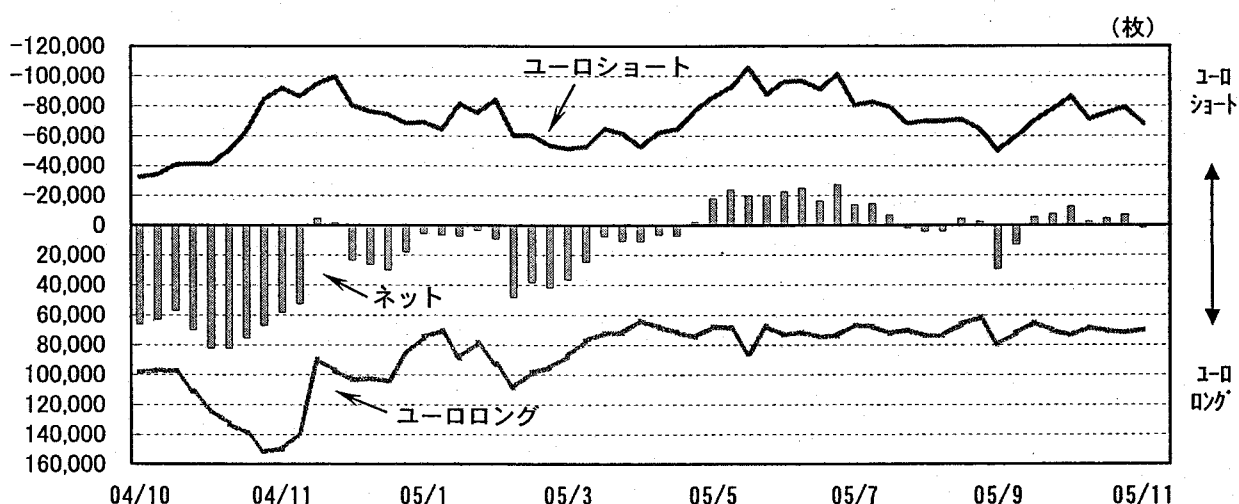
(図表16)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



(1-2) ユーロのIMMポジション

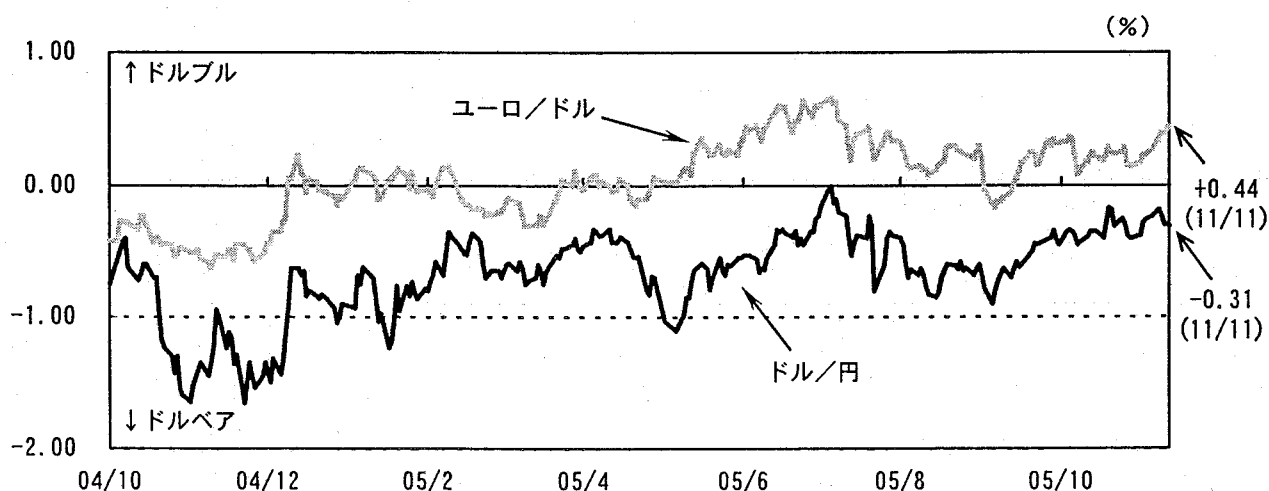


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、11/1日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
05/ 1～ 3月	48,498	27,959	20,539	6,481	▲ 1,785	8,265	54,977
4～ 6月	51,486	6,100	45,386	▲ 80,056	▲ 4,220	▲ 75,834	▲ 28,571
7～ 9月	40,884	51,452	▲ 10,568	▲ 39,644	▲ 2,085	▲ 37,559	1,240
05/ 8月	17,235	21,027	▲ 3,792	▲ 9,187	▲ 865	▲ 8,322	8,048
9月	16,318	16,692	▲ 374	▲ 11,399	▲ 2,097	▲ 9,302	4,919
10月	10,114	10,457	▲ 342	▲ 38,374	▲ 3,348	▲ 35,026	▲ 28,260
05/10/ 9～10/15	3,160	4,069	▲ 909	▲ 2,328	▲ 417	▲ 1,910	832
10/16～10/22	507	460	48	▲ 7,166	▲ 664	▲ 6,502	▲ 6,659
10/23～10/29	6,784	3,472	3,312	▲ 8,060	▲ 1,061	▲ 6,999	▲ 1,276
10/30～11/ 5	7,424	6,553	871	▲ 7,787	▲ 652	▲ 7,135	▲ 363

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

2005.11.17

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- (図表1－3) 資金需給の推移
- (図表1－4) 最近のオペ結果の推移（1）
- (図表1－5) 最近のオペ結果の推移（2）
- (図表1－6) 短期資金供給オペ（1）
- (図表1－7) 短期資金供給オペ（2）
- (図表1－8) 日銀バランスシート（10月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表2－1) 短期金利の推移
- (図表2－2) ユーロ円金利先物の動向
- (図表2－3) フォワード・レートの推移
- (図表2－4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2－5) 期間別スワップション・ボラ指数の推移
イールド・カーブの動向
- (図表2－6) 日・米・欧の長期金利の推移
- (図表2－7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－8) 社債スプレッド等の推移
- (図表2－9) 株式相場の推移等
- (図表2－10) 主体別売買動向等
- (図表2－11) 収益見通し等
- (図表2－12) J－R E I T価格の動向等
- (図表2－13) 主要為替相場の推移
- (図表2－14) 最近の為替相場動向とその変動要因（1）
- (図表2－15) 最近の為替相場動向とその変動要因（2）
- (図表2－16) 通貨先物、オプション市場の動向

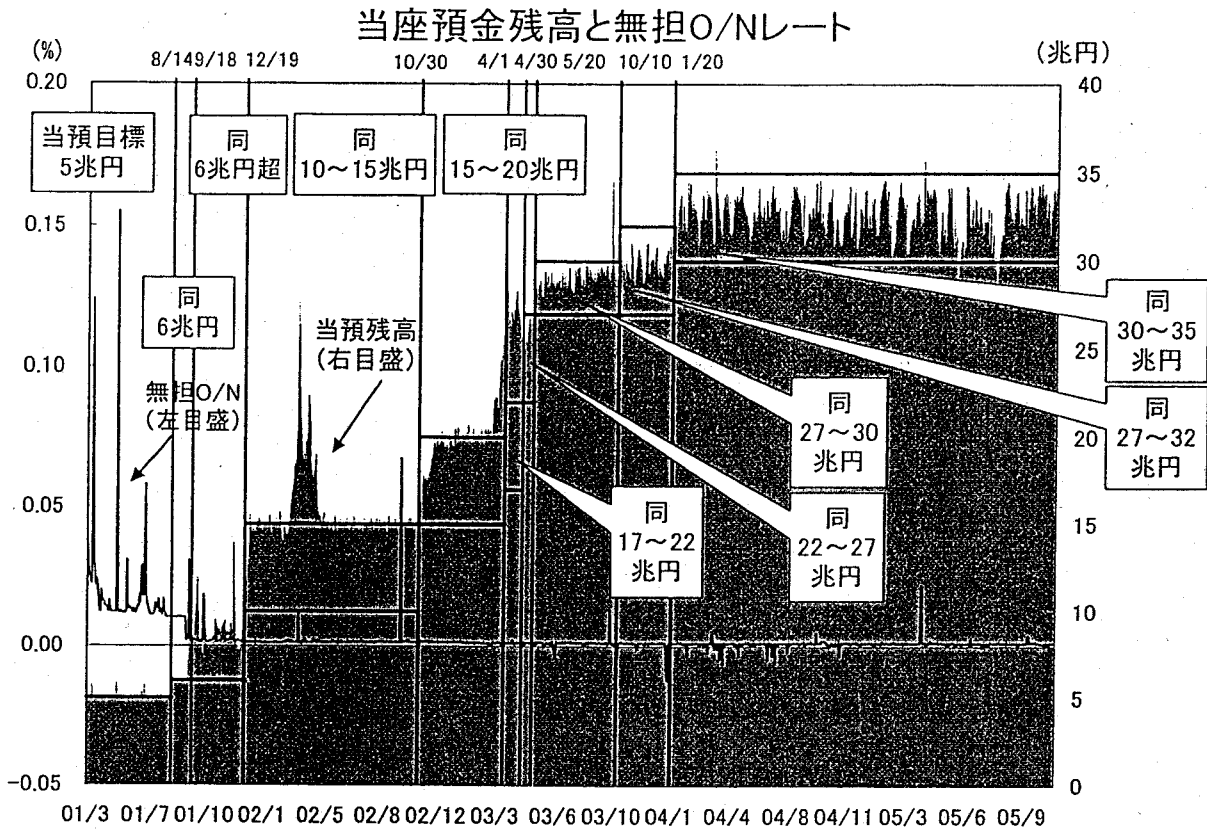
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後			前日実績 対比		
10月11日(火)	336,500	302,300	296,900	5,200	34,200	0.002	0.0	336,000	-	+14,000
10月12日(水)	338,500	310,100	303,100	4,600	28,400	0.002	0.0	339,000	-	+2,000
10月13日(木)	336,900	307,200	301,300	4,000	29,700	0.001	0.0	337,000	-	-2,000
10月14日(金)	343,500	310,100	306,100	-	33,400	0.001	0.0	344,000	-	+7,000
10月17日(月)	338,000	305,300	89,200	47,000	32,700	0.001	0.0	338,000	-	-6,000
10月18日(火)	336,900	307,600	100,200	41,200	29,300	0.001	1.0	337,000	-	-1,000
10月19日(水)	341,200	312,800	112,800	35,300	28,400	0.001	0.0	341,000	-	+4,000
10月20日(木)	345,200	316,000	175,400	31,300	29,200	0.001	0.0	346,000	-	+5,000
10月21日(金)	334,600	303,700	196,600	21,400	30,900	0.001	0.0	334,000	-	-11,000
10月24日(月)	340,000	309,300	236,200	19,100	30,700	0.001	0.0	340,000	-	+5,000
10月25日(火)	337,100	306,400	230,000	16,300	30,700	0.001	0.0	337,000	-	-3,000
10月26日(水)	340,000	309,500	235,000	13,400	30,500	0.001	0.0	340,000	-	+3,000
10月27日(木)	338,000	308,000	273,600	12,300	30,000	0.001	0.0	338,000	-	-2,000
10月28日(金)	325,500	293,400	281,100	12,300	32,100	0.001	0.0	326,000	-	-12,000
10月31日(月)	334,900	307,600	292,000	12,100	27,300	0.000	0.0	335,000	-	+9,000
11月1日(火)	333,300	305,700	292,600	12,000	27,600	0.001	5.0	334,000	-	-1,000
11月2日(水)	336,900	308,100	292,900	11,500	28,800	0.001	0.0	337,000	-	+4,000
11月4日(金)	315,400	289,200	277,200	11,400	26,200	0.001	0.0	316,000	-	-21,000
11月7日(月)	330,100	301,300	285,000	11,400	28,800	0.001	0.0	329,000	-	+14,000
11月8日(火)	329,400	303,800	292,000	11,400	25,600	0.001	0.0	329,000	-	-1,000
11月9日(水)	334,700	308,200	297,100	11,400	26,500	0.001	0.0	335,000	-	+6,000
11月10日(木)	341,200	315,300	303,800	11,400	25,900	0.001	0.0	342,000	-	+7,000
11月11日(金)	336,900	310,500	298,000	9,700	26,400	0.001	0.0	336,000	-	-5,000
11月14日(月)	333,500	308,900	298,600	9,100	24,600	0.001	0.0	333,000	-	-4,000
11月15日(火)	342,300	314,300	305,200	-	28,000	0.001	1.0	342,000	-	+8,000
11月16日(水)	340,300	312,000	51,600	51,700	28,300	0.001	0.0	340,000	-	-2,000

(注)11月16日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期 ^(注)		11月積み期 所要準備額
					11/16日	
準預先	307,809	298,339	305,055	311,950	311,950	<58,628>
都長銀	174,197	156,155	157,571	191,962	191,962	<29,582>
地銀	23,051	23,479	20,986	19,705	19,705	<10,064>
地銀Ⅱ	10,905	11,269	9,834	8,414	8,414	<1,166>
外銀	54,452	52,607	72,813	51,950	51,950	<497>
郵政公社	27,259	32,371	28,733	23,857	23,857	<12,599>
非準預先	24,488	32,878	28,827	28,388	28,388	
短資	2,860	3,414	4,004	3,801	3,801	
一部系統	4,157	8,038	3,954	1,427	1,427	
政府系	1,495	1,918	1,575	726	726	
証券会社等	15,976	19,508	19,294	22,434	22,434	
当預残高	332,297	331,217	333,882	340,338	340,338	

(注) 11月16日の値。

(図表1-3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
04/11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月	▲11.3	▲0.1	▲11.2	+7.5	29.8
8月	▲2.5	+0.5	▲3.1	+5.9	33.2
9月	+0.7	+0.1	+0.6	+0.2	34.1
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.4	+1.1	33.5
11月(1-16日)	▲0.0	+1.3	▲1.3	+0.5	34.0

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	265,942	10月14日	5M	8,000	2.48	0.009	0.008	54.6
		10月25日	5M	8,000	3.72	0.008	0.006	66.2
		11月4日	5M	8,000	2.44	0.006	0.005	41.5
		11月15日	4M	8,000	1.67	0.002	0.001	52.7
手形買入(本店)	112,405	10月11日	4M	8,000	2.03	0.007	0.004	25.7
		10月18日	4M	8,000	2.64	0.005	0.003	16.9
		10月21日	4M	8,000	2.38	0.004	0.003	全取り
		10月27日	4M	8,000	3.71	0.003	0.002	16.8
		11月2日	4M	8,000	3.35	0.003	0.002	40.6
		11月8日	4M	8,000	2.75	0.002	0.002	82.0
		11月11日	4M	8,000	2.67	0.002	0.001	19.4
		11月16日	4M	8,000	0.67	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	27,534	10月11日	2M	4,000	1.70	0.003	0.002	54.3
		10月18日	2M	4,000	1.83	0.002	0.002	65.0
		10月25日	1M	4,000	2.14	0.003	0.003	61.3
		11月1日	1M	4,000	1.77	0.005	0.004	31.3
		11月8日	1M	4,000	1.69	0.005	0.004	75.8
		11月15日	1M	4,000	1.30	0.004	0.003	全取り
国債買現先	21,959	10月13日	2M	4,000	1.48	0.001	0.001	66.7
		10月21日	2M	4,000	0.66	0.001	0.001	全取り
		10月27日	2M	4,000	1.33	0.002	0.002	全取り
		11月2日	2M	4,000	0.36	0.001	0.001	全取り
		11月9日	2M	4,000	0.23	0.001	0.001	全取り
		11月16日	2M	4,000	0.21	0.001	0.001	全取り
短国買入	137,188	10月14日	-	5,000	1.95	0.001(*)	0.001(*)	57.9
		10月21日	-	5,000	1.23	0.063(*)	0.050(*)	45.2
		10月28日	-	4,000	2.14	0.001(*)	0.001(*)	84.1
		11月4日	-	5,000	2.03	0.002(*)	0.001(*)	46.1
		11月11日	-	5,000	2.32	0.001(*)	0.001(*)	79.6
国債買入	-	10月11日	-	3,000	2.88	0.007	0.006	全取り
		10月19日	-	3,000	3.63	0.001	0.000	68.9
		10月26日	-	3,000	1.94	0.048	0.044	全取り
		11月2日	-	3,000	3.65	0.005	0.005	全取り
		11月9日	-	3,000	2.43	-0.005	-0.010	全取り
		11月16日	-	3,000	3.11	0.010	0.008	全取り

最近のオペ結果の推移(2)

(図表1-5)

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	24,007	10月12日	1W	12,000	4.44	0.001	0.001	23.5
		10月13日	1M	12,000	3.37	0.001	0.001	90.9
		10月17日	2W	8,000	5.34	0.001	0.001	19.7
		10月27日	3W	12,000	3.32	0.001	0.001	42.4
		10月31日	3W	12,000	2.27	0.001	0.001	65.4
		11月2日	1M	12,000	1.75	0.001	0.002	35.8
国債売現先	16,037	10月12日	2W	10,000	4.05	0.001	0.001	26.7
		11月1日	1M	10,000	4.15	0.001	0.001	46.5
		11月4日	3W	6,000	3.24	0.001	0.001	55.6
		11月15日	2W	10,000	2.81	0.001	0.001	50.0
短国売却	6,006	10月11日	1M	6,000	5.49	0.001(*)	0.001(*)	18.8

- (注) 1. 短国買入・売却の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドローはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2005/11/16日現在(実行日ベース)。

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
297	2005年4月8日	1,000	352	281	0.002	0.000
	4月20日	1,000	322	257	0.000	0.000
	5月12日	1,000	1,240	992	0.001	0.000
	5月26日	1,000	656	517	0.001	0.001
	6月8日	1,000	28	22	0.000	0.000
	6月22日	1,000	493	386	0.001	0.000
	7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000
	8月17日	1,000	956	749	0.001	0.001
	9月7日	1,000	207	165	0.001	0.000
	9月21日	1,000	555	444	0.002	0.001
	10月6日	1,000	133	106	0.002	0.000
	10月19日	1,000	303	242	0.001	0.001
	11月16日	1,000	979	783	0.001	0.000

(回、億円)

オファー回数	52
買入総額	29,483

- (注) 1. 直近残高は2005/11/16日現在(実行日ベース)。
 (注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(11/16日)のオファーにおける下限利回りは、(1)2週間超1ヵ月以内:0.004%、(2)1ヵ月超3ヵ月以内:0.019%、(3)3ヵ月超1年以内:0.033%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

- (注) 1. 直近残高は2005/11/16日現在(実行日ベース)。

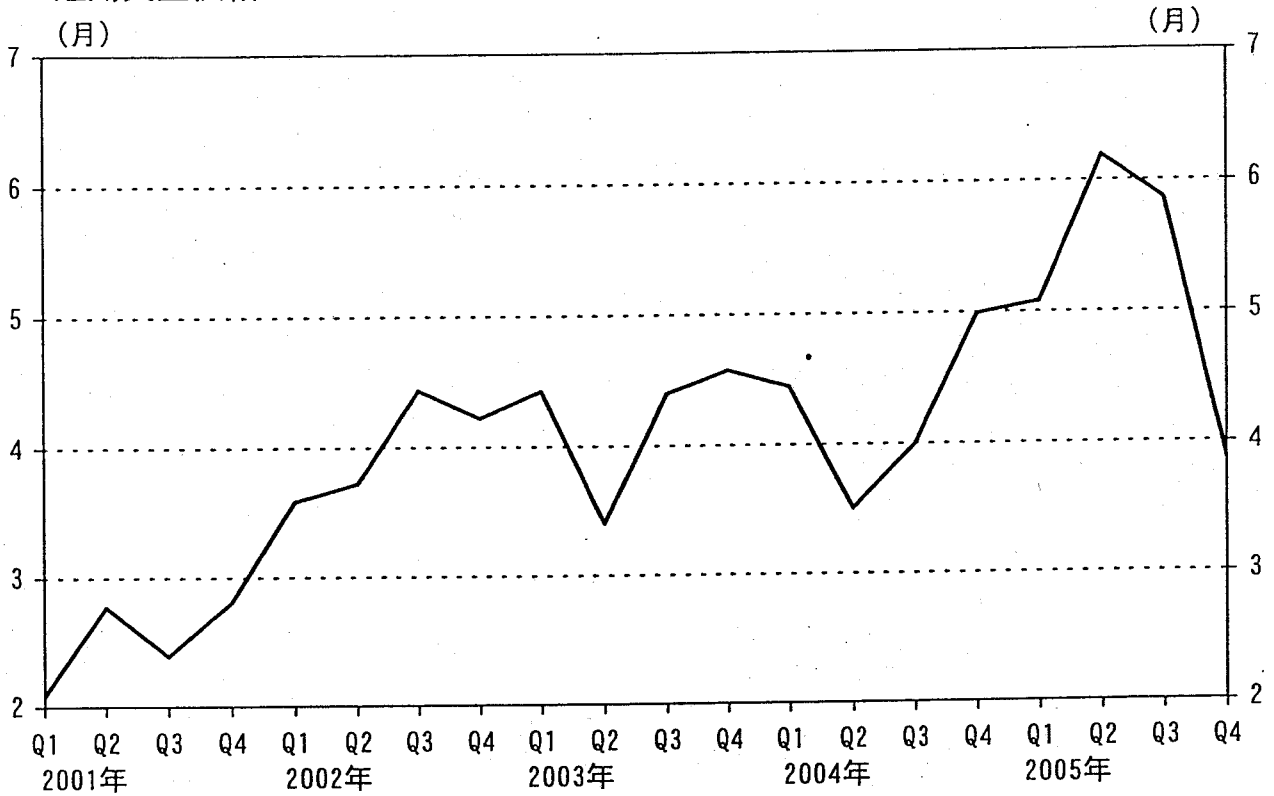
(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

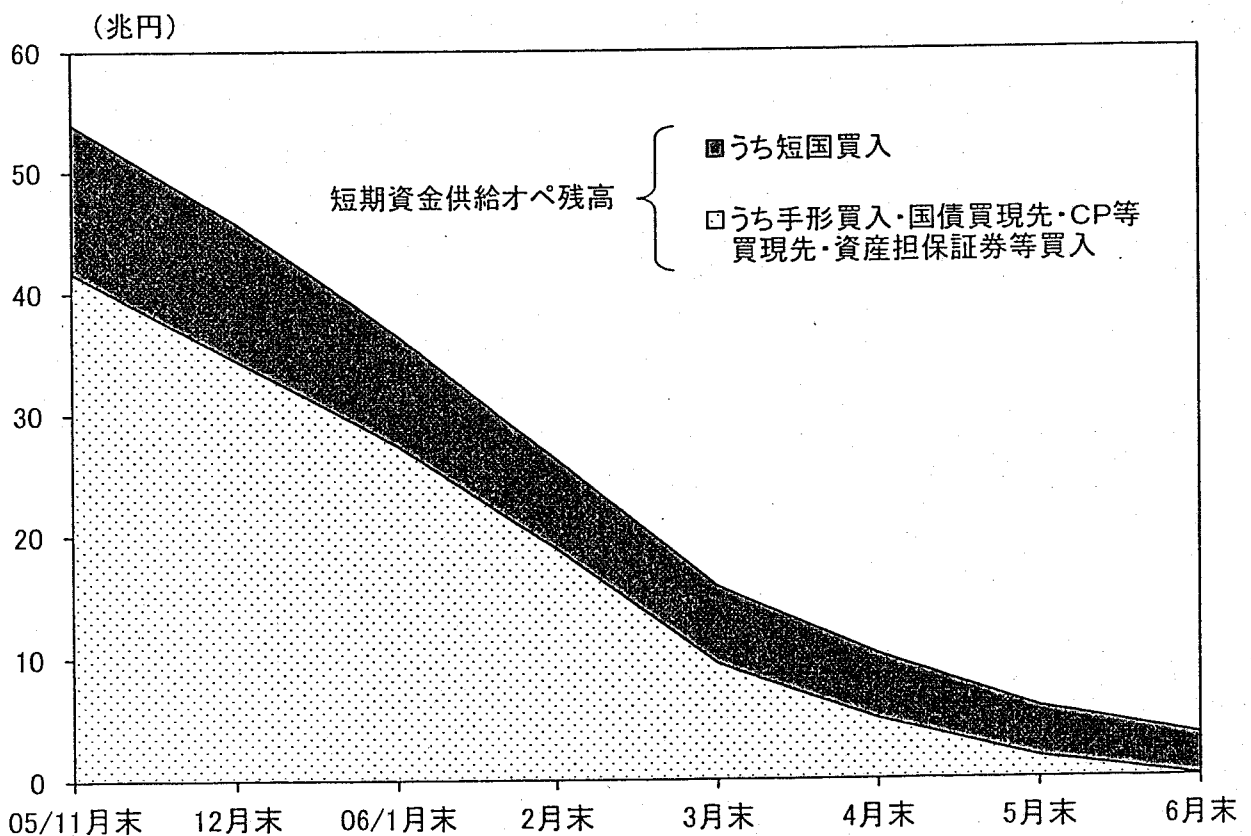
短期資金供給オペ (1)

1. 短期資金供給オペ全体の資金供給期間



- (注) 1. 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したものの。
 2. 2005年4Qについては、11/16日オファー分までのデータを用いて計算。

2. 短期資金供給オペ残高の推移 (期落ちのペース)



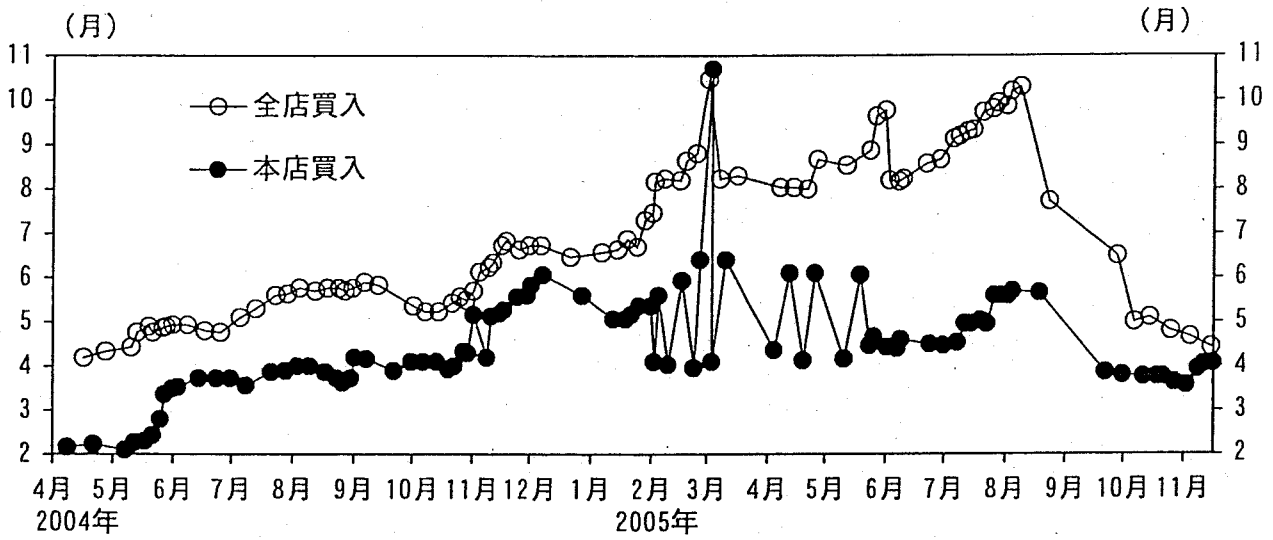
(注) 11/16日オファー分までのデータを用いて計算。 6

短期資金供給オペ (2)

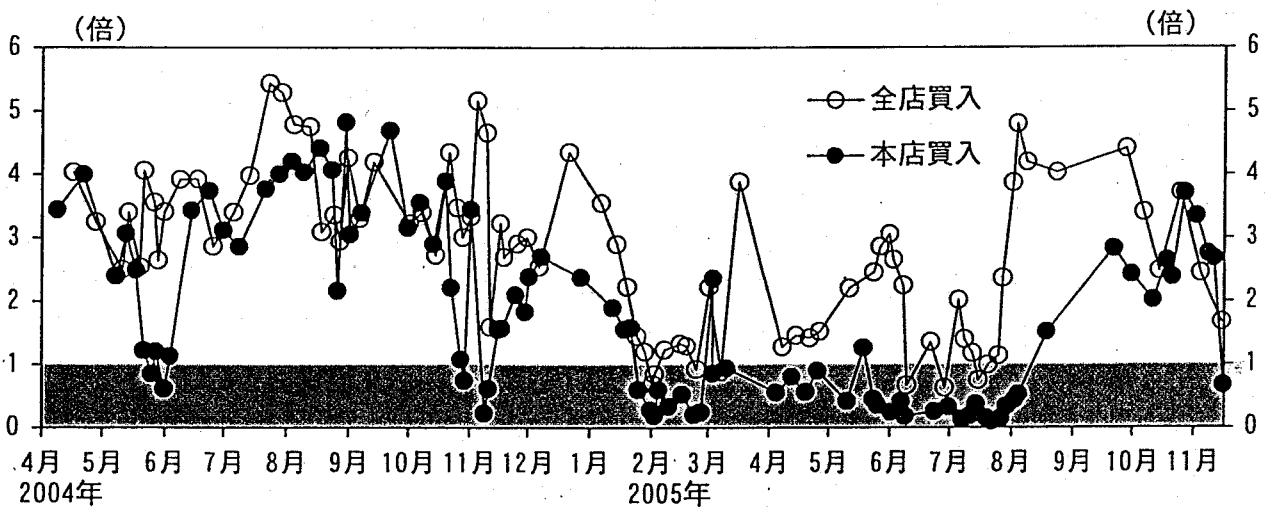
(図表1-7)

3. 手形買入オペの資金供給期間、応札倍率および平均落札金利

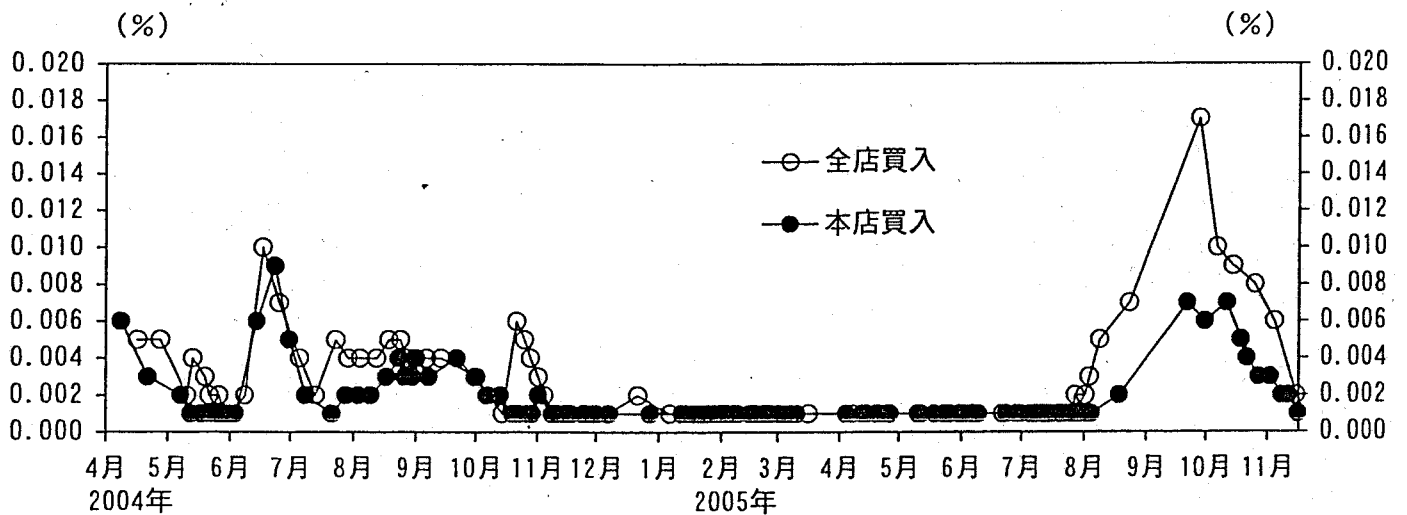
① 資金供給期間



② 応札倍率



③ 平均落札金利



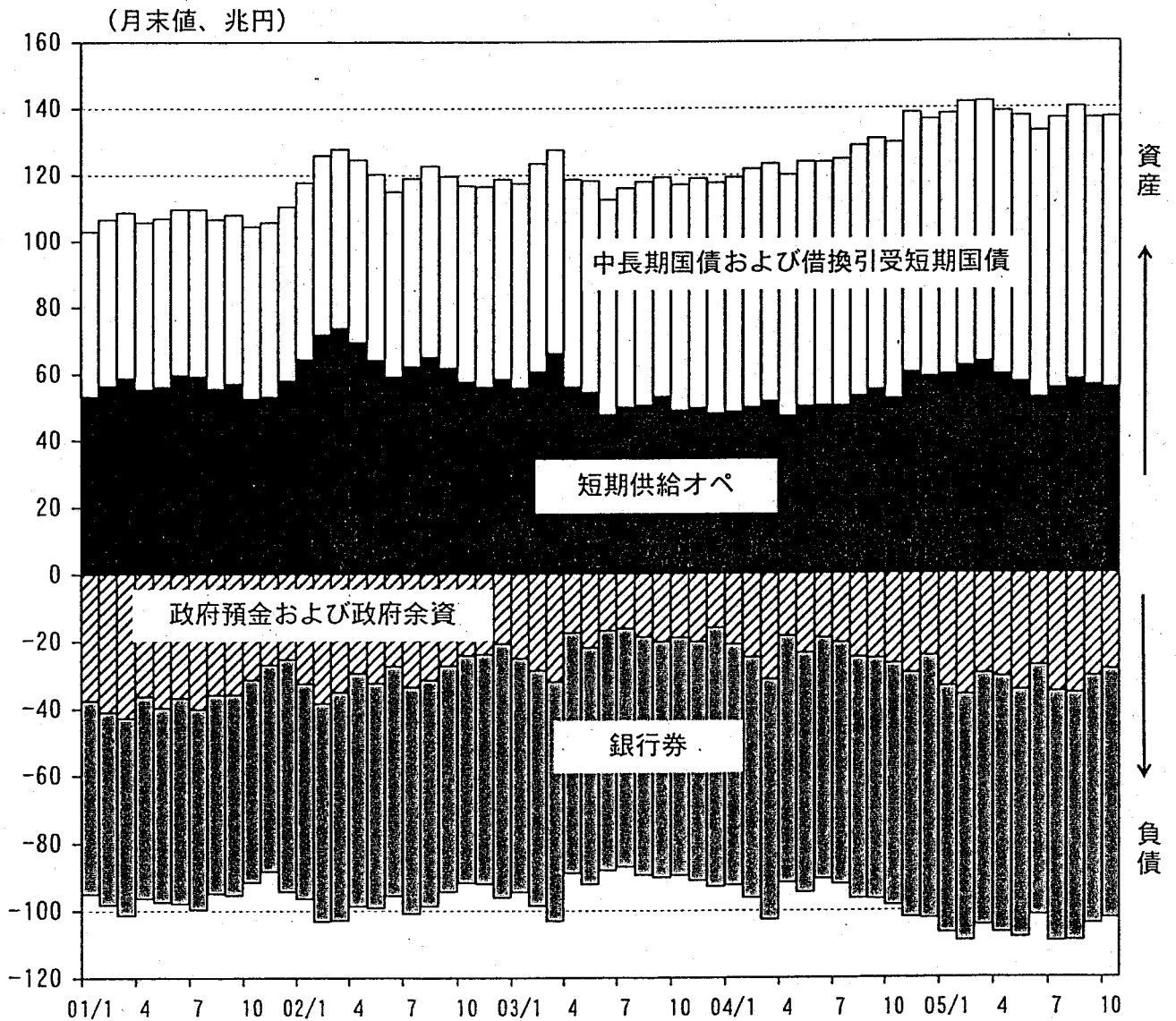
(注) 1. 横軸はオファー日ベース。
2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入 (2004年9月28日、2005年3月29日オファー分) を除く。

日銀バランスシート(10月末)

短期供給オペ	55.5	(+5.0)	銀行券	73.8	(+2.0)
中長期国債	63.1	(▲1.5)	当座預金	33.5	(+1.6)
引受短国	21.5	(+6.7)	政府預金および政府余資	28.7	(+1.9)
信託財産株式	2.0	(▲0.0)	短期吸収オペ	3.0	(+3.0)

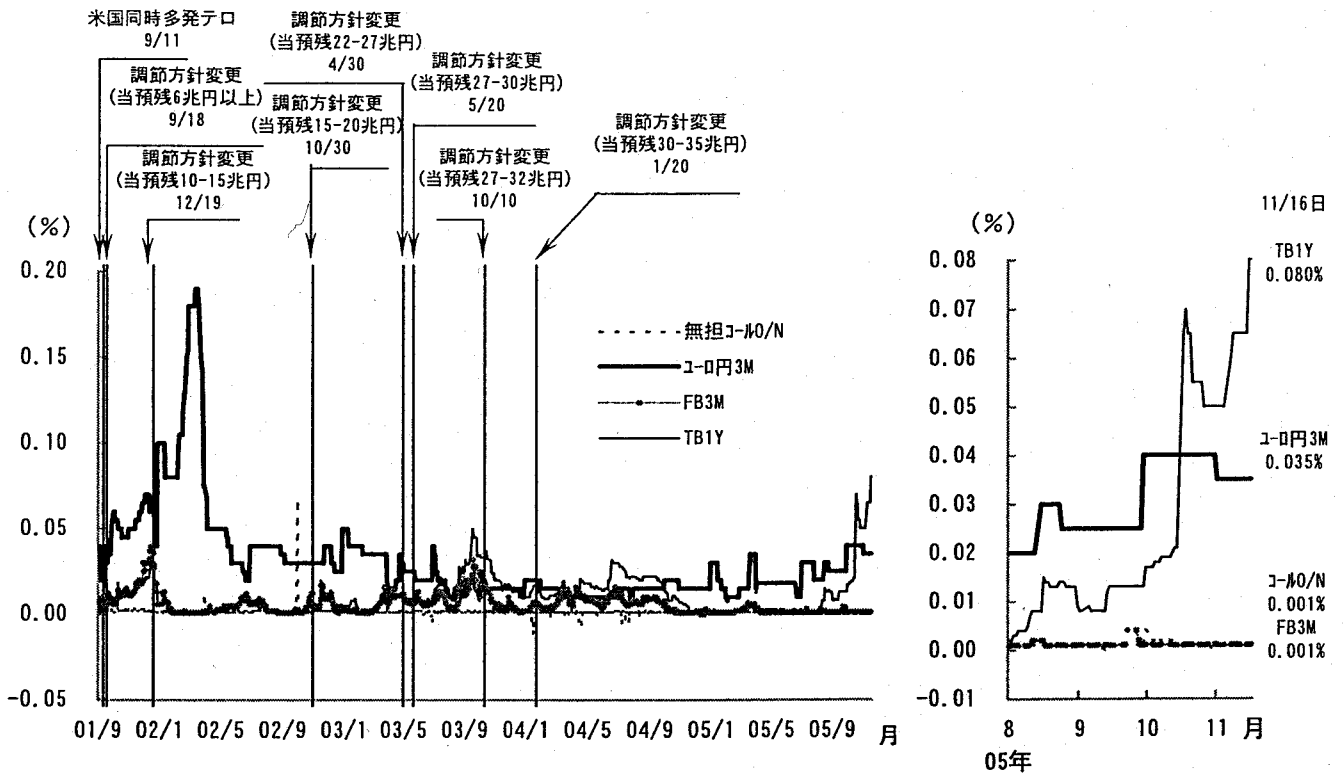
—— 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート					短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)	
2005/10/31	0.000	0.002	0.008	0.040	0.055	0.001	0.012	0.050	0.002	0.495	
2005/11/1	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.012	0.050	0.002	0.510	
2005/11/2	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.012	0.050	0.002	0.515	
2005/11/4	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.012	0.050	0.002	0.550	
2005/11/7	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.040	0.060	0.002	0.550	
2005/11/8	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.040	0.065	0.002	0.540	
2005/11/9	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.040	0.065	0.002	0.515	
2005/11/10	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.037	0.065	0.002	0.525	
2005/11/11	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.037	0.065	0.002	0.515	
2005/11/14	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.035	0.065	0.002	0.475	
2005/11/15	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.032	0.080	0.002	0.450	
2005/11/16	0.001	0.002	0.008	0.035	0.055	0.001	0.032	0.080	0.002	0.460	

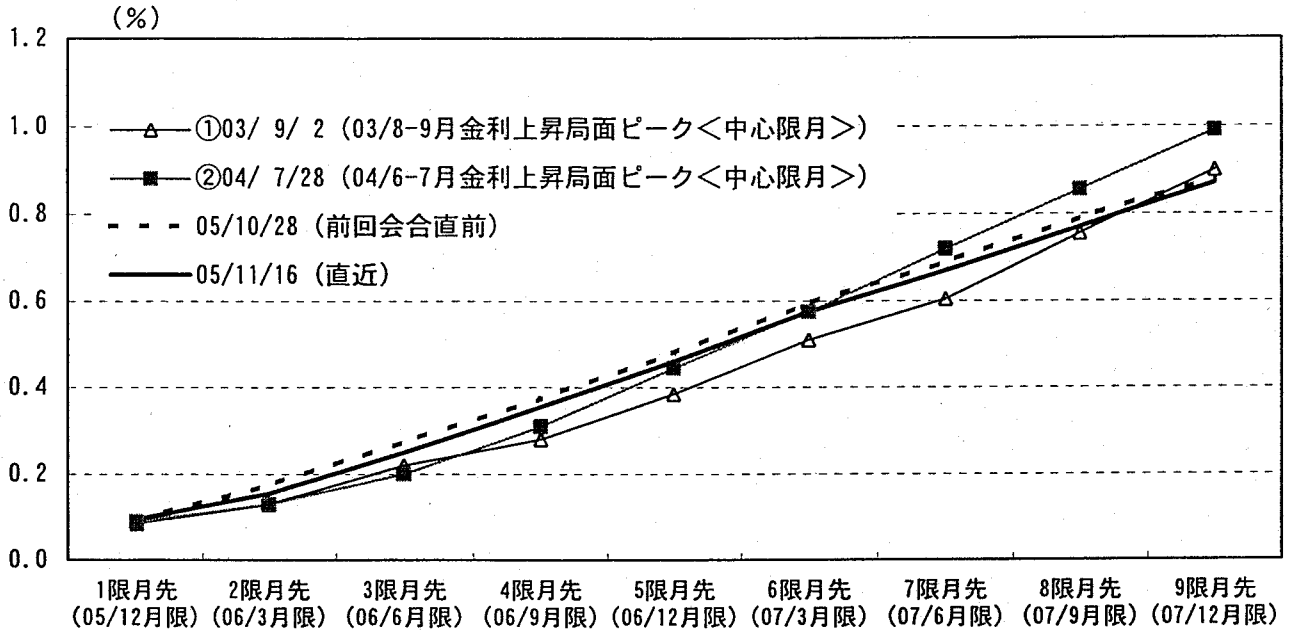
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

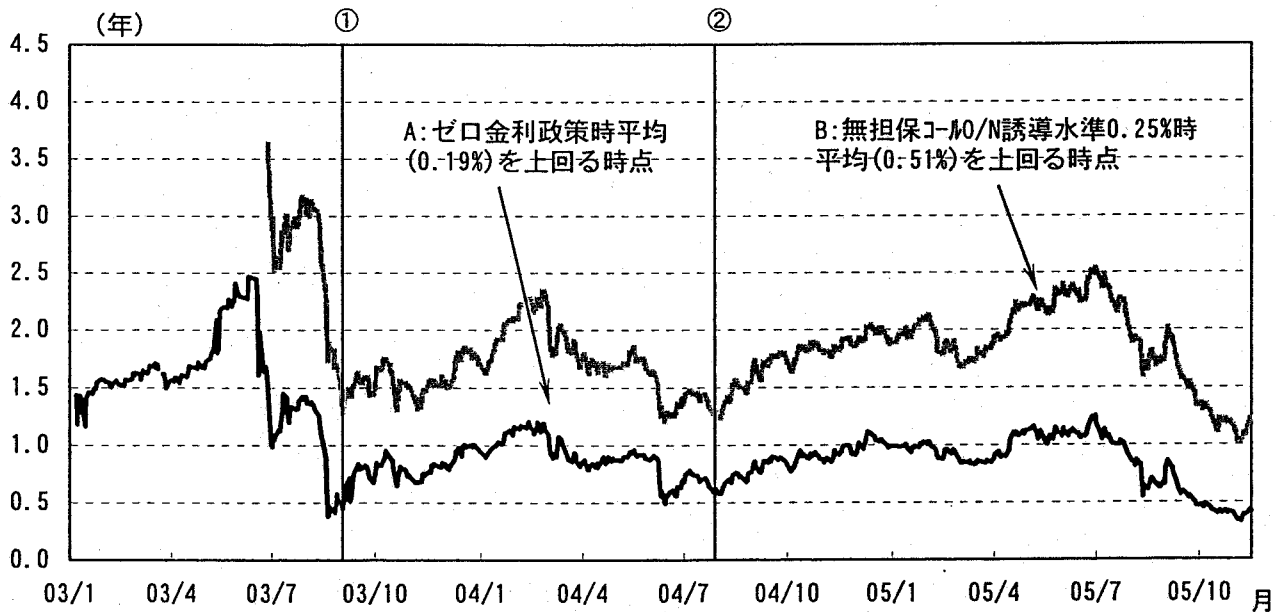
(図表 2-2)

ユーロ円金利先物の動向

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物に織り込まれた市場参加者の予想

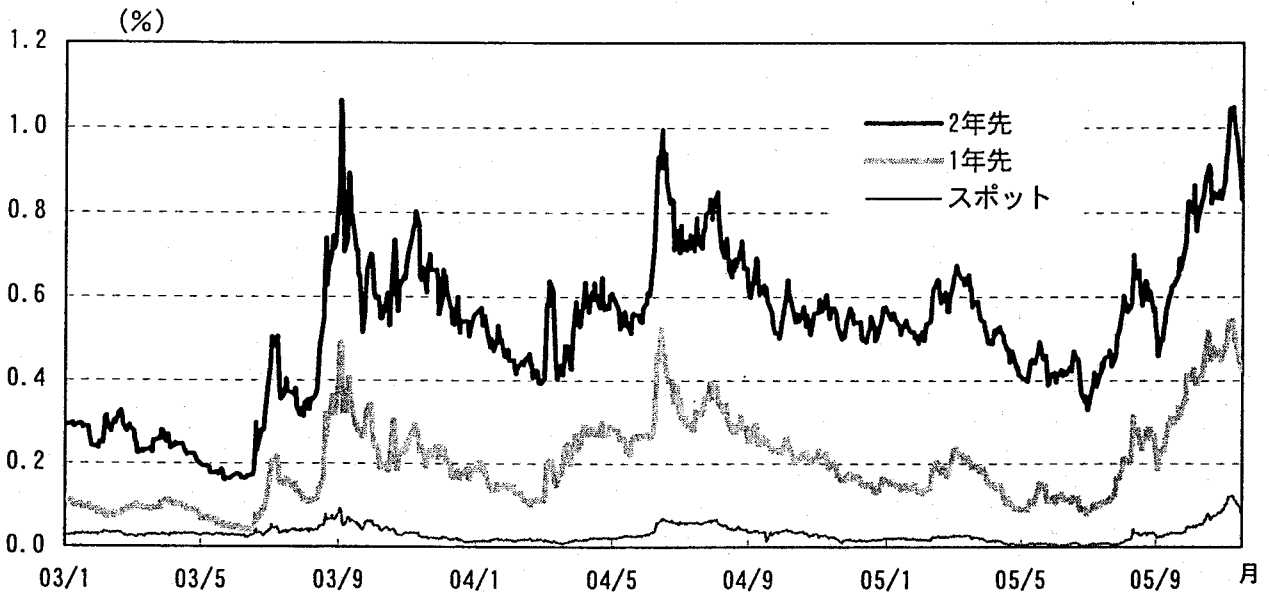


(注) 1. (1)のカッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
 2. (2)のAはゼロ金利政策時(99/2月~00/8月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値、Bは無担保コール0/N金利誘導水準0.25%時(00/8月~01/2月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値をそれぞれ上回る時点までの期間。

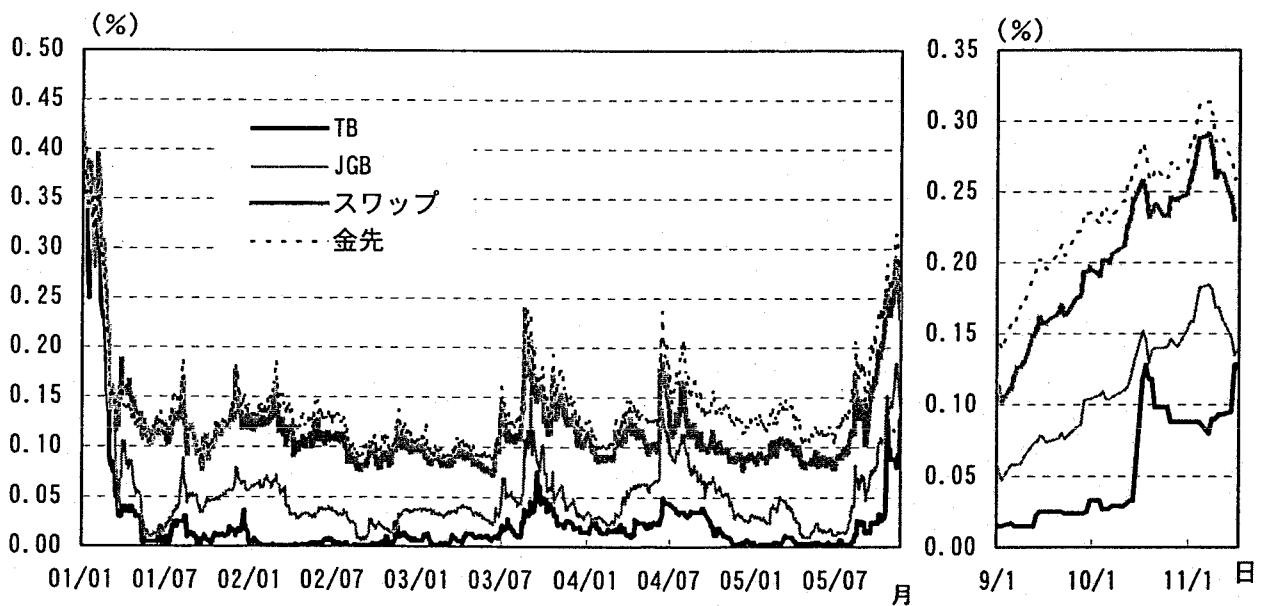
(出所) 東京金融先物取引所、Bloomberg、日本銀行

フォワード・レートの推移

(1) JGBフォワード・レート(1年物)の推移



(2) インプライドフォワード・レート(6か月先スタート6か月物)の推移

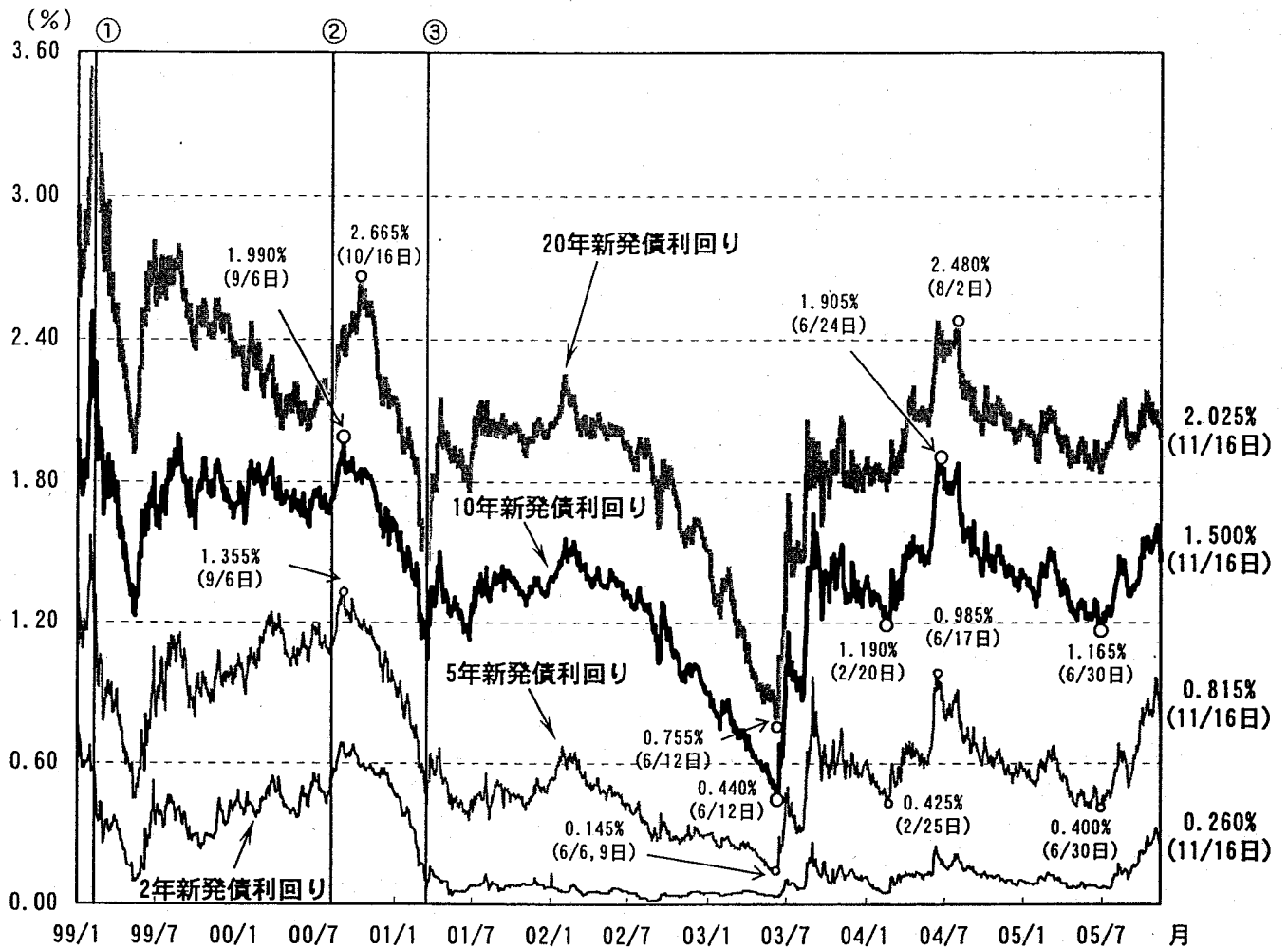


(注) (2)のスワップのみ直近は11/15日、それ以外は11/16日。

(出所) 東京金融先物取引所、日本相互証券、日本証券業協会、Bloomberg、Quick、日本銀行

(図表2-4)

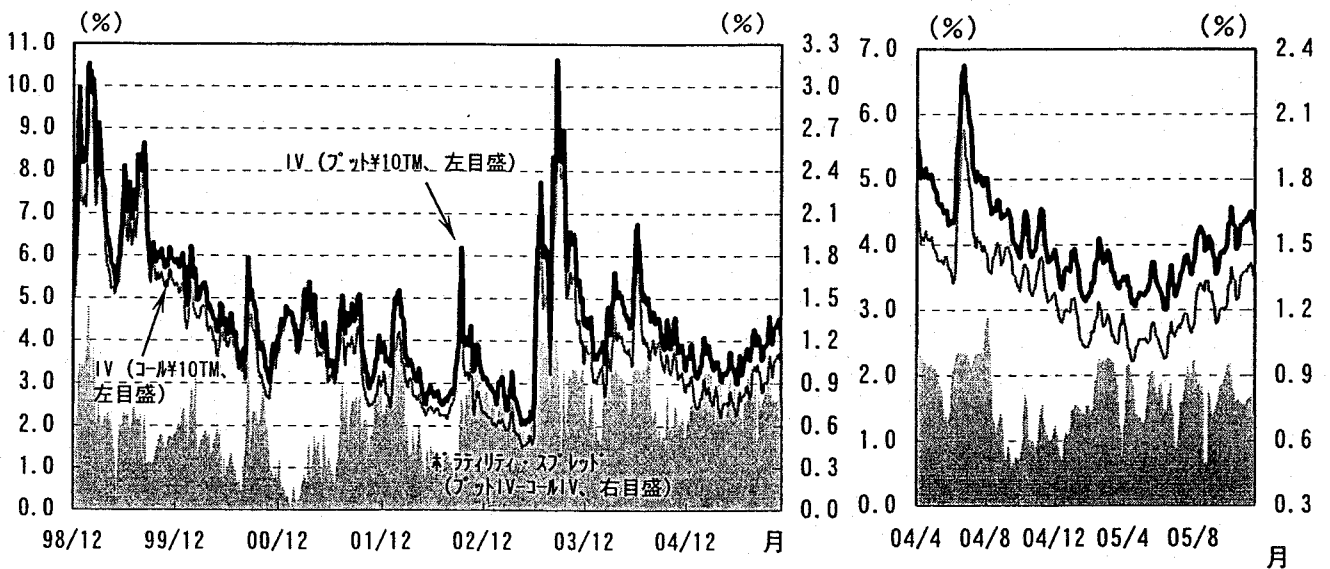
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

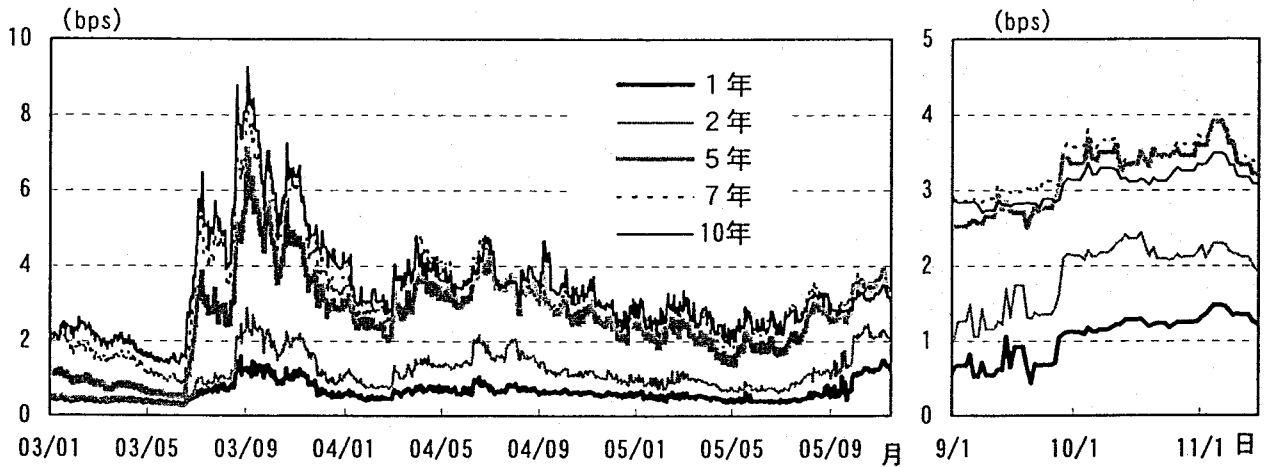
(出所) Bloomberg、日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は11/15日。
 (出所) 三菱UFJ証券

期間別のスワップション・ボラ指数の推移

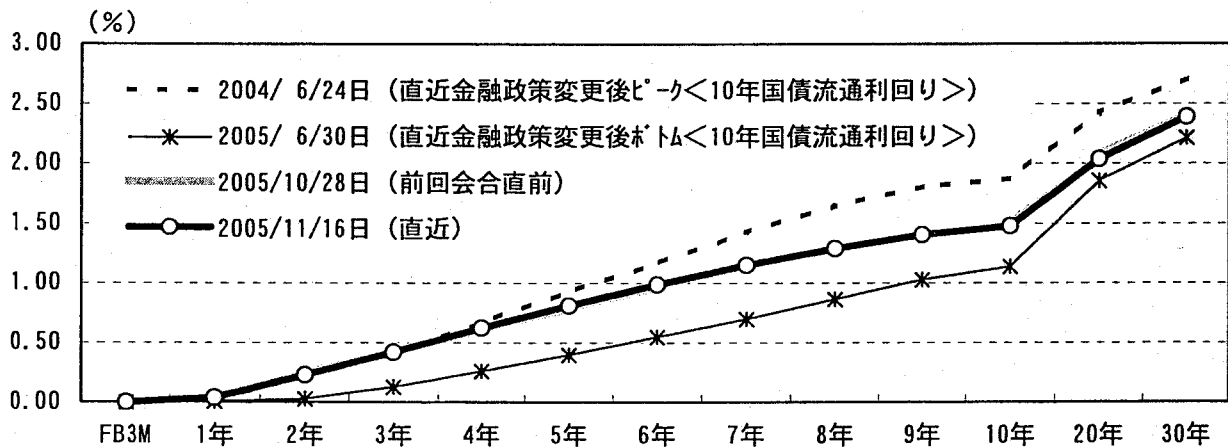


(注) ボラ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライド・フォワード・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワップションのインプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は11/15日。

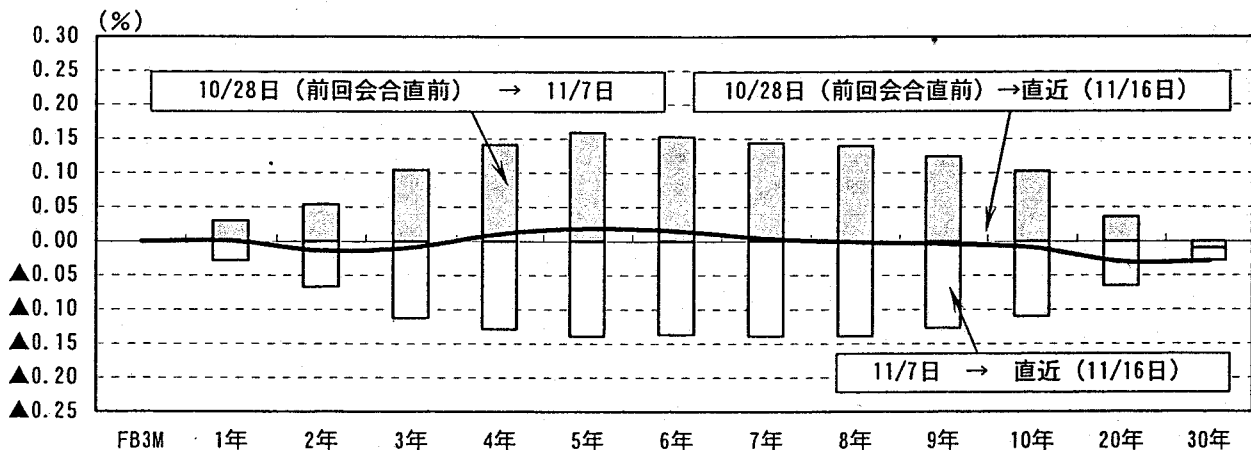
(出所) Bloomberg

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



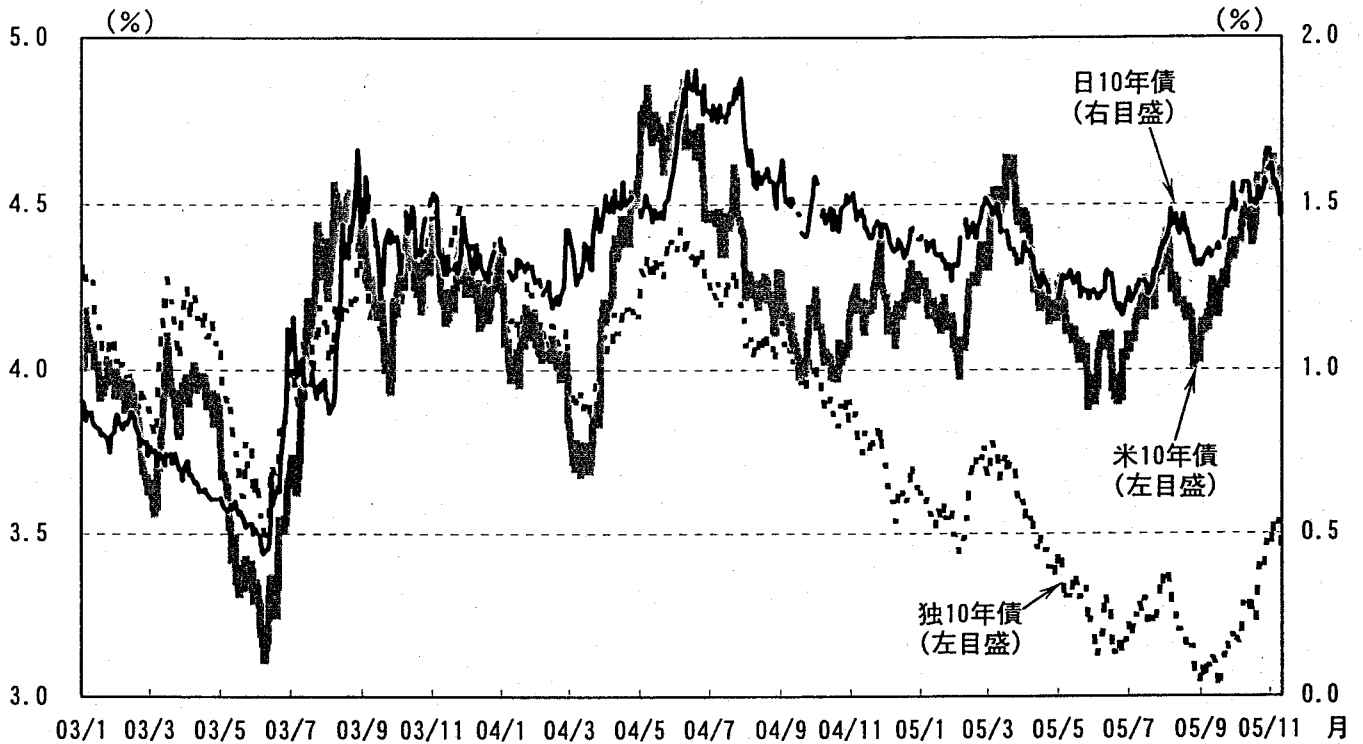
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

日・米・欧の長期金利の推移

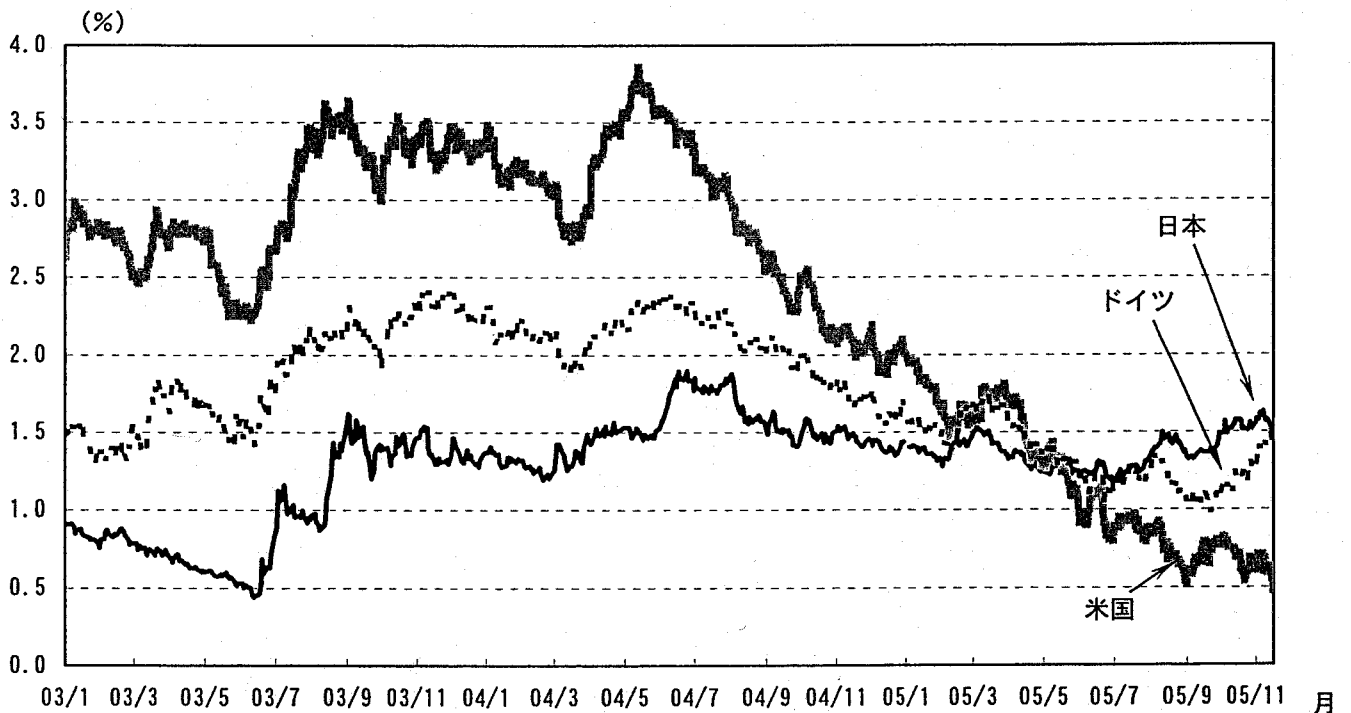
(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(注) 直近は11/16日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移

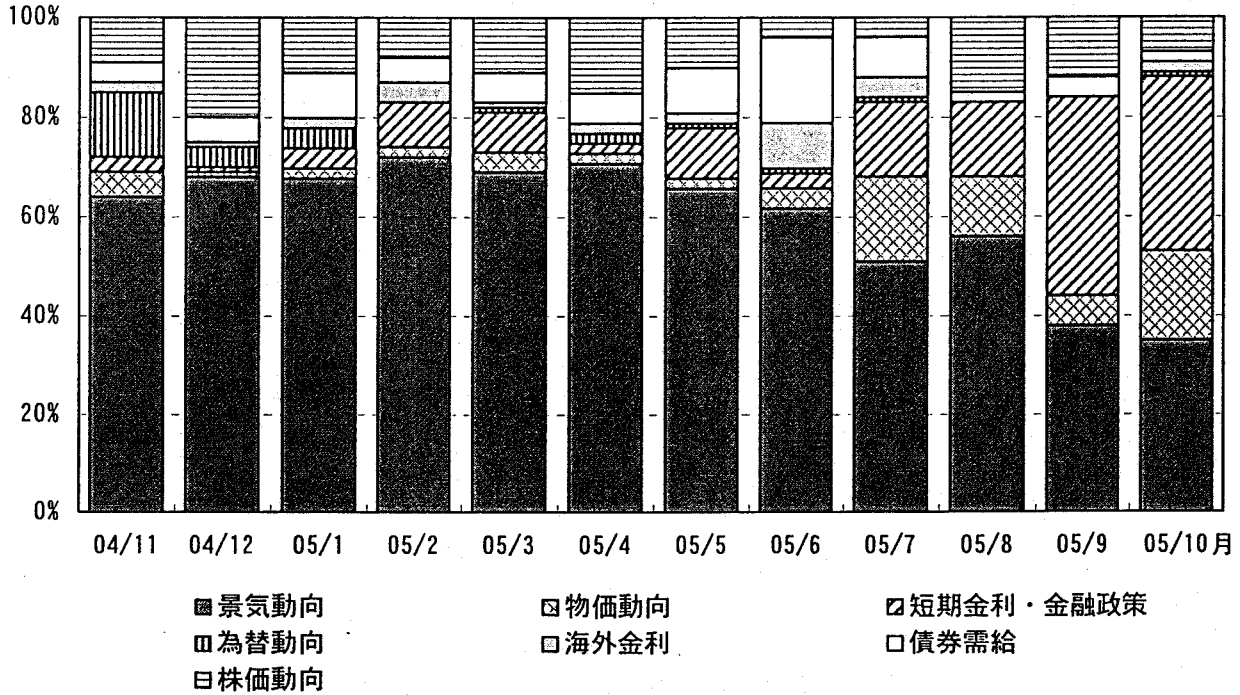


(注) 直近は11/16日。

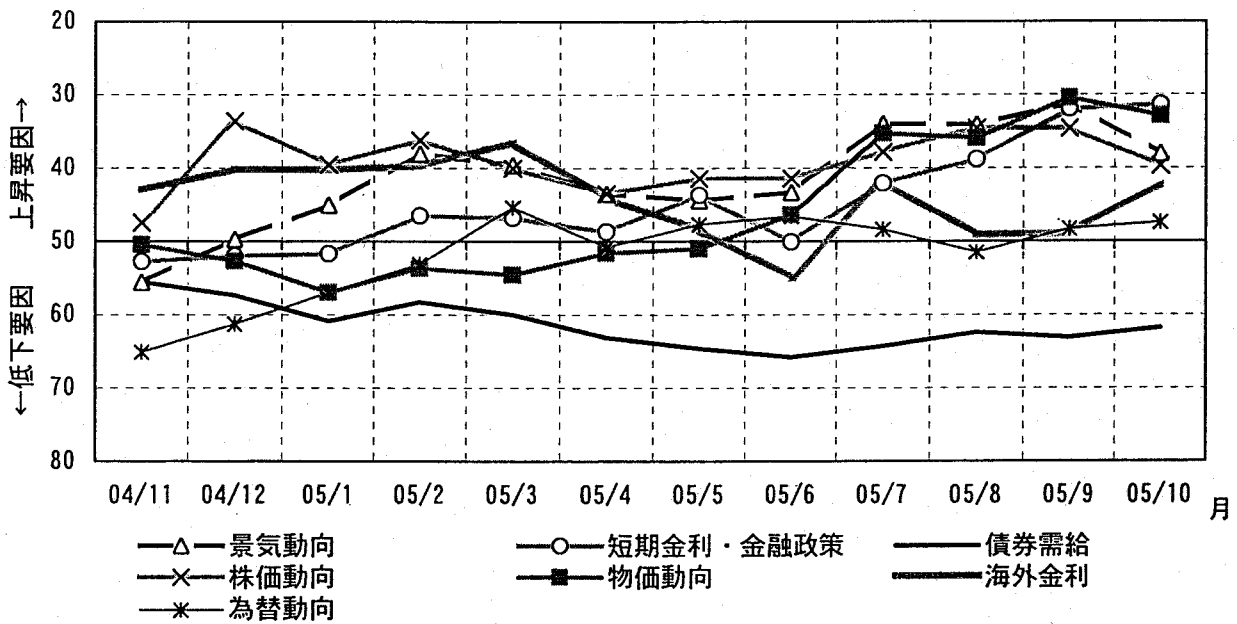
(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

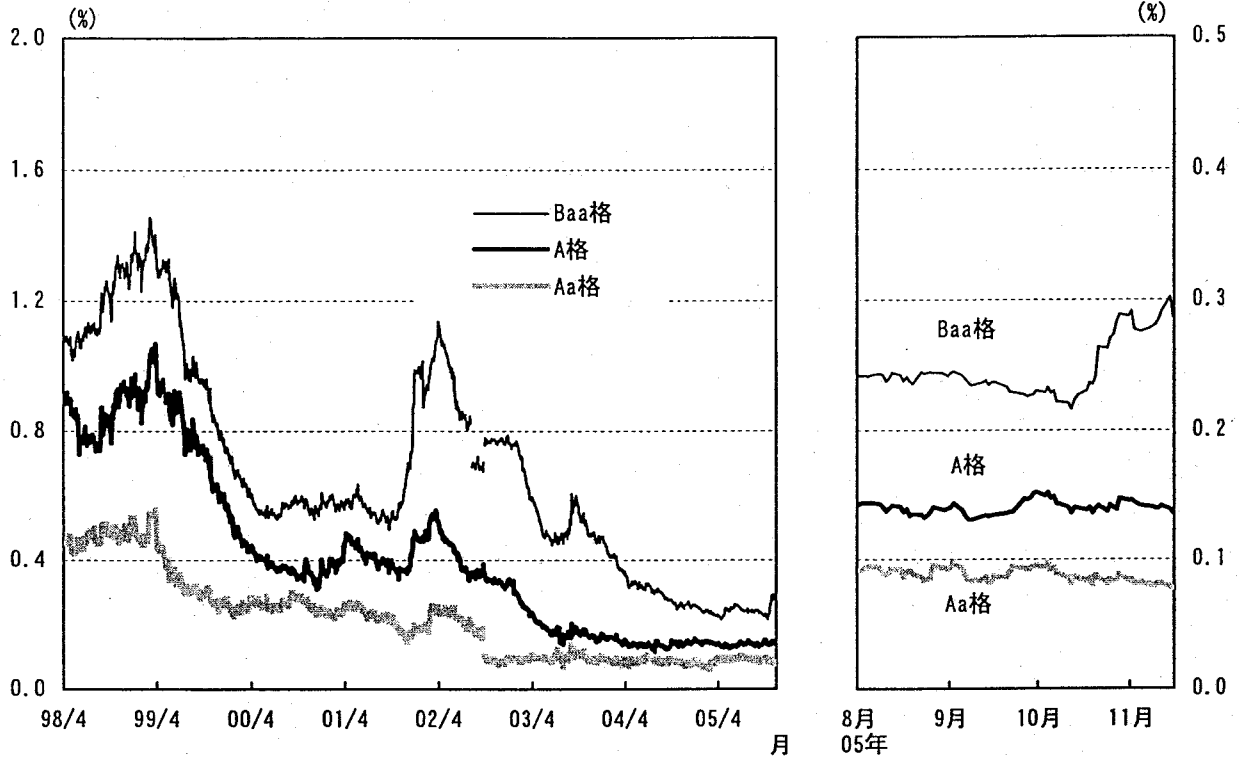
(調査方法) 調査期間：05/10/25 ~05/10/27日 (10年新発債利回り：1.515 ~ 1.550%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当273名 (回答率 63.7%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

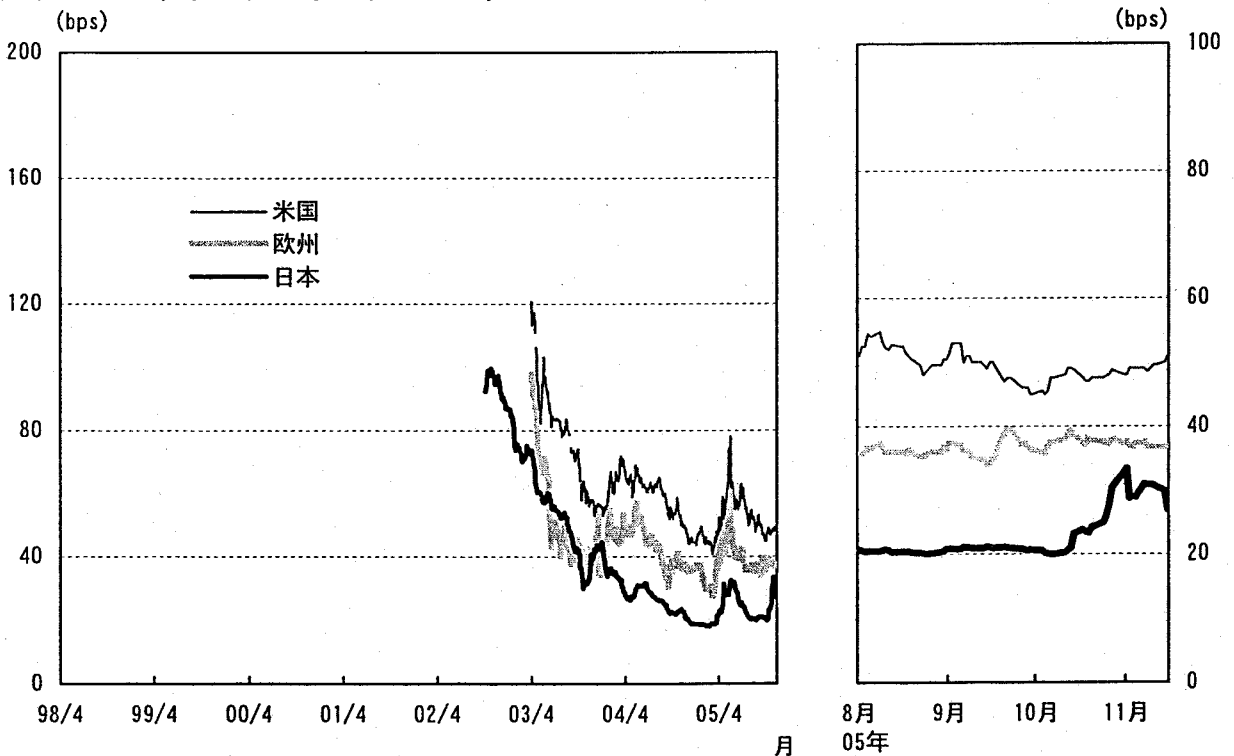
(図表2-8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

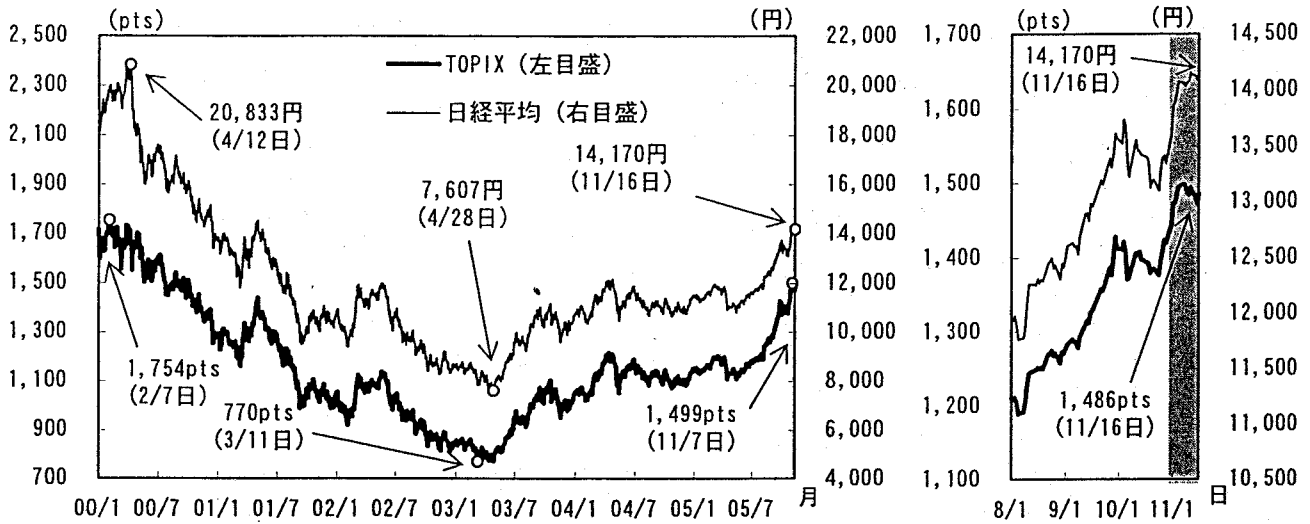


(注) 1. 直近は11/15日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPEIカン及びEUKインデックスの提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

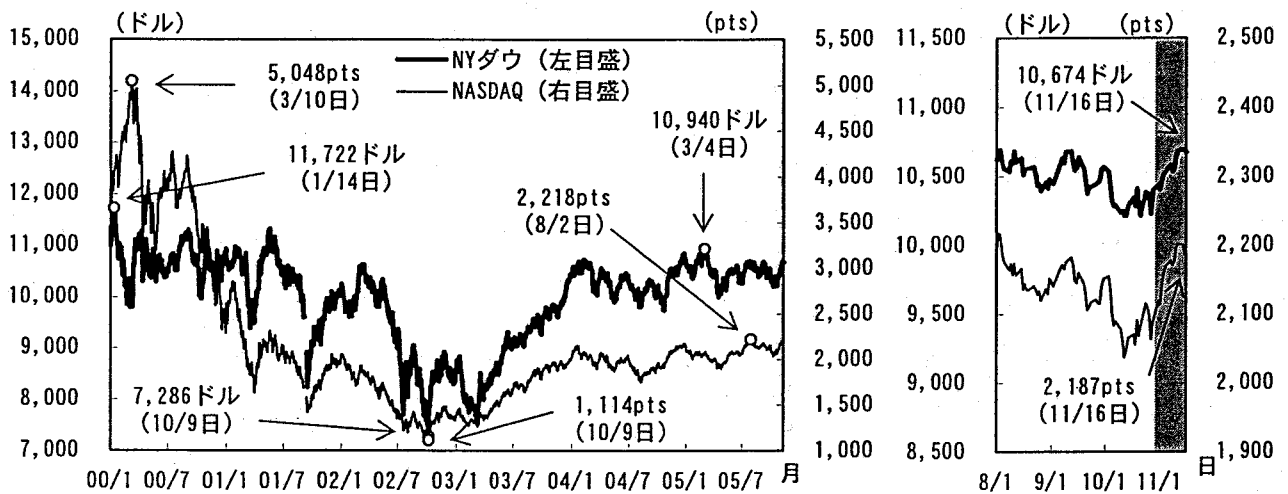
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

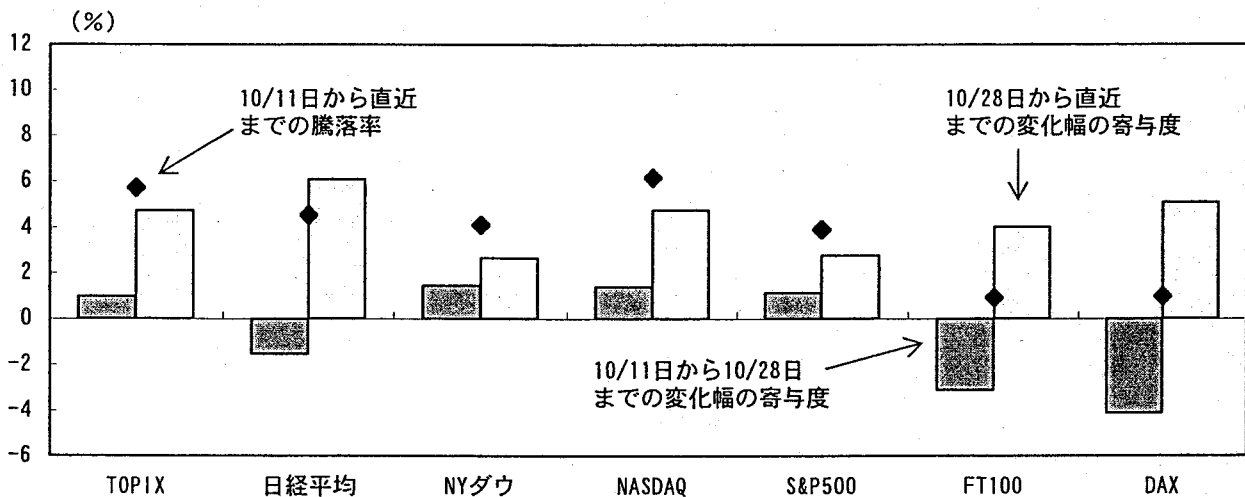


(2) 米国株価の推移



(注) シェード部分は前回金融政策決定会合 (10/31日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 10/11日：前々回金融政策決定会合日
 10/28日：前回金融政策決定会合直前
 直近は11/16日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

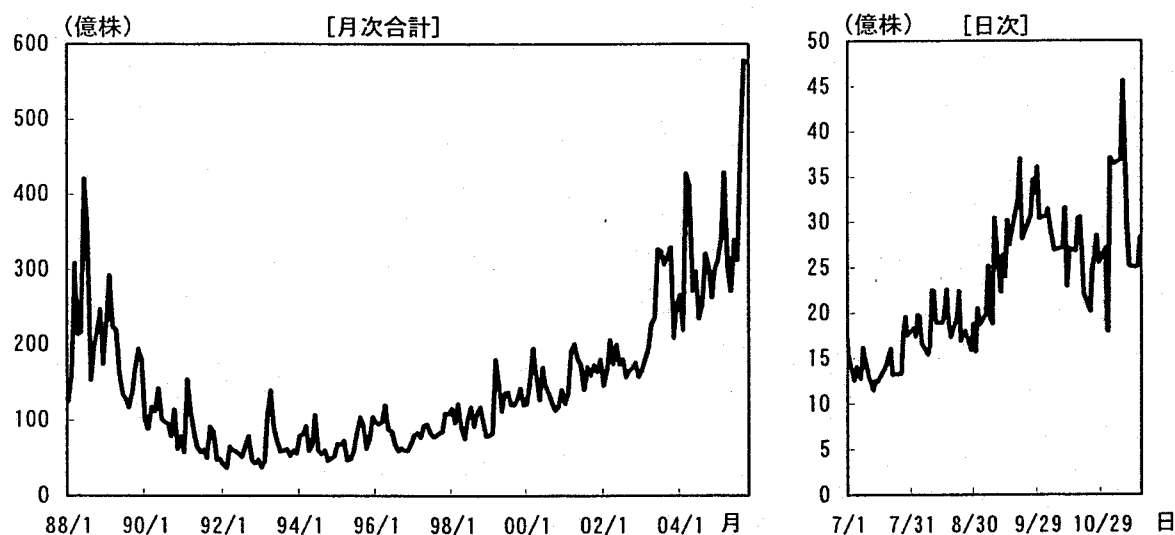
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2002年中	▲3,456	5,872	4,122	▲386	▲842	20,930	▲8,271	7,598	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
05/1 ~ 3月	▲3,761	7,430	▲927	▲1,215	▲18,213	▲12,364	▲2,862	23,326	—
4月 ~ 6月	▲6,679	1,699	2,978	3,116	621	1,609	▲504	3,070	—
7月 ~ 9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	—
8月	▲12,030	1,380	▲577	▲25	▲8,745	▲7,536	▲479	19,624	—
9月	▲6,451	2,734	4,396	▲954	▲4,210	▲3,147	▲255	15,154	—
10月	1,161	5,392	4,500	801	▲11,170	▲7,191	▲498	10,632	—
10/3 ~ 10/7	2,477	2,768	4,304	▲50	▲7,092	▲3,422	▲130	2,450	—
10/11 ~ 10/14	368	806	188	272	▲1,807	▲1,716	▲60	3,651	—
10/17 ~ 10/21	1,354	1,694	336	372	▲1,462	▲1,225	▲311	785	—
10/24 ~ 10/28	▲3,039	123	▲329	206	▲807	▲825	4	3,745	—
10/31 ~ 11/4	▲4,219	117	▲567	808	▲593	▲390	▲114	5,901	—

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 株式売買高

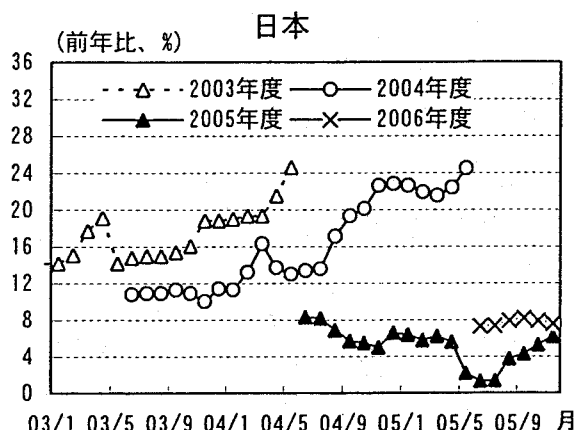
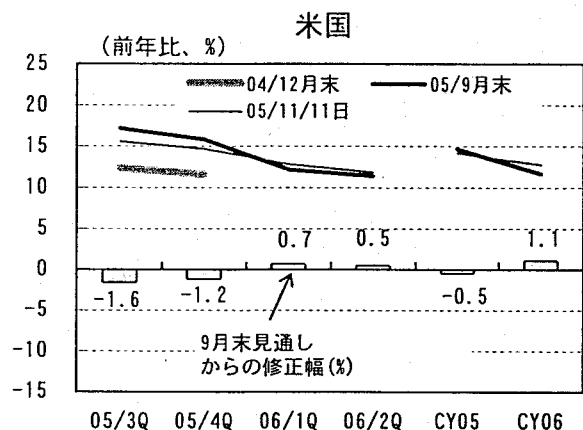


(注) 東証一部ベース(月次合計は立会外取引も含む)。月次ベースの直近は05/10月、日次ベースは11/16日。

(出所) 東京証券取引所、QUICK

収益見通し等

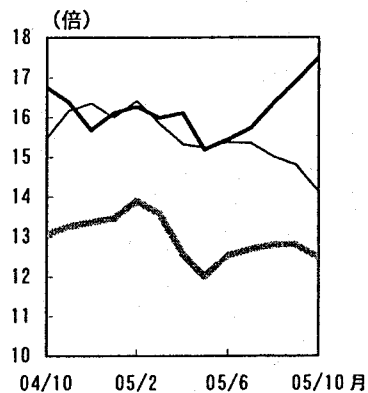
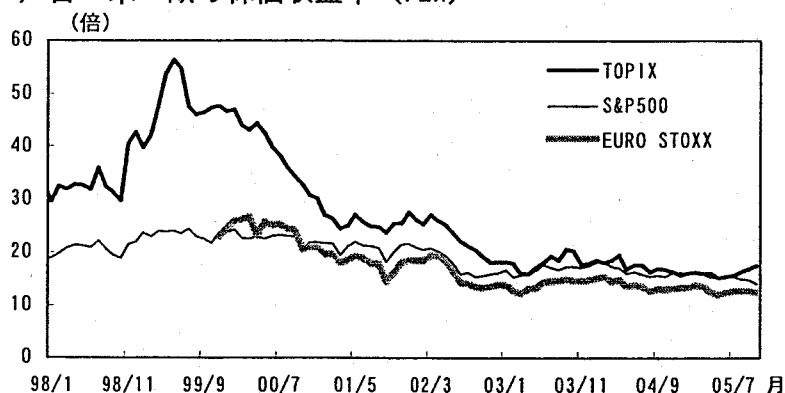
(1) 日米企業の収益見通し



(注) 対外非公表。米国はS&P500採用企業 (EPSベース)、日本は東証一部上場の3月決算企業 (除く金融、経常利益ベース) が対象。直近は米国11/11日、日本11/10日。

(出所) Thomson Financial/First Callに基づきモルガンスタンレー作成 (米国)、東洋経済新報社予想に基づき大和総研作成 (日本)

(2) 日・米・欧の株価収益率 (PER)



(注) 12か月先の予想EPSを使用。直近は10月。

(出所) I/B/E/S

(3) NT倍率の推移

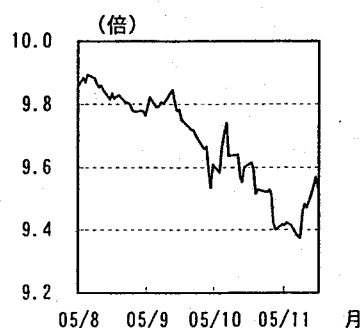
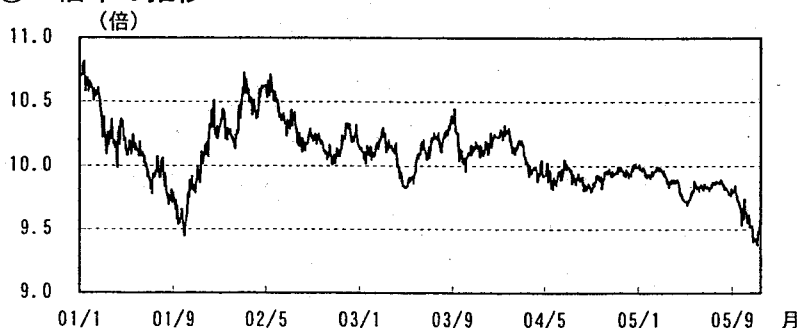
①業種別時価総額ウエイト

	9月1日時点		11月15日時点		(業種)
	TOPIX	日経平均	TOPIX	日経平均	
輸出関連3業種	24.6%	28.5%	23.7%	26.9%	電気機器、輸送用機器、精密機器
内需関連4業種	8.3%	6.9%	9.5%	6.9%	不動産、建設、小売、倉庫運輸

(注) 優先株を含まない普通株ベース。

(出所) QUICK、Bloomberg

②NT倍率の推移

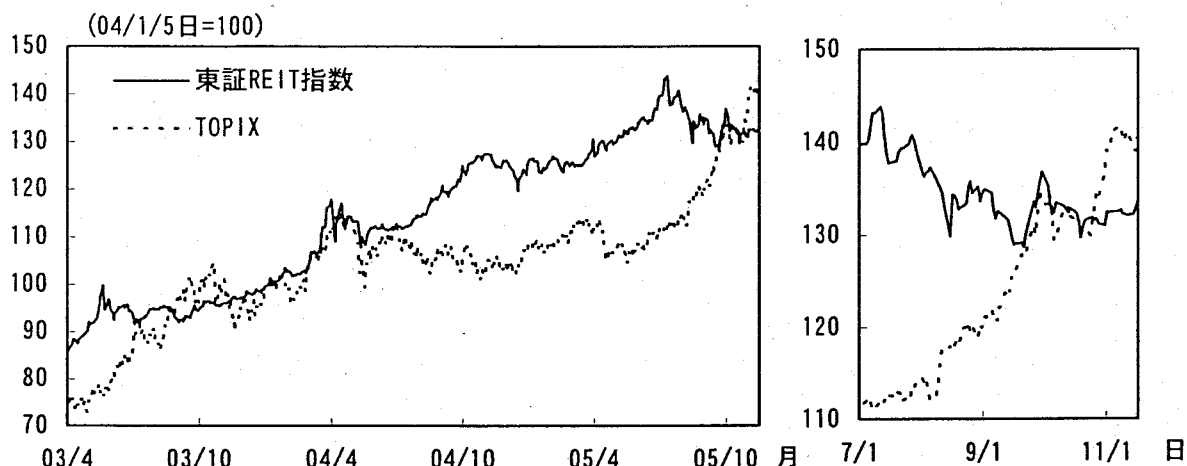


(注) 日経平均株価指数/TOPIXで算出。直近は11/16日。

(出所) QUICK

J-REIT価格の動向等

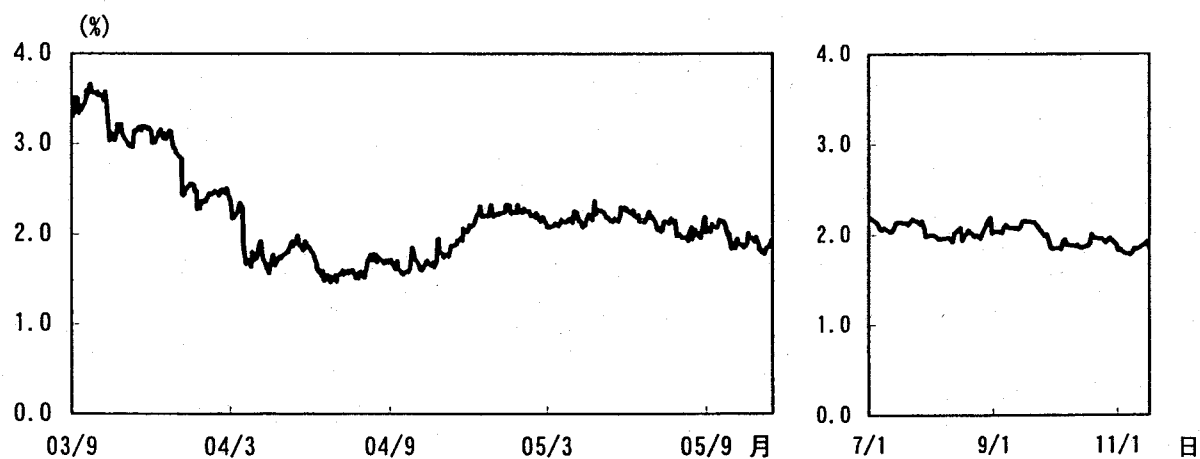
(1) 東証REIT指数の推移



(注) 東証REIT指数は、東証に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数。

(出所) Bloomberg

(2) 東証REIT指数のイールド・スプレッド



(注) イールド・スプレッドは、東証REIT指数配当利回り-10年新発国債利回り。

(出所) Bloomberg

(3) J-REIT新規上場銘柄 (05/7月以降)

銘柄名	上場日	公募価格	初値	上場日 騰落率	11/16日	住宅率
プロスペクト・レジデンシャル投資法人	7/12	480,000	475,000	▲1.0%	426,000	100%
ジャパン・シングルレジデンス投資法人	7/13	530,000	520,000	▲1.9%	458,000	92%
ケネディクス不動産投資法人	7/21	580,000	600,000	3.4%	582,000	31%
ジョイント・リート投資法人	7/28	530,000	550,000	3.8%	538,000	49%
イーアセット投資法人	9/7	500,000	490,000	▲2.0%	487,000	33%
FCレジデンシャル投資法人	10/12	475,000	445,000	▲6.3%	432,000	72%
DAオフィス投資法人	10/19	515,000	495,000	▲3.9%	494,000	0%
阪急リート投資法人	10/26	620,000	630,000	1.6%	676,000	0%

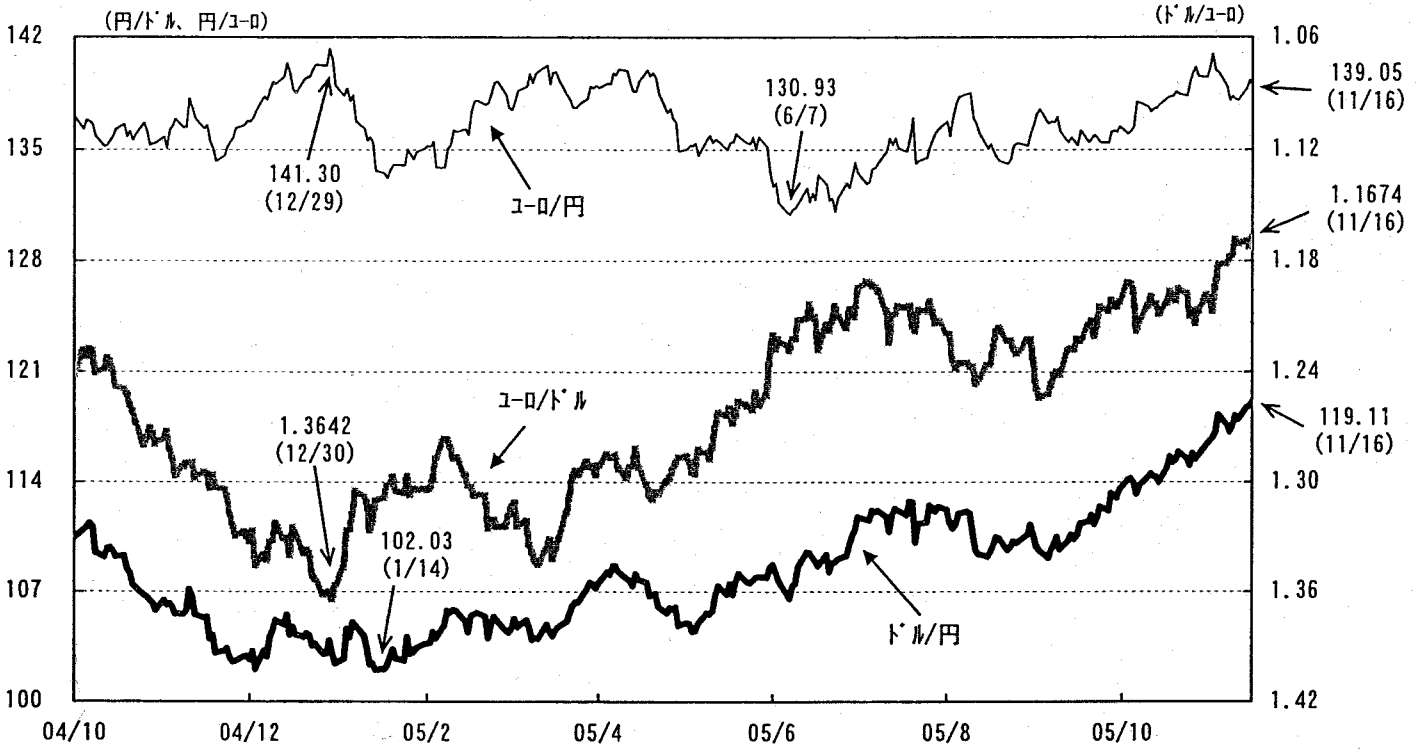
(注) 1. 住宅率は、投資対象資産のうち、住宅の占める割合。上場時の取得価格をもとに作成。

2. シャドーは、上場日初値が公募価格割れとなった銘柄。

(出所) 不動産証券化協会、各投資法人資料

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

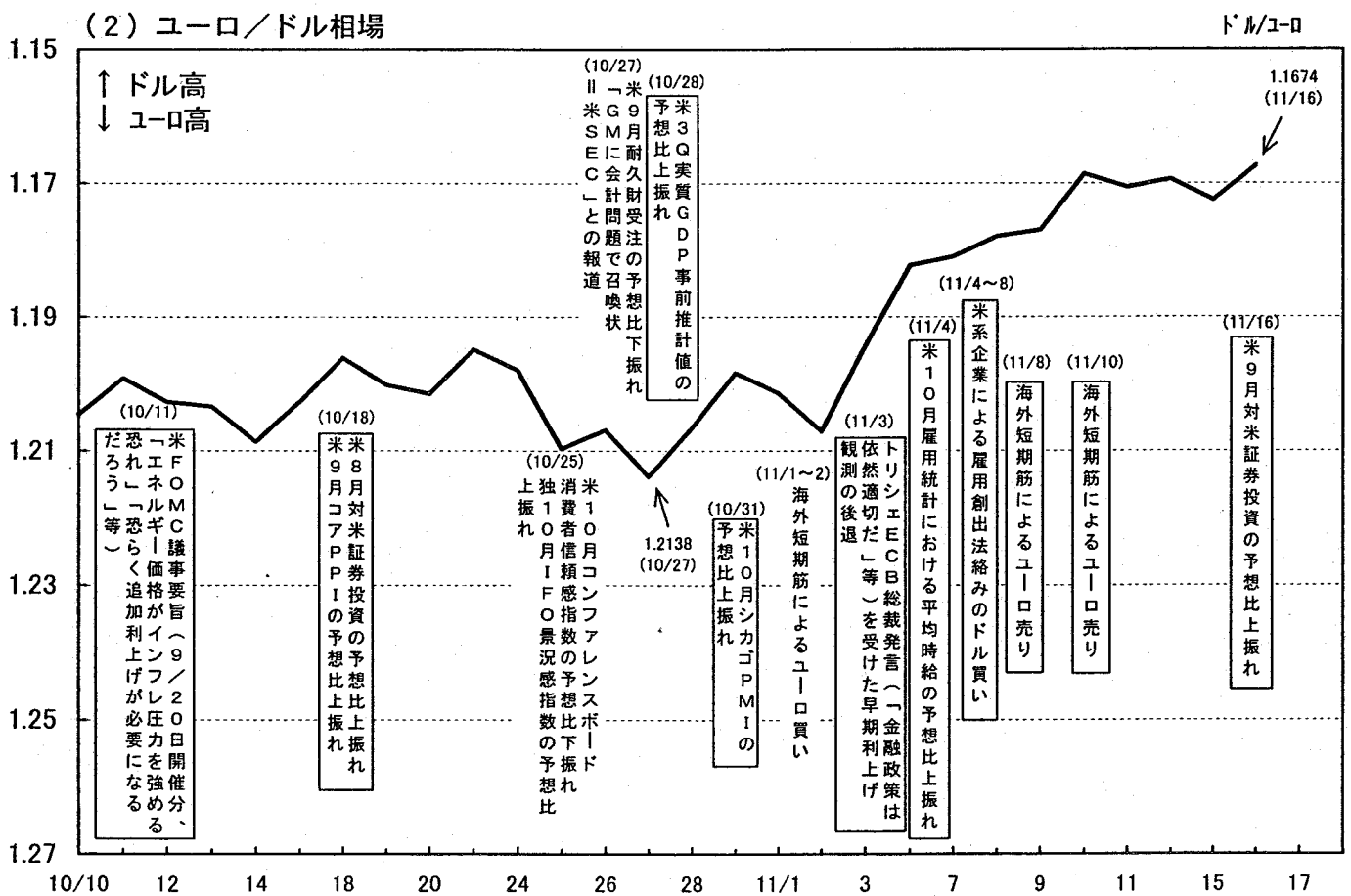
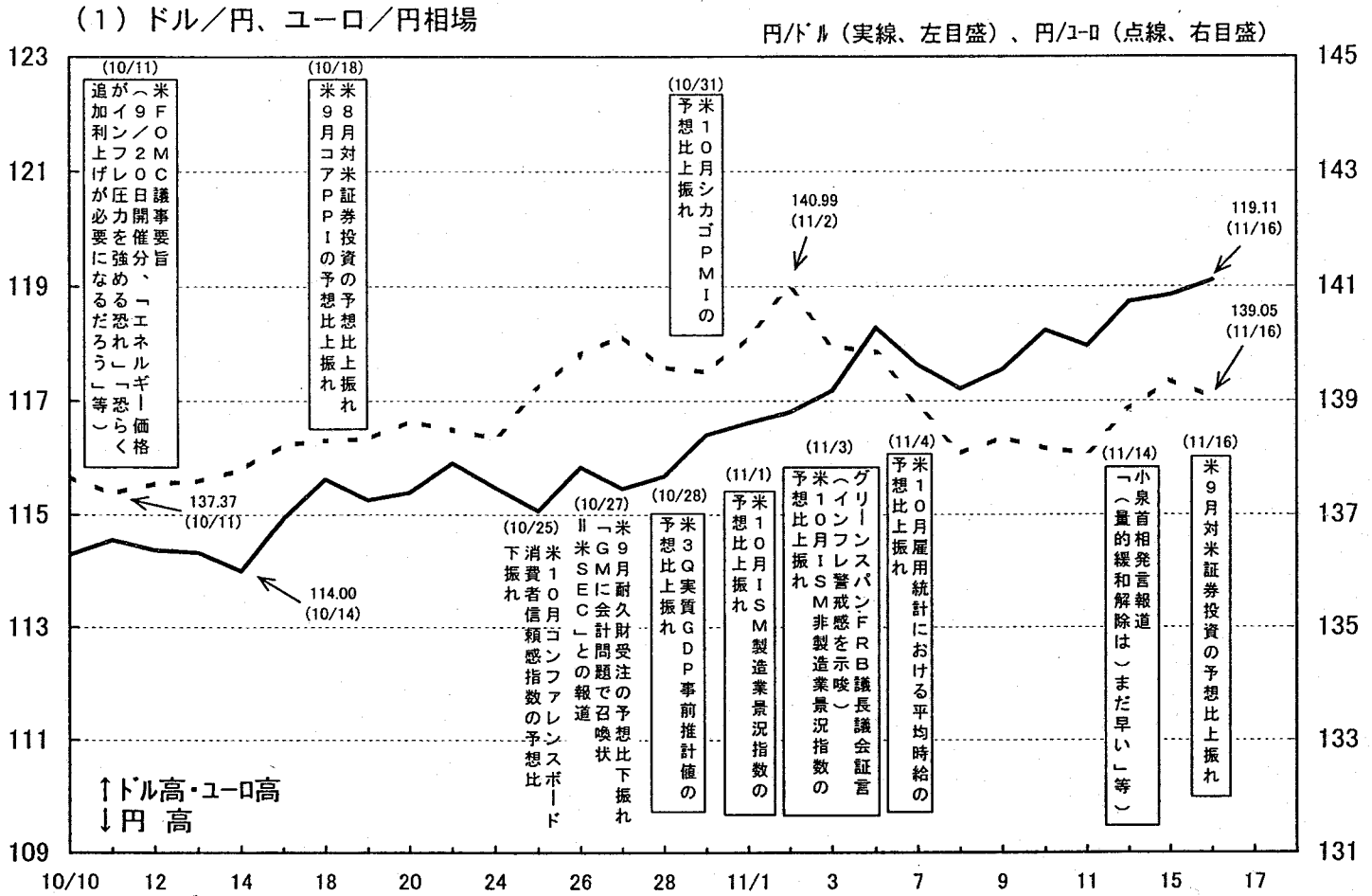
<参考>

	前回決定会合直前 (10/28日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (11/16日)
円対ドル相場	115.68円	119.11円 (10/28日)	119.11円 (11/16日)	119.11円
円対ユーロ相場	139.58円	138.07円 (11/8日)	140.99円 (11/2日)	139.05円
ユーロ対ドル相場	1.2066ドル	1.2071ドル (11/2日)	1.1674ドル (11/16日)	1.1674ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

最近の為替相場動向とその変動要因 (1)

(図表 2-14)



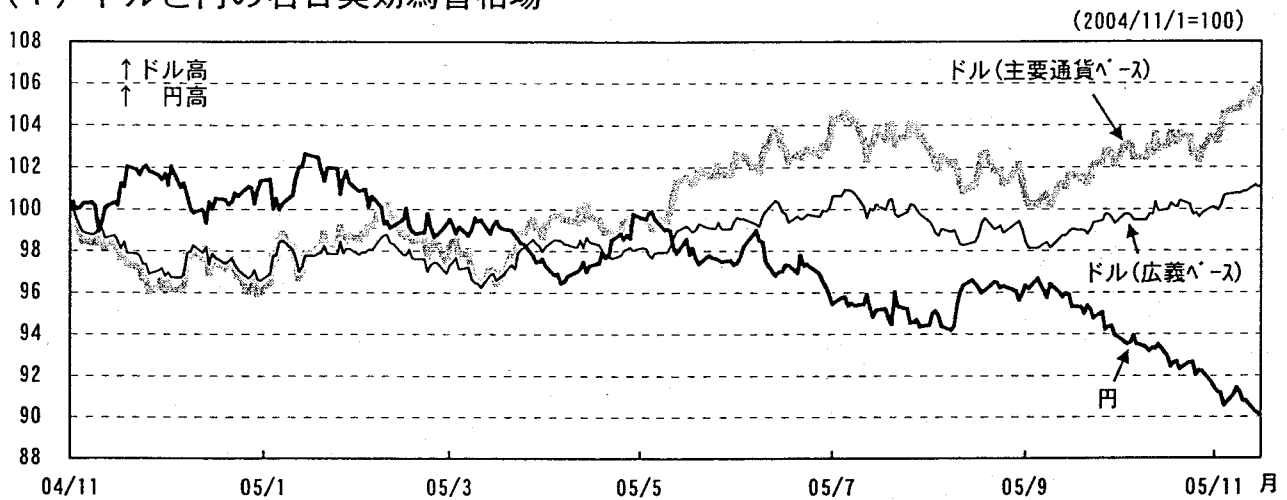
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

最近の為替相場動向とその変動要因(2)

(1) ドルと円の名目実効為替相場

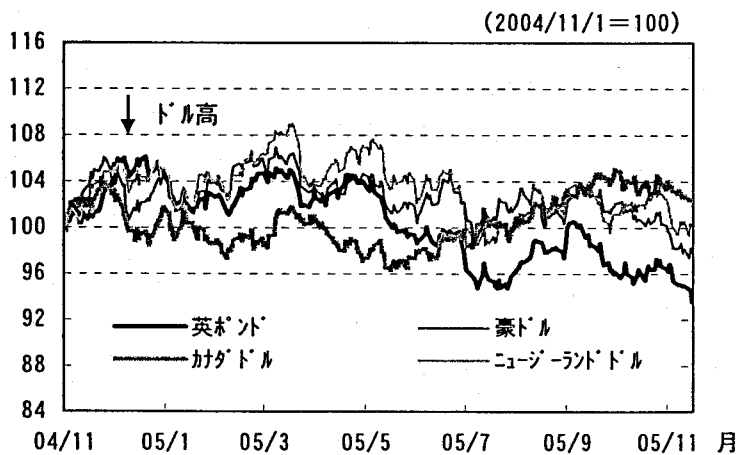


(注) 直近は11/16日。

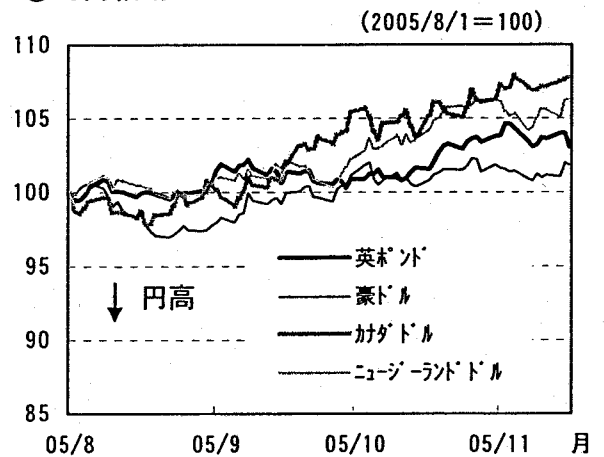
(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

(2) その他主要通貨

①対ドル相場

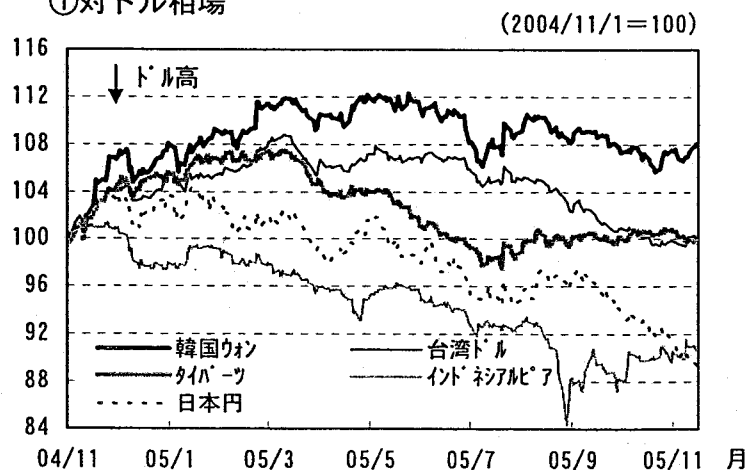


②対円相場

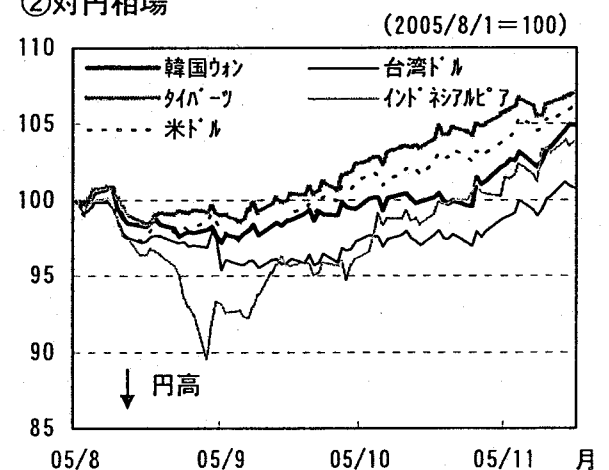


(3) アジア通貨

①対ドル相場



②対円相場

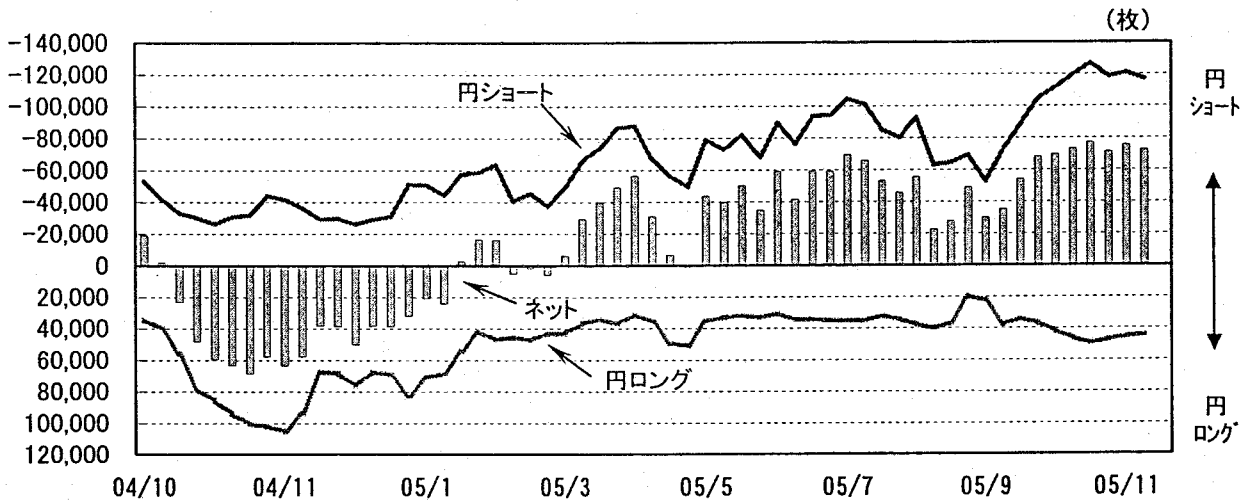


(注) 直近は11/16日時点。

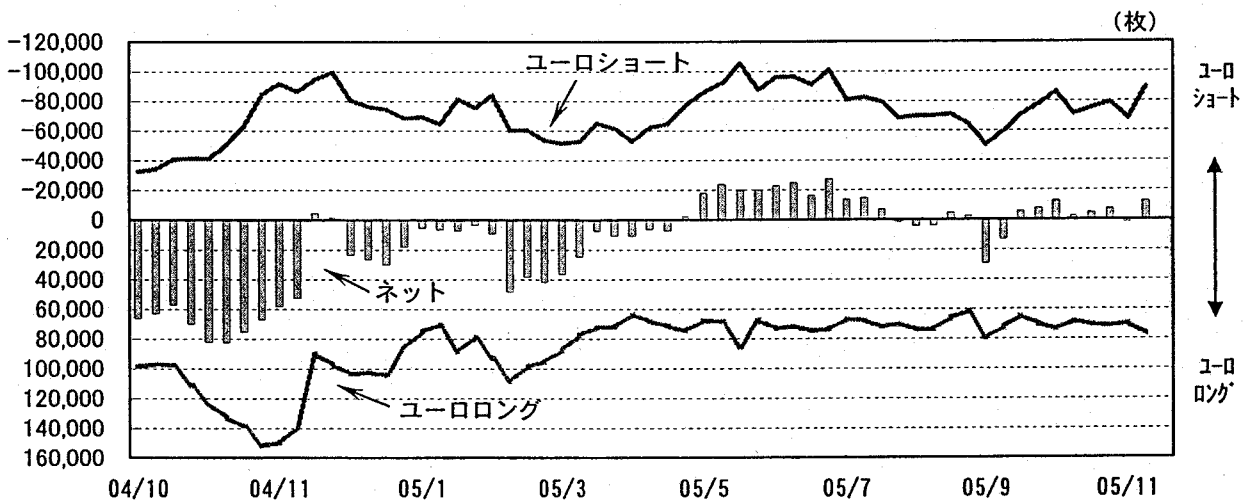
(出所) Bloomberg

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



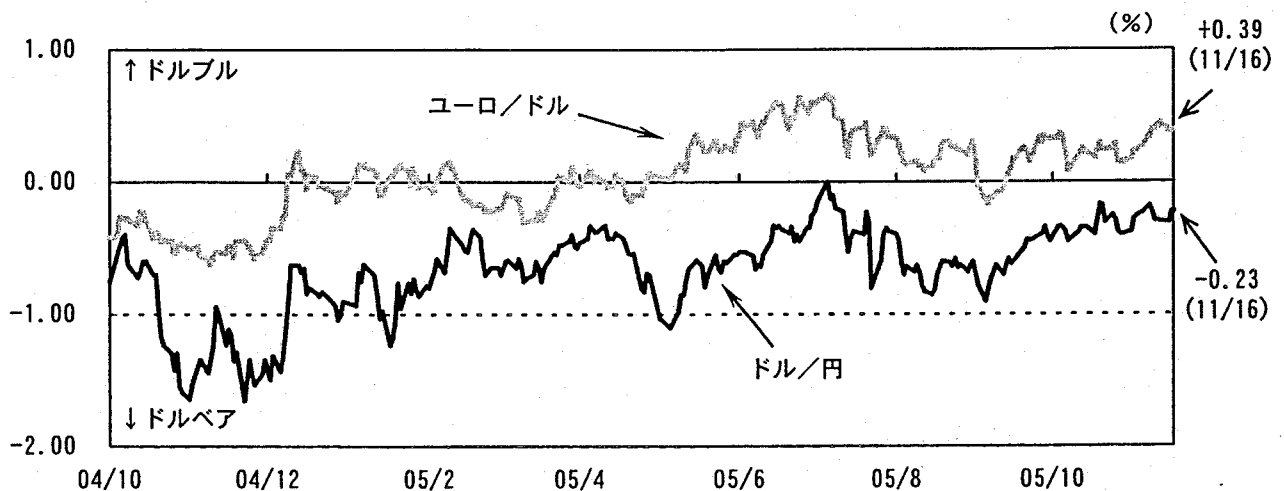
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、11/8日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2035年12月〉

2005.11.14

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外の実体経済の現状〕

米国では、家計支出や設備投資を中心とする潜在成長率近傍の着実な景気拡大が続いている。この間、既往のエネルギー価格の上昇から物価は一時的に高い上昇率を示しているが、基調的なインフレ率は緩やかな上昇となっている。欧州をみると、ユーロエリアでは、ユーロ安もあって輸出や生産が持ち直しているが、景気はなお停滞気味である。物価は、エネルギー高に伴って上昇しているが、基調的なインフレ率は低位に止まっている。英国では、家計支出の増勢が鈍化しており、景気の減速感がみられ始めている。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域も、一部の国・地域でエネルギー高の影響が顕在化しているが、総じてみれば緩やかな景気拡大が持続している。

—— 原油価格（WTI）は、ハリケーン「カトリーナ」上陸直後の8月末にピークをつけた後、軟化傾向にあり、足下60ドル/バレルを下回っている¹。これは、一頃に比べて先行きの需給を巡る不透明感が幾分薄らいでいるためとみられる。

〔国際金融の現状〕

米欧金融市場をみると、前回会合以降、長期金利は、米国ではボックス圏で振れの大きい展開となったが、欧州では上昇傾向を辿った。株価は、米欧とも幾分上昇した。エマージング金融市場でも、多くの国・地域で株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。

—— 前回会合時点と同様、市場関係者の中でエネルギー高の長期化を起因としたインフレ懸念が強く意識される状態が続いている。

¹ 原油先物価格のイーロード・カーブは、60ドル/バレル近傍で横這いとなっている。

〔先行きの展望〕

世界経済は、米国や中国を中心に潜在成長率近傍の景気拡大を持続する見通しである。その背景には、多くの国・地域での雇用環境の趨勢的な改善となお緩和的な金融環境などがある。ただし、原油市況は、やや軟化したとはいえ、高値が続いている。これが、世界の景気やインフレの先行き見通しを不透明なものにしており、今後、実質購買力の毀損、家計や企業の支出意欲の後退、期待インフレの上昇などを通じて「インフレの加速のない持続的な景気拡大」の基盤を崩す可能性は依然残っている。

ハリケーン被害が米国経済に及ぼす影響は、幾つかの経済指標で顕在化している。そのうち直接的な影響については、被災直後の見通しと比べると幾分小さいものに止まっている。こうした要因を割り引いてみれば、現時点で景気拡大のモメンタムに変調はみられていない。今後、エネルギー高を起点とする負の影響が広がる可能性がある一方、復興需要の正の効果も一段と顕在化してくるとみられる。こうした過渡的な局面を越えて米国経済がどう展開するかは、(1)エネルギーや一部の財・サービスの価格高騰がいつまで続くか、(2)それが家計や企業の行動にどのような影響を及ぼすか、(3)期待インフレがどのように反応するか、に依存する。また、一部の地域で住宅価格に調整の兆しがみられている。そうした動きが加速したり、広がるようであれば、個人消費の押し下げにつながる可能性がある。

ユーロエリアについては、ユーロ安に支えられて、景気回復に向けた動きがごく緩やかながらも広がっている。ただし、エネルギー高の波及がそうした動きの足枷となる可能性がある。

東アジアの諸国・地域については、エネルギー原単位が相対的に高いため、エネルギー高に伴うインフレ率の上昇、実質購買力の毀損が他地域と比べて強めに現われる可能性が高い。実際、幾つかの国・地域では、インフレ圧力の高まりを理由に政策金利の引き上げを行っている。現時点では、総じてみれば金融環境はなお緩和的であるが、仮にインフレ圧力への対応で大幅な金融引き締めを余儀なくされれば、景気減速につながる可能性もある。一方、中国では、在庫調整・投資抑制の動きが循環的に解消している模様であるが、不透明な部分も残っている。なお、このところ、幾つかの国・地域で鳥インフルエンザの流行への警戒感が強まっており、仮に人から人への感染が広がるような事態になれば、景気に大きな影響が及び得る。

金融面では、米欧の長期金利が歴史的にみれば低水準にあり、実体経済の下支えに寄与している。また、こうした先進国の緩和的な金融環境は、国際金融市場全体の流動性の高さなどを通じて、エマージング諸国の景気拡大を支えてきた面がある。

しかし、このところ、多くの国・地域で、エネルギー高の長期化などを受けて政策金利の先高感がより意識されるようになってきている。そうした中、仮に米国など先進国の金融市場が不安定化——例えば、長期金利が急上昇——すれば、先進国のみならず世界経済全体に大きな影響が及ぶ可能性がある。また、その過程で、米国の生産性上昇テンポや財政バランスの持続可能性に対する懸念が現われたり、エマージング諸国のファンダメンタルズに対する評価が引き下げられると、实体经济への悪影響が増幅されることになる。

2. 米国、欧州、東アジアの实体经济動向

2-1. 米国の实体经济動向

米国では、家計支出、設備投資ともに、伸び率こそ幾分鈍化しているが、趨勢として着実な増加を続けている。また、供給面をみると、ハリケーンの影響を除けば、生産は緩やかな増加傾向にあり、雇用環境も着実に改善している。このように米国では、潜在成長率近傍での景気拡大が続いている（図表1）。

—— 第3四半期の実質GDP成長率（事前推計値）は、前期比年率+3.8%と、前期（同+3.3%）から幾分加速した²。内訳をみると、個人消費が前期から幾分加速したが（実質GDP成長率に対する寄与度、第2四半期+2.4%→第3四半期+2.7%）、設備投資（同+0.9%→+0.7%）、住宅投資（同+0.6%→+0.3%）の増勢が幾分鈍化した。外需は、輸出入とも前期からほぼ横這いとなった。この間、在庫投資のマイナス寄与度は前期から大きく縮小した（同▲2.1%→▲0.6%）。

個人消費は、エネルギー高もあって増勢が幾分鈍化しているが、雇用環境の改善や歴史的にみれば低水準の長期金利、資産価格の上昇などを背景に趨勢として着実な増加を続けている。ただし、ごく足下では、自動車販売の振れを主因に一時的に減速している。

—— 実質個人消費（9月）は、前月比▲0.4%と減少した。内訳をみると、自動車への支出が引き続き減少したほか、それ以外の品目についても、エネルギー高の影響もあって総じて低調に推移した。9月の実質可処分所得は、前月にハリケーン被害で落ち込んでいた賃貸収入が反発したため、前月比増加となった。

² これは、ほぼ市場の事前予想（前期比年率+3.6%、Bloomberg社調べ）どおりの結果であった。なお、米国BEAは、「ハリケーンの影響の大部分は小売売上高など原統計に織り込まれているが、それらを個々に特定できないため、ハリケーンの影響を定量化することはできない」と発表している。

これらの結果、9月の貯蓄率は、▲0.4%と4か月連続のマイナスとなった。

- 新車販売台数（10月、大型トラックを除く業界速報値）は、前月から大幅に減少した。米系メーカーによる大幅な値引き販売が終了したことが主因であるが、ガソリン高の負の影響も底流にあるとみられる。
- 週間チェーンストア統計をみると、9月下旬以降、緩やかな増加傾向にある。
- ミシガン大学の消費者信頼感指数（11月、速報値）は、ガソリン価格の軟化などを好感し、前月から改善した（10月74.2→11月79.9）。

住宅投資は、低水準にある長期金利などを背景に高水準を持続している。

- 新築一戸建て住宅販売件数（9月）は、前月から幾分増加したが、在庫水準はやや高い。なお、このところ、都市部で住宅価格の上昇鈍化を指摘するミクロ情報が聞かれるようになっている。

設備投資は、増勢がやや鈍化しているものの、増加傾向にある。

- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（航空機を除く、7～9月）は、IT関連財を中心に前期比+1.1%（前年比+8.6%）と堅調な伸びを続けている。

生産は、緩やかな増加傾向にある。

- ISM指数（10月）をみると、製造業は前月並みの高水準を続けている（9月59.4→10月59.1）。内訳では、ハリケーン被害の復興需要もあって生産、新規受注とも2か月連続で60を超える高水準となっている。この間、非製造業は、ハリケーン被害で大幅に悪化した前月から反発した（同53.3→60.0）。ただし、ハリケーンの影響として仕入価格の高騰と輸送面の隘路が報告されている。

雇用環境は、着実な改善傾向にある。10月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+56千人と小幅の増加に止まった³。

- 雇用者数を業種別にみると、製造業では、前月の落ち込みの主因である航空機メーカーのストライキが終了したこともあり、前月差+12千人と増加した。一方、小売やレジャーが、前月同様、落ち込んでおり、ハリケーン被害やエネルギー高の影響を受けている可能性がある。
- 10月の失業率は、5.0%と前月（5.1%）から若干低下した。
- 新規失業保険申請件数（11月5日週）は、このところハリケーン以前の水準まで低下している。

³ 米国BLSは、10月の雇用者数について、ハリケーン被害の直接的な影響を控除しても、最近のトレンド対比弱めである可能性を指摘している。

- 時間当たり賃金上昇率（民間平均）は、労働需給の改善を背景に趨勢として伸び率を緩やかに高めている（前年比、9月+2.7%→10月+3.3%）。ただし、10月の計数にはハリケーン被害の復興需要が押し上げ方向で作用している。
- なお、第3四半期には、ハリケーンの影響から労働投入量の伸びが一時的に鈍化したため、労働生産性の伸び率が前期から加速し、ユニット・レーバークストの伸びが減速した（前年比、第2四半期+4.1%→第3四半期+2.7%）。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支で高水準の赤字が続いている。

- 財・サービス貿易収支（9月）をみると、輸出では、ストライキの煽りで航空機が大幅に減少したほか、ハリケーン被害による港湾機能の低下により工業用原材料や食料品も減少した。一方、輸入では、石油関連・天然ガスなどが増加した。この結果、同月の貿易赤字幅は既往最大となった。

物価面をみると、生産者物価指数（最終財ベース）や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースの前年比伸び率は、景気拡大に伴う需給改善などを背景に緩やかに上昇している。

- 第3四半期の個人消費（PCE）デフレーターは、ガソリンなどエネルギー価格の上昇を反映して前期比年率+3.7%と前期（同+3.3%）から上昇した。ただし、食料品とエネルギーを除くコアベースは、新車の値引きなどに伴って同+1.3%と前期（同+1.7%）から低下した。
- 週間ガソリン小売価格は、このところ軟化傾向にあり、足下ではハリケーン以前の水準に復している（11月7日週、2.38ドル/ガロン）。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアをみると、輸出や生産はユーロ安もあって持ち直している。しかし、雇用環境は総じてみれば厳しい状況にあり、家計支出も、振れはあるものの低調な地合いを脱していない。このように、ユーロエリアの景気はなお停滞気味である（図表2）。

- 輸出の先行指標をみると、ユーロエリアの製造業コンフィデンス・輸出受注（10月）やドイツの製造業PMI・輸出受注（同）は、2か月連続で改善した。また、ドイツの海外受注数量（7~9月）は、投資財の大型案件の牽引もあって前期比+7.2%と大幅に増加した。
- 企業の景況感をみると、10月のユーロエリアの製造業コンフィデンス、製造業PMIとも、2か月連続で改善した。

- ドイツの機械投資の先行指標である国内投資財受注（7～9月）は、輸送機器関連の大型案件に支えられて前期比+1.9%と増加している。
- ユーロエリアの失業率（9月）は、独仏の雇用対策の奏効もあって、8.4%と前月（8.5%）から若干低下した。ユーロエリアの複合PMI雇用指数（10月）も、2か月連続で50を上回った。
- ユーロエリアの小売売上数量（7～9月、除く自動車ベース）は、前期から横這いに止まった。消費者コンフィデンス（10月）は、景気回復への期待感などからユーロエリア全体で若干改善した。

物価面をみると、10月の消費者物価指数（HICP、速報）は、前年比+2.5%と前月（同+2.6%）から伸び率が若干低下した。これは、エネルギー関連の値上がり一服を反映したものとみられる。

- 生産者物価指数（9月）は、エネルギー価格の高騰を主因に前年比+4.4%と前月（同+4.0%）から伸び率が上昇した。

英国では、住宅価格の上昇率鈍化や雇用環境の軟化などを背景に個人消費の増勢が鈍化しており、景気の減速感がみられ始めている。

- 消費者コンフィデンス（10月）は前月から悪化し、2003年3月以来の低水準となった。
- 住宅価格（10月）は、前年比+3.3%と、2004年7月以来初めて前月（同+1.8%）から前年比プラス幅が拡大した⁴。一部には、8月の英蘭銀行の利下げの効果が出たとの見方もある。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、一部の国・地域でエネルギー高の影響が顕在化しているが、総じてみれば緩やかな景気拡大が持続している（図表3）。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを維持している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。また、輸入の前年比伸び率は、このところ復調している。

- 10月の経済指標をみると、輸出は、前年比+29.6%と前月（同+25.8%）から伸び率が上昇した。米国クリスマス商戦向けが増加したとの見方がある。輸入は、前年比+23.5%と前月並みの伸び率となり、回復の動きが続いている。また、

⁴ 前月比でみると、9月▲0.2%→10月+1.3%。

消費財小売上総額は、前年比+12.8%とほぼ前月並みの伸び率となった。

消費者物価指数（10月）は、総合ベースの前年比プラス幅が拡大したが（9月+0.9%→10月+1.2%）、これは前年同月の食料品価格の伸び率鈍化の影響によるものである。食料品を除くベースでは、エネルギー関連の価格が上昇しているものの、耐久消費財などが値下がりしたため、前年比伸び率が若干鈍化した（同+1.2%→+1.1%）。

—— この間、人民元貸出残高の前年比伸び率は前月と同じであった（9月+13.8%→10月+13.8%）。M2の前年比伸び率も、ほぼ前月並みであった（同+17.9%→+18.0%）。

NIEs、ASEAN 諸国・地域では、一部の国・地域でエネルギー高の影響が顕在化しているが、総じてみれば多くの国・地域で緩やかな景気拡大が持続している。輸出が緩やかに増加しているほか、生産も緩やかな増加傾向にある。また、総固定資本形成は概ね堅調である。

—— 輸出面をみると、多くの国・地域で緩やかに増加している。韓国（10月）は、IT関連財が堅調に推移する中、前月にストライキの影響で減少していた自動車が増加に転じたことから、前月比小幅増となった。香港（9月）は、通信機器やオフィス機器の再輸出に加えて、地場の繊維輸出も増加した。台湾（10月）では、前月に高い伸びとなったIT関連財の反動減を主因に減少したが、その水準はなお高い。タイ（9月）では、これまでの大幅増の反動でエレクトロニクスや自動車関連が鈍化したほか、農産物の減少が重なったため、単月では減少した。ただし、7~9月で均してみれば、好調を続けている。マレーシアやフィリピン（同）も、単月ではエレクトロニクスの伸びに一服感が出ている。なお、シンガポールの輸出受注（10月）は、エレクトロニクスを中心に悪化した。

—— 生産面も、多くの国・地域で緩やかな増加傾向にある。韓国の企業景気実査指数（10月）は、大幅に改善した前月からほぼ横這いとなっている。シンガポールの鉱工業生産（9月）は、石油掘削装置など運輸エンジニアリングやエレクトロニクスが堅調に推移する中、医薬品が大きく増加し、全体の伸びを押し上げた。同国のPMI（10月）も、エレクトロニクスを中心に改善傾向にある。タイ（7~9月）、マレーシア（同）も、振れを均してみれば、まずまずの伸びを維持している。

—— 韓国では、機械投資推計指数（7~9月）が減少した。企業は、先行きの収益や景気に対して慎重な見方を続けている。建設受注（同）も、本年前半の予算前倒しの反動から大幅な減少となった。タイでは、民間投資指数（同）の前年

比伸び率が鈍化しているが、これは、北部の豪雨に伴う建設投資の遅延を主因とするものであり、基調は底固いとみられる。

家計部門をみると、タイや韓国ではエネルギー高による実質購買力の毀損の影響がみられるが、雇用環境が緩やかながらも改善傾向にあることや金融環境がなお緩和的であることなどを背景に、個人消費の基調は総じて底固い。

—— 韓国では、小売数量指数（7～9月）が前期から横這いに止まった。しかし、同国の消費者評価指数（10月）は、景気拡大などを期待して2か月連続で改善した。台湾の消費者コンフィデンス（同）は、エネルギー高の一服もあって幾分改善した。タイの民間消費指数（9月）は、小幅増となったが、均してみれば、エネルギー高の影響から低調に推移している。

—— 失業率（10月）をみると、韓国では3.9%と前月（4.0%）から若干改善した。

物価面をみると、多くの国・地域でエネルギー高を主因に消費者物価指数（総合ベース）の前年比伸び率が上昇傾向にある。

—— 消費者物価指数（10月）をみると、韓国や台湾では、前月の台風被害に伴う野菜の高騰の影響が剥落したことなどから、総合ベースの前年比伸び率が低下した。一方、タイでは、悪天候に伴う食料品の値上がりに加えて、酒税や電気料金の引き上げを反映して、前年比伸び率が上昇した。また、インドネシアでは、石油製品に対する補助金削減により燃料価格が大幅に上昇したほか、食料品も値上がりしたため、前年比+17.9%と前月（同+9.1%）から大幅に伸び率が高まった。この間、フィリピンでは、衣料品や住宅関連費用の伸び率鈍化と燃料・食料品の値上がりが相殺し、前月並みの前年比伸び率となった。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧金融市場をみると、前回会合以降、長期金利は、米国ではボックス圏で振れの大きい展開となったが、欧州では幾分上昇した。株価は、米欧とも幾分上昇した（図表4、5）。

—— FRBは、11月1日のFOMCでFF金利の誘導目標を25bps引き上げて4.0%とした。この間、ECBは11月3日の定例理事会で、英蘭銀行は11月9～10日の金融政策委員会で、それぞれ政策金利（前者は主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利<現行2.0%>、後者はレポ金利<同4.5%>）の据え置きを決定した。

長期金利（国債 10 年物利回り）は、米国では、足下ほぼ前回会合時点並みの水準となった一方、欧州では幾分上昇した。引き続き、FRB・ECB 幹部のインフレ警戒的な発言や市場予想比強めの経済指標を材料に⁵、エネルギー高などに起因したインフレの加速懸念を強く意識する展開となっている。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国における利上げ観測が、前回会合時点から若干強まった。現時点では、12 月 13 日の FOMC における 25bps の利上げがフルに織り込まれているほか、1 月 31 日、3 月 28 日の各 25bps の利上げが、それぞれ 9 割、7 割方の確率で見込まれている（累積で現状 4.0%→4.75%）。また、ユーロエリアでは、ECB が年内にも利上げを行うとの観測が強まっている。

—— なお、英蘭銀行については、当面、金利据え置きとの見方が大勢である。

株価は、米欧とも幾分上昇した。米国やドイツでは、原油相場の騰勢一服や良好な企業決算、市場予想比強めの経済指標などを好感した。英国では、M&A 報道や一部企業の好決算が相場の押し上げにつながった。

米欧の債券価格や株価のボラティリティは、総じて低水準である。社債の対米国債スプレッドをみると、高格付債は引き続き低水準にあるが、低格付債は僅かながらも拡大した状況が続いている。また、米国の TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物金利－TB3 か月物金利）は、やや拡大した状態が続いている。

米国の資金調達動向をみると、10 月の社債発行額は発行環境の悪化を主因に減少した。一方、10 月の IPO は、金額・件数とも前月から小反発した。また、銀行貸出は、このところ伸び率が鈍化している。これは、自動車販売の振れに伴うオートローンの落ち込みを主因とする個人向け貸出の減少によるものである。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場では、前回会合時点でみられた若干の調整地合いを脱し、多くの国・地域で株価が強含み、対米国債スプレッドが縮小した。この間、通貨は、ブラジルやメキシコなどは幾分増価したが、それ以外の多くの国・地域ではドル高の流れの中で軟調に推移した（図表 6）。

—— 各国・地域の金融政策運営をみると、インドネシア銀行は、石油製品への補助金削減に伴うインフレ率の加速を受けて政策金利（1 か月物 SBI 金利、11.0%→12.25%）を引き上げた。他方で、トルコ中央銀行は、11 月 9 日、インフレ率

⁵ 米 10 月 ISM 指数・非製造業や独 9 月鋳工業生産などが長期金利の上昇につながった。

の低下などを理由に年初来 8 回目の利下げを行った⁶。

- 東アジアをみると、韓国や台湾では、輸出銘柄を中心に株価が上昇した。中国では、鳥インフルエンザの感染拡大などを嫌気して、株価が軟調に推移した。フィリピンでは、良好な企業決算や付加価値税（VAT）改正法の施行（11月1日）を好感してトリプル高となった。また、インドネシアでは、11月1日の利上げ以降も一段の利上げ観測が強まっているため、株価が下落する一方、通貨は上昇した。
- ブラジルは、高水準の貿易黒字、良好な企業決算、格付け見通しの引き上げなどに後押しされてトリプル高となった。メキシコも、良好な経済指標や企業決算が好感されて、株価が既往最高値を更新するなどトリプル高となった。ただし、アルゼンチンは、IMF との融資交渉に対する懸念の台頭から、対米国債スプレッドが拡大した。
- ロシアでは、原油価格の高止まりなどを背景に株価が上昇した。なお、同国政府は、11月7日、石油安定化基金を原資として2006年初めにパリクラブ向け債務の繰り上げ返済（2回目）を実施する意向を表明した。トルコでは、インフレ率の低下などを受けて株価が上昇した。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、ハリケーン被害に伴う振れを均してみれば、内需を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が持続する可能性が高い。エネルギー高により家計の実質購買力が毀損されている面があるものの、雇用環境の着実な改善や歴史的にみれば低水準の長期金利が家計支出の増加を下支えするとみられる。企業収益の地合いも、自動車・空輸関連など一部の企業を除けば、底固い。ただし、なお高いエネルギー価格やそれに起因する景気の先行き不透明感が、企業や家計の支出行動に悪影響を及ぼしていく可能性がある。また、復興需要の強さ次第では、エネルギー関連財の高値と労働市場の逼迫が重なり、インフレが加速する惧れがある。なお、足下の自動車販売の落ち込みについても、どの程度持続的なものか必ずしも明らかではない。

金融市場をみると、仮にインフレの加速や金融政策を巡る思惑の変化などに伴い長期金利が急上昇すれば、实体经济にも大きな影響が及び得る。より具体的には、これをきっかけに住宅価格の大幅な調整が生じると、個人消費に大きな負の影響が

⁶ 今回の利下げ幅は 25bps（オーバーナイト中銀借入金利：14.0%→13.75%、同貸出金利：18.0%→17.75%）。

及ぶ可能性が高い。また、そうした金融面の不安定化が生産性の上昇テンポや経常収支赤字・財政赤字の持続可能性に対する懸念に結びつけば、米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇する可能性がある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、ユーロの減価や近隣諸国・産油国などの成長が輸出や生産を通じて景気回復を牽引している。また、構造改革の進捗も企業の競争力改善につながる。しかし、同時に、構造改革のコストや政治・社会情勢の先行き不透明感が、家計部門の重石となっている。また、ユーロ安の下で原油高が物価の上昇率を加速させて、ECBの金融引締め呼び水となるリスクが高まっている。

英国では、インフレ加速と個人消費の腰折れがともに懸念される下で、金融政策は微妙な舵取りを余儀なくされている。

4-3. 東アジア

東アジアでは、中国を中心に潜在成長率近傍の成長が続くと予想される。ただし、エネルギーの原単位が総じて高く、ASEAN諸国を中心にエネルギー高がインフレ率の上昇につながっている。このため、原油高が長引けば、景気拡大のモメンタムが減殺されると同時にインフレが過熱するリスクがある。もっとも、多くの国・地域で、対外ポジションが比較的良好であることや財政政策の発動余地が残っていることなどは、景気に関する安心材料である。

なお、中国では、過熱抑制策などをきっかけとした在庫調整・投資抑制の動きは、高成長の下で循環的に解消していく見通しであるが、なお不透明感が残っている。

4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、先進国における潤沢な流動性が資金流入の背景となっているとみられるだけに、先進国の金融環境次第では、当該国の経済に変調がないにしても金融環境が急変する可能性を孕んでいる。中でも、インドネシアやフィリピンは、対外資金への依存度が高く経済基盤が脆弱である分、金融市場が振れやすい。また、トルコについては、原油高に伴う経常収支赤字の拡大などが金融・実体経済両面の攪乱要因となり得る。

以 上

2005.11.14
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～29
(図表4)	米国金融市場	30～37
(図表5)	欧州金融市場	38～42
(図表6)	エマージング金融市場	43～48
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	49

米国の主要経済指標

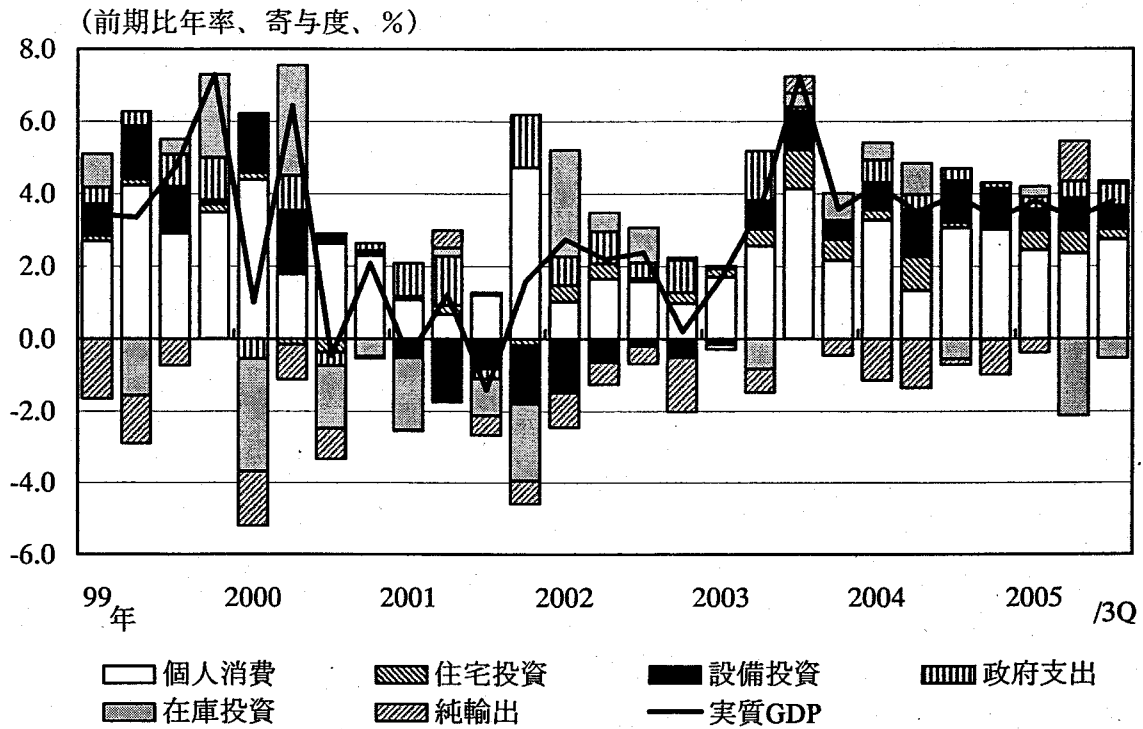
シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したものの。

	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	3.3	3.8				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.4	0.4	▲0.2		▲1.5	1.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.9	0.8	1.0		▲1.0	▲0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.8	0.1	▲1.1		▲1.8	▲0.4	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	2.6 8.1	1.6 8.4		▲1.9 9.9	0.2 7.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,770	1,842		1,724	1,684	1,474
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	102.3	98.9	85.0	105.5	87.5	85.0
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	2,044	2,069		2,038	2,108	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.8	0.5 12.1	1.1 8.6		3.9 14.2	▲1.5 5.3	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8	▲577.8	▲611.4		▲593.5	▲661.1	
11. ISM 製造業指数	60.5	52.8	56.5	59.1	53.6	59.4	59.1
非製造業指数	62.4	60.8	59.6	60.0	65.0	53.3	60.0
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.1	0.4 3.4	0.3 2.9		0.4 3.3	▲1.5 2.1	
13. 製造業稼働率(％)	77.1	78.5	78.6		78.9	78.2	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.1	5.0	5.0	4.9	5.1	5.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	198 188	139 107	56 46	148 116	▲8 ▲16	56 46
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	0.8 4.0	1.8 5.5		0.6 5.1	1.9 6.9	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	1.0 2.9	1.3 3.8		0.5 3.6	1.2 4.7	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.5 2.2	0.4 2.1		0.1 2.1	0.1 2.0	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.4	2.1 2.3	4.1 3.0				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・10月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

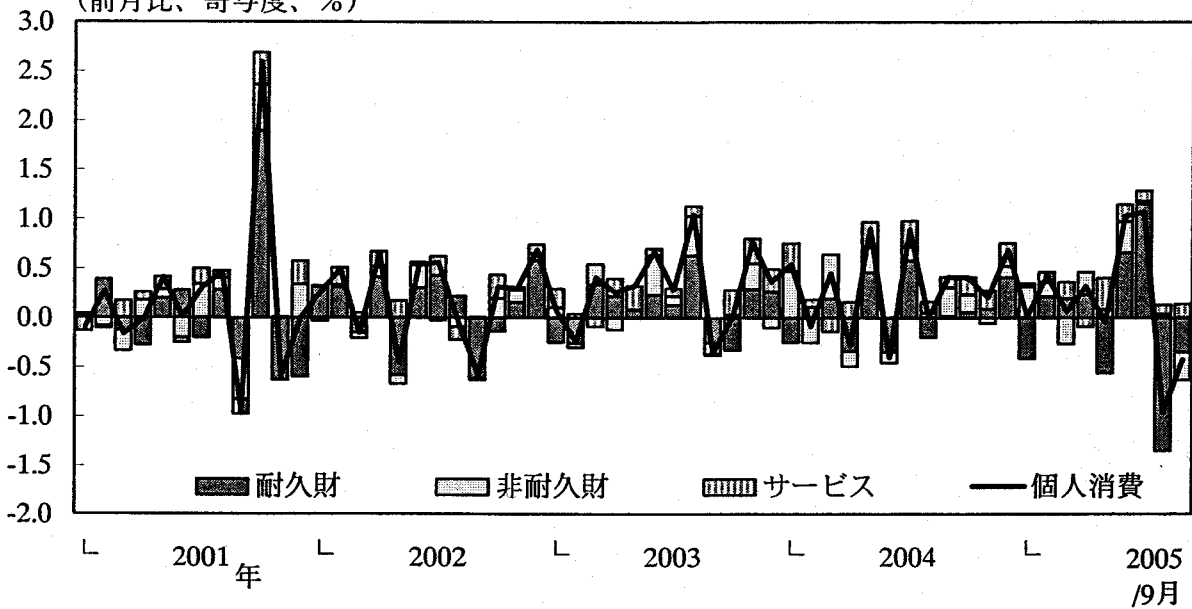
	2004年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2004年 通年	2005年			2004年 通年	2005年		
			1Q	2Q	3Q		1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	4.2	3.8	3.3	3.8	4.2	3.8	3.3	3.8
個人消費	71	2.7	2.4	2.4	2.7	3.9	3.5	3.4	3.9
住宅投資	5	0.6	0.5	0.6	0.3	10.3	9.5	10.8	4.8
設備投資	11	0.9	0.6	0.9	0.7	9.4	5.7	8.8	6.2
在庫投資	0	0.4	0.3	▲ 2.1	▲ 0.6	(36.5)	(8.1)	(▲ 59.9)	(▲ 14.9)
純輸出	▲ 6	▲ 0.7	▲ 0.4	1.1	0.1	(▲ 79.9)	(▲ 11.3)	(31.2)	(2.4)
<輸出>	10	0.8	0.7	1.1	0.1	8.4	7.5	10.7	0.8
<輸入>	16	▲ 1.5	▲ 1.1	0.0	0.0	10.7	7.4	▲ 0.3	0.0
政府支出	18	0.4	0.4	0.5	0.6	2.2	1.9	2.5	3.2
最終需要	100	3.9	3.5	5.6	4.4	3.9	3.5	5.6	4.4

年率、%

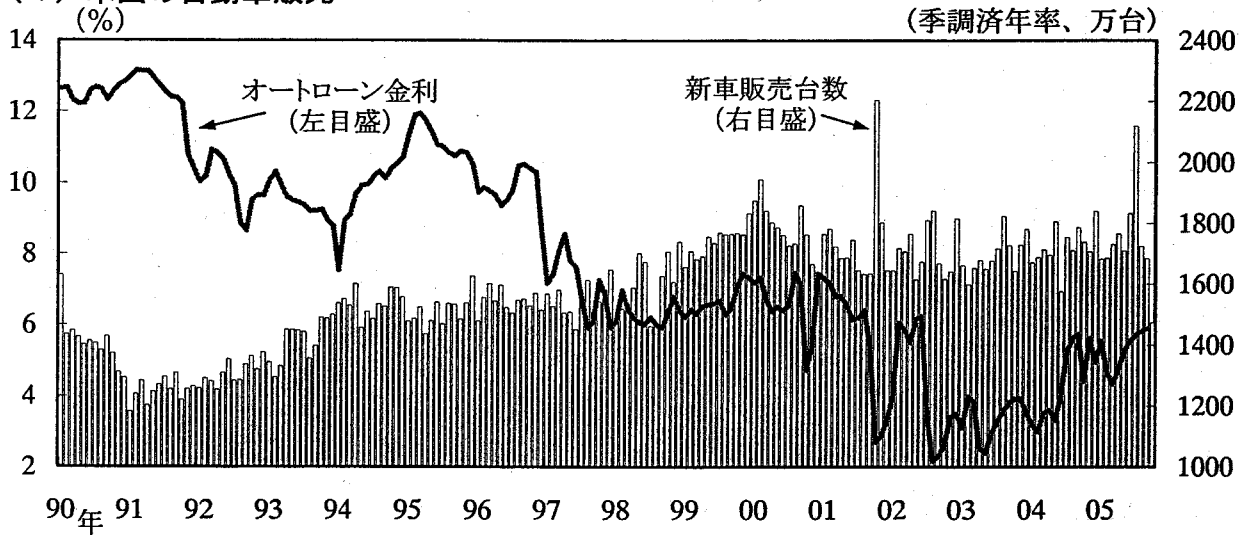
個人消費デフレーター (総合)	2.6	2.3	3.3	3.7
個人消費デフレーター (コア)	2.0	2.4	1.7	1.3

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費
(前月比、寄与度、%)

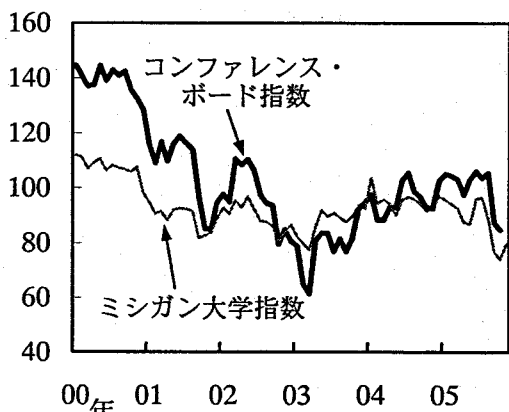


(4) 米国の自動車販売
(%)



(注1) 直近は、新車販売台数が10月、オートローン金利が9月。
(注2) 新車販売台数の10月は、大型トラックを除く業界速報値。

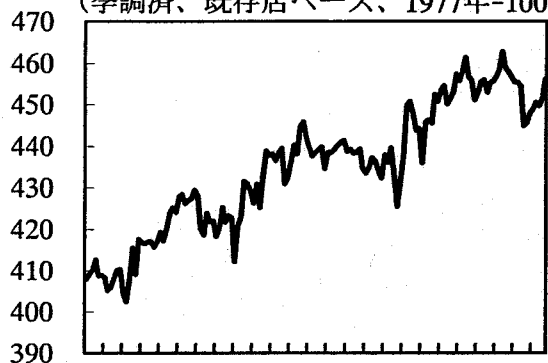
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。
(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が10月、ミシガン大学指数(速報値)が11月。

(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



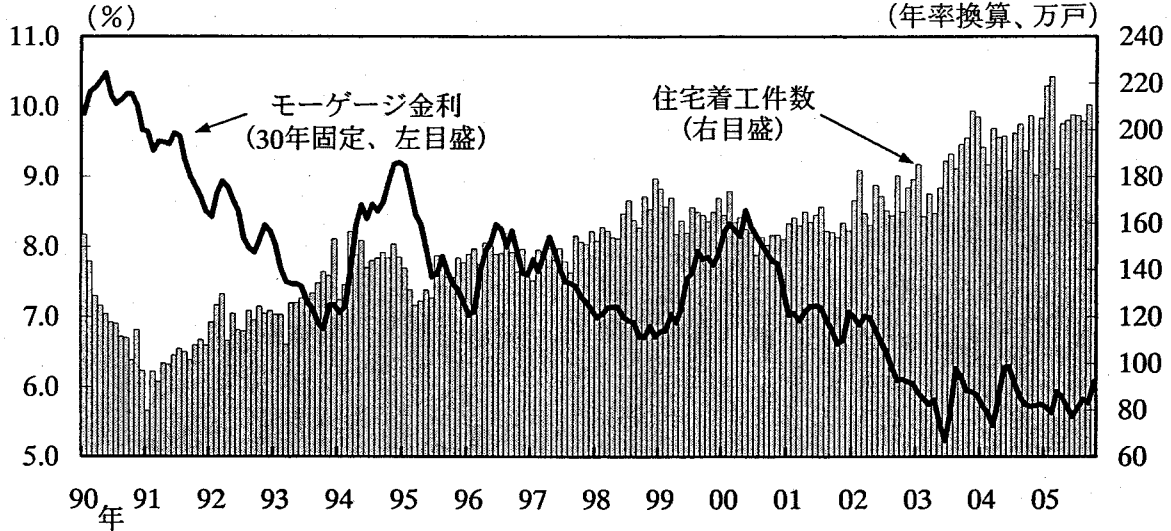
1/4 5/10 9/13 1/17 5/22 9/25 1/29 6/4 10/8
2003年 2004年 2005年

(注) 直近は、2005年11月5日週。
(出所) 国際ショッピングセンター評議会

③ 住宅関連、受注

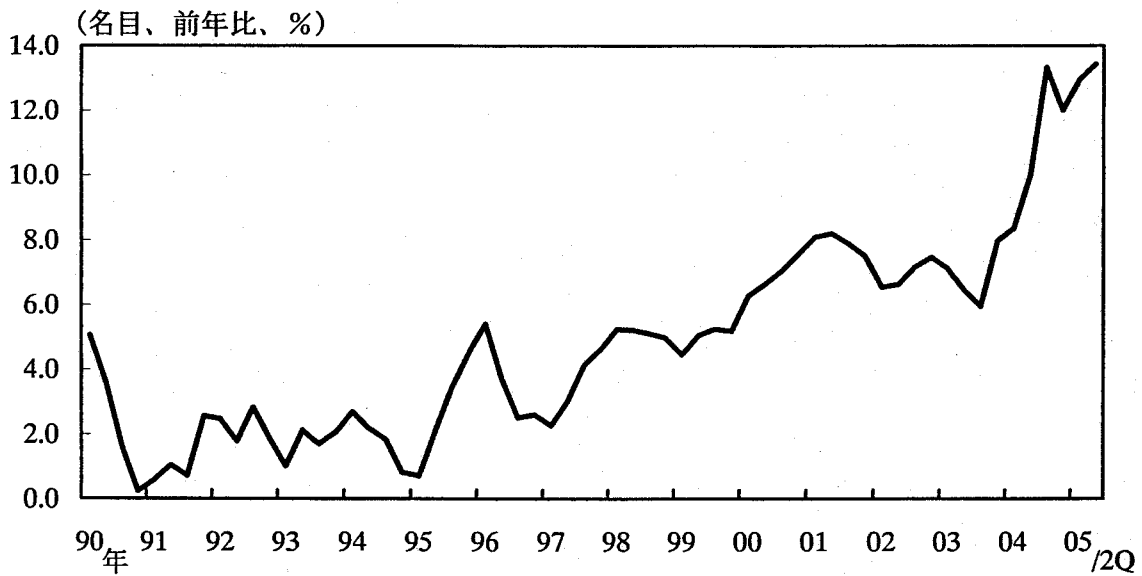
(図表1-4)

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

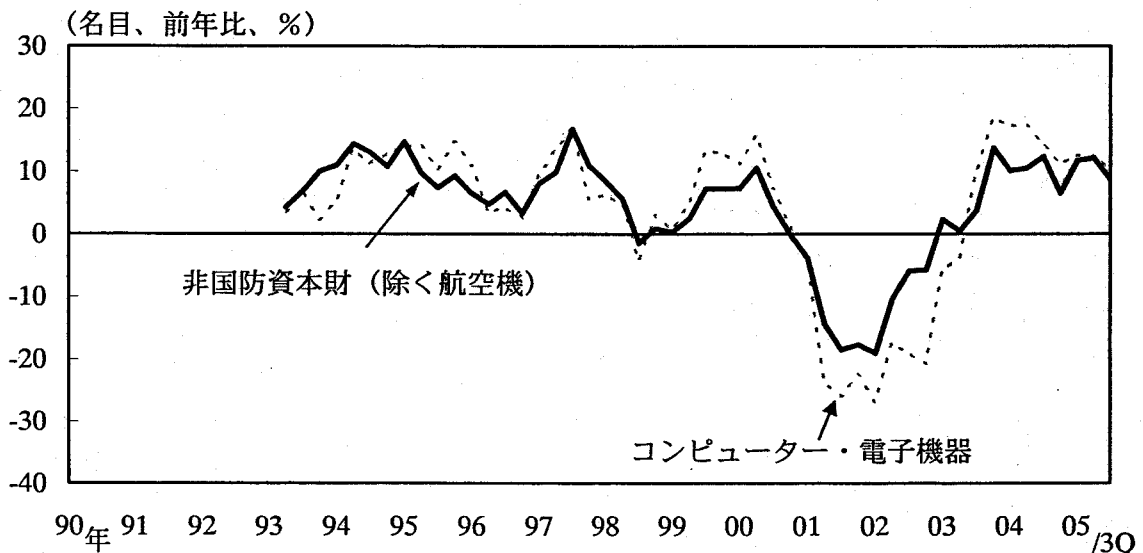


(注) 直近は、モーゲージ金利が10月、住宅着工件数が9月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



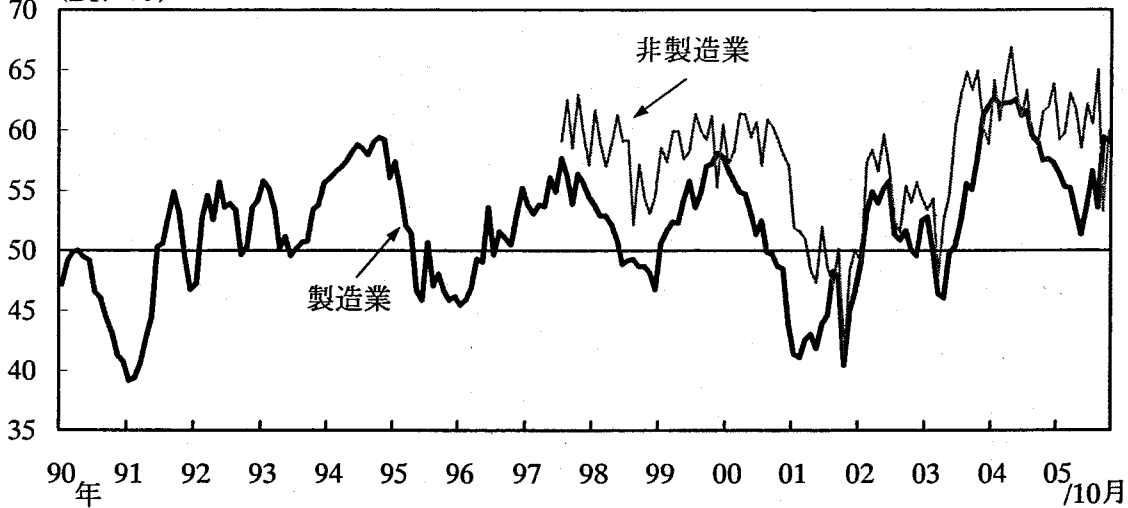
(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

④ 生産

(図表1-5)

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

(DI、%)

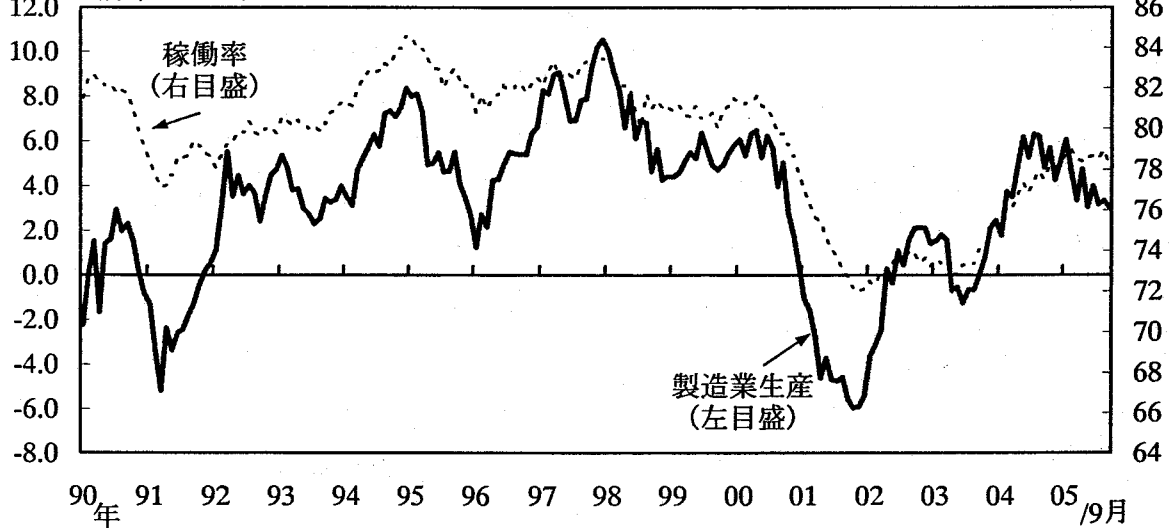


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率

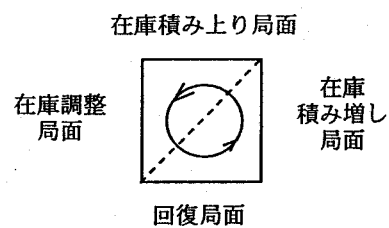
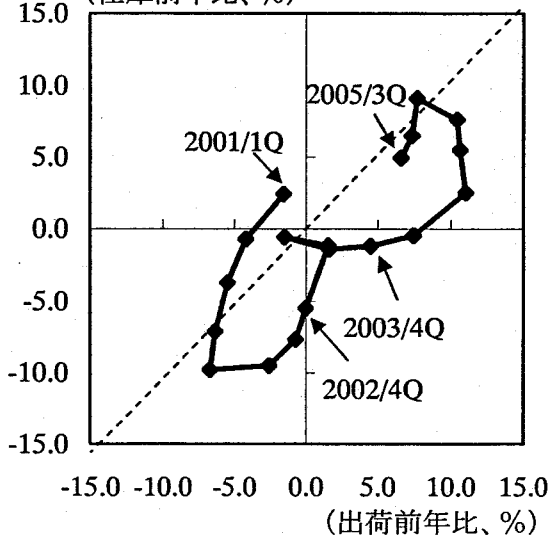
(前年比、%)

(%)



(12) 米国の在庫循環(製造業全体)

(在庫前年比、%)



(注) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

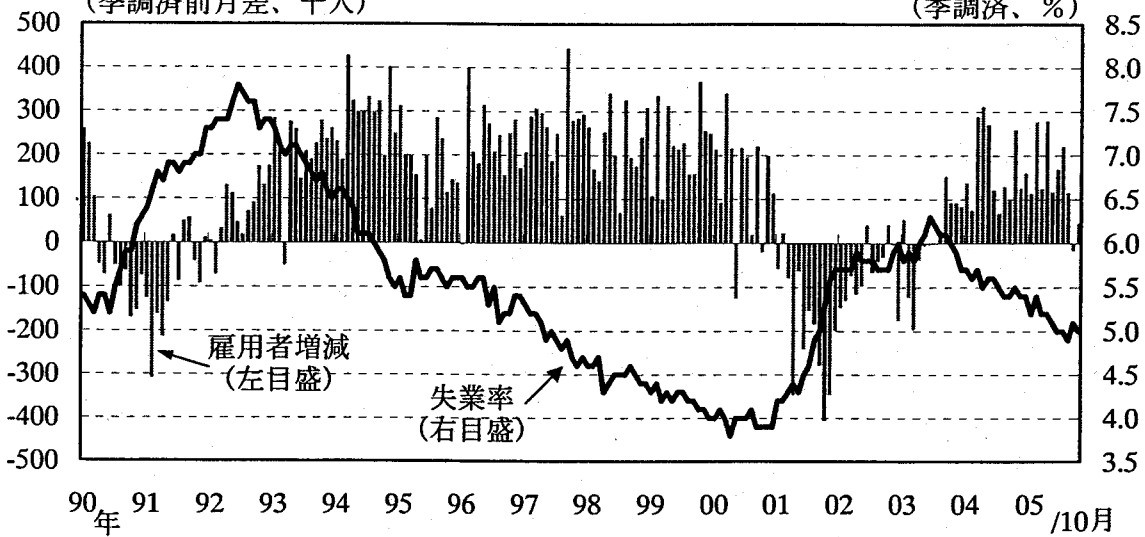
⑤ 雇用

(図表1-6)

(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

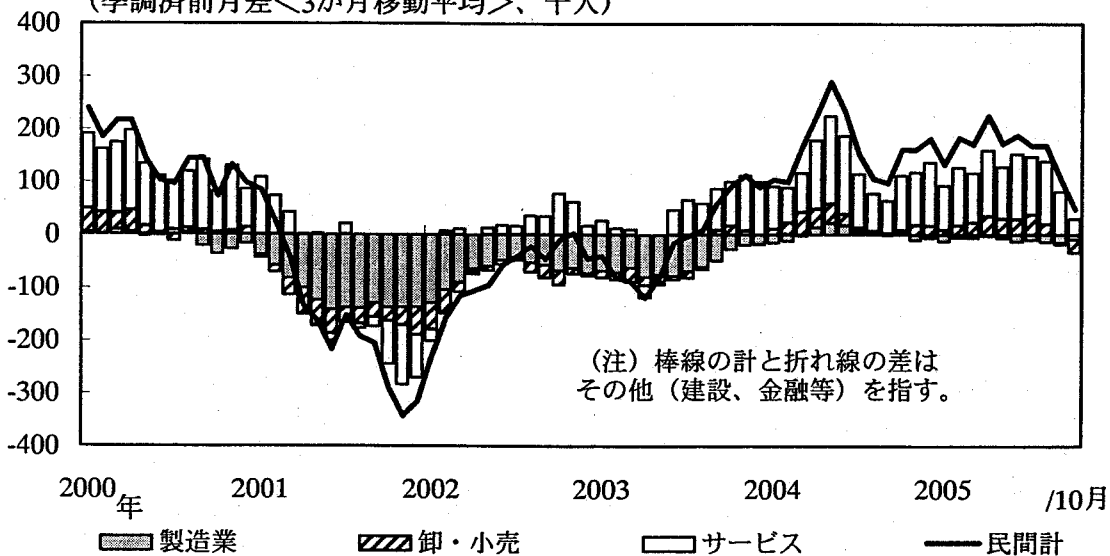
(季調済前月差、千人)

(季調済、%)



(14) 業種別雇用者数

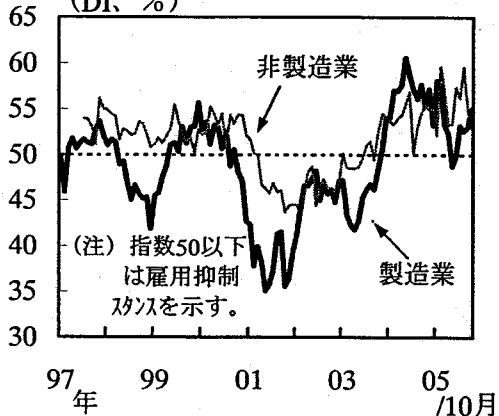
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>

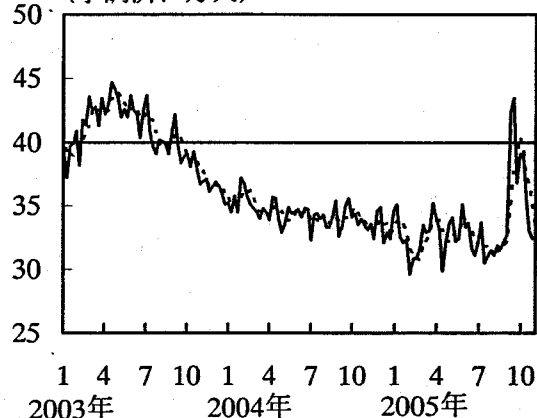
(DI、%)



(注) 非製造業は、97年7月から公表。

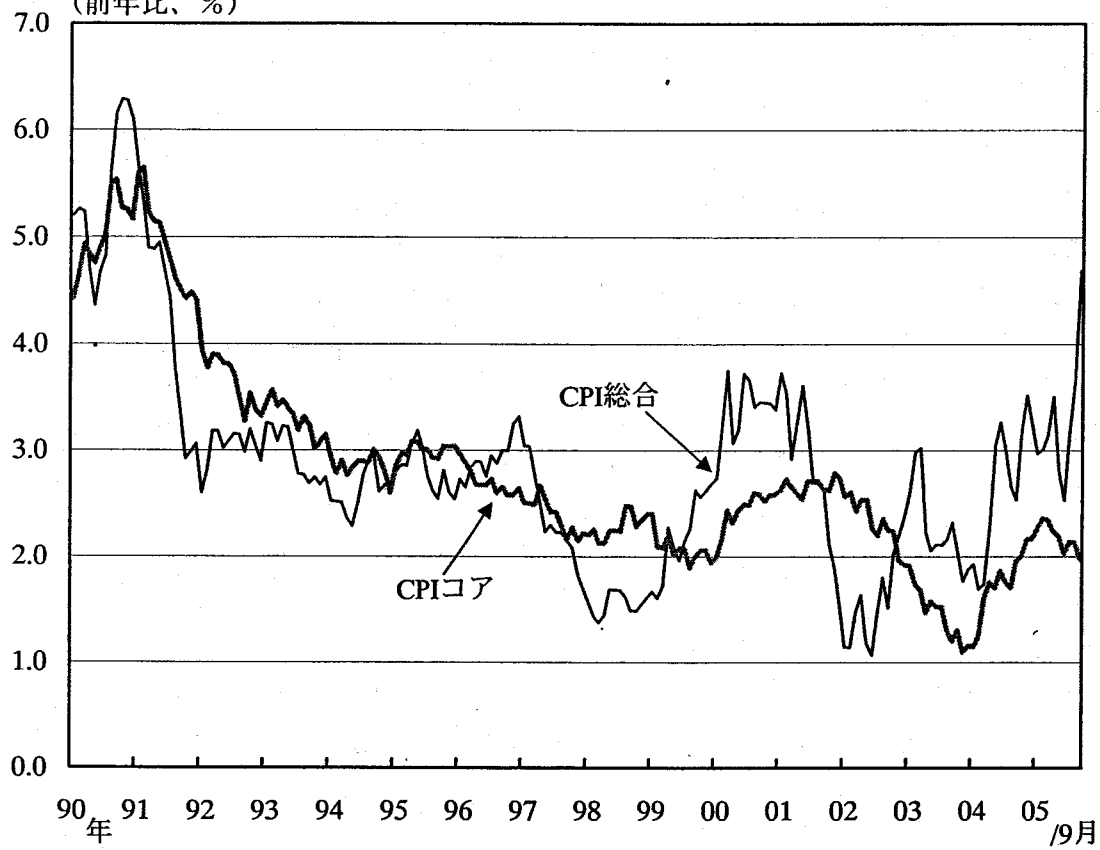
(16) 週間新規失業保険申請件数

(季調済、万人)

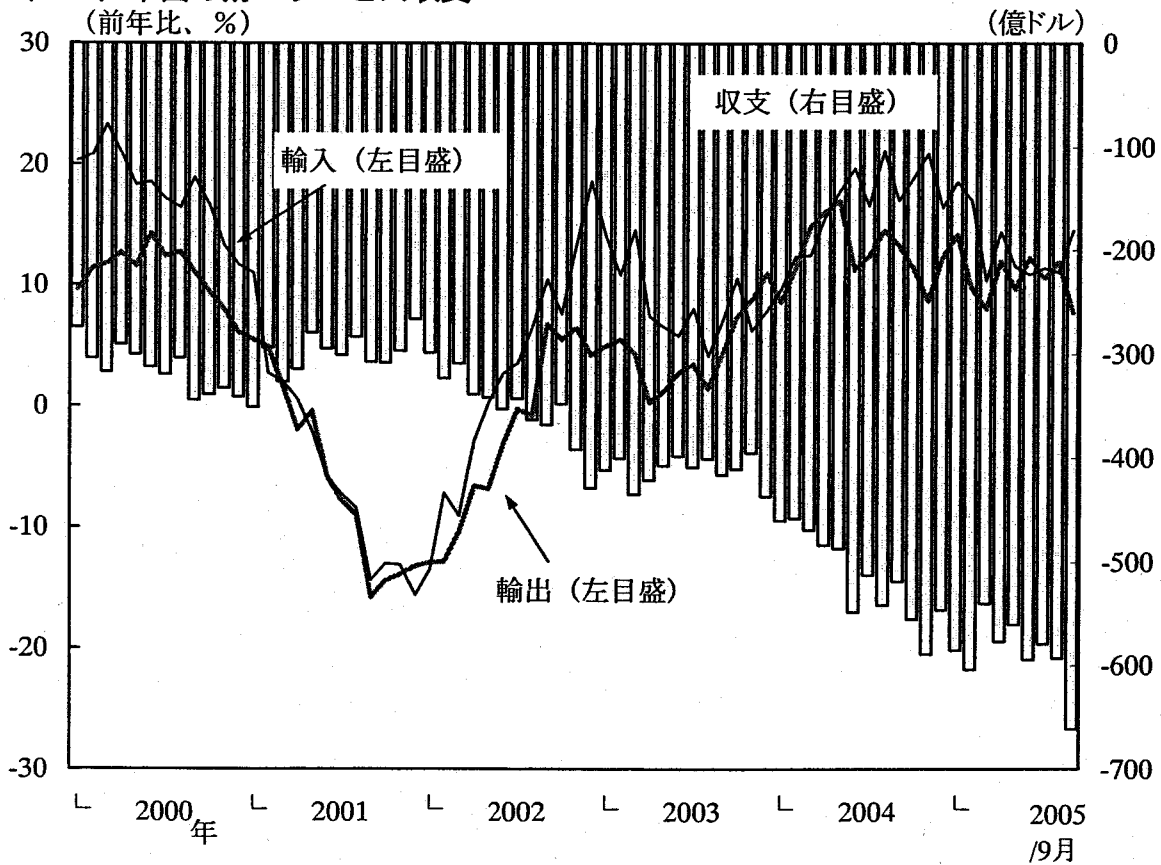


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2005年11月5日週。

(17) 米国のCPI
(前年比、%)



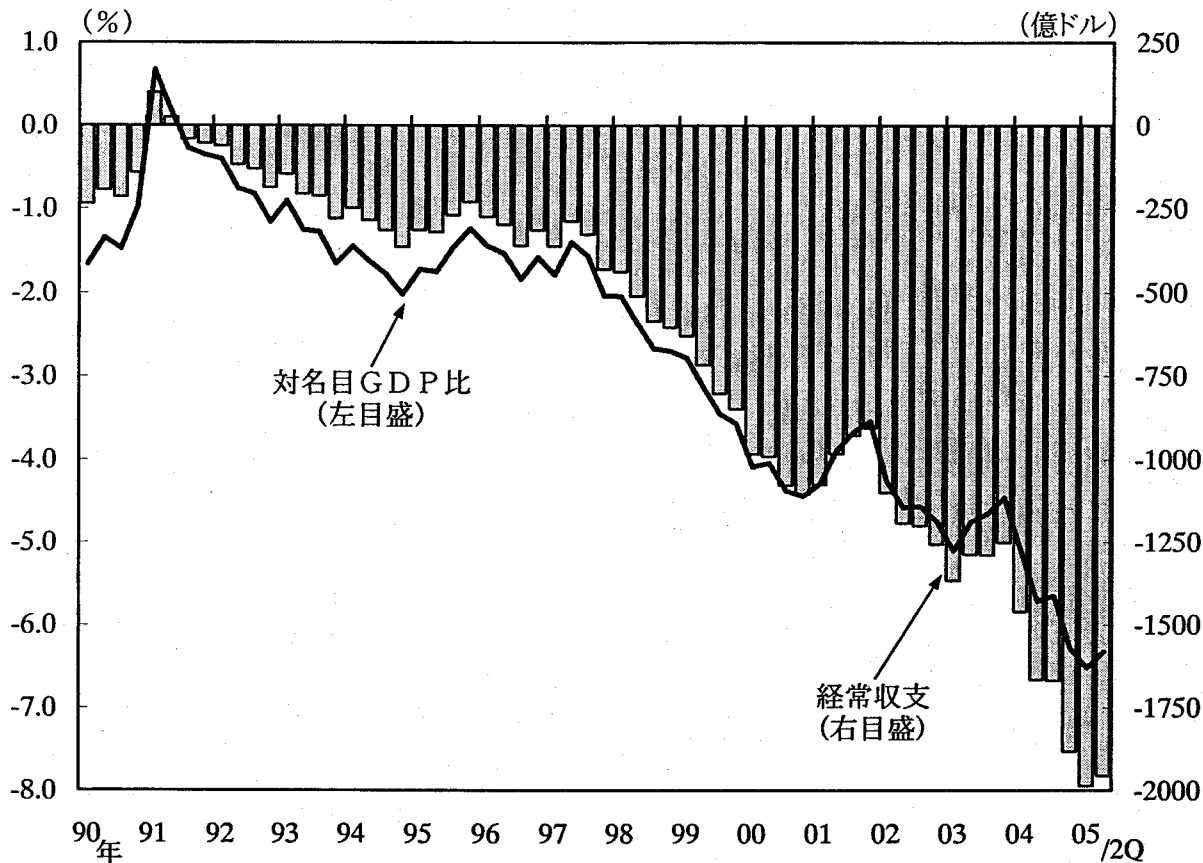
(18) 米国の財・サービス収支
(前年比、%)



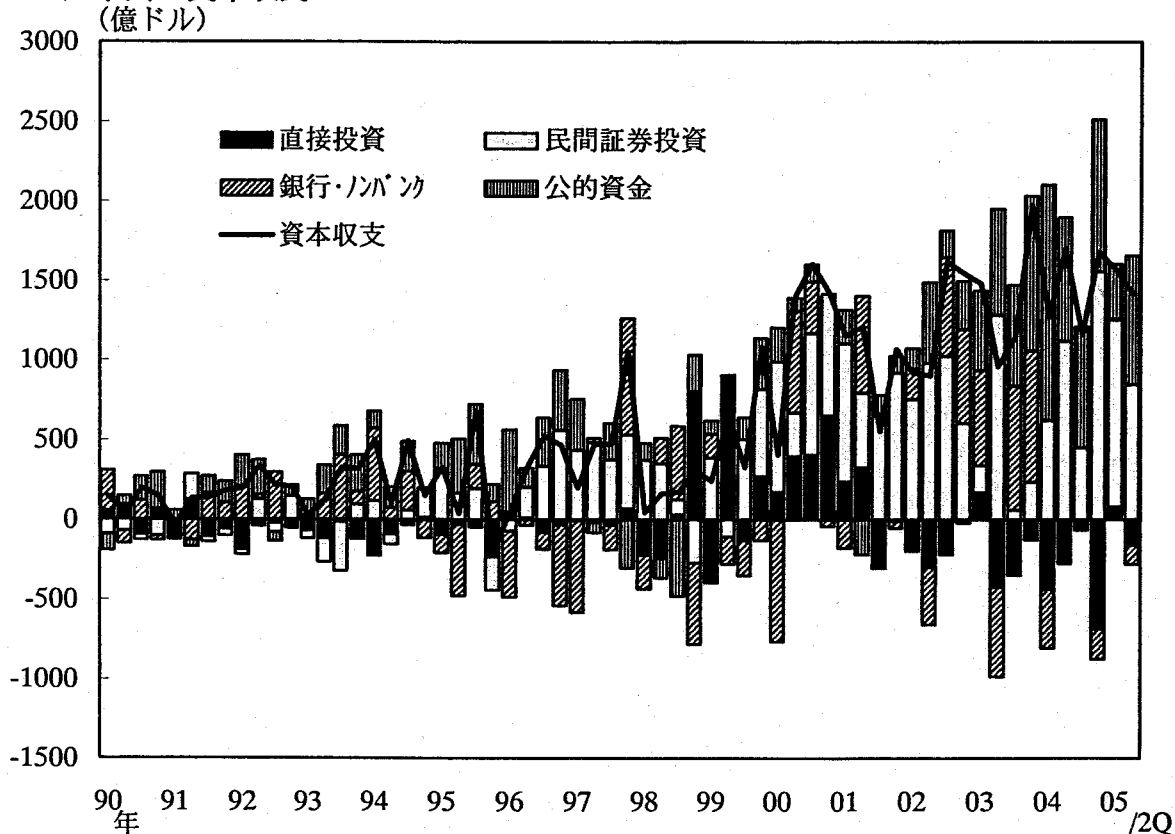
⑦ 対外バランス

(図表1-8)

(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

※

		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	1.8	1.5	1.2					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.2	1.6	3.0	0.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	2.1	[0.3]	[0.1]	[0.7]				
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	1.8	4.3	1.2	0.3	1.0	0.6	1.1	1.4	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.7	▲0.4	0.0	▲0.7	0.7	▲0.4	
	(前年比、%)	0.4	0.9	1.1	0.6	0.6	▲0.3	1.4	0.9	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,094	1,106	1,106	1,125	1,130	1,128	1,119	1,144	
	(前年比、%)	▲1.5	1.1	0.4	1.0	4.6	3.0	7.4	4.5	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲14	▲13	▲14	▲15	▲15	▲15	▲14	▲13
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲6.7	3.1	1.9	▲2.3	0.9	0.2	
	(前年比、%)	1.6	4.0	▲0.5	3.0	5.6	3.9	6.1	6.7	
7. 輸出	<前期比、%>			0.1	3.4	4.0	1.8	3.4		
	(前年比、%)	▲2.3	8.7	3.5	6.5	7.9	3.0	13.8		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			2.7	0.0	7.2	8.0	▲6.0	5.2	
	(前年比、%)	1.5	7.6	7.7	3.5	10.5	12.6	7.9	10.9	
9. 輸入	<前期比、%>			0.2	4.7	7.4	4.6	5.1		
	(前年比、%)	0.5	9.1	8.8	10.8	14.6	9.1	20.4		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.1	0.6	0.8	0.1	0.8		
	(前年比、%)	0.3	2.0	0.7	0.6	1.5	0.6	2.6		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		49.4	53.1	51.4	49.3	51.0	50.8	50.4	51.7	52.7
12. 失業率	(%)	8.7	8.9	8.8	8.7	8.5	8.5	8.5	8.4	
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.9	1.1	1.3	0.6	0.4	0.5	
	(前年比、%)	1.4	2.3	4.1	3.9	4.2	4.1	4.0	4.4	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.3	0.7	0.8	0.3	0.3	0.5	
	(前年比、%)	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.2	2.2	2.6	2.5
	コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスの実質GDP([]内の計数)は前期比。

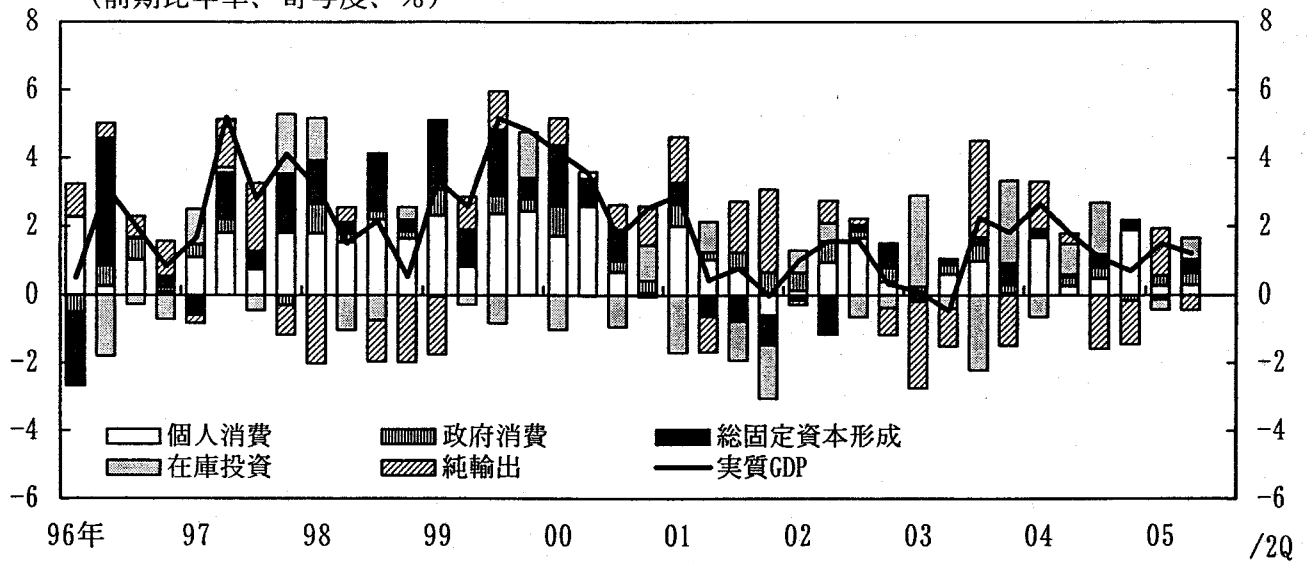
・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近10月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

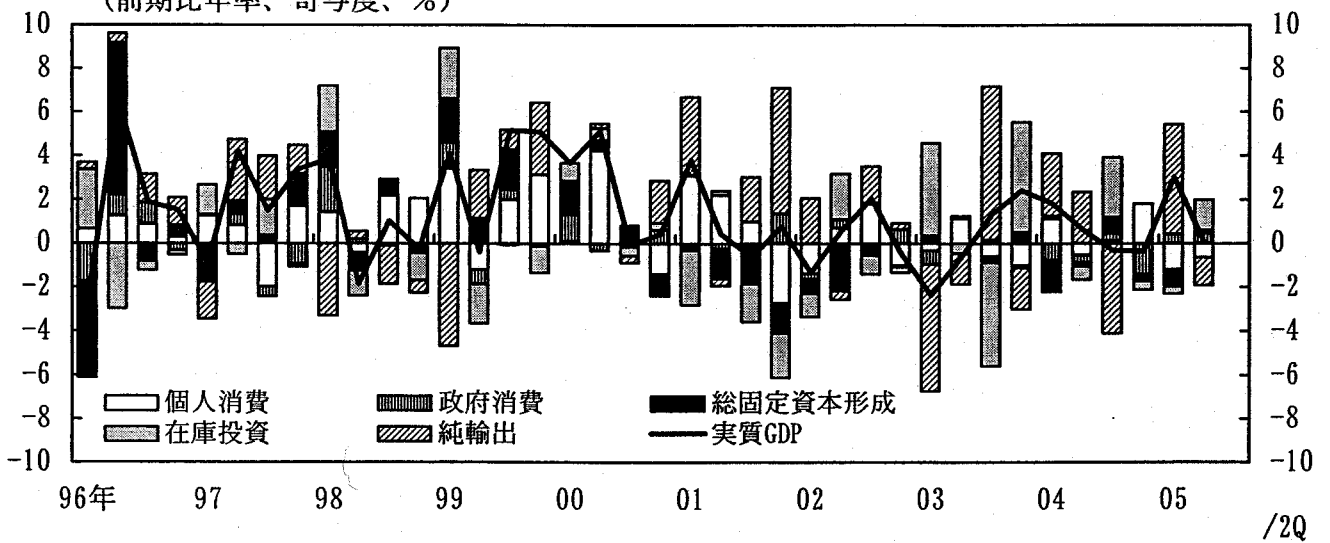
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



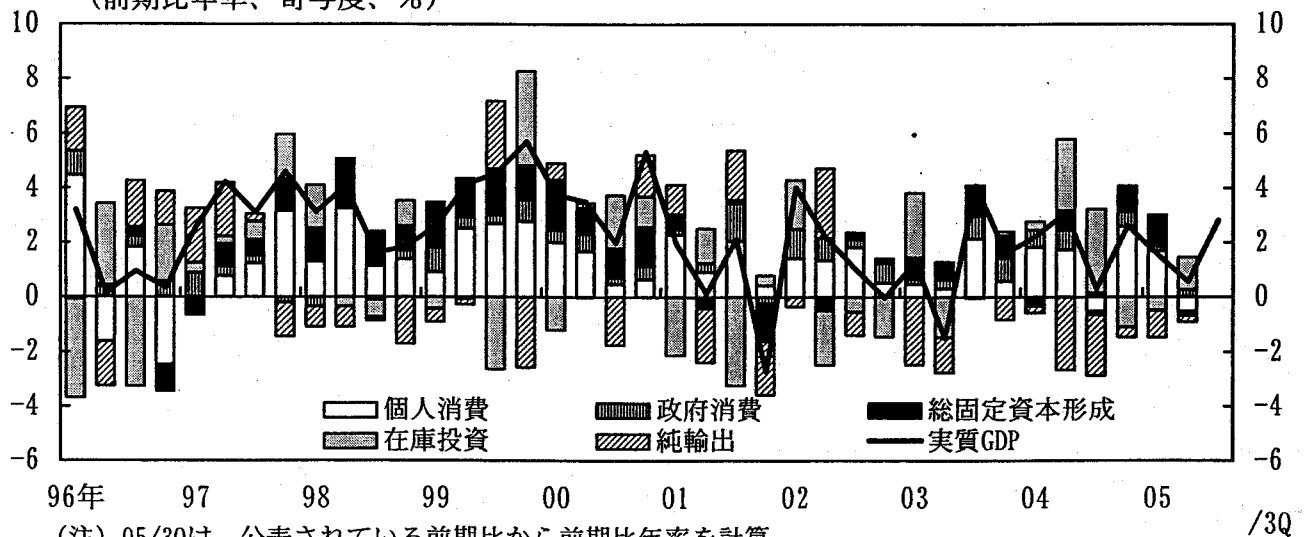
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

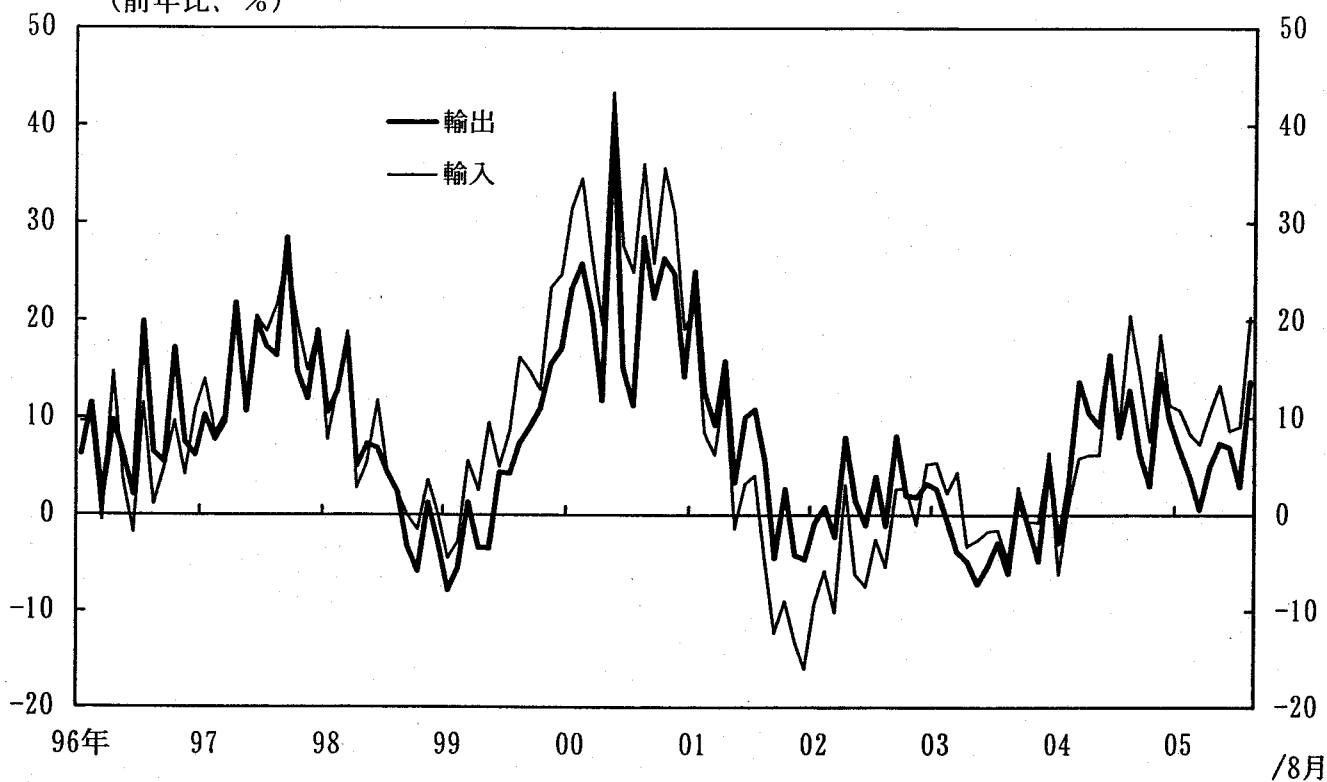
(前期比年率、寄与度、%)



(注) 05/3Qは、公表されている前期比から前期比年率を計算。

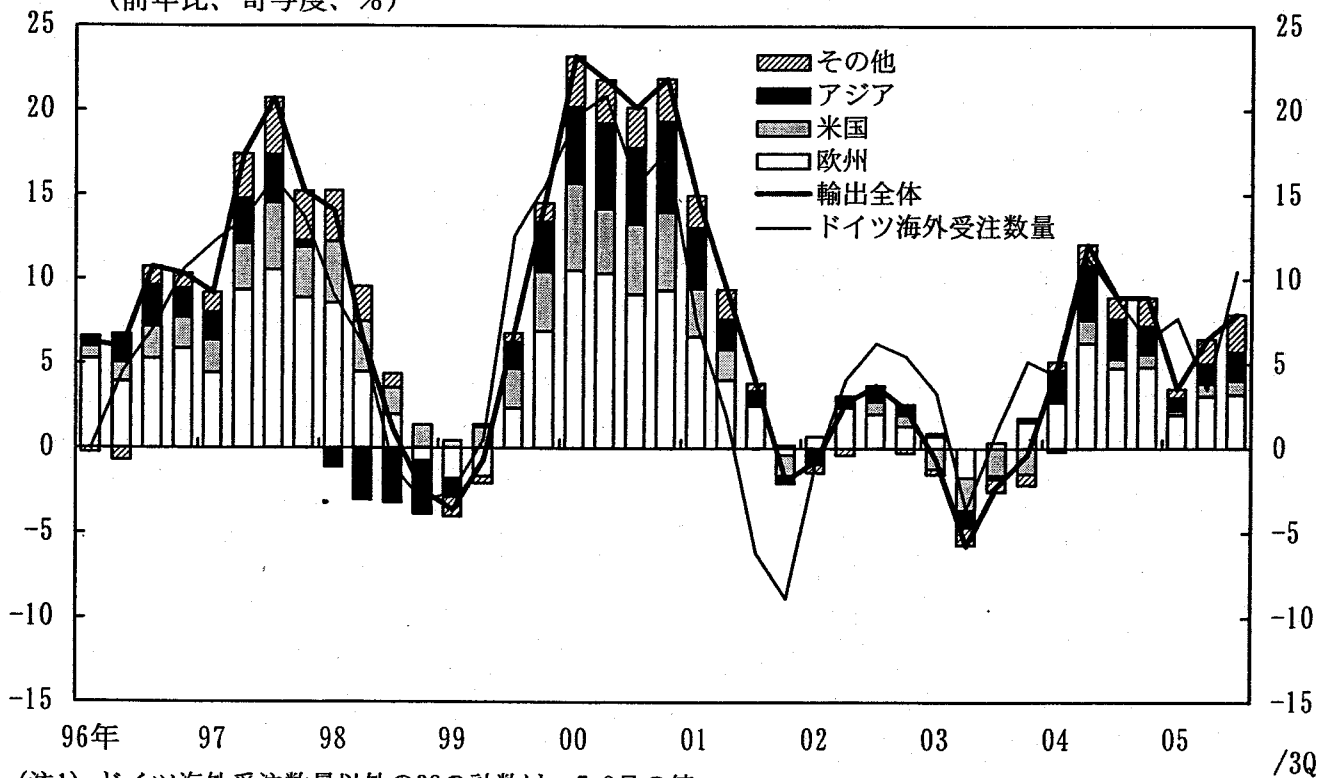
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

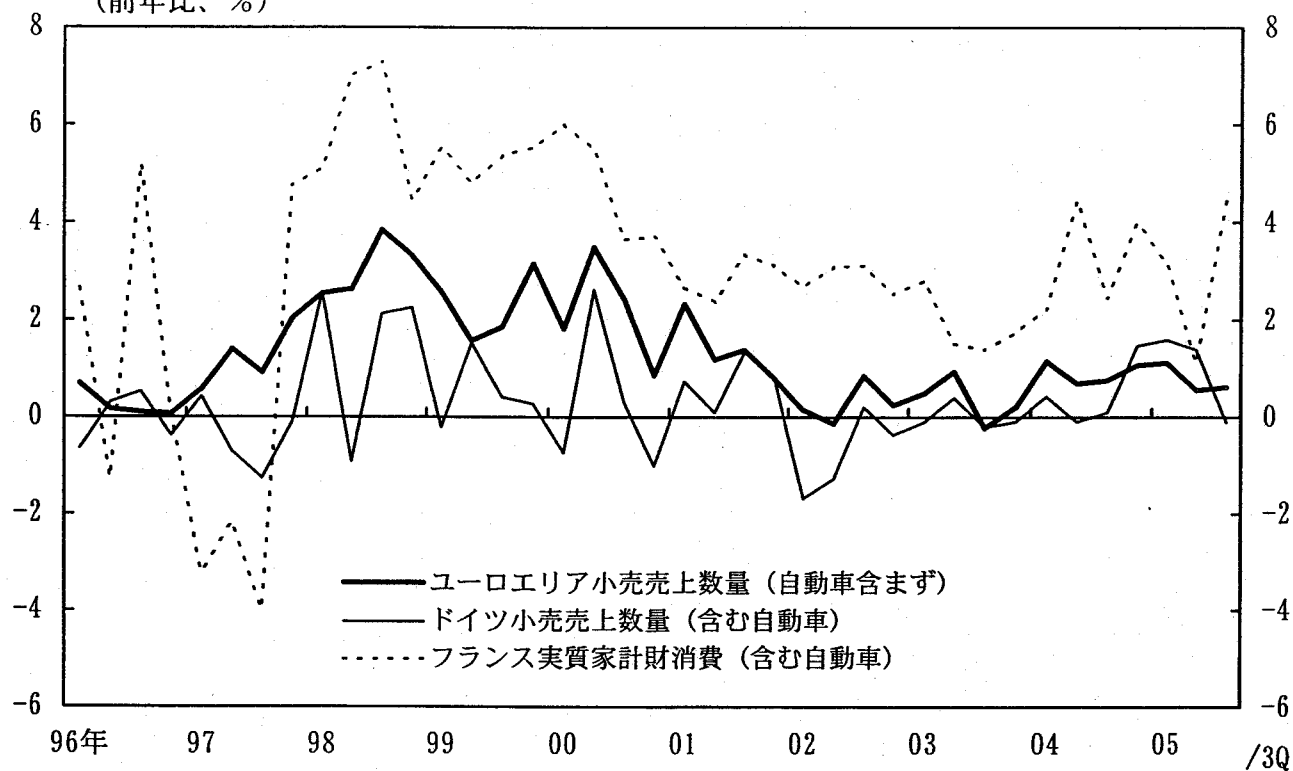


(注1) ドイツ海外受注数量以外の3Qの計数は、7-8月の値。

(注2) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

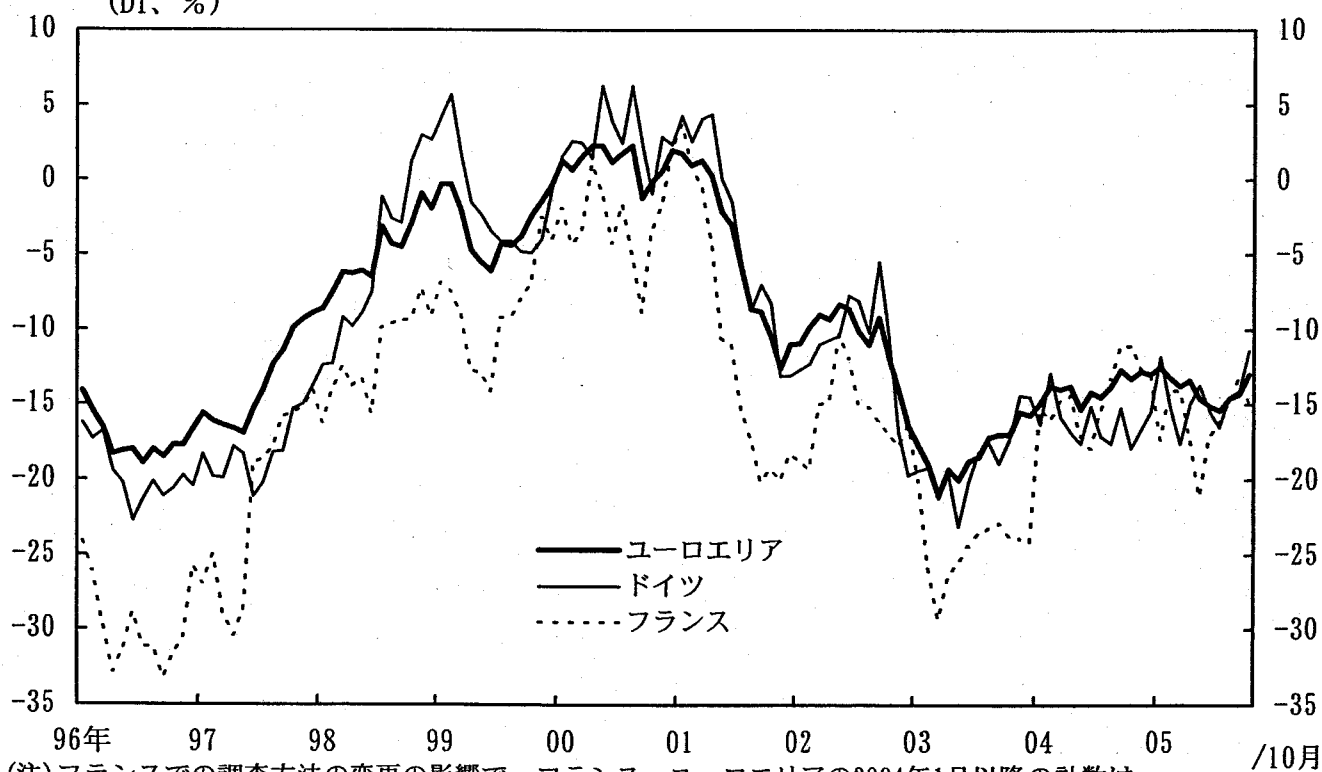
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

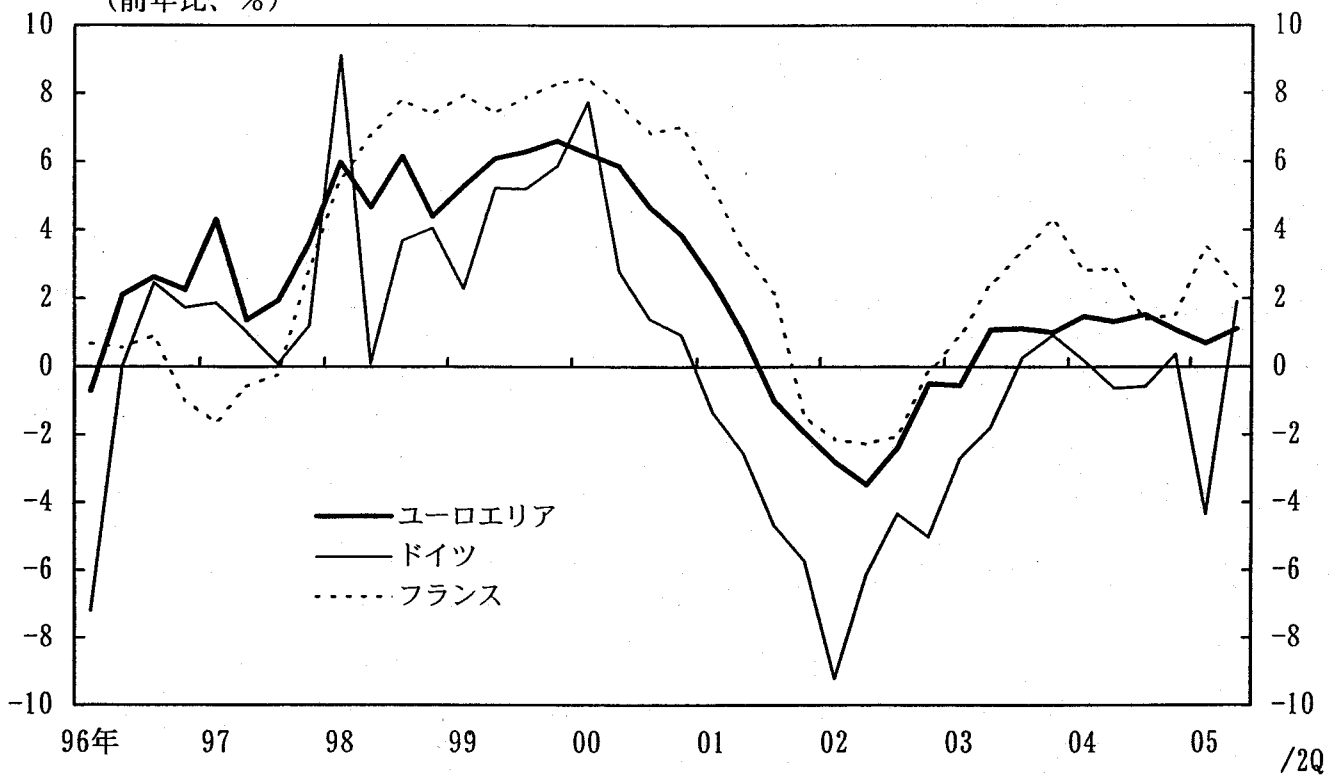
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

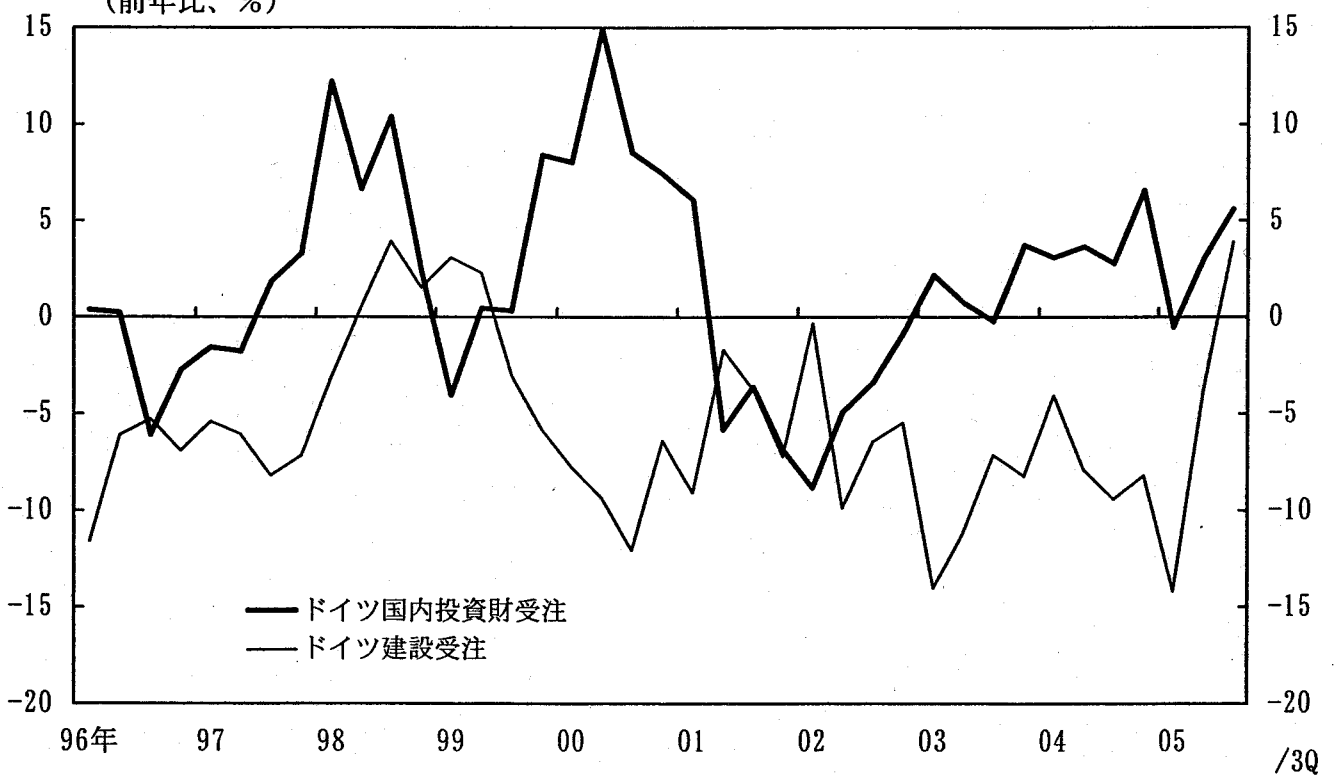
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

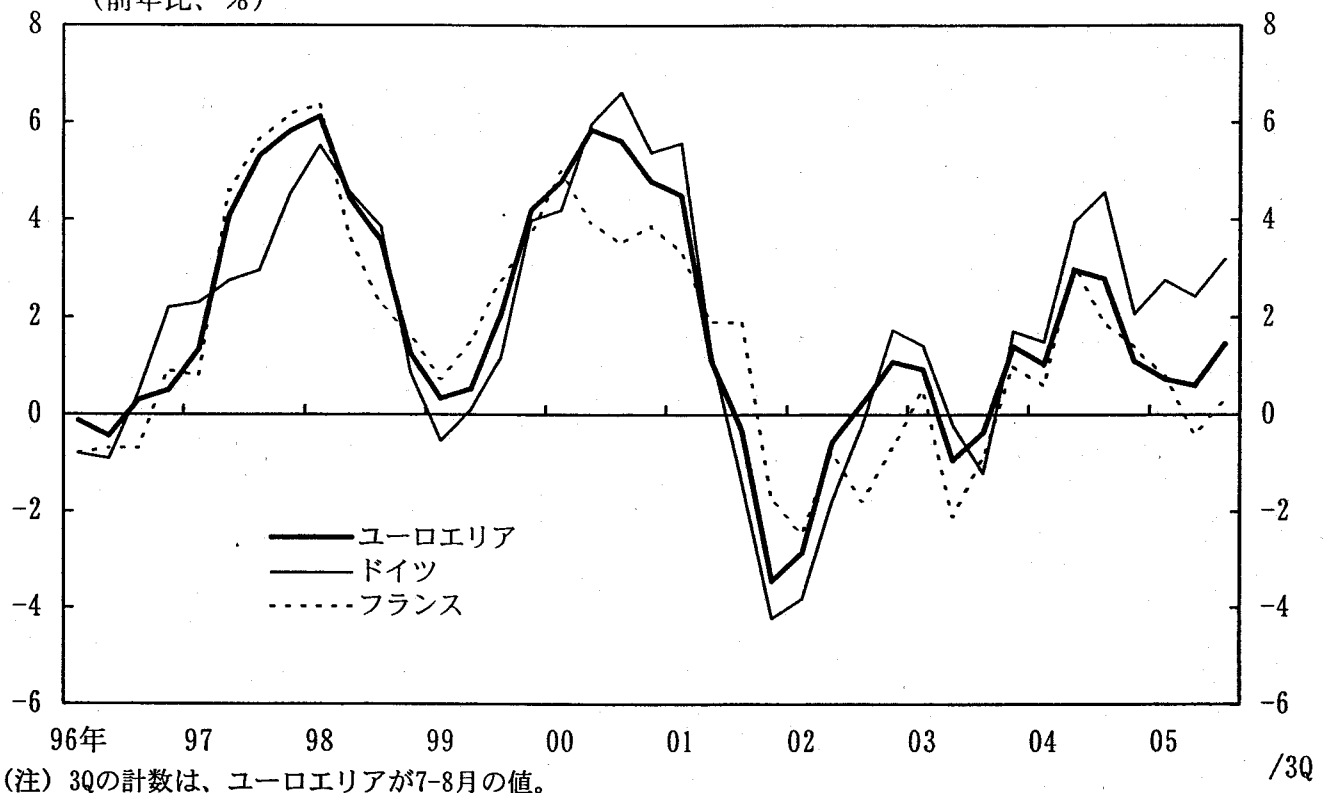
(前年比、%)



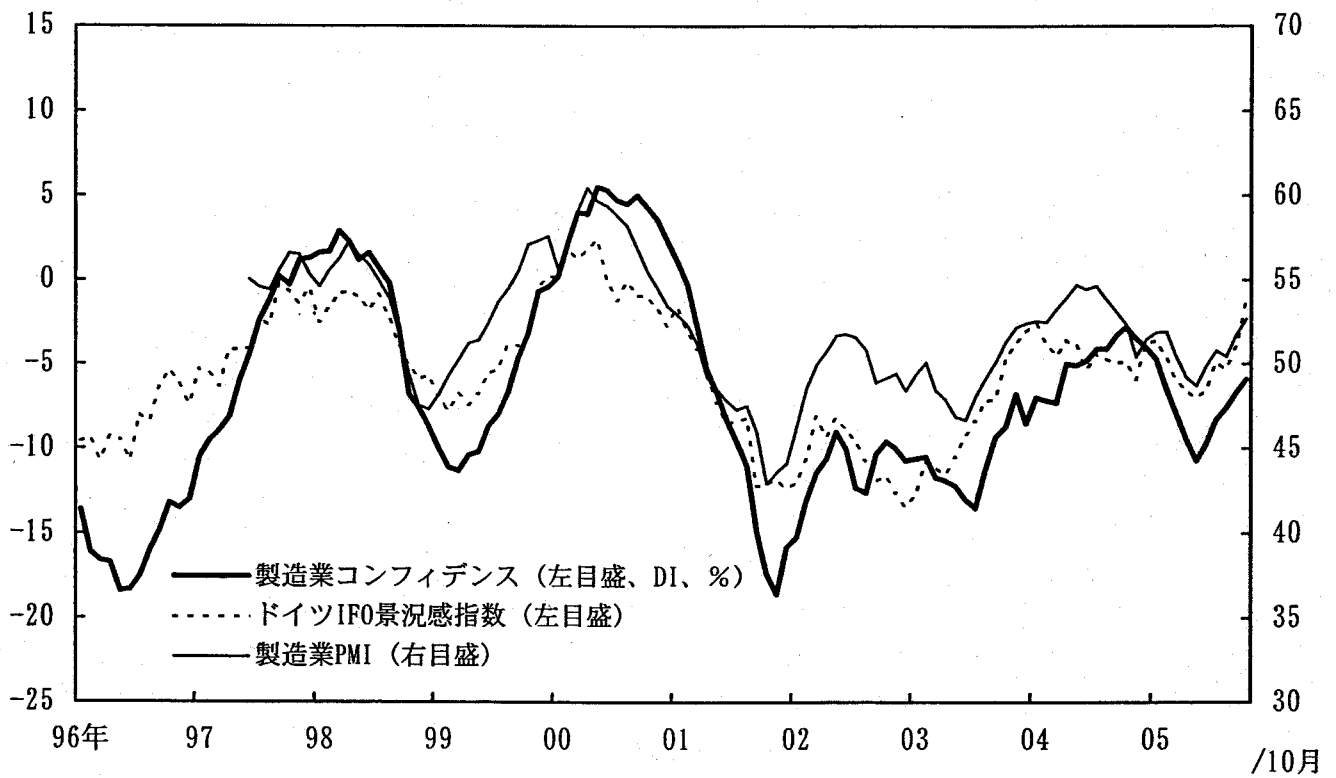
(注) 建設受注の直近3Qは、7-8月の値。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)

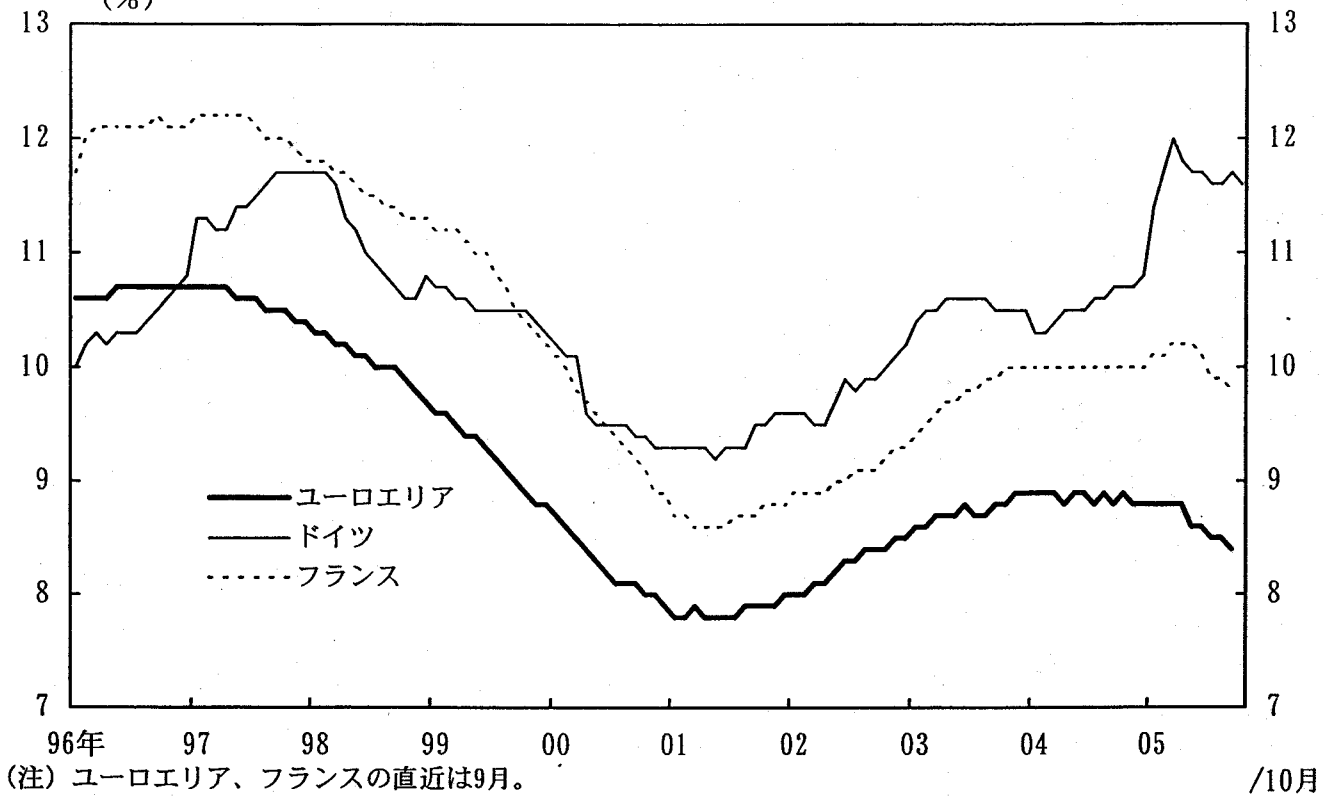


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



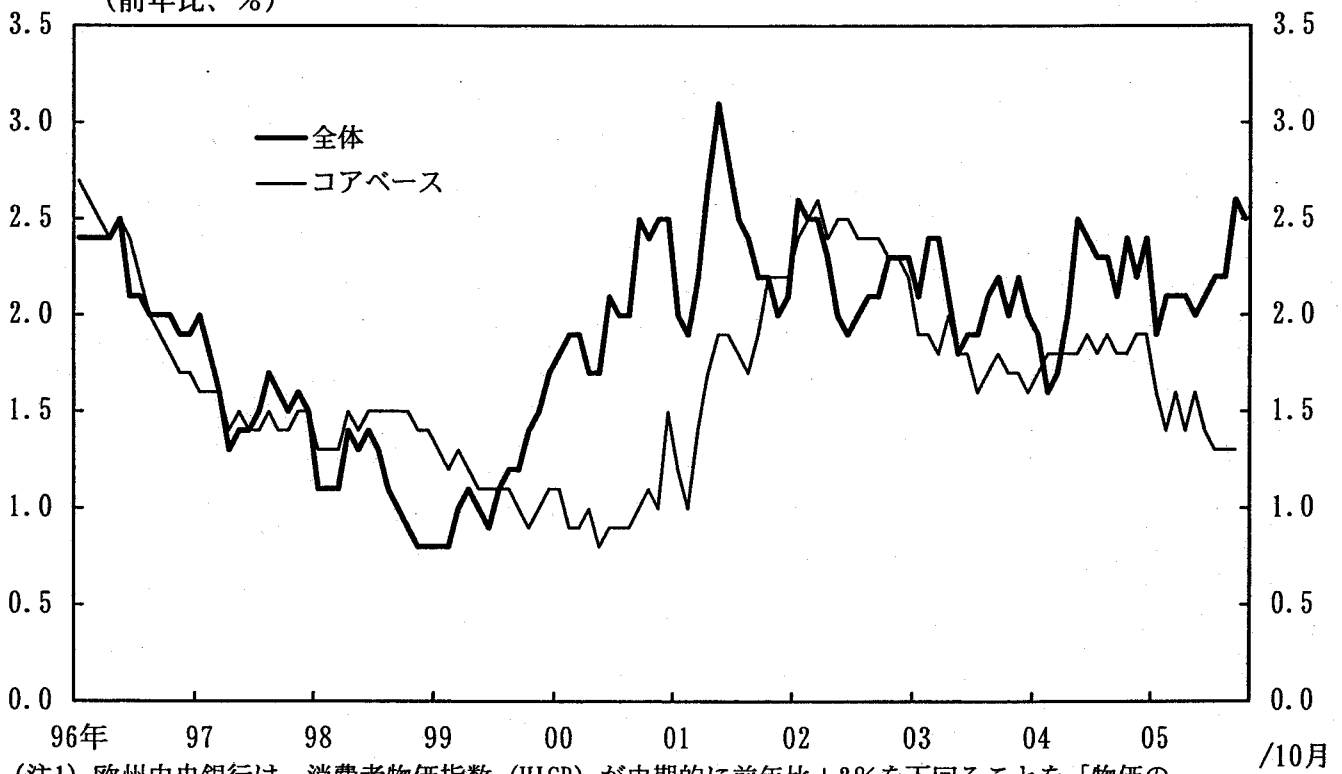
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したものの。

※

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	2.5	3.2	1.0	2.0	1.5				
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.1	0.6	0.4	▲0.5	0.2	0.7	
(前年比、%)	3.5	6.0	2.8	1.5	1.0	1.4	1.0	0.7	
3. 輸出 <前期比、%>			▲0.7	6.0	2.2	▲4.5	2.2	2.0	
(前年比、%)	1.1	1.2	6.4	10.7	10.3	9.1	11.5	10.1	
輸入 <前期比、%>			▲1.1	2.7	4.9	1.7	4.0	▲0.4	
(前年比、%)	1.2	6.2	8.6	7.3	9.5	7.1	11.3	10.0	
貿易収支 (億ポンド)	▲478.6	▲602.6	▲157.4	▲145.9	▲167.1	▲53.7	▲59.0	▲54.4	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.9	0.0	▲0.6	▲0.1	▲0.8	0.5	
(前年比、%)	▲0.5	0.8	▲1.1	▲1.8	▲1.3	▲1.4	▲1.5	▲1.1	
5. 失業率 (%)	3.0	2.7	2.6	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	
6. CPI (前年比、%)	1.4	1.3	1.7	1.9	2.4	2.3	2.4	2.5	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.4	17.1	10.2	5.5	2.3	2.6	2.3	1.8	3.3

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したものの。

※

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.3	2.1	1.0	1.1					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			1.5	1.1	1.7	▲2.4	2.1		
(前年比、%)	▲0.2	1.8	▲0.6	1.8	3.2	1.6	4.7		
3. 輸出 (前年比、%)	0.3	8.4	0.4	10.2	7.7	3.9	10.3	9.2	
4. CPI (前年比、%)	0.6	0.8	1.4	1.1	1.2	1.2	1.0	1.4	

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

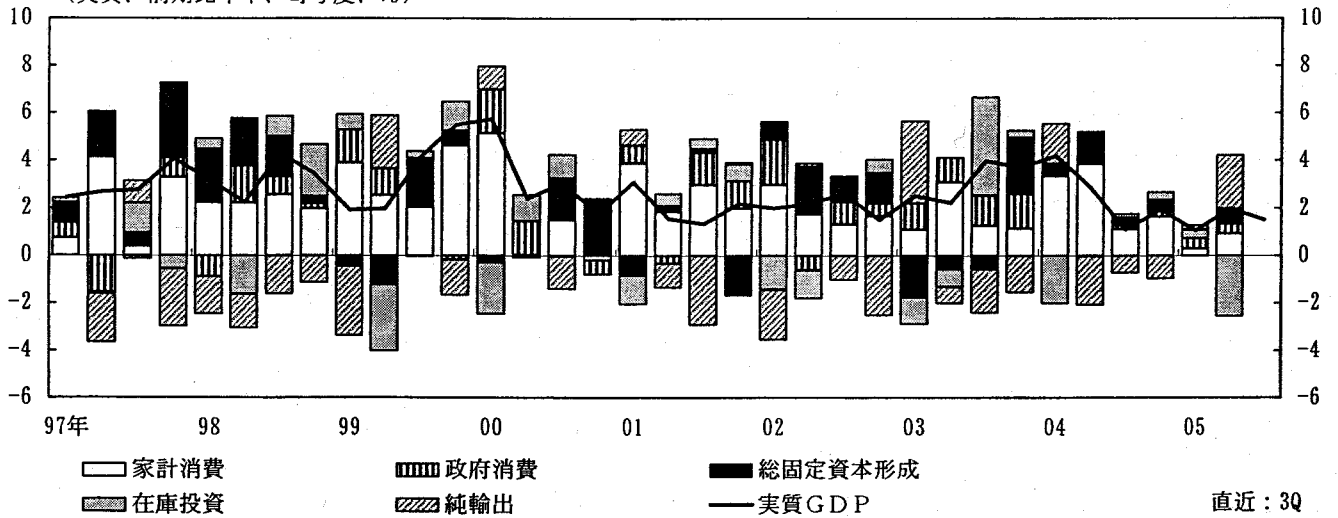
(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) スイスの小売売上数量は、自動車・エネルギーを除くベース。

(図表 2-9)

(1) 英国の実質GDP

(実質、前期比年率、寄与度、%)

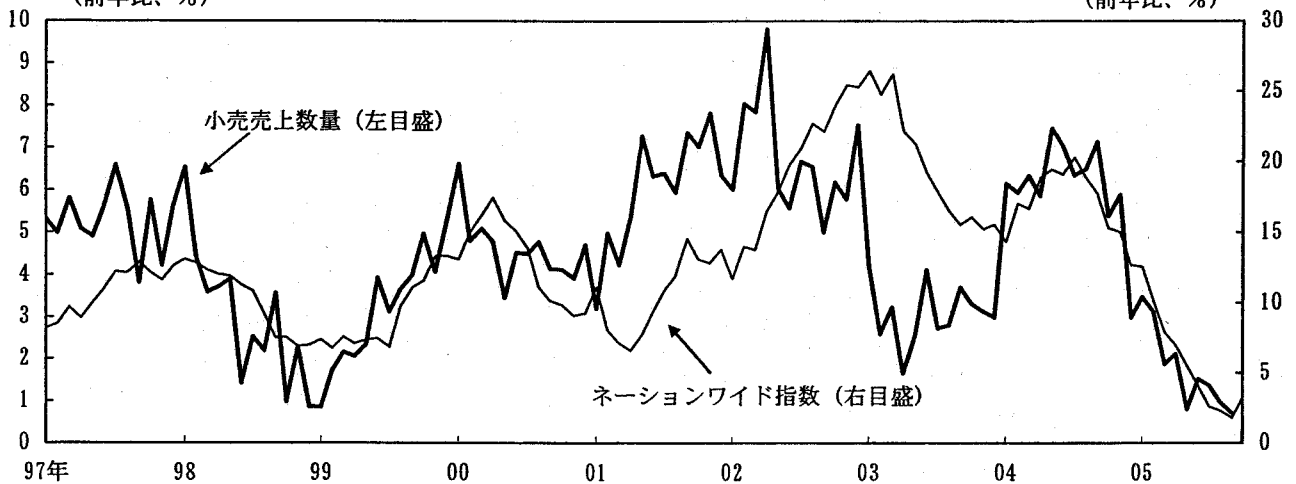


(注) 2005年3Qの内訳は未公表。

(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

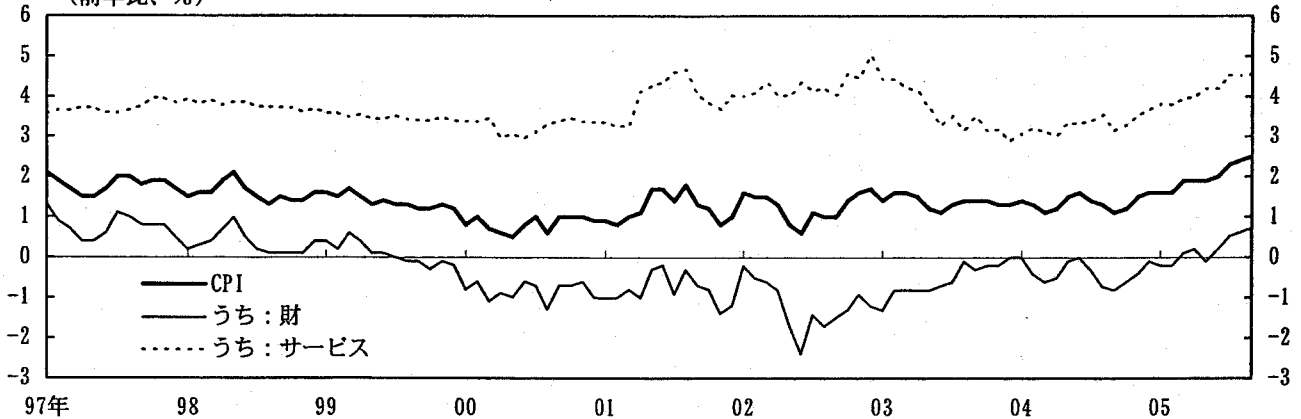
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.5	9.5	9.5 < 7.6 >	9.4 < 11.3 >				
2. 工業生産	17.0	16.7	16.5	16.2		16.0	16.5	
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	12.6	12.6	12.8	12.5	12.7	12.8
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	27.1	27.7		27.4	27.7	
当期			28.0	28.5		28.5	29.4	
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	31.6	27.7		32.0	29.5	
実行ベース	1.4	13.3	▲ 12.1	0.0		▲ 0.2	5.0	
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	30.9 < 9.5 >	29.1 < 7.0 >	29.6 < 2.1 >	33.1 < ▲ 2.4 >	25.8 < ▲ 0.0 >	29.6 < 3.0 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	16.0 < 12.5 >	19.6 < 10.1 >	23.5 < 3.0 >	23.2 < 1.5 >	23.2 < 8.8 >	23.5 < ▲ 3.0 >
8. CPI	1.2	3.9	1.7	1.3	1.2	1.3	0.9	1.2
9. M2	19.6	14.6	15.7	17.9	18.0	17.3	17.9	18.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2Q	3Q
韓国	7.0	3.1	4.6	3.3 (4.7)	3.8 (3.3)	1.5 (2.7)	5.0 (3.3)	7.5 (4.4)
台湾	3.9	3.3	5.7	7.6 (5.3)	0.6 (3.3)	2.1 (2.5)	2.3 (3.0)	
香港	1.8	3.1	8.2	7.0 (6.7)	2.4 (7.2)	5.7 (6.2)	12.6 (6.8)	
シンガポール	3.2	1.4	8.4	0.7 (7.2)	7.9 (6.5)	▲ 4.6 (2.7)	18.0 (5.4)	3.2 (6.0)
タイ	5.3	6.9	6.1	6.3 (6.1)	6.5 (5.3)	▲ 2.8 (3.3)	7.9 (4.4)	
インドネシア	4.4	4.9	5.1	6.1 (5.1)	9.9 (6.7)	3.4 (6.2)	2.7 (5.5)	
マレーシア	4.4	5.4	7.1	2.4 (6.7)	5.4 (5.8)	7.3 (5.8)	1.1 (4.1)	
フィリピン	4.4	4.5	6.0	6.3 (6.2)	4.1 (5.3)	3.1 (4.6)	5.5 (4.8)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
韓国 <37.4>	19.3	31.0	1.7 (9.0)	7.9 (15.4)	1.6 (13.4)	2.5 (17.9)	0.1 (17.9)	0.7 (13.4)
台湾 <57.0>	10.4	20.7	8.9 (6.0)	2.7 (7.1)	4.0 (16.6)	0.1 (7.6)	11.1 (8.5)	▲2.9 (16.6)
香港 <157.6>	11.8	15.8	6.4 (12.6)	1.7 (13.0)		1.3 (13.1)	3.7 (17.5)	
シンガポール <168.1>	15.2	24.6	6.7 (13.3)	4.9 (14.7)		2.6 (23.0)	▲3.6 (10.4)	
タイ <59.6>	16.4	21.8	5.1 (11.6)	10.3 (20.1)		3.1 (22.9)	▲2.8 (21.0)	
インドネシア <27.9>	6.8	17.2	▲0.0 (24.2)	▲0.8 (10.0)		▲2.1 (10.0)	2.5 (1.9)	
マレーシア <107.4>	11.6	20.5	3.7 (10.8)	3.7 (8.3)		7.5 (13.7)	▲3.3 (8.3)	
フィリピン <45.8>	2.9	9.5	3.7 (3.3)	0.4 (3.3)		0.5 (0.8)	▲2.4 (▲1.2)	

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	6.0 (15.1)	7.3 (17.8)		8.0 (22.7)	4.6 (22.0)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	51.0	52.6	48.6	50.8	53.5	48.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	0.5 (4.1)	3.2 (6.9)	▲0.7 (6.4)	2.3 (7.2)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	79.0	79.7	78.7	78.8	
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	99.5	93.9	98.0	91.0	99.0
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	2.0 (0.5)	1.1 (3.7)	6.3 (6.5)	6.2 (6.2)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	79.8	80.5	80.7	81.1	
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	8.1 (6.3)	7.4 (13.2)	2.6 (11.9)	9.6 (21.1)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.5	53.6	50.4	52.5	51.4	52.2	53.1
タイ	製造業生産指数	13.9	11.0	3.1 (7.9)	2.7 (6.8)	2.5 (10.7)	▲0.7 (4.9)	
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	▲1.2 (2.3)	0.8 (3.2)	2.3 (4.5)	1.0 (4.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	3.9 (2.1)	▲ 1.5 (1.8)				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	2.8 (1.3)	▲ 4.3 (0.5)		▲ 3.0 (▲ 0.7)	▲ 2.5 (▲ 2.0)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	▲ 0.1 (8.8)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	1.4 (14.2)					
	民間投資指数(PII)	13.7	12.3	(9.9)	(7.3)		(8.0)	(5.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	1.3 (2.5)	0.0 (2.4)		1.0 (3.8)	▲ 1.6 (1.6)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	85.1	79.5	83.4	78.3	81.2	83.4
台湾	小売指数	4.4	6.6	(2.6)	(3.4)		(2.0)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	73.7	72.7	72.6	73.4	71.4	72.6
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.7	5.1 (7.3)	▲ 0.4 (7.8)		▲ 4.5 (5.6)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.2	4.1	0.7 (0.9)	▲ 1.1 (0.2)		2.1 (1.0)	0.2 (0.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	3.0 (2.5)	2.4 (2.0)	2.5 (1.8)	2.0 (1.9)	2.7 (1.9)	2.5 (1.8)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	2.1 (0.6)	3.0 (0.6)	2.6 (0.5)	3.6 (0.7)	3.2 (0.7)	2.6 (0.5)
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.8	1.5		1.4	1.7	
シンガポール		0.5	1.7	0.1	0.5		0.7	0.6	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	3.7 (1.1)	5.6 (2.2)	6.2 (2.4)	5.6 (2.3)	6.0 (2.3)	6.2 (2.4)
インドネシア		6.8	6.1	7.6	8.4	17.9	8.3	9.1	17.9
マレーシア		1.2	1.4	3.0	3.4		3.7	3.4	
フィリピン		3.0	5.5	8.2	7.1	7.0	7.2	7.0	7.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

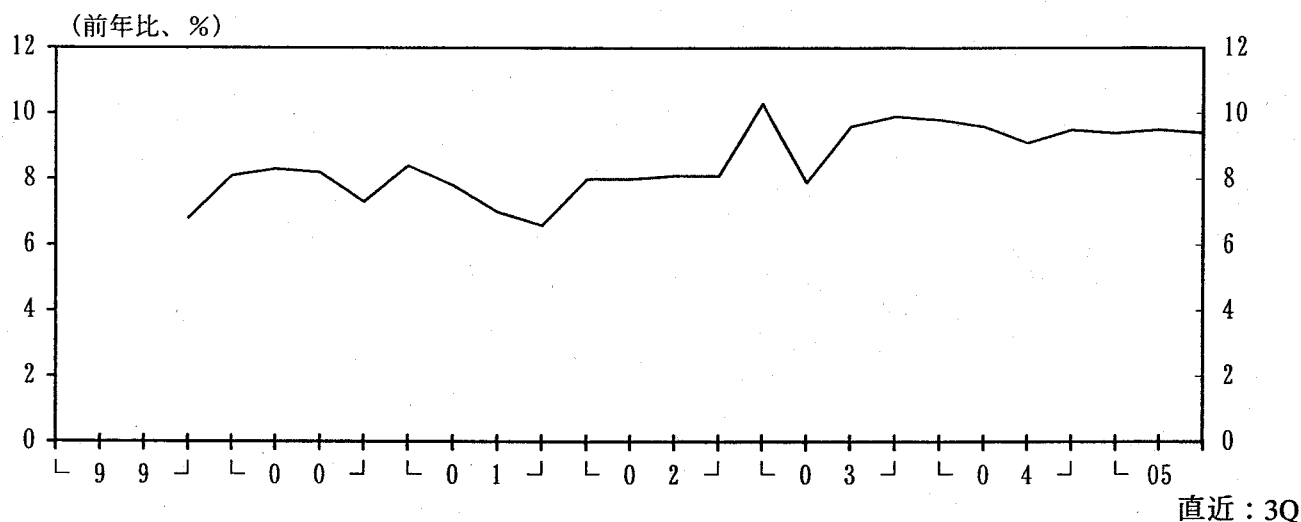
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

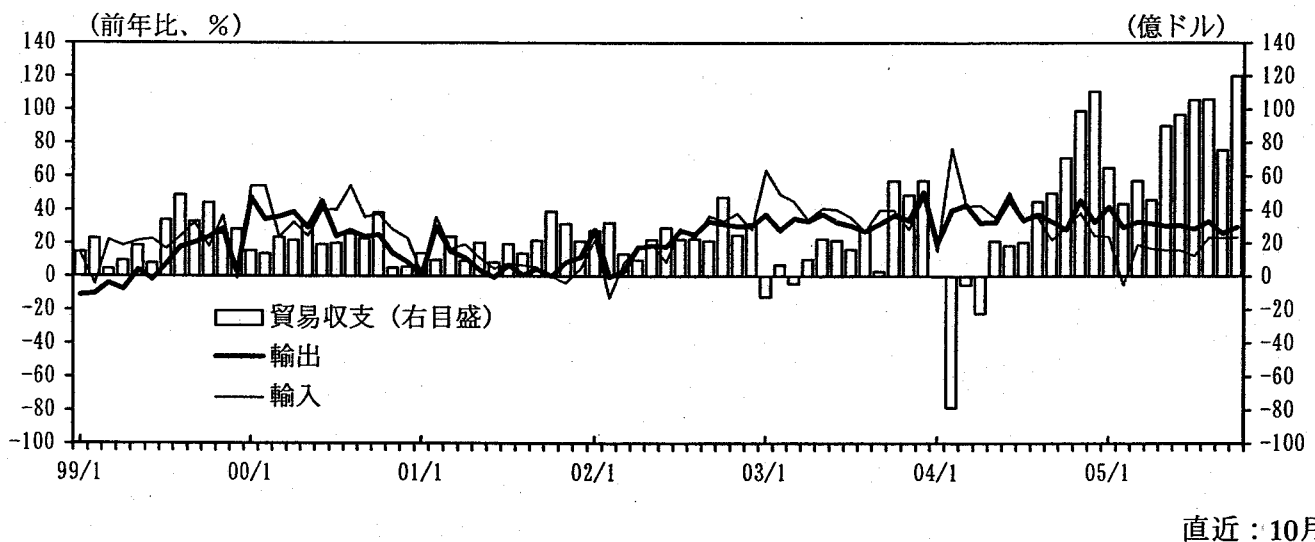
(出所) CEIC

中国(1)

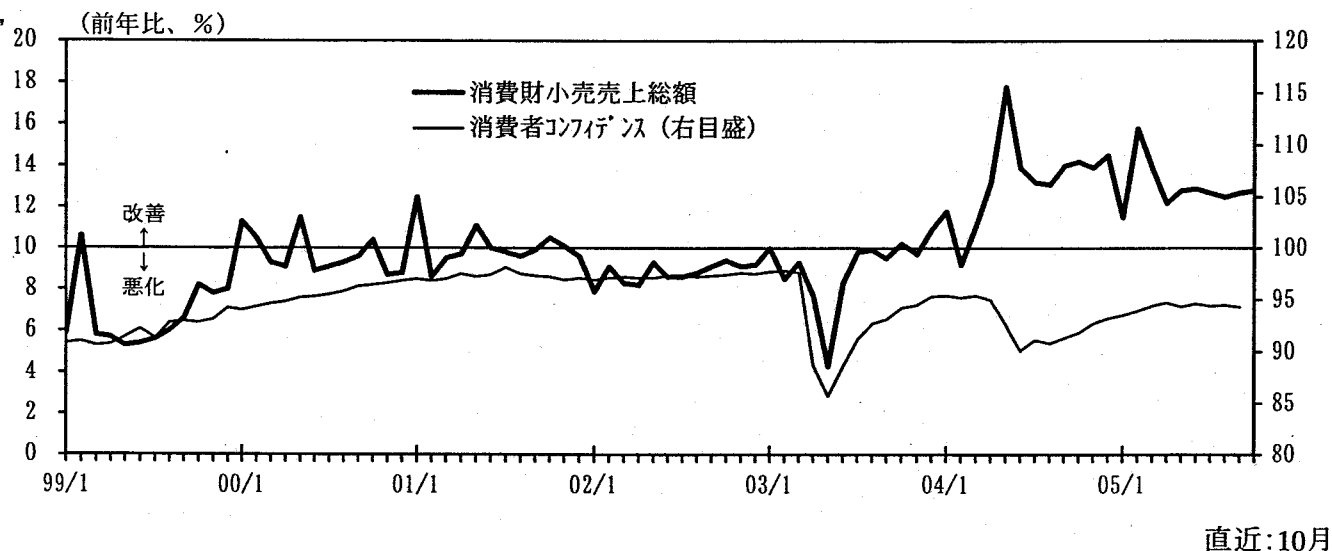
(1) 実質GDP



(2) 貿易

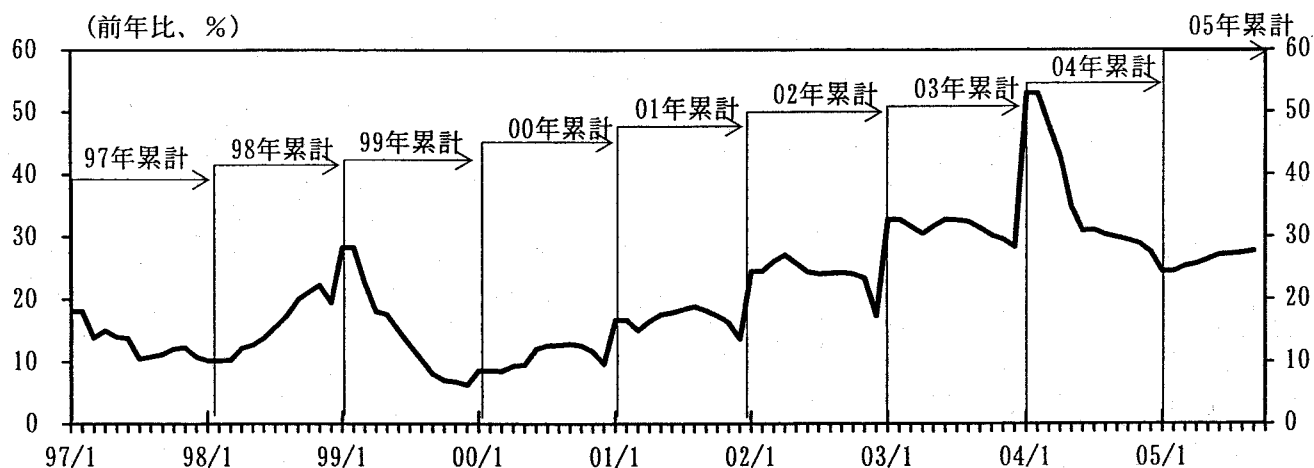


(3) 個人消費



中国 (2)

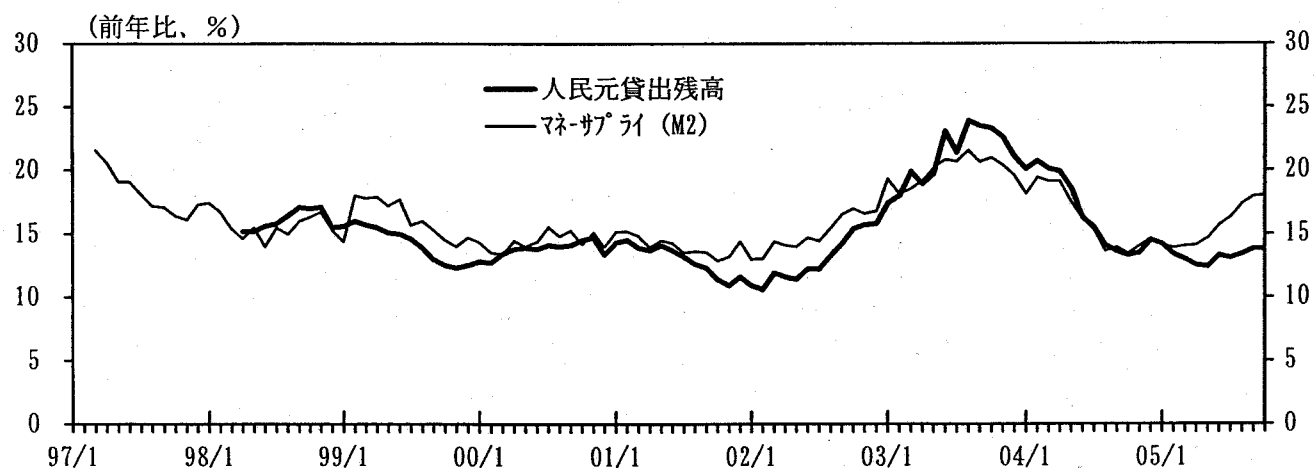
(1) 固定資産投資 (年初来累計ベース)



直近：9月

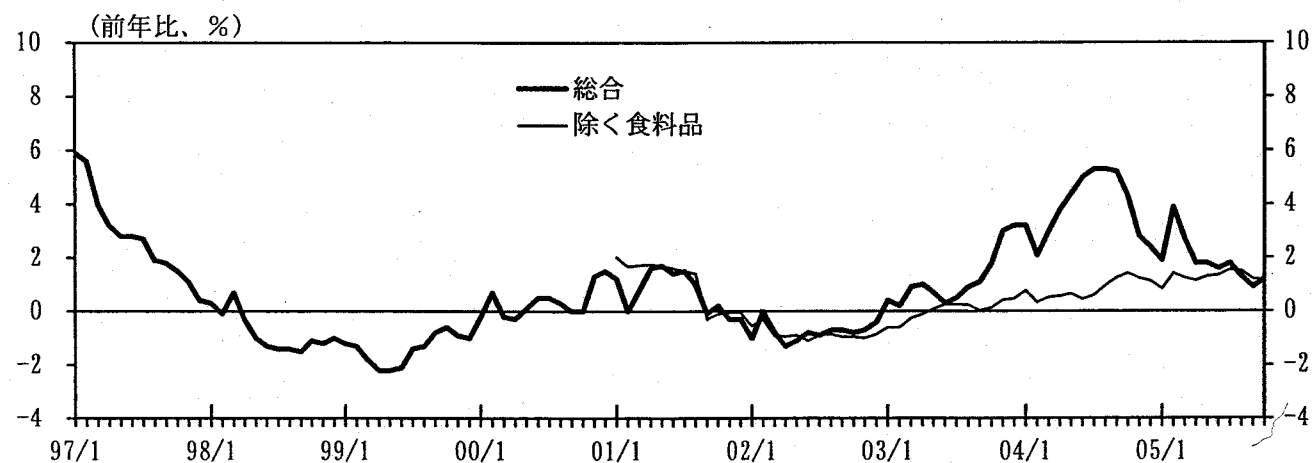
(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出



直近：10月

(3) 消費者物価

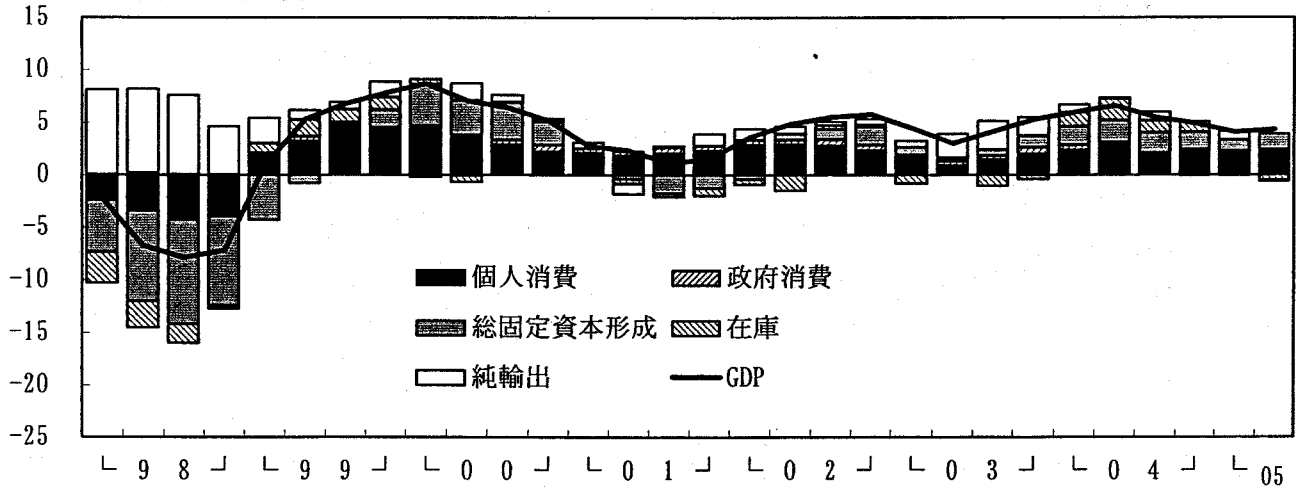


直近：10月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN

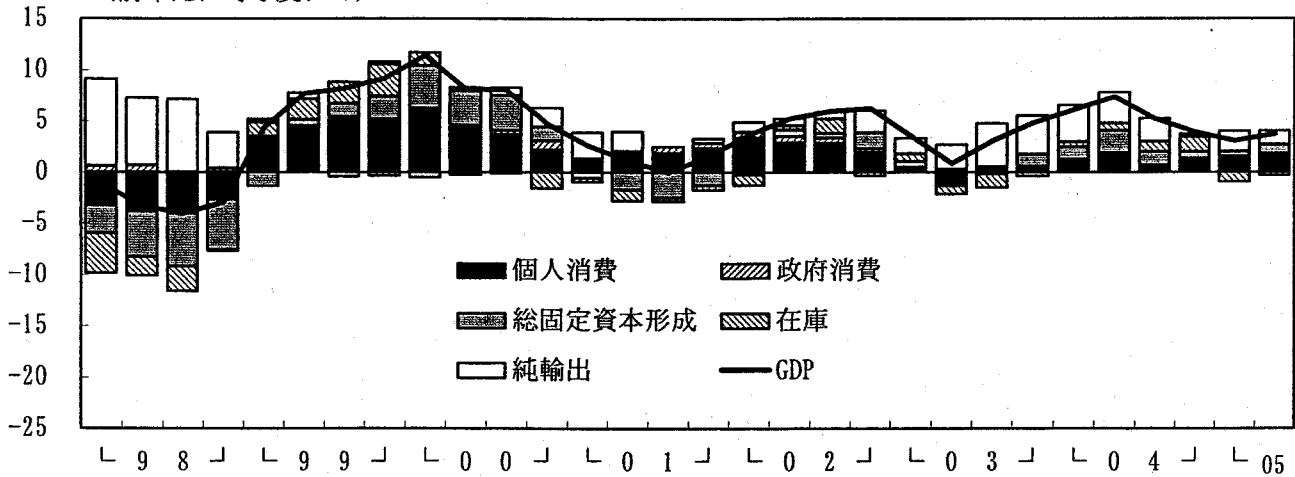
(前年比、寄与度、%)



直近：05/2Q

(2) NIEs

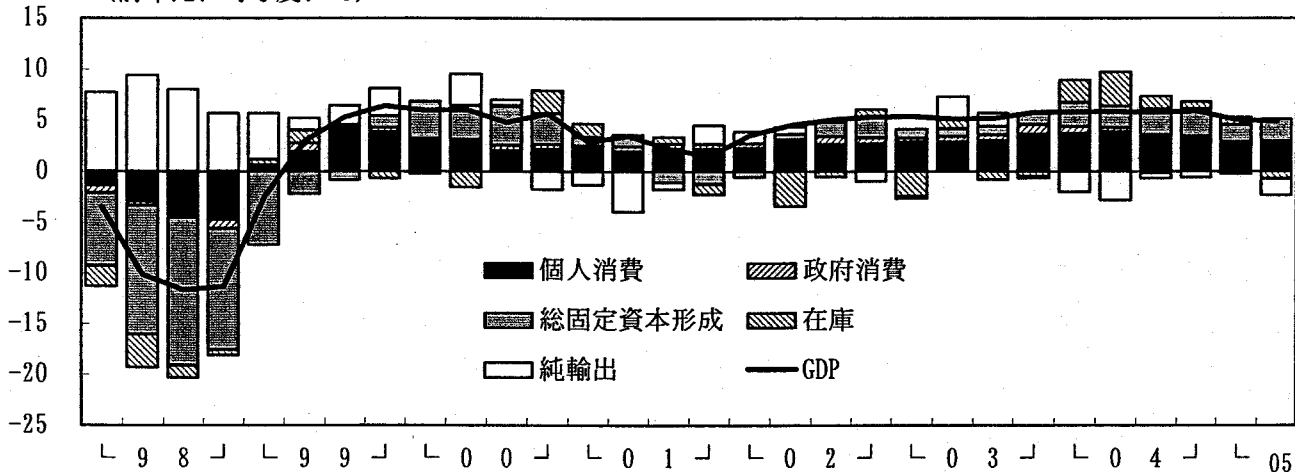
(前年比、寄与度、%)



直近：05/2Q

(3) ASEAN

(前年比、寄与度、%)



直近：05/2Q

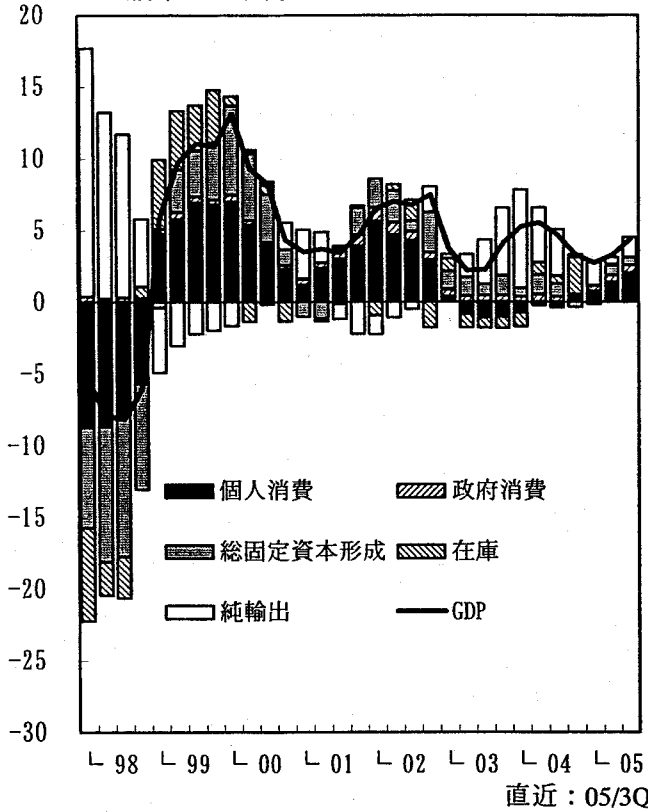
(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

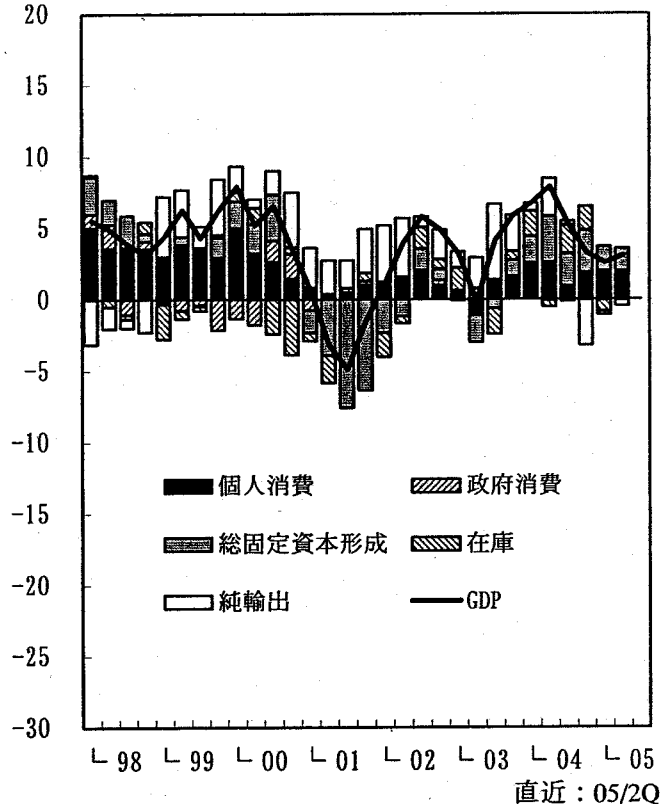
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

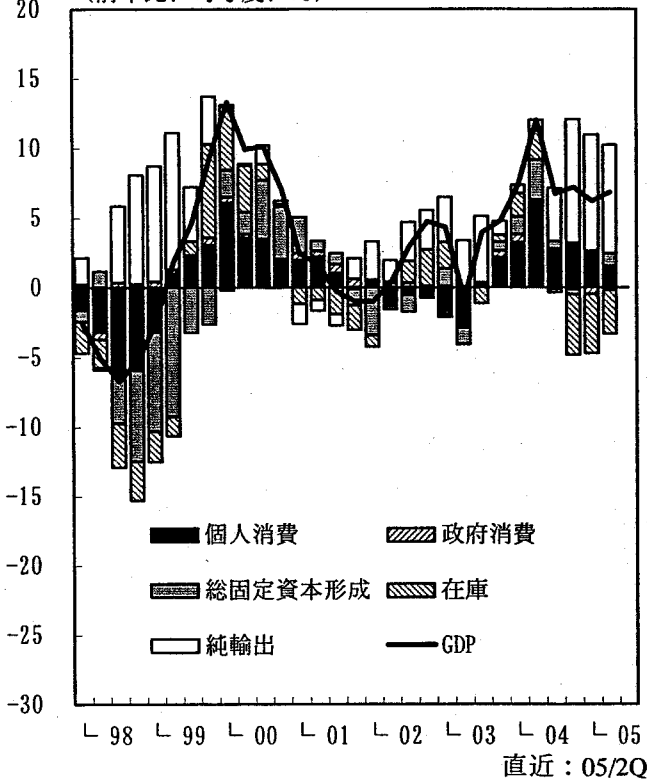
<台湾>

(前年比、寄与度、%)



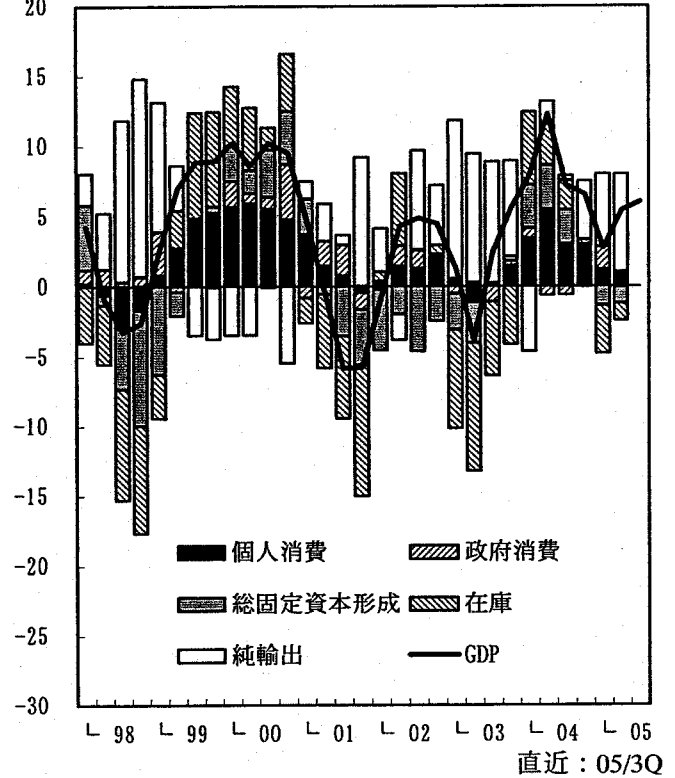
<香港>

(前年比、寄与度、%)



<シンガポール>

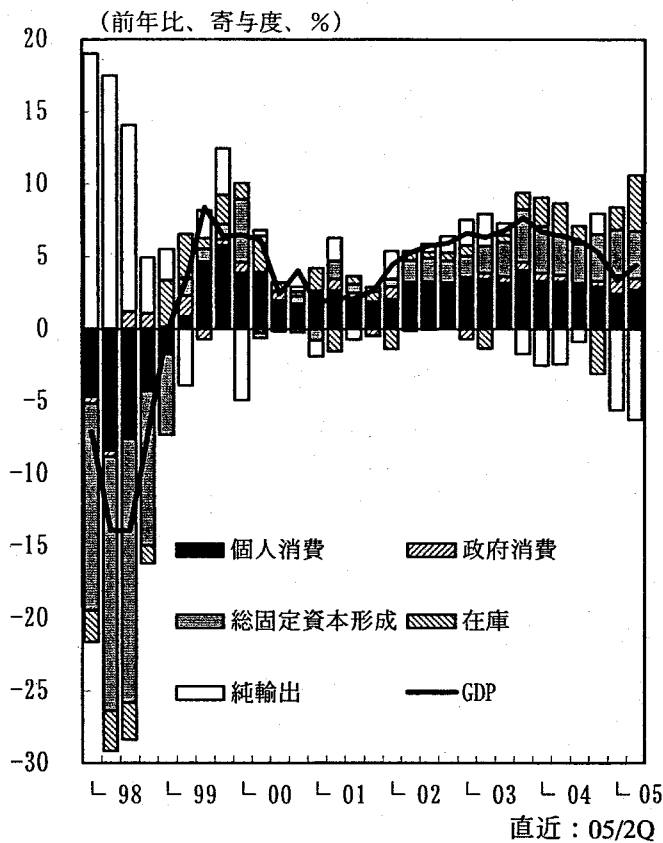
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

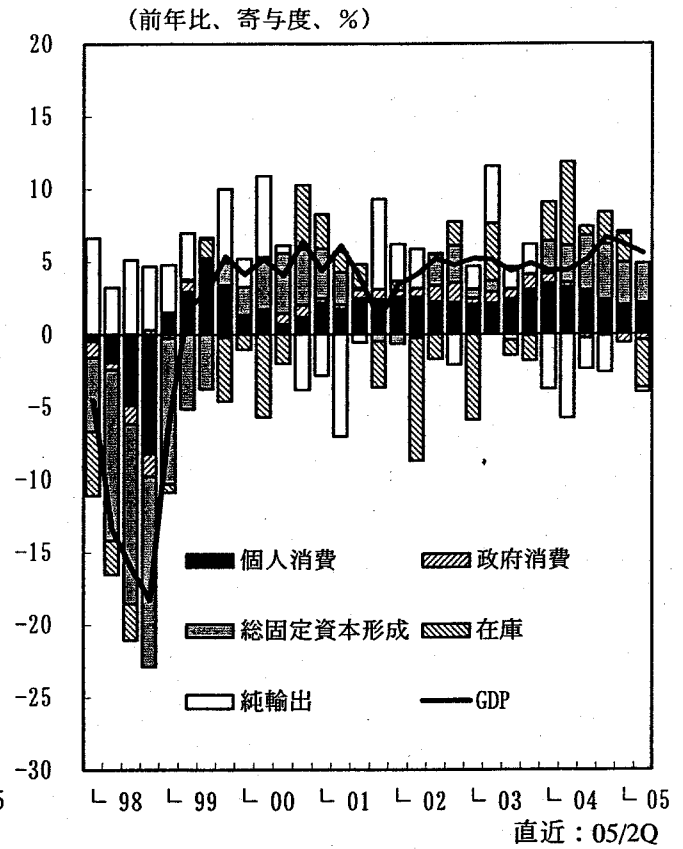
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



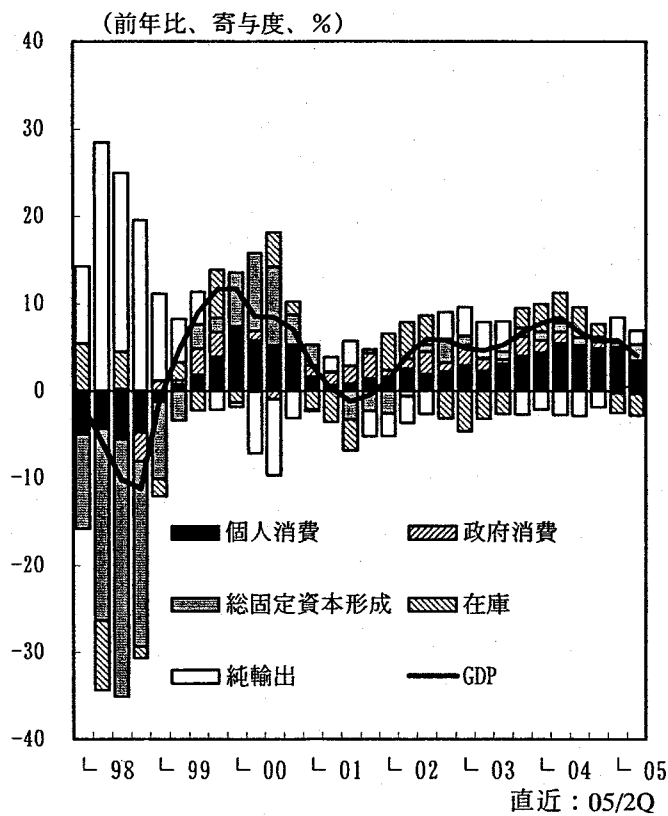
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

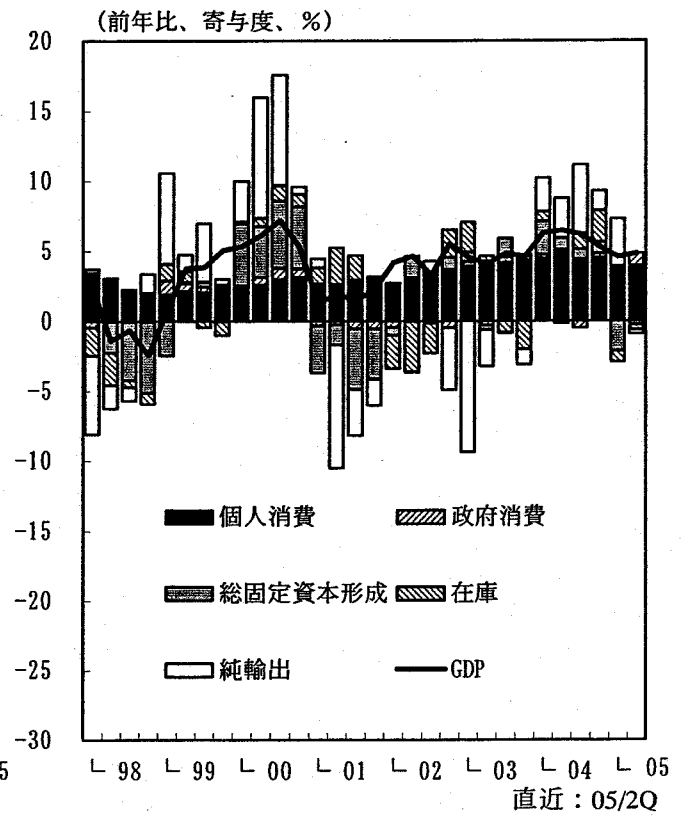


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



<フィリピン>

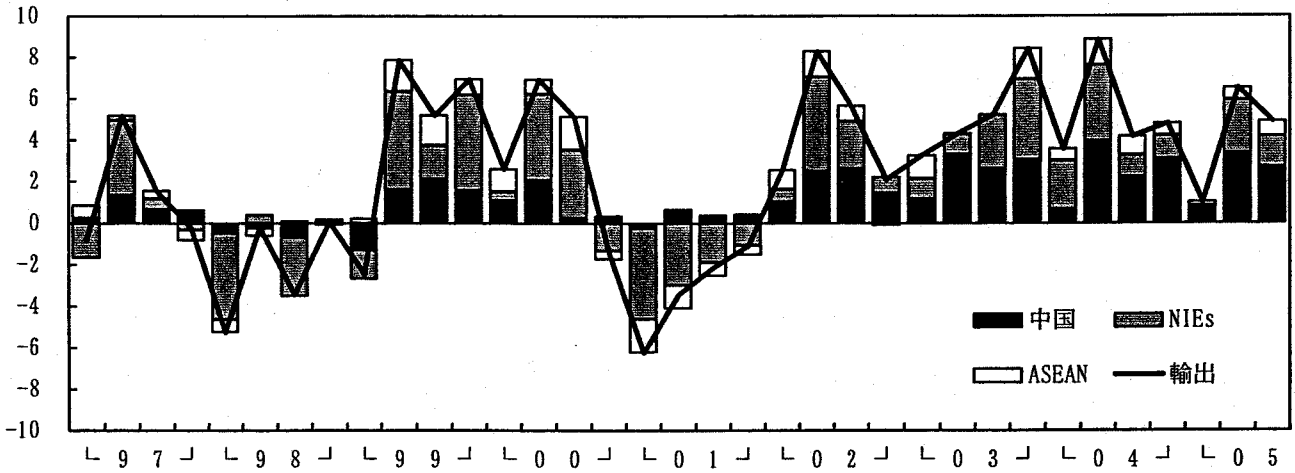


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

東アジア諸国・地域の輸出

(1) 東アジア諸国・地域

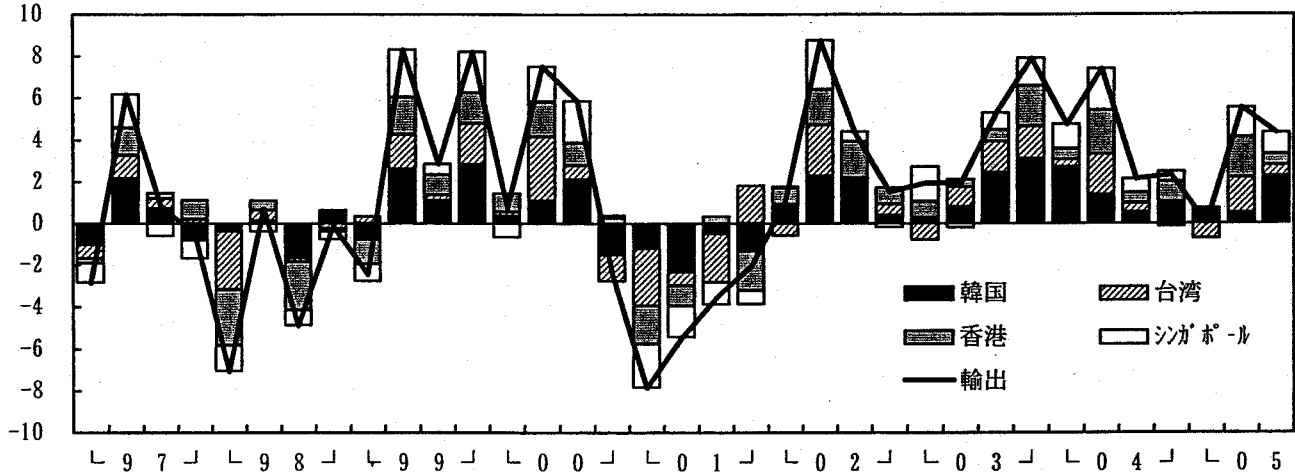
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、8月。

(2) NIEs

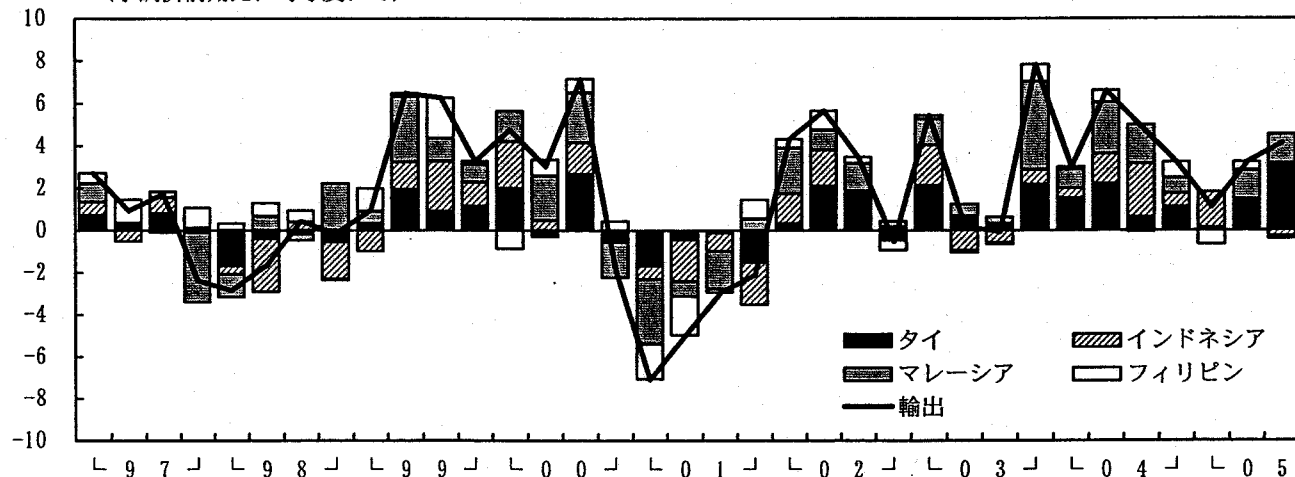
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、9月。

(3) ASEAN

(季調済前期比、寄与度、%)



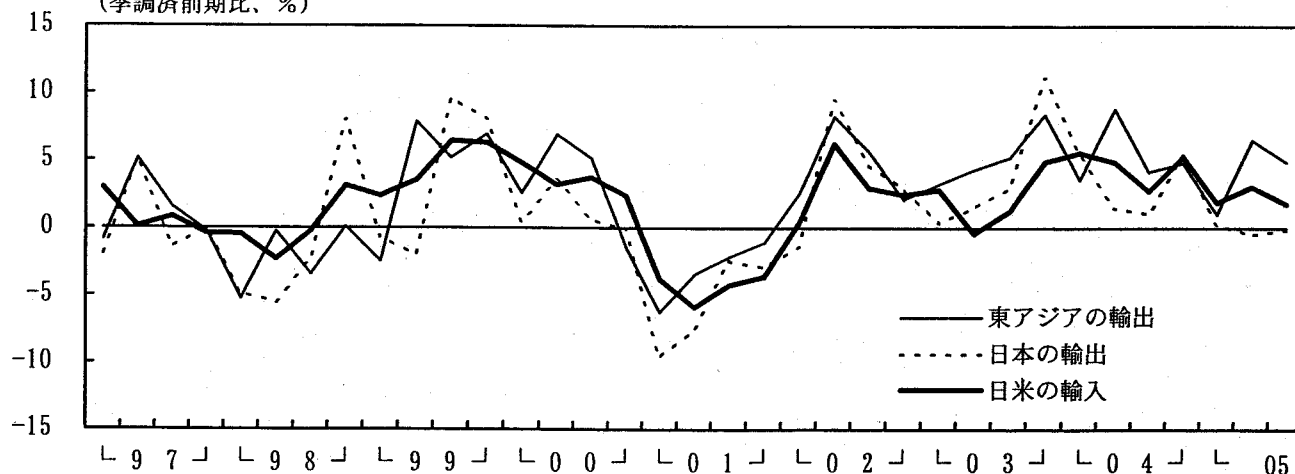
(注) 直近は、8月。

(図表3-10)

東アジアの輸出とNIEs・ASEANの生産・在庫

(1) 日米の輸入

(季調済前期比、%)

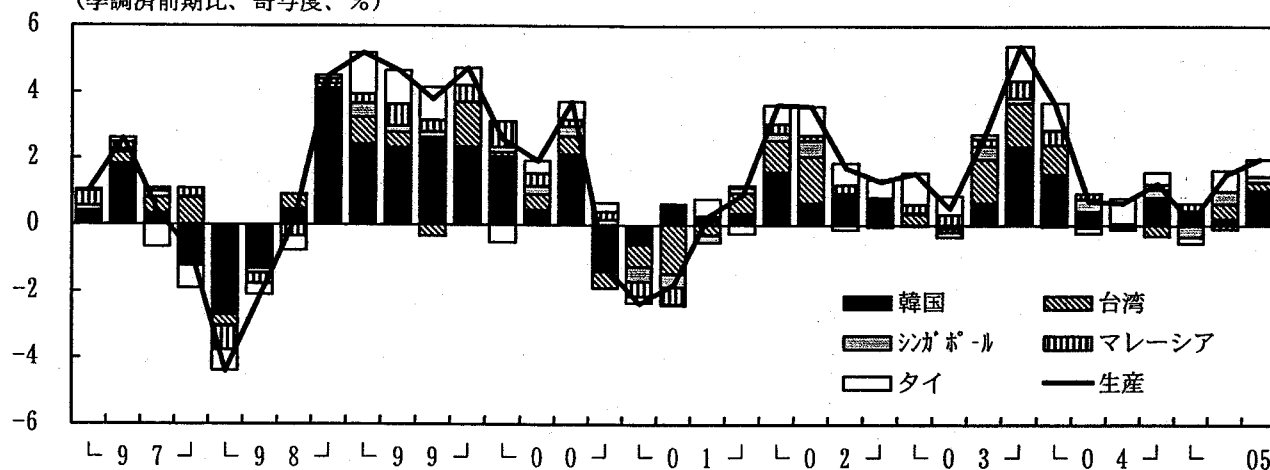


(注1) 東アジアは、中国、NIEs、ASEAN。

(注2) 直近は、8月。

(2) NIEs、ASEANの生産

(季調済前期比、寄与度、%)

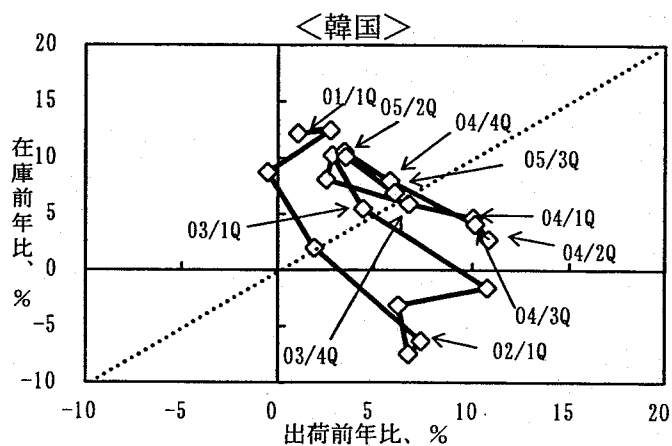


(注1) NIEs、ASEANの生産は、各国の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

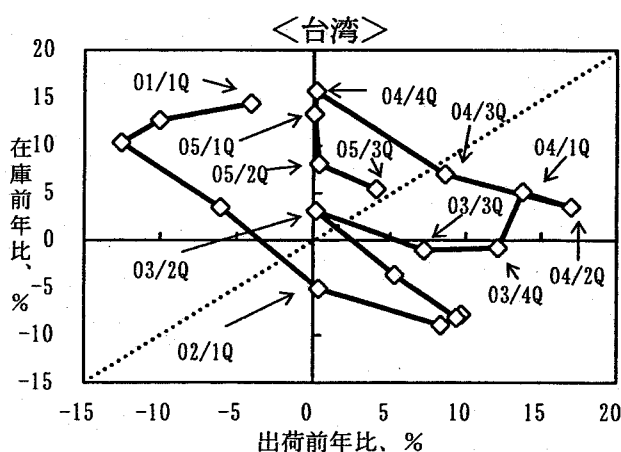
(注2) 台湾については、2001年以前の値は旧基準。

(注3) 直近は、8月。

(3) 在庫循環



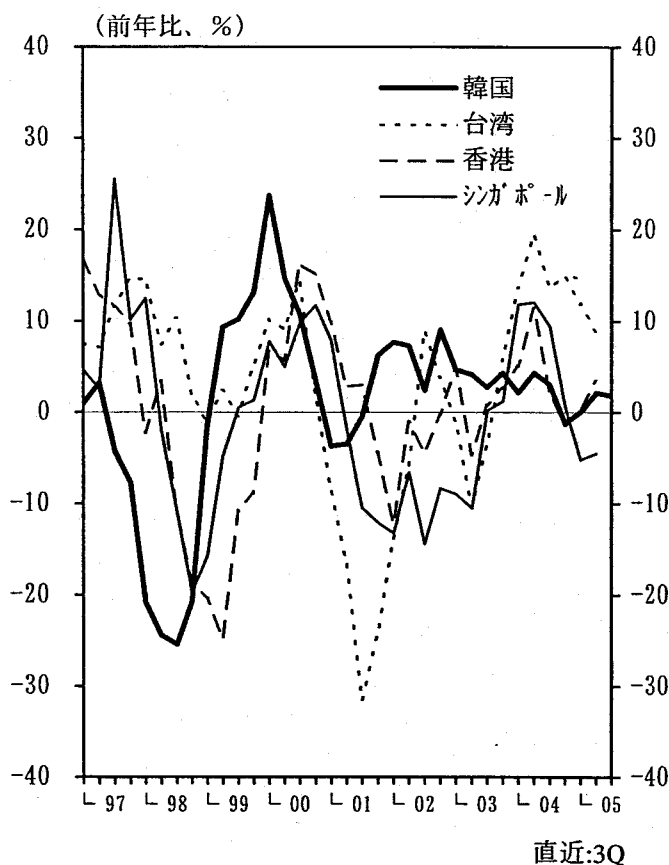
(注) 直近は、9月。



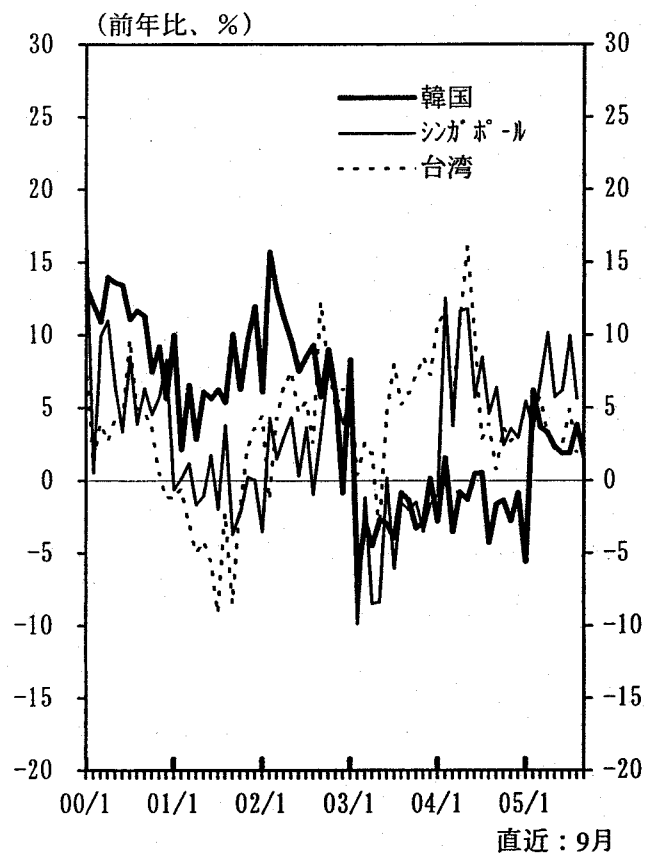
(注) 直近は、8月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

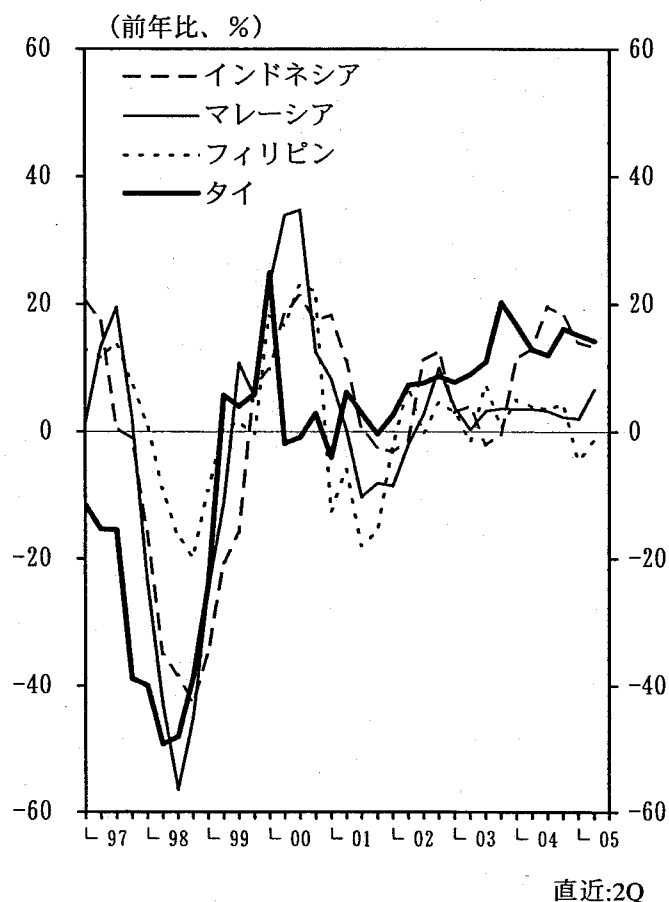
(1) NIEsの総固定資本形成



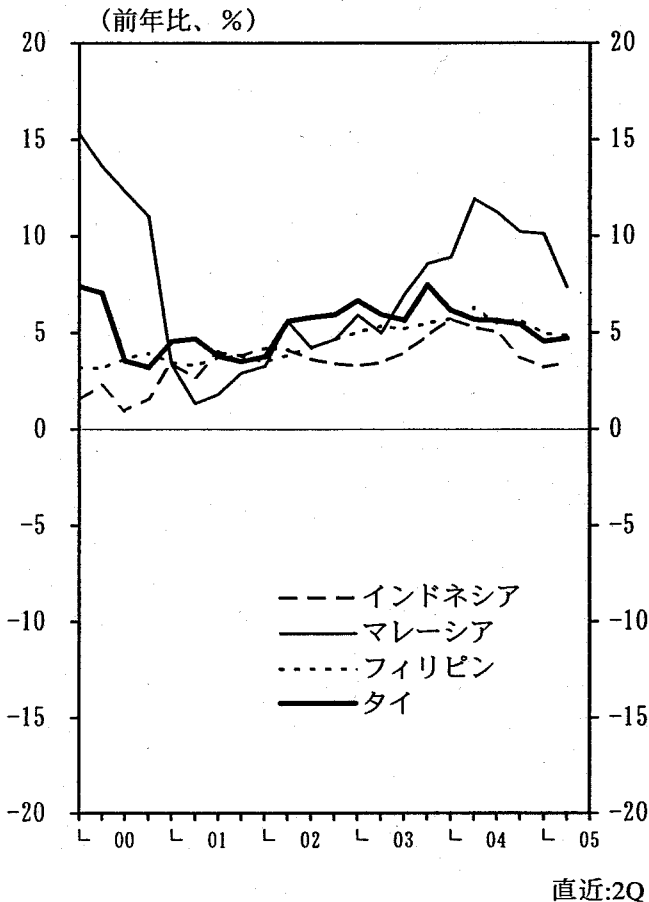
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

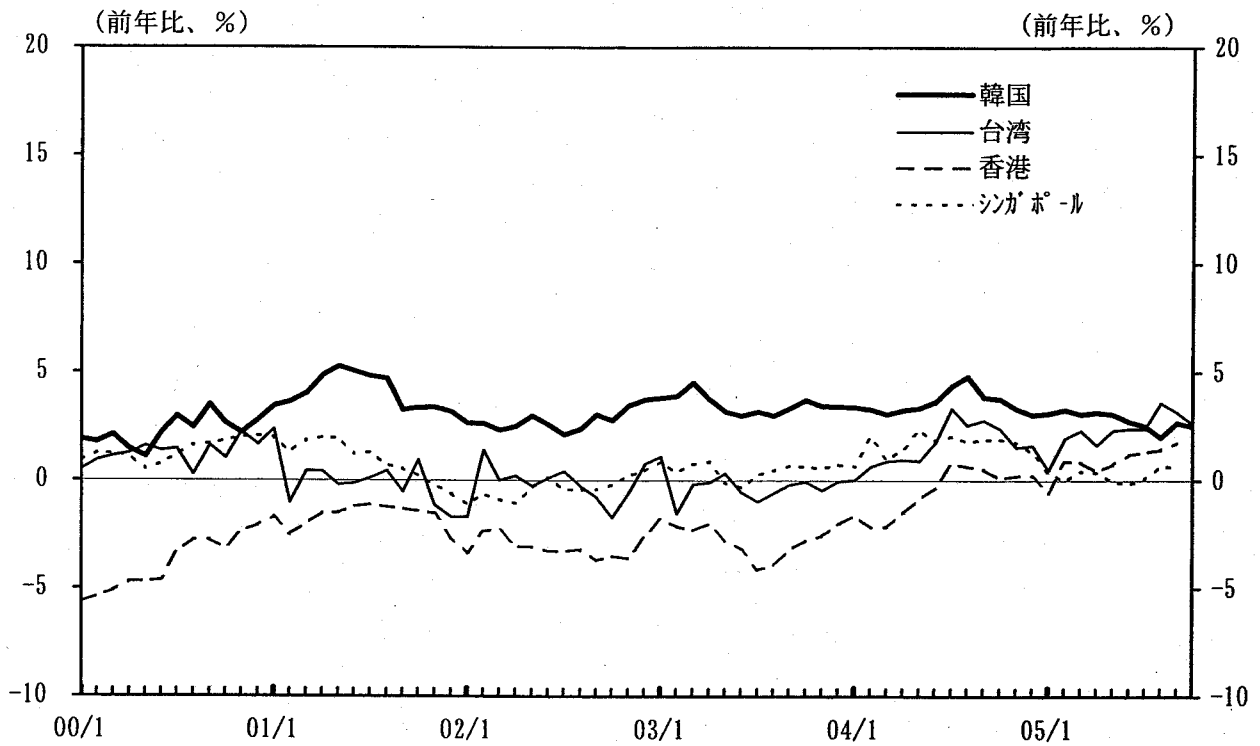


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



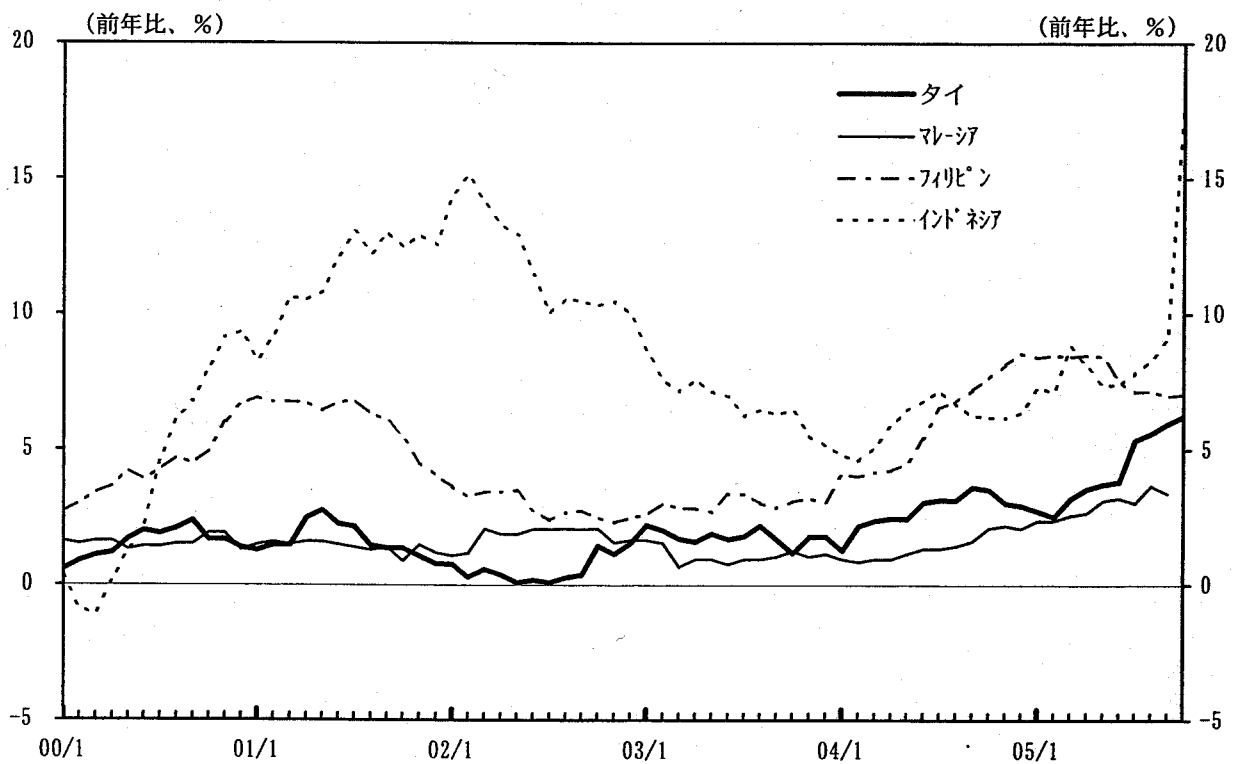
NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



直近：10月

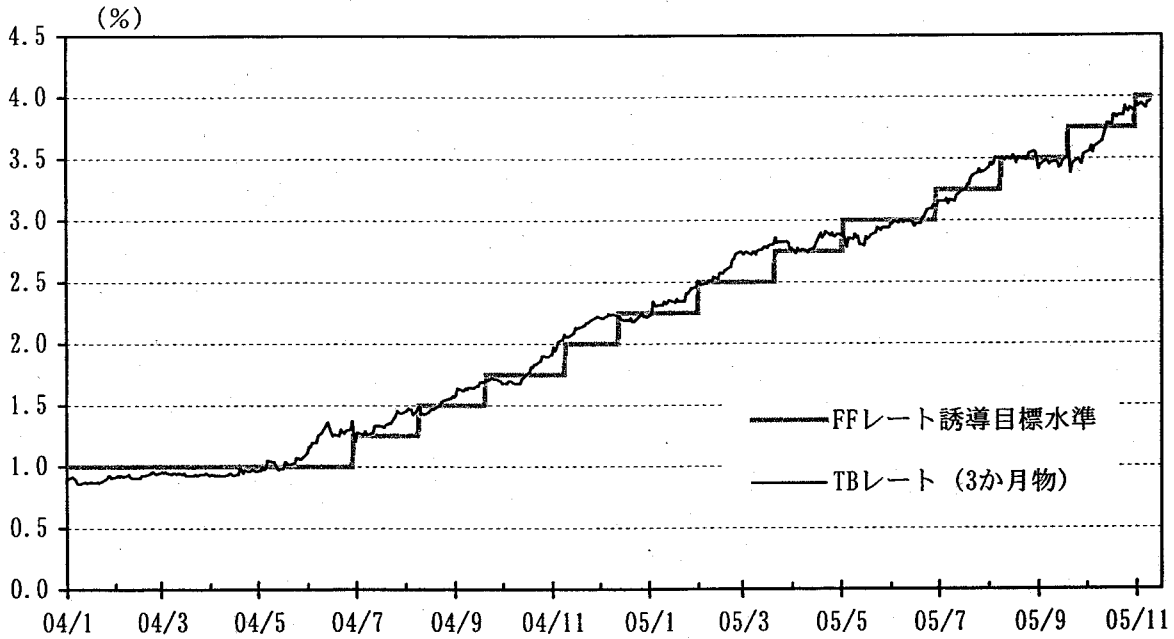
(2) ASEAN



直近：10月

米国金融市場 金利 (米国)

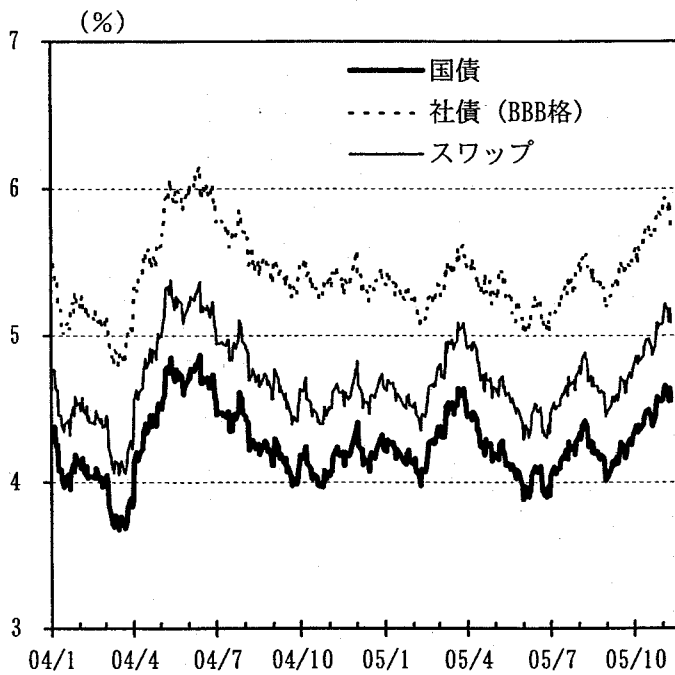
(1) 政策金利・短期金利



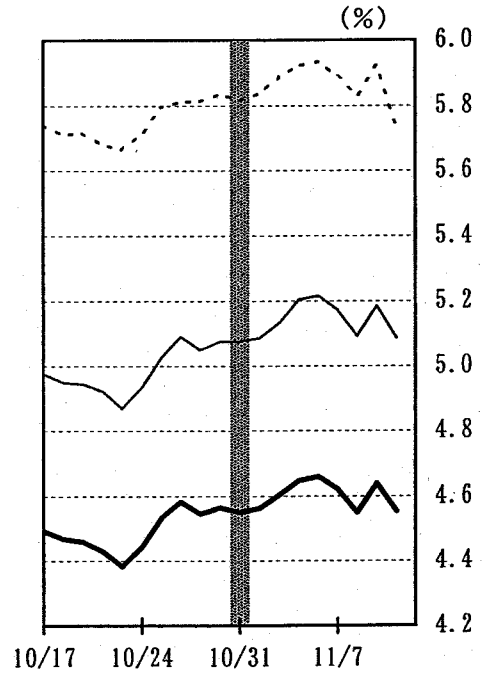
(出所) Bloomberg

直近は11月10日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

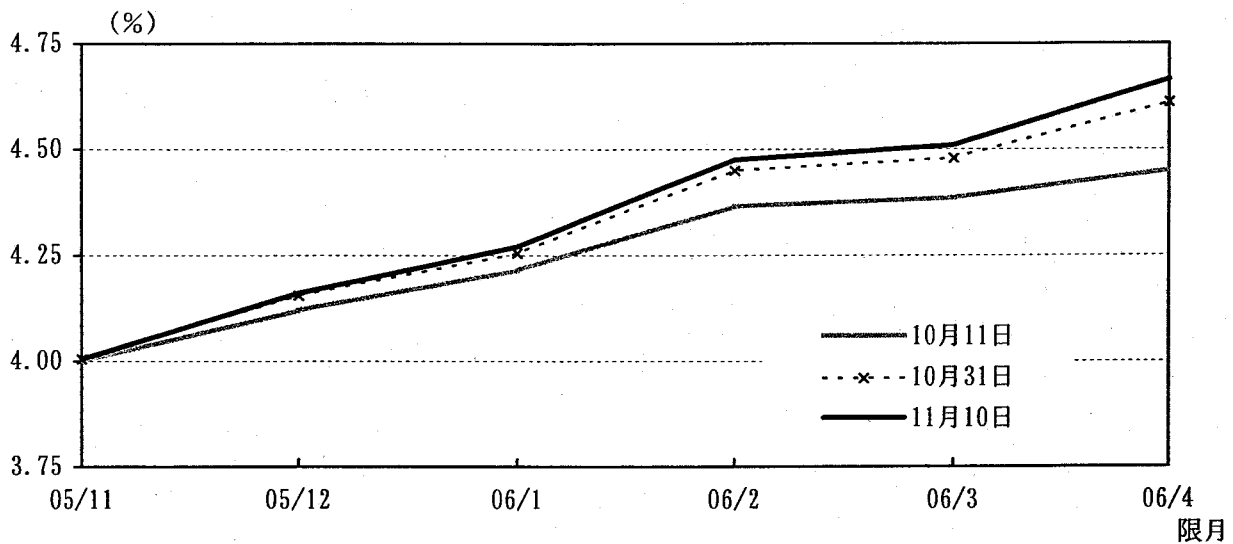
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

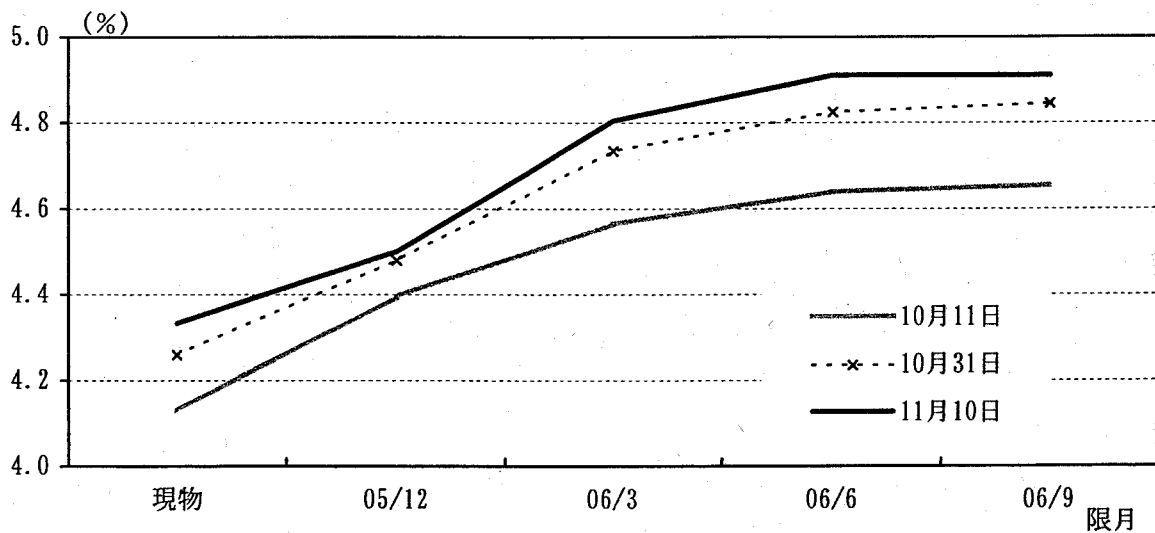
いずれも直近は11月10日

先行きの金利観 (米国)

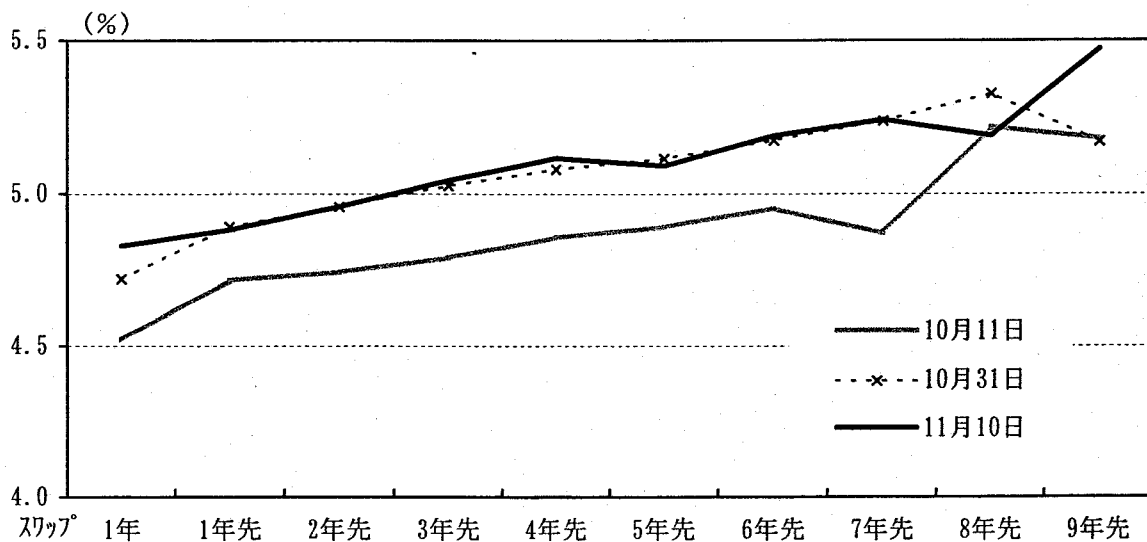
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



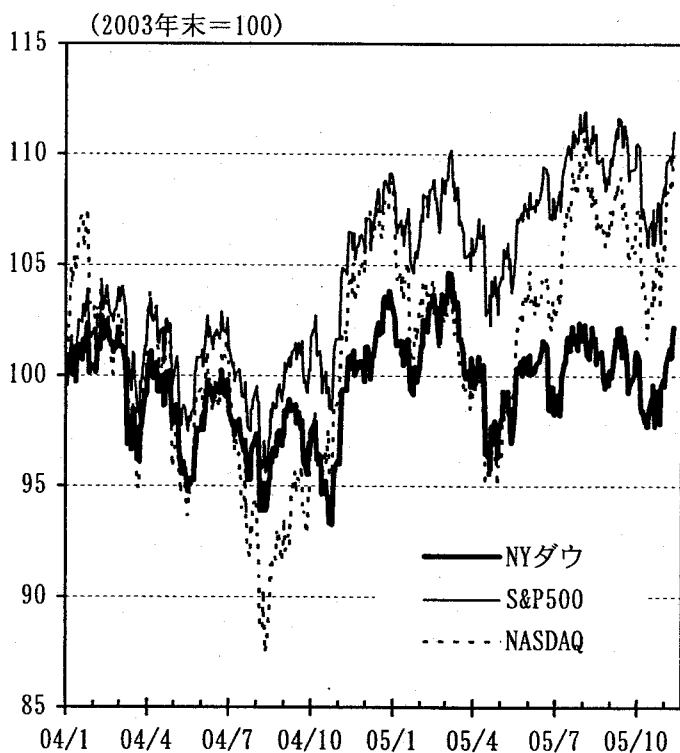
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



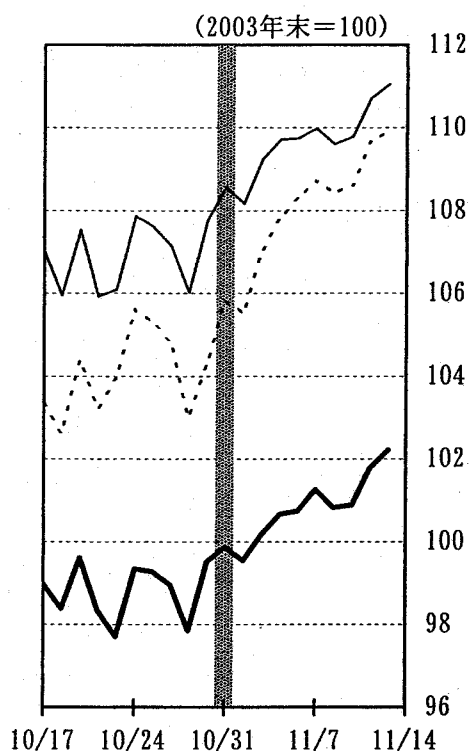
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



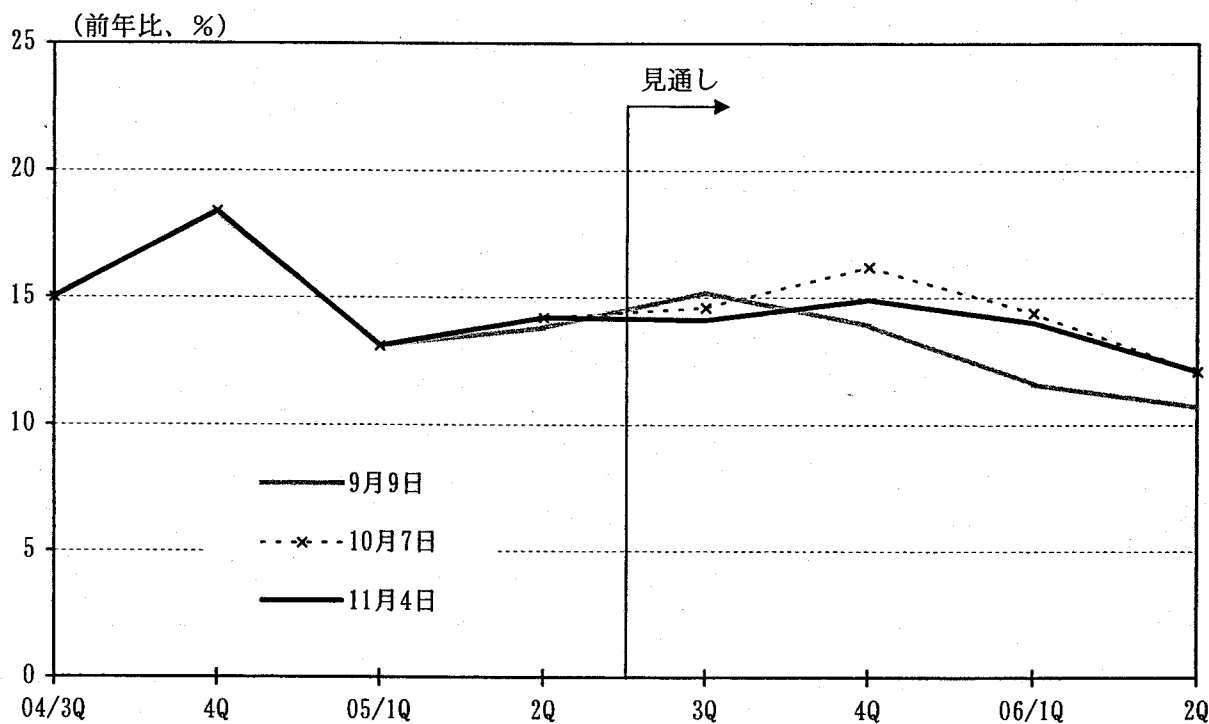
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

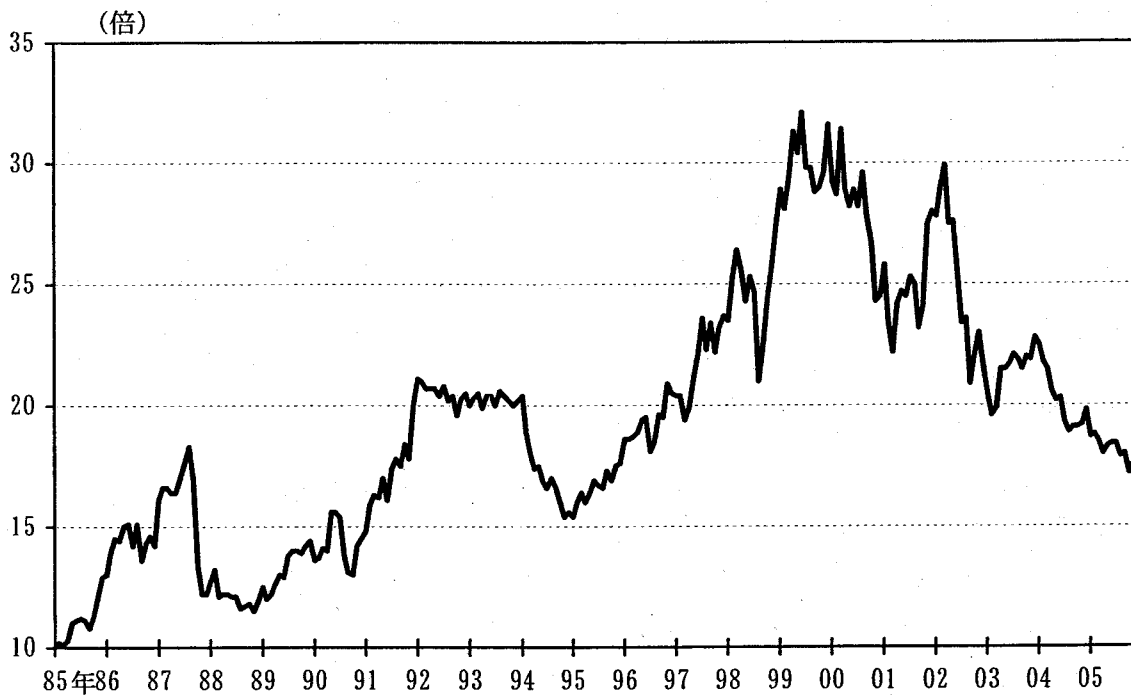
いずれも直近は11月11日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

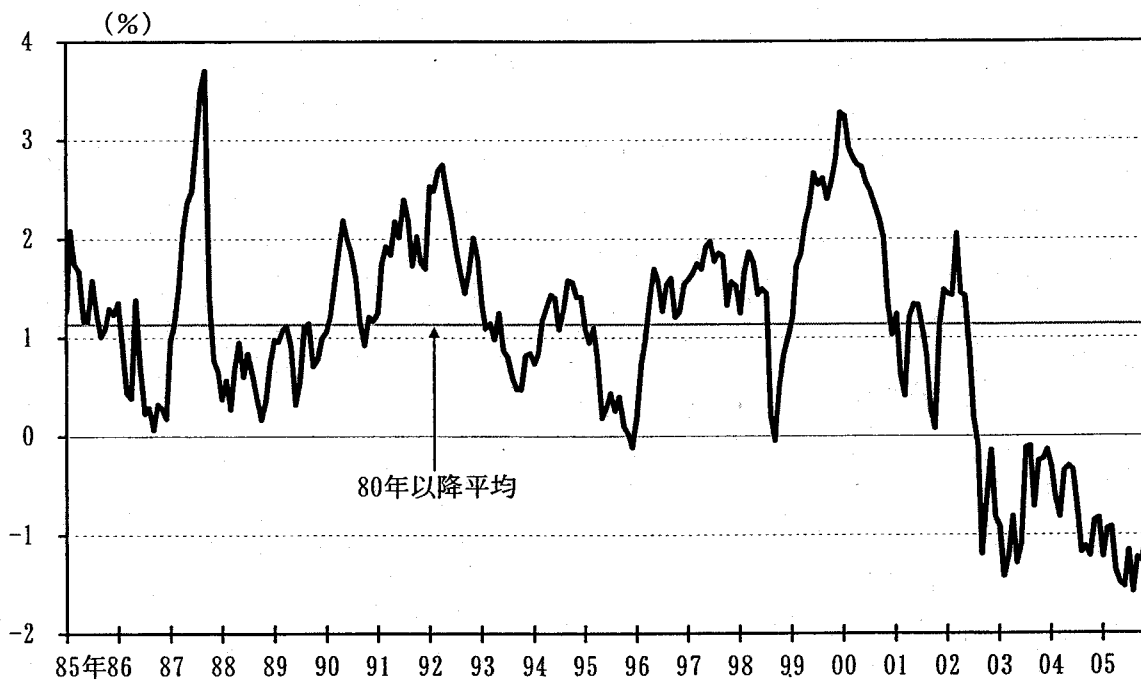
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は11月11日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



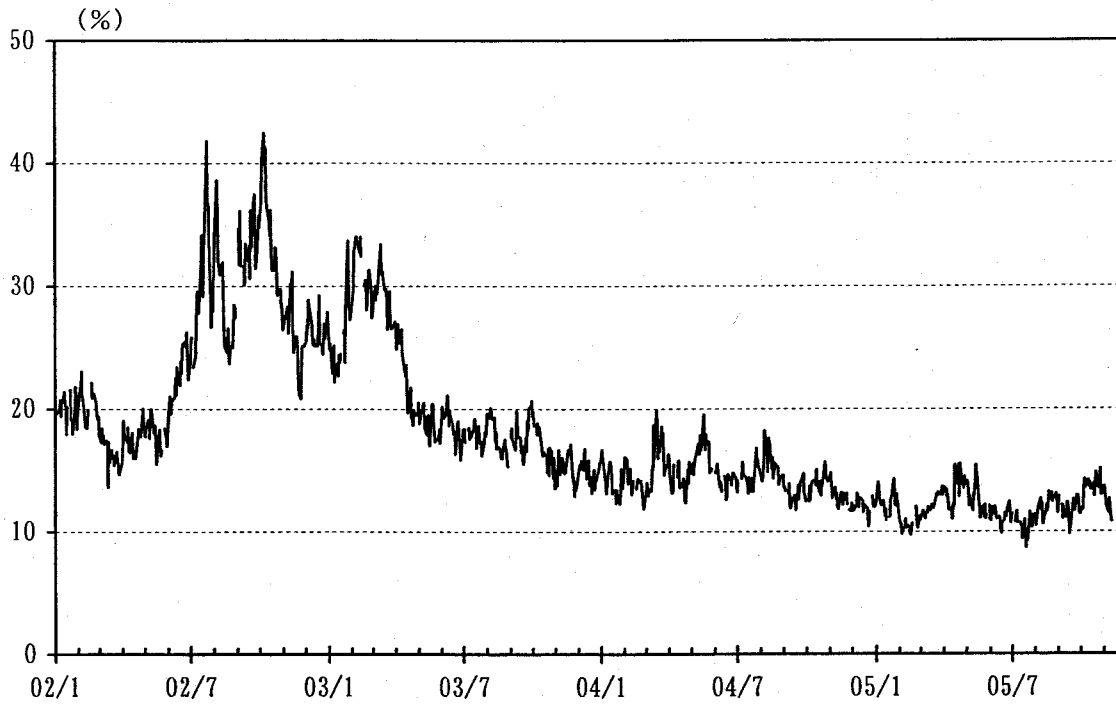
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は11月10日

(出所) Datastream

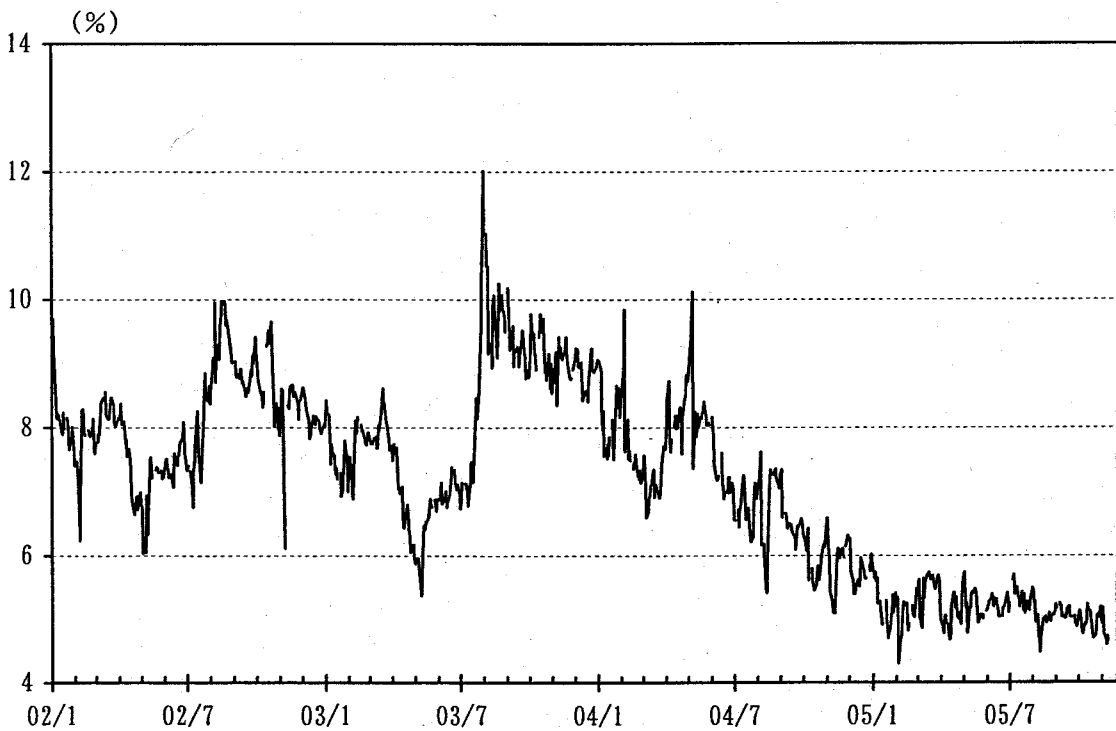
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は11月11日

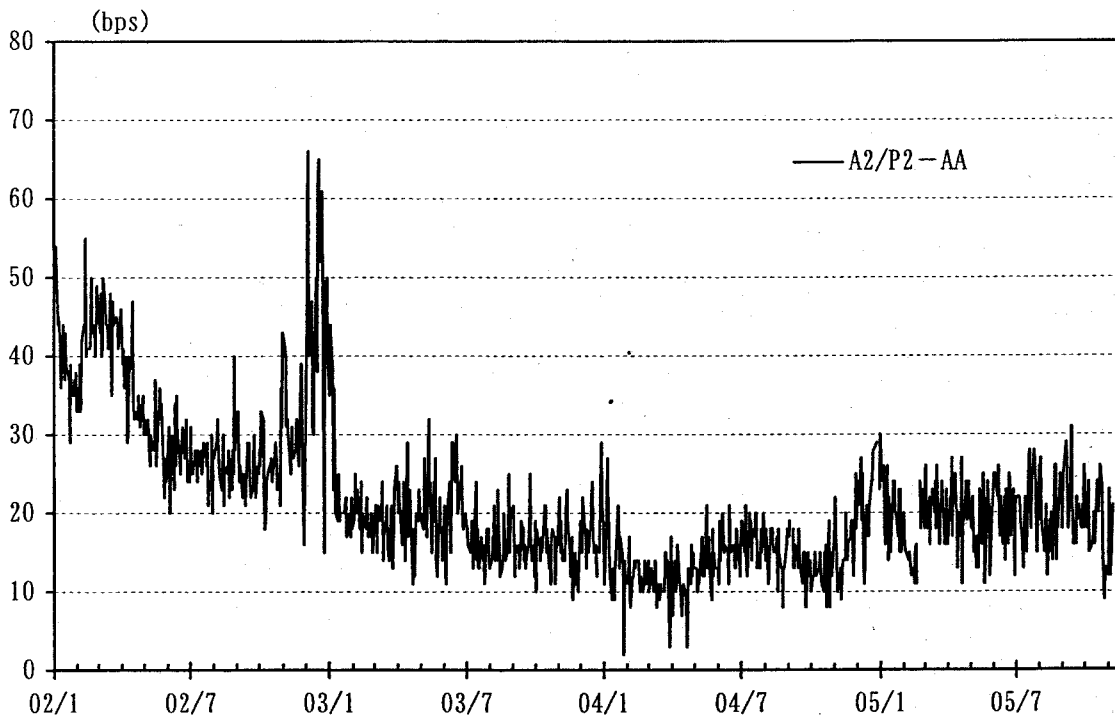
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は11月10日

(出所) Bloomberg

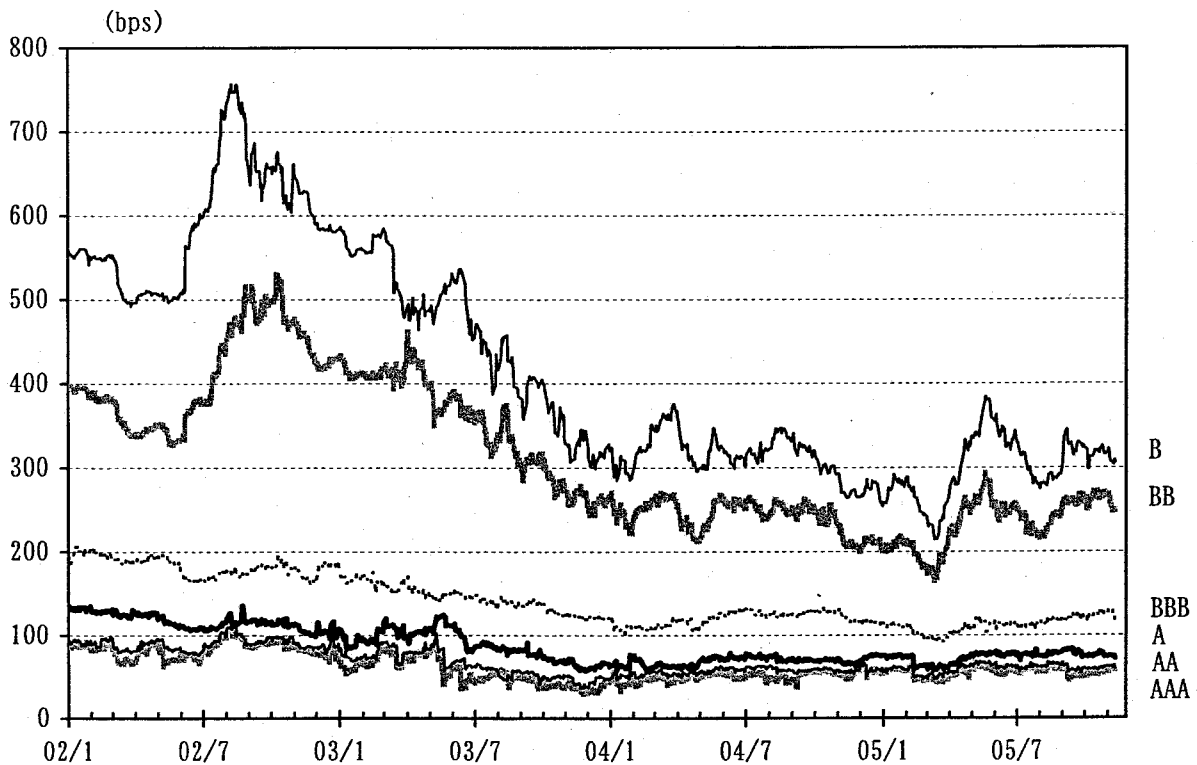
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は11月9日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



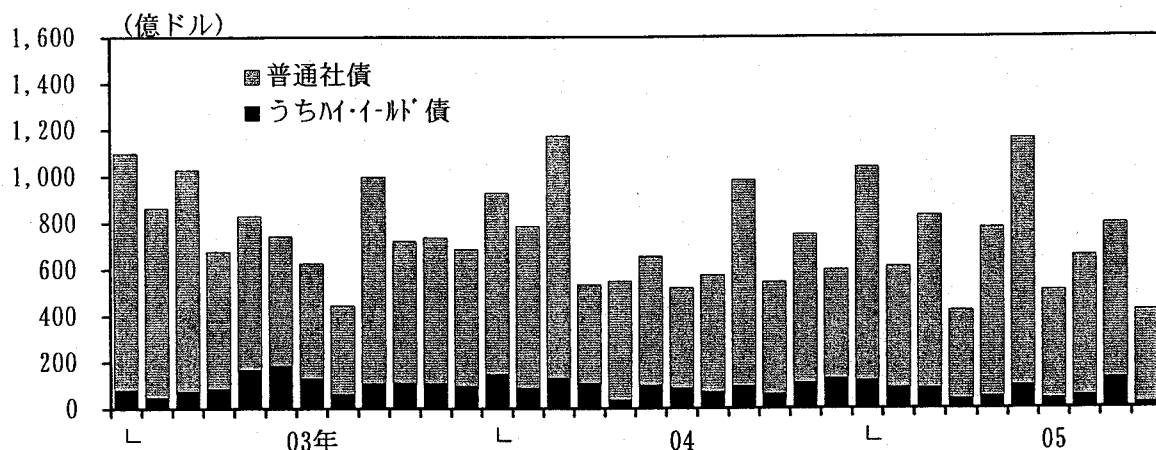
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は11月10日

企業の資金調達 (米国)

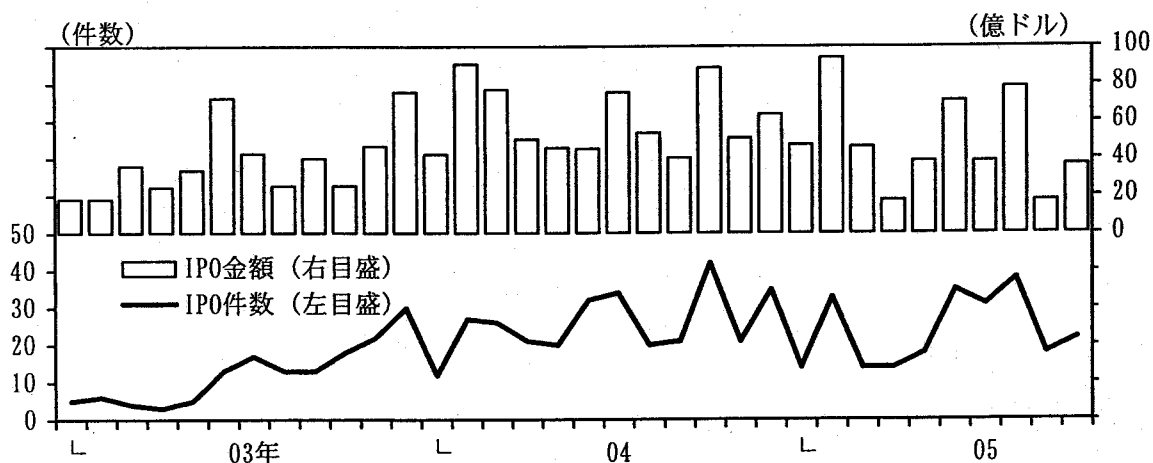
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は10月

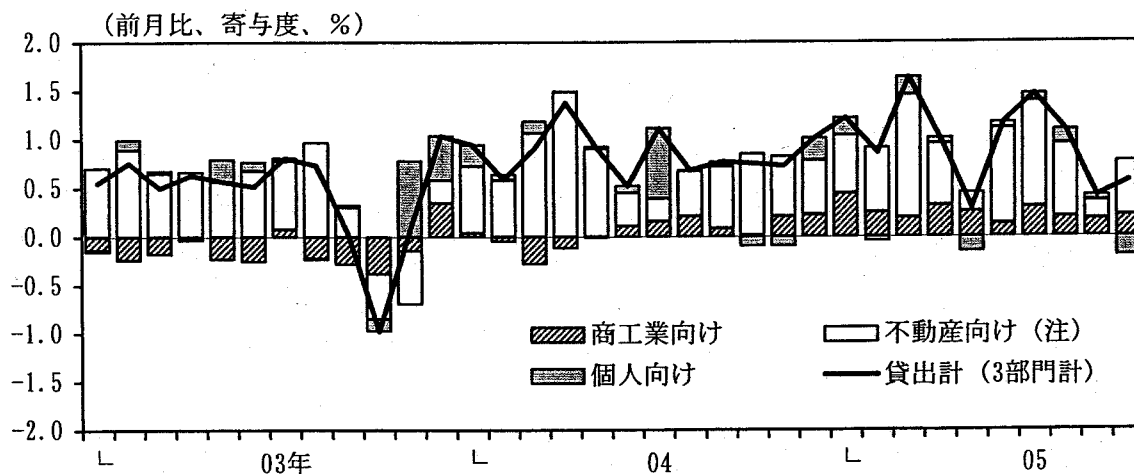
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は10月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

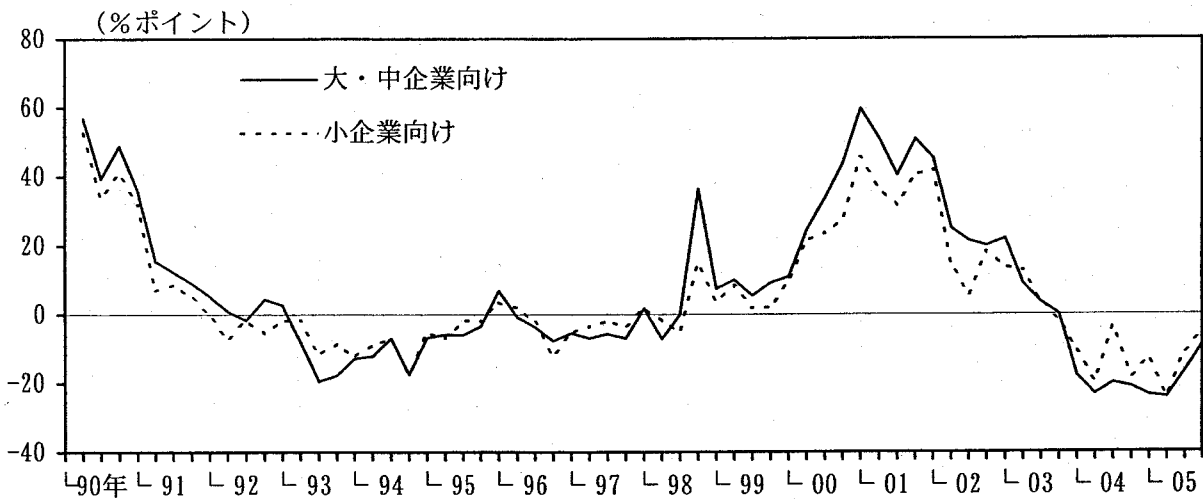
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

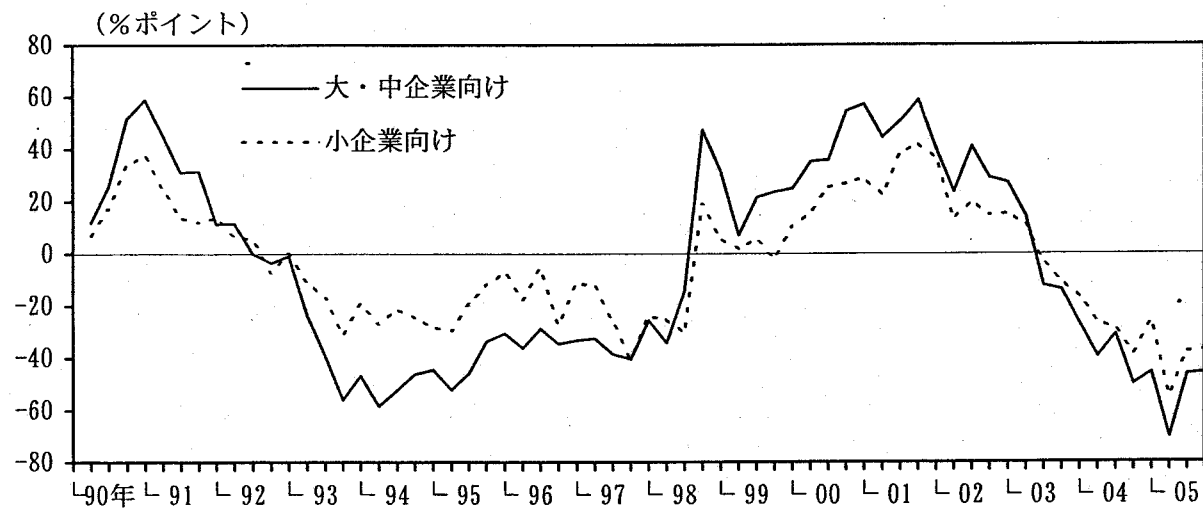
直近は10月26日週

FRBによる2005年10月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

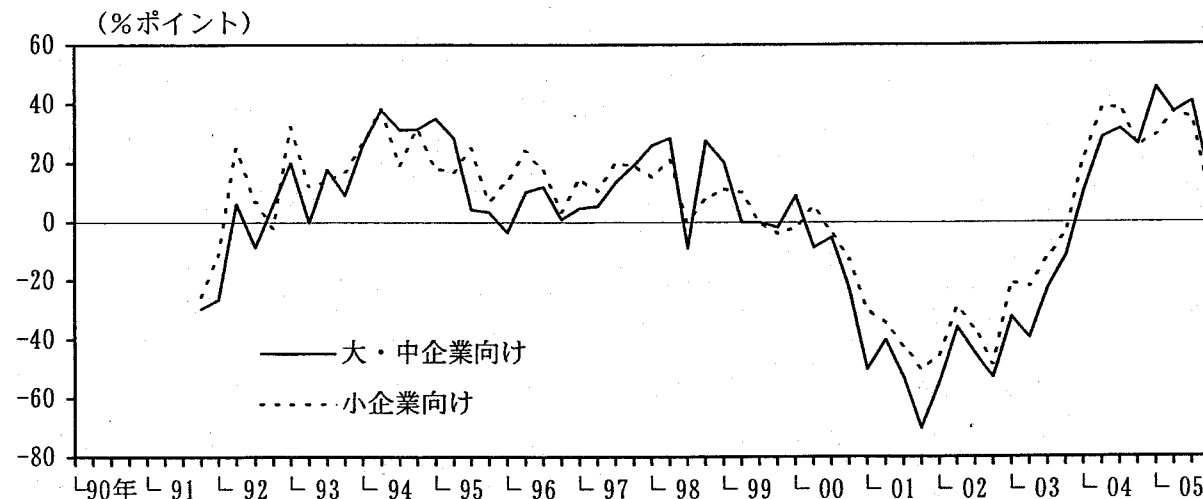
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

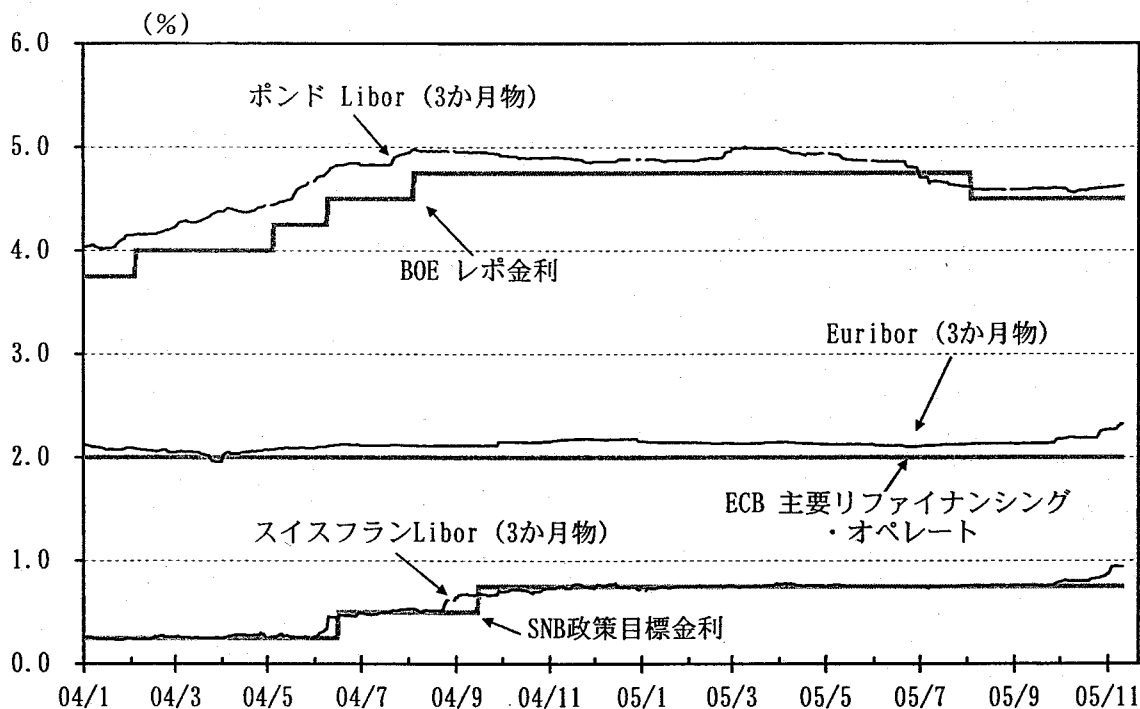


(注) 直近は10月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

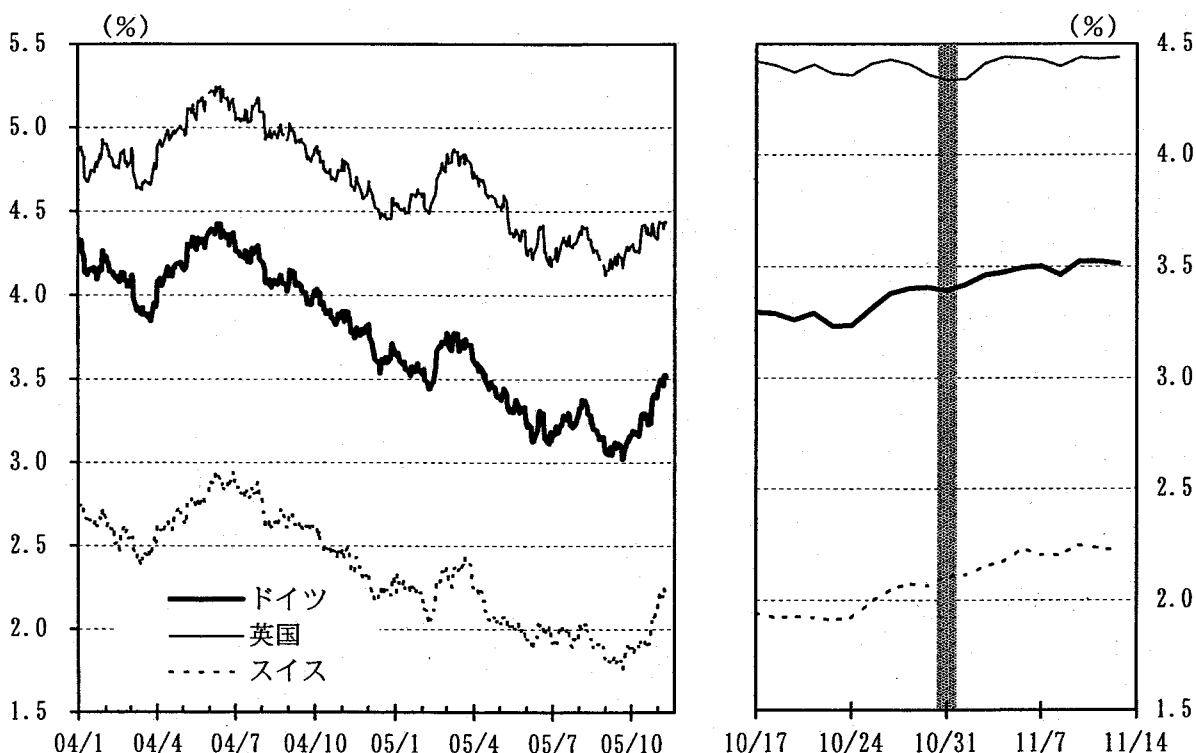
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は11月11日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



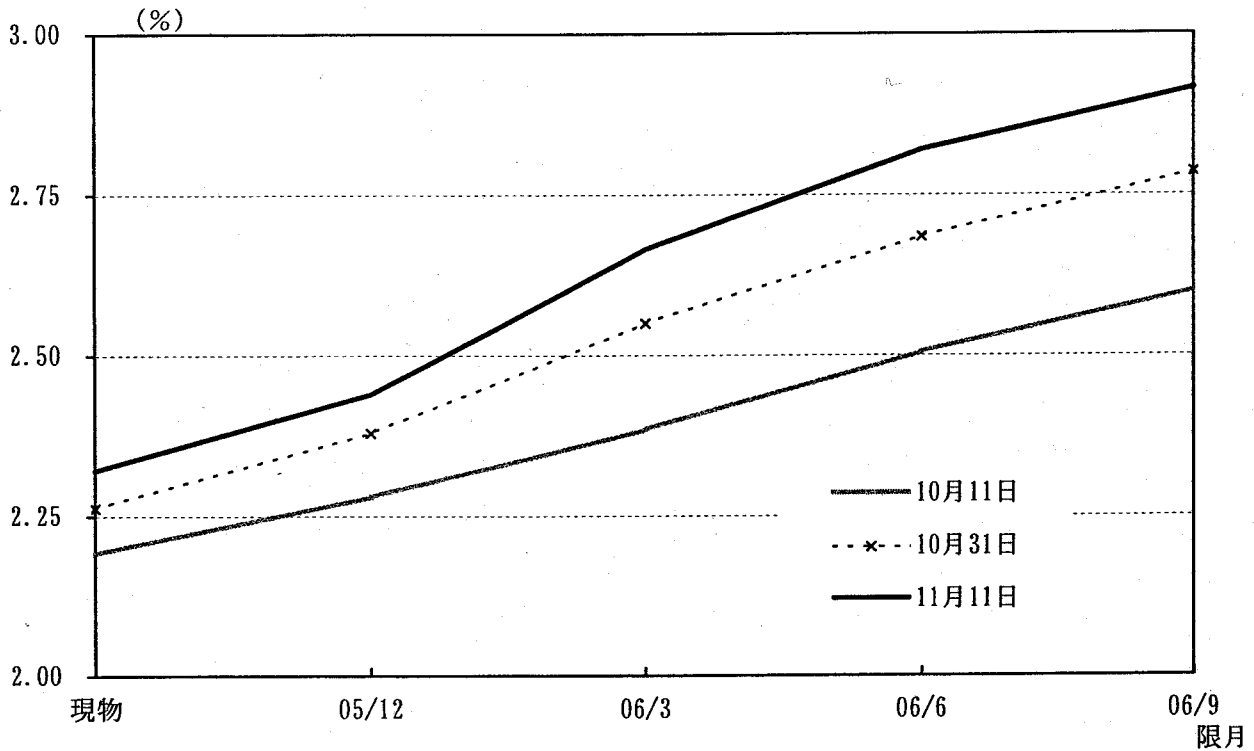
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

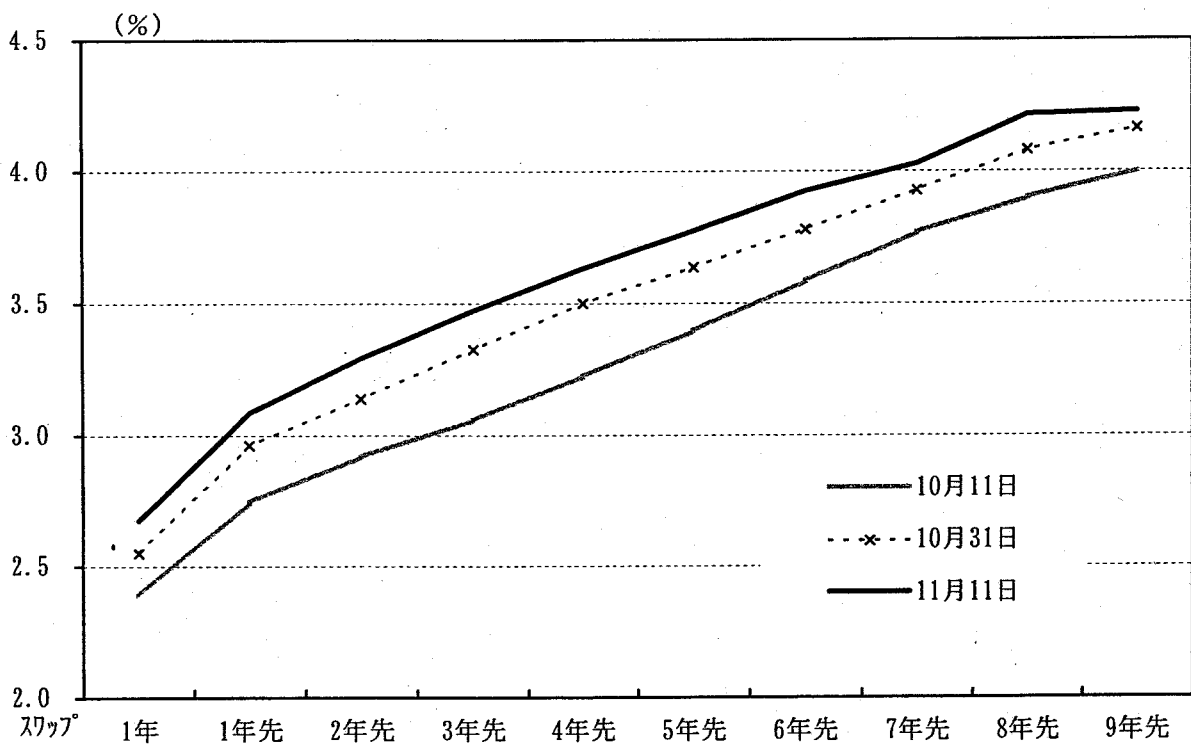
いずれも直近は11月11日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



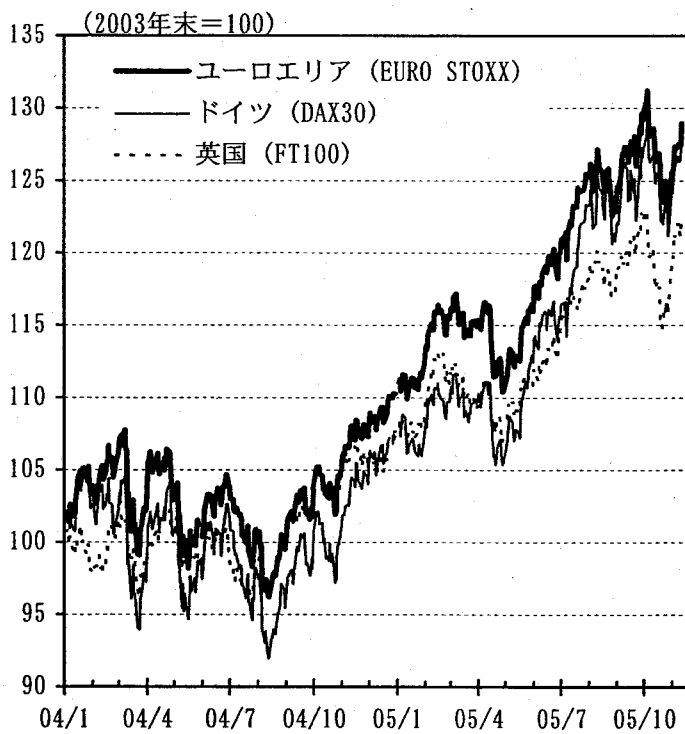
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



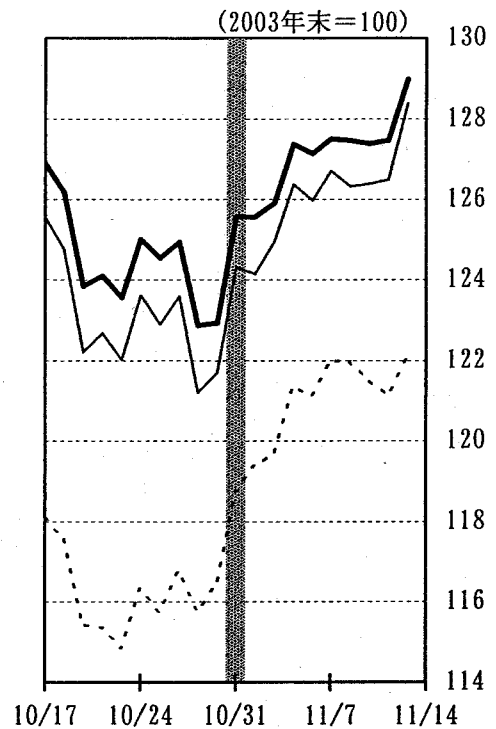
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

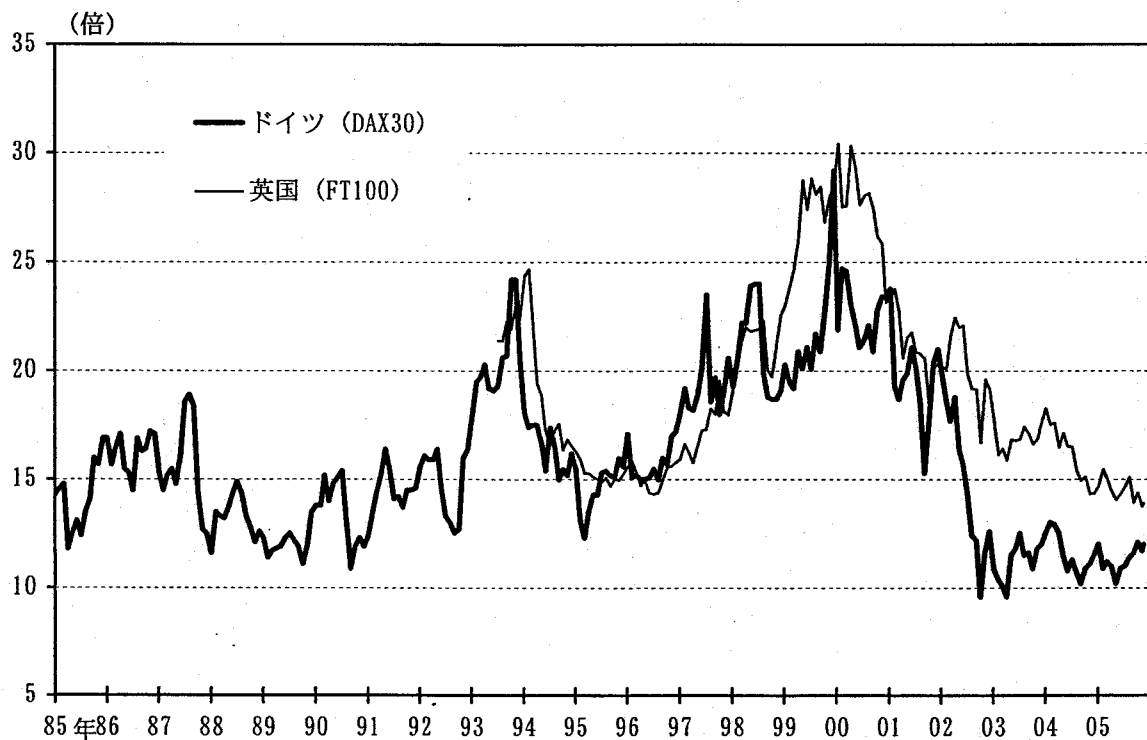


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月11日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



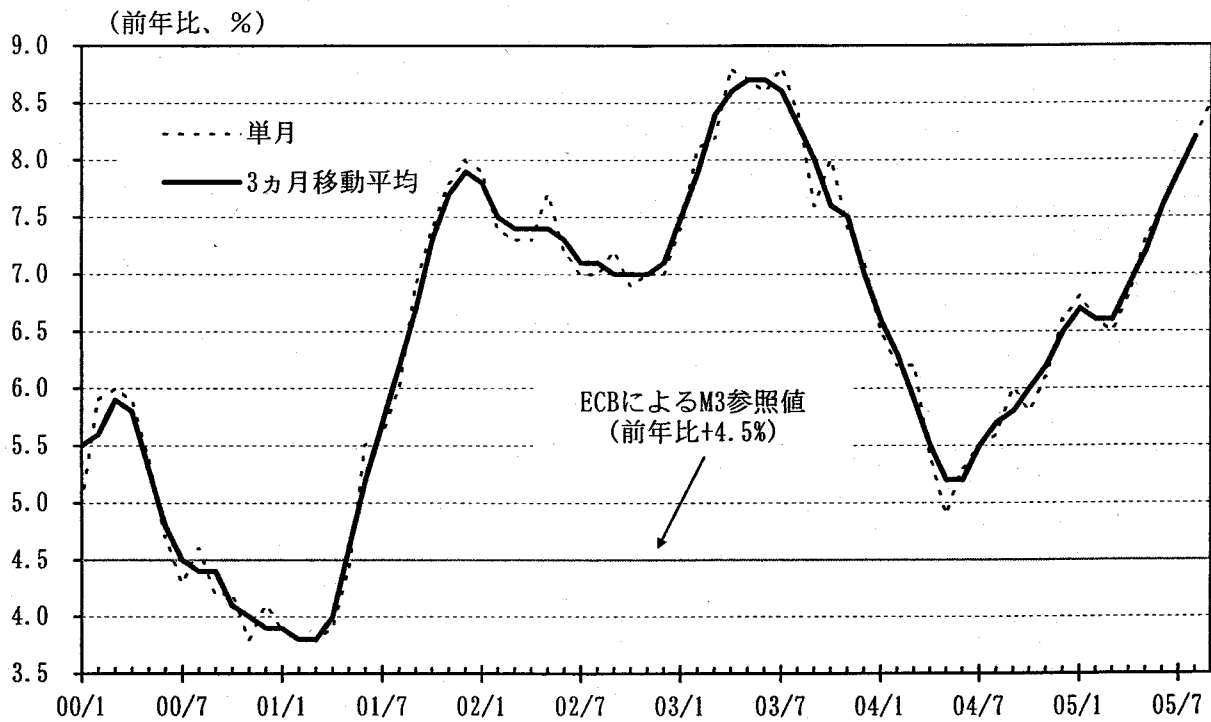
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は11月11日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

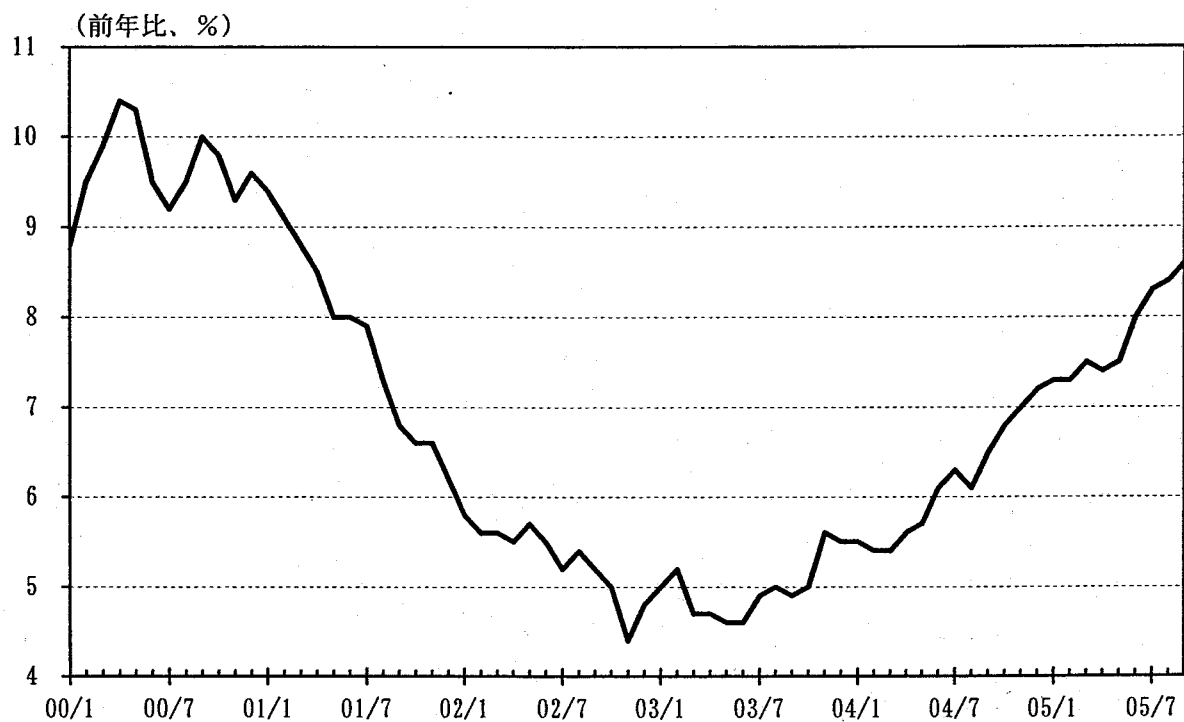
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は9月

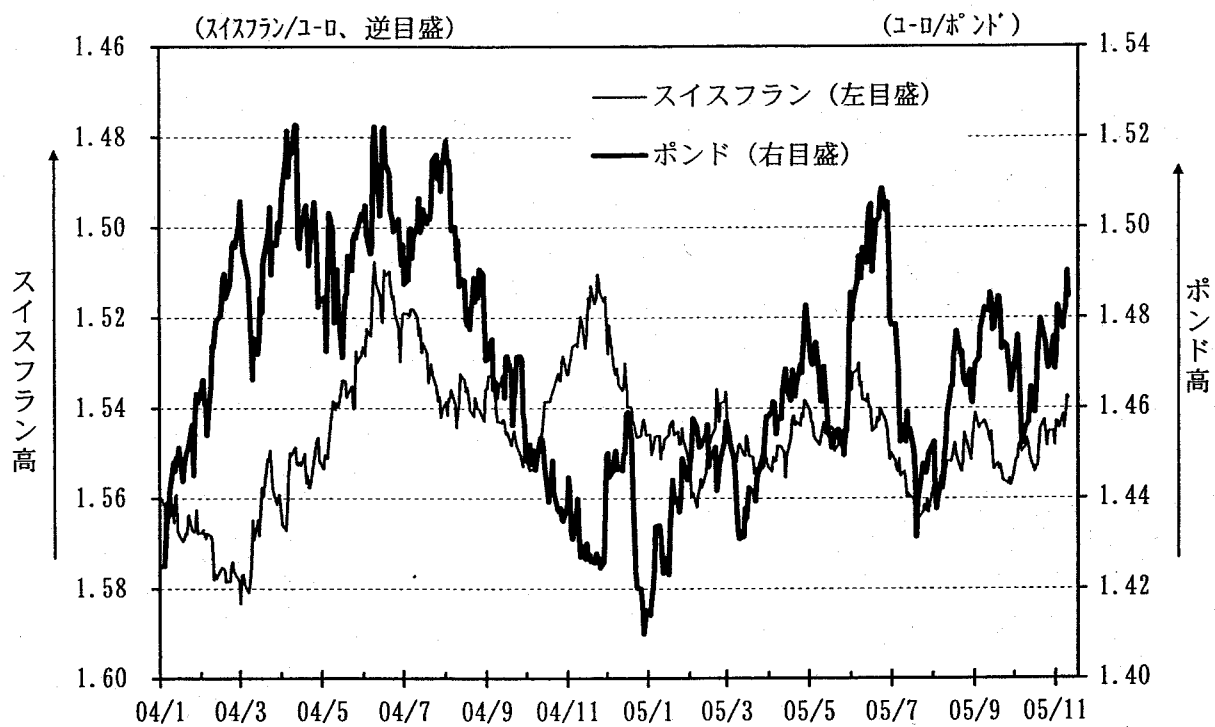
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は9月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

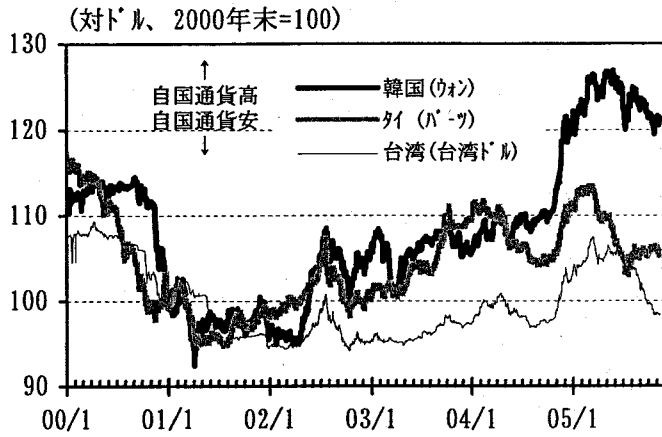


(出所) Bloomberg

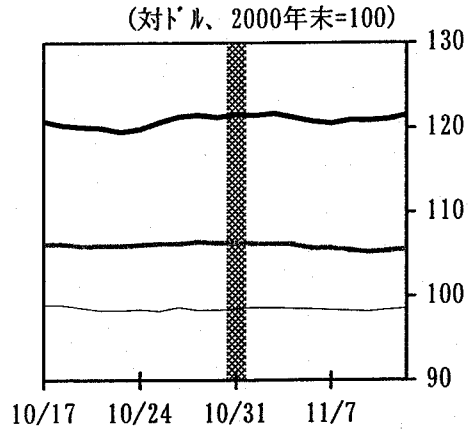
直近は11月11日

エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



<最近の動き>



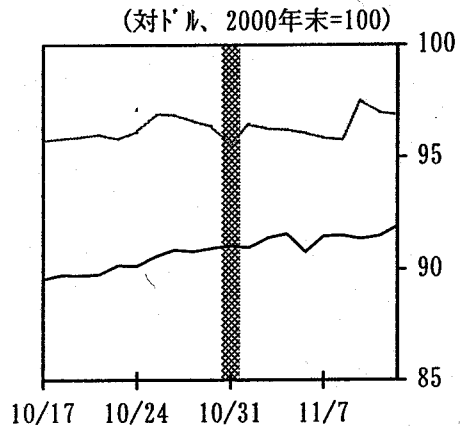
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は11月11日

(2) インドネシア、フィリピン



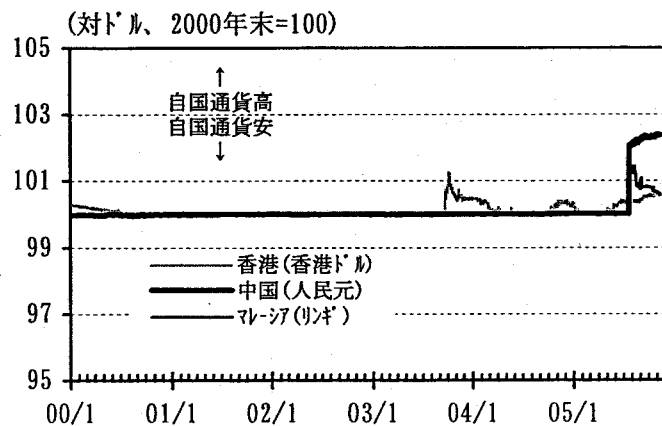
<最近の動き>



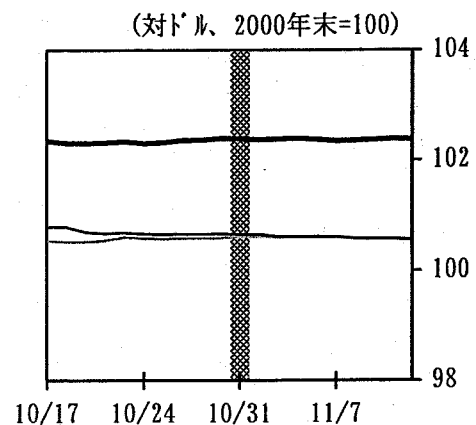
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は11月11日

(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>

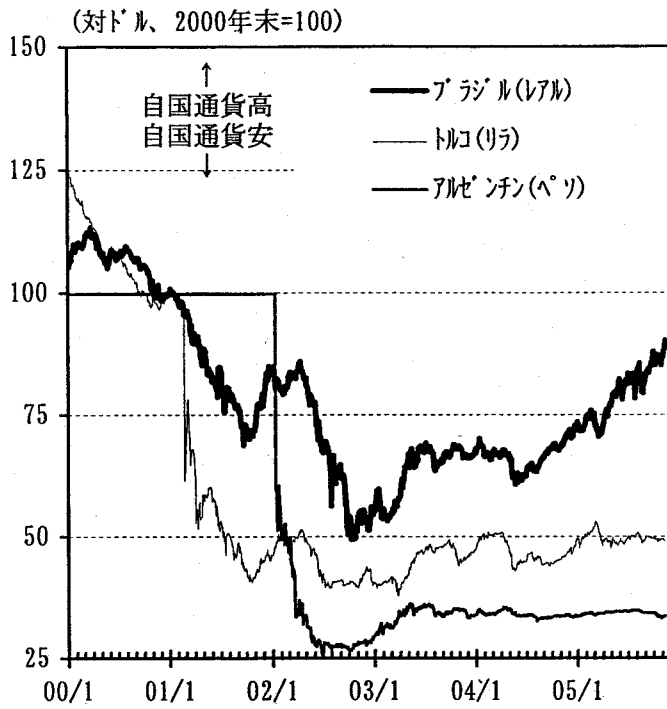


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は11月11日

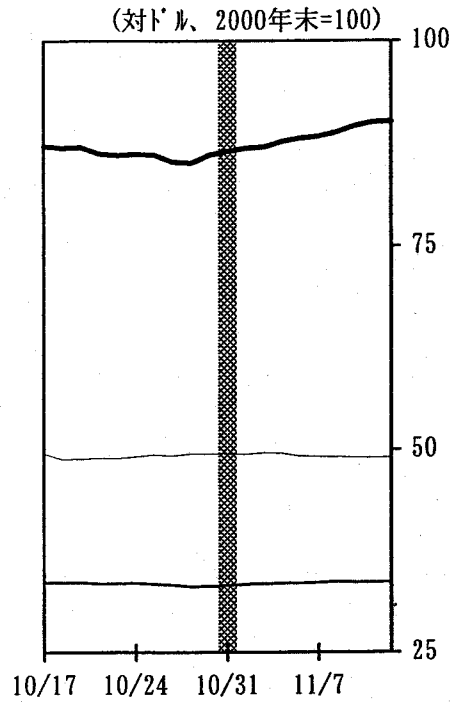
通貨

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



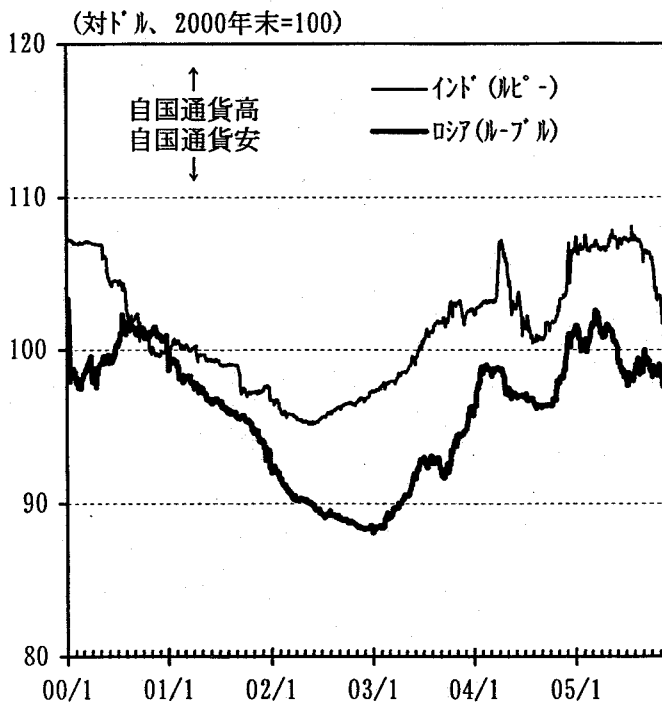
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



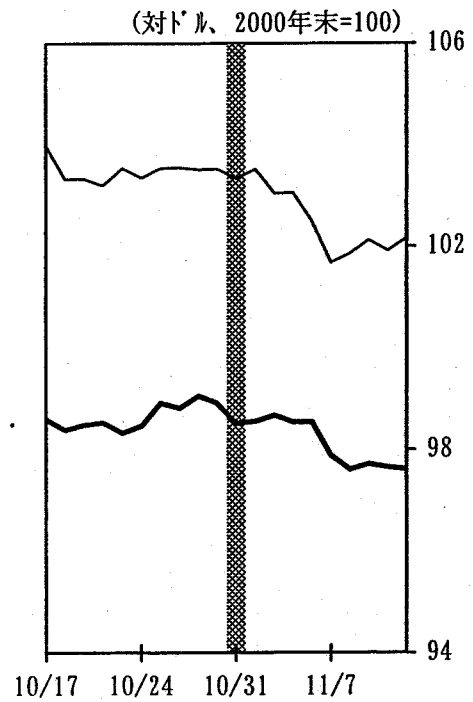
いずれも直近は11月11日

(5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

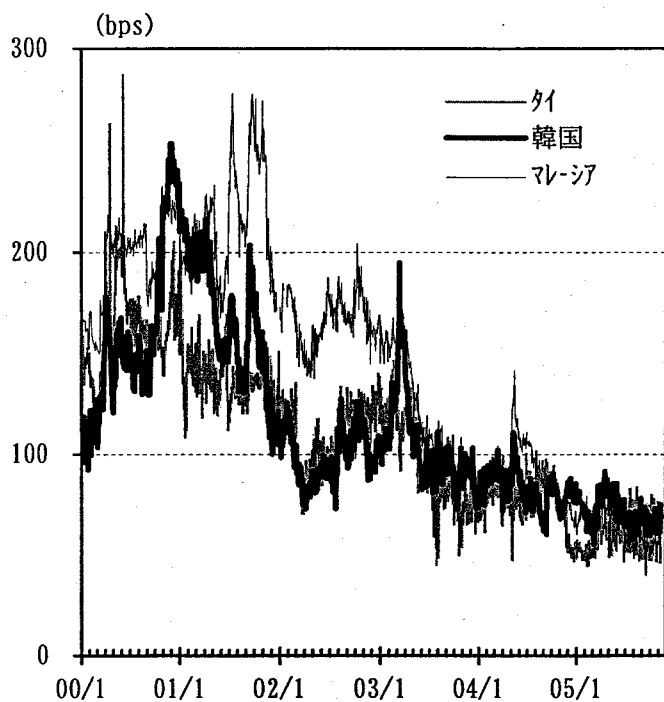
<最近の動き>



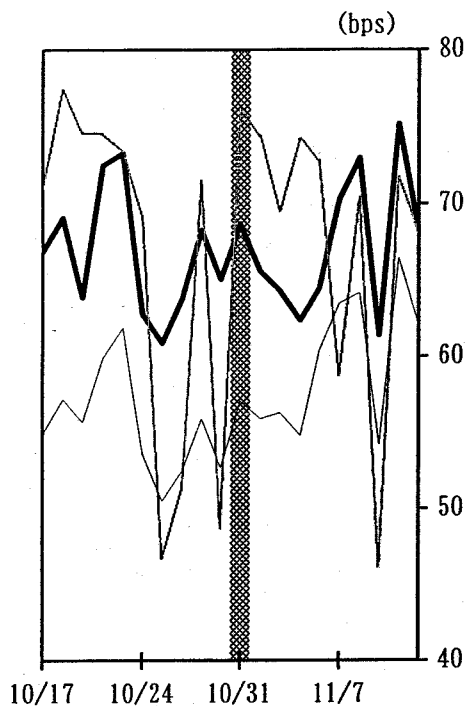
いずれも直近は11月11日

対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



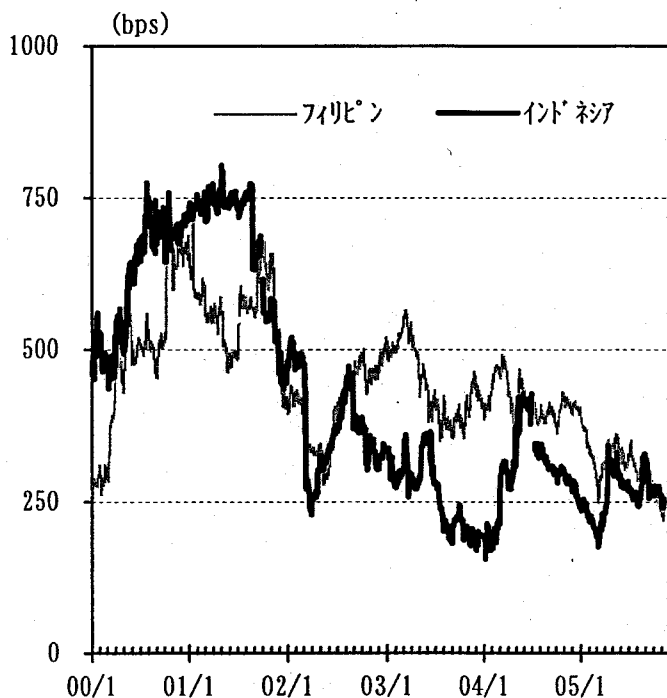
<最近の動き>



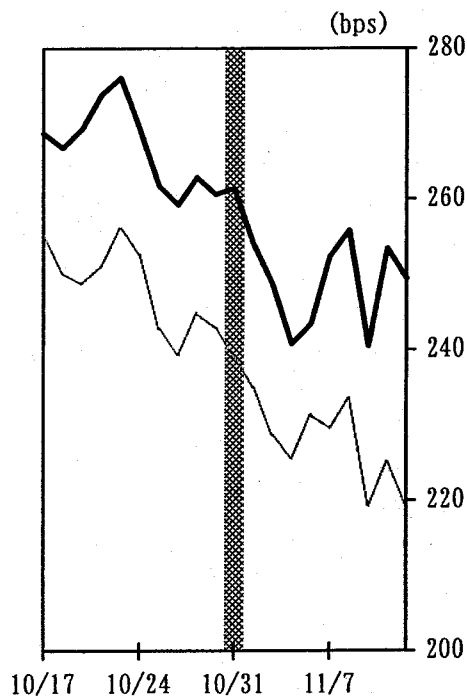
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は11月11日

(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

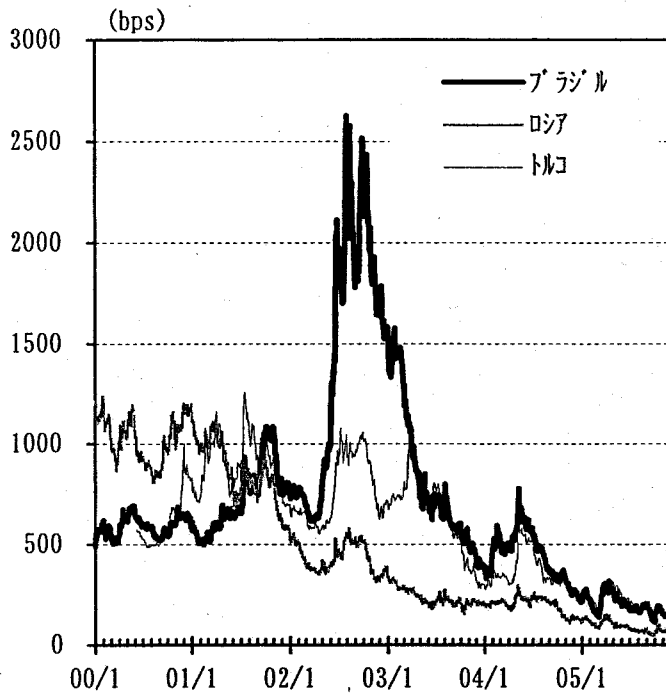
いずれも直近は11月11日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは別冊のデータによる。

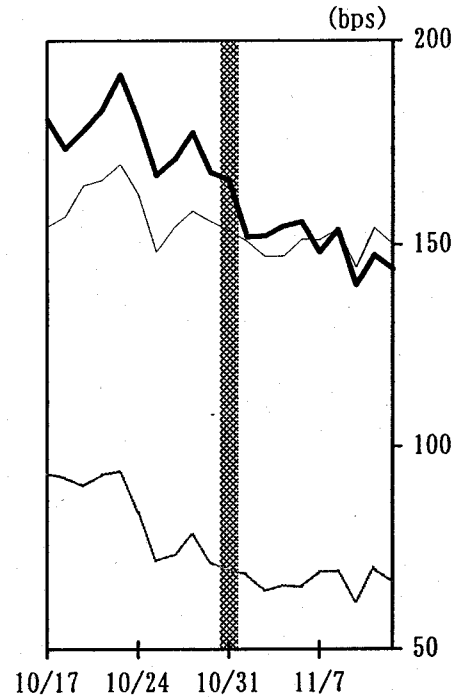
(注2) シャドーは前回会合

対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



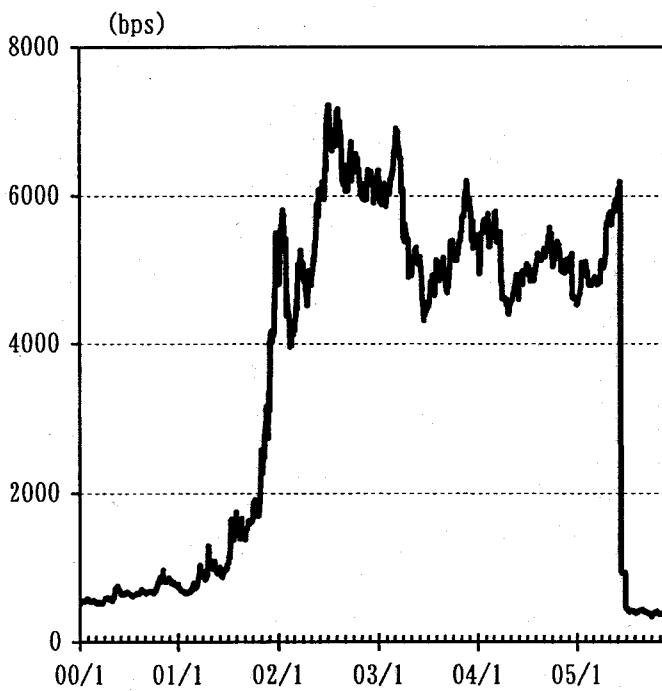
<最近の動き>



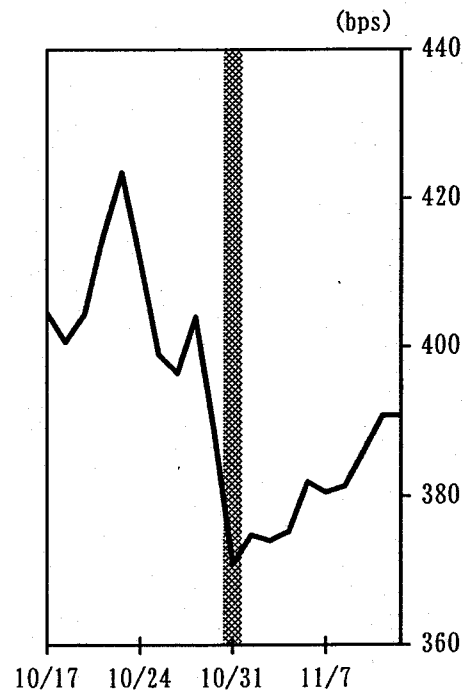
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は11月11日

(4) アルゼンチン



<最近の動き>



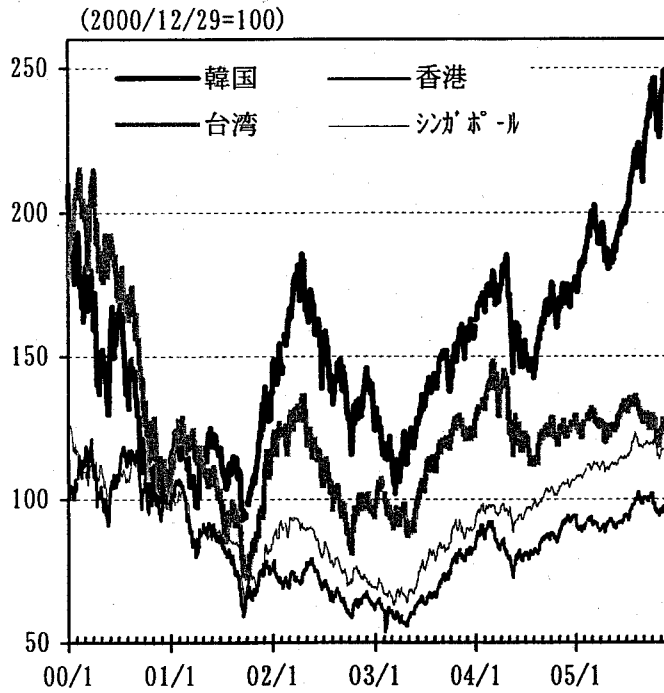
(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は11月11日

(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

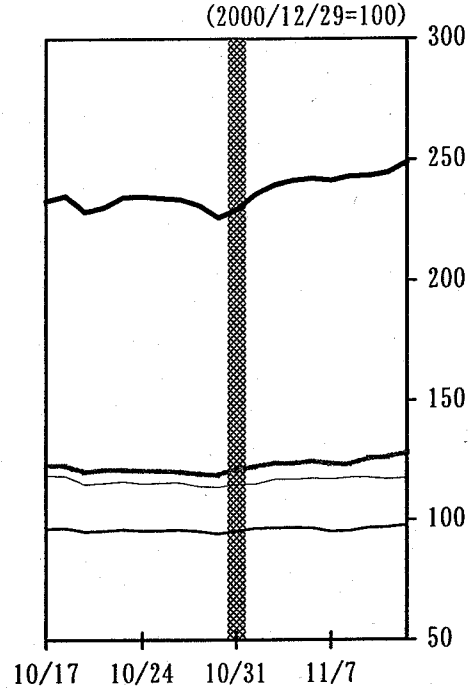
株価

(1) NIEs



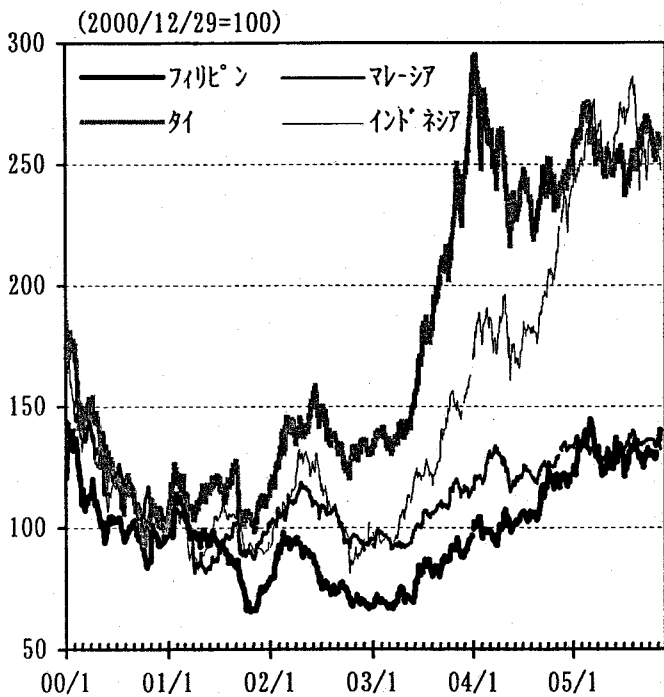
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



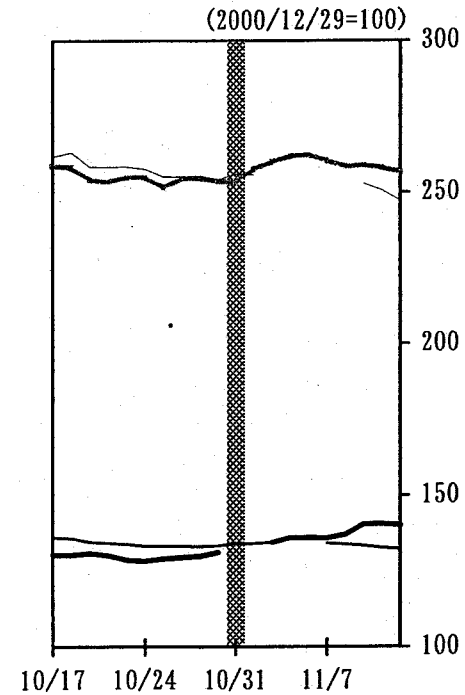
いずれも直近は11月11日

(2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>

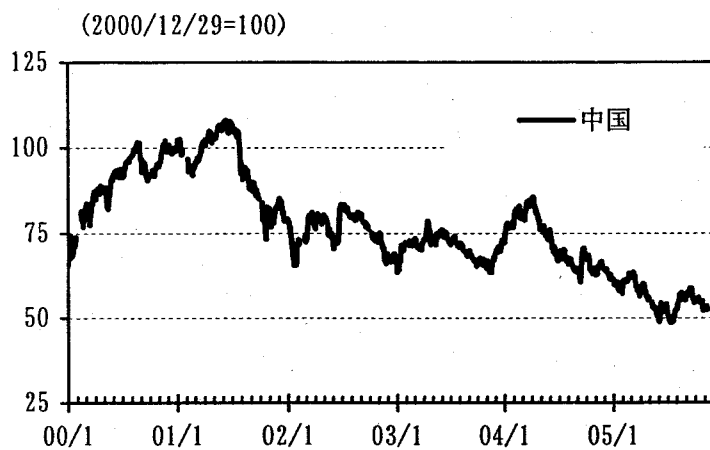


いずれも直近は11月11日

(休場: フィリピン10/31-11/1、インドネシア11/2-8、マレーシア11/3-4)

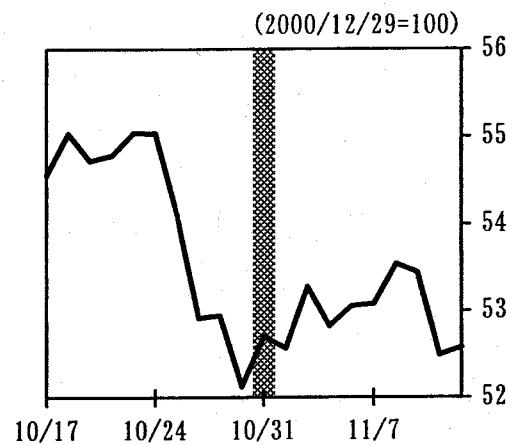
株価

(3) 中国(上海総合)



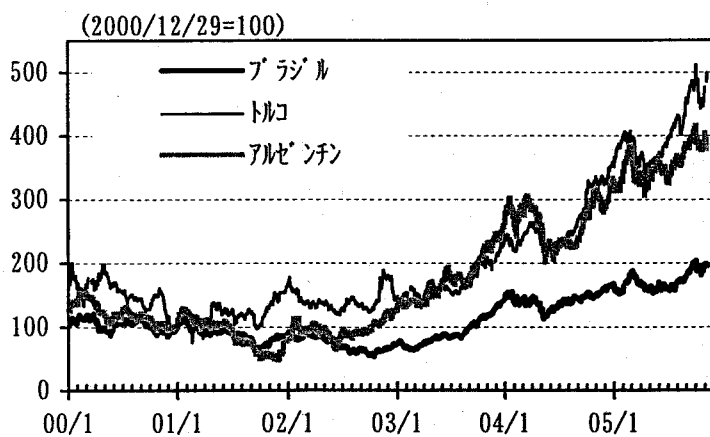
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



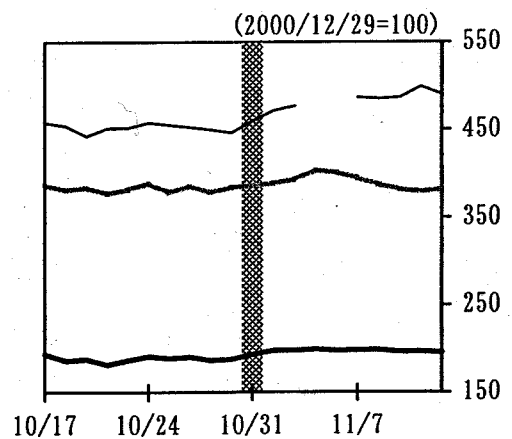
いずれも直近は11月11日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



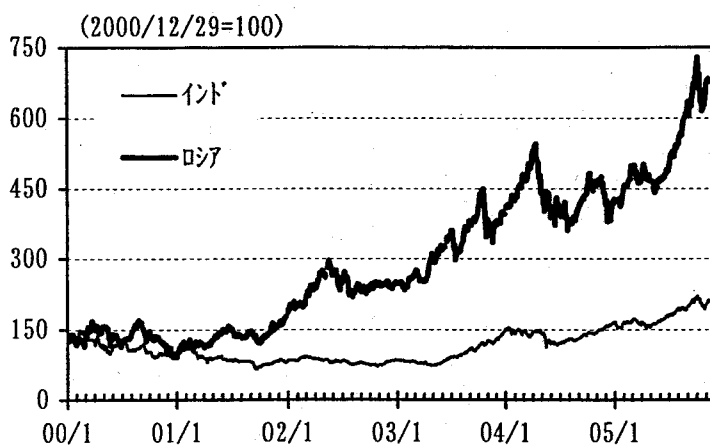
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



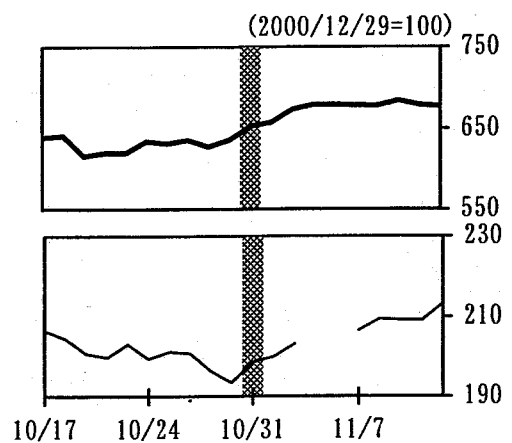
いずれも直近は11月11日 (トルコ休場: 11/3-4)

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は11月11日 (インド休場: 11/3-4)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2004年 実績	2005年			2006年			2004年 IMF GDP ウレ付
		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		
			8月時点	直近*		8月時点	直近*	
米 国	4.2	3.5	3.6	3.5	3.3	3.3	3.3	20.9
E U	2.1	1.6	1.5	1.5	2.1	1.9	1.9	21.1
ユーロエリア	1.8	1.2	1.3	1.3	1.8	1.7	1.6	15.3
ドイツ	1.6	0.8	0.9	0.8	1.2	1.3	1.2	4.3
フランス	2.1	1.5	1.6	1.5	1.8	2.0	1.8	3.1
英国	3.2	1.9	2.0	1.8	2.2	2.2	2.2	3.1
東 ア ジ ア	8.2	7.4	7.5	7.5	7.1	7.0	6.9	20.2
NIEs	5.6	4.0	3.8	3.9	4.7	4.4	4.3	3.5
ASEAN	5.8	4.9	5.1	4.8	5.4	5.4	5.0	3.5
中国	9.5	9.0	9.1	9.2	8.2	8.1	8.1	13.2
日 本	2.7	2.0	1.6	2.1	2.0	1.5	1.7	6.9
世界計	5.1	4.3	4.2	4.2	4.3	4.1	4.1	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2004年 実績	2005年			2006年		
		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し	
			8月時点	直近*		8月時点	直近*
米 国	2.7	3.1	3.0	3.4	2.8	2.5	3.1
E U	2.1	2.1	2.0	2.1	1.9	1.8	1.9
ユーロエリア	2.1	2.1	2.0	2.2	1.8	1.7	1.9
ドイツ	1.8	1.7	1.7	1.9	1.7	1.5	1.7
フランス	2.3	1.9	1.7	1.8	1.8	1.6	1.7
英国	1.3	2.0	1.9	2.1	1.9	1.9	2.0
東 ア ジ ア	3.7	3.5	3.1	3.1	3.8	3.0	3.1
NIEs	2.4	2.2	2.2	2.3	2.3	2.5	2.5
ASEAN	4.5	6.4	5.9	6.5	5.1	5.0	6.0
中国	3.9	3.0	2.5	2.4	3.8	2.6	2.5
日 本	0.0	▲0.4	▲0.2	▲0.2	▲0.1	0.2	0.2

* 直近は米国は11月号、その他は10月号の値。

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、2004年実績はIMF (WEO 2005/9月号) の値、2005年、2006年の民間見通しは、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いた当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、ウズベキスタン、バングラデシュを対象としたベース)。
なお、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

〈作成局における保管期間満了時期：2035年12月〉

2005.11.17

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標	2
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	3～5
（図表4）	米国の金融指標	6
（図表5）	欧州の金融指標	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	3.3	3.8				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.4	0.4	▲0.2		▲1.5	1.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.9	0.8	1.0		▲1.0	▲0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.8	0.1	▲1.1		▲1.8	▲0.4	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	2.6 8.1	1.7 8.5	▲0.5 5.6	▲1.8 10.0	0.3 7.3	▲0.1 5.6
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,770	1,842	1,519	1,724	1,684	1,519
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	102.3	98.9	85.0	105.5	87.5	85.0
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	2,044	2,069		2,038	2,108	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	9.8	0.5 12.1	1.1 8.6		3.9 14.2	▲1.5 5.3	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8	▲577.8	▲611.4		▲593.5	▲661.1	
11. ISM 製造業指数	60.5	52.8	56.5	59.1	53.6	59.4	59.1
非製造業指数	62.4	60.8	59.6	60.0	65.0	53.3	60.0
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.1	0.4 3.4	0.3 2.9		0.4 3.3	▲1.5 2.1	
13. 製造業稼働率(％)	77.1	78.5	78.6		78.9	78.2	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.1	5.0	5.0	4.9	5.1	5.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	198 188	139 107	56 46	148 116	▲8 ▲16	56 46
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	0.8 4.0	1.8 5.5	2.1 5.9	0.6 5.1	1.9 6.9	0.7 5.9
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	1.0 2.9	1.3 3.8	1.2 4.3	0.5 3.6	1.2 4.7	0.2 4.3
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.5 2.2	0.4 2.1	0.3 2.1	0.1 2.1	0.1 2.0	0.2 2.1
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.4	2.1 2.3	4.1 3.0				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

※

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.7	1.8	1.2	2.6					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.2	1.6	0.9	2.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.9	2.1	[0.1]	[0.7]					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	1.8	4.3	0.3	1.0		0.6	1.1	1.4	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.4	0.0		▲0.7	0.7	▲0.4	
(前年比、%)	0.4	0.9	0.6	0.6		▲0.3	1.4	0.9	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,094	1,106	1,125	1,131	1,132	1,128	1,120	1,145	1,132
(前年比、%)	▲1.5	1.1	1.0	4.6	0.1	3.0	7.4	4.5	0.1
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲14	▲14	▲15	▲13	▲15	▲15	▲14	▲13
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			3.1	1.9		▲2.3	0.9	0.2	
(前年比、%)	1.6	4.0	3.0	5.6		3.9	6.1	6.7	
7. 輸出 <前期比、%>			3.4	4.0		1.8	3.4		
(前年比、%)	▲2.3	8.7	6.5	7.9		3.0	13.8		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			0.0	7.2		8.0	▲6.0	5.2	
(前年比、%)	1.5	7.6	3.5	10.5		12.6	7.9	10.9	
9. 輸入 <前期比、%>			4.7	7.4		4.6	5.1		
(前年比、%)	0.5	9.1	10.8	14.6		9.1	20.4		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.6	0.8		0.1	0.8		
(前年比、%)	0.3	2.0	0.6	[0.8]		0.6	2.6		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	49.4	53.1	49.3	51.0	52.7	50.8	50.4	51.7	52.7
12. 失業率 (%)	8.7	8.9	8.7	8.5		8.5	8.5	8.4	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.1	1.3		0.6	0.4	0.5	
(前年比、%)	1.4	2.3	3.9	4.2		4.1	4.0	4.4	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.7	0.8	0.6	0.3	0.3	0.4	0.3
(前年比、%)	2.1	2.1	2.0	2.3	2.5	2.2	2.2	2.6	2.5
コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・フランスの実質GDP ([]内の計数)は前期比。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・鉱工業生産の[]内の計数は、ユーロエリア主要5ヶ国(独、仏、伊、西、蘭)の鉱工業生産を合算した計数(前期比)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食品、アルコール、たばこを除いたベース。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したものを。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.5	9.5	9.5 < 7.6 >	9.4 < 11.3 >				
2. 工業生産	17.0	16.7	16.5	16.2	16.1	16.0	16.5	16.1
3. 消費財小売上総額	9.1	13.3	12.6	12.6	12.8	12.5	12.7	12.8
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	27.1	27.7	27.6	27.4	27.7	27.6
当期			28.0	28.5	26.9	28.5	29.4	26.9
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	31.6	27.7	29.2	32.0	29.5	29.2
実行ベース	1.4	13.3	▲ 12.1	0.0	▲ 2.2	▲ 0.2	5.0	▲ 2.2
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	30.9 < 9.5 >	29.1 < 7.0 >	29.6 < 2.1 >	33.1 < ▲ 2.4 >	25.8 < ▲ 0.0 >	29.6 < 3.0 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	16.0 < 12.5 >	19.6 < 10.1 >	23.4 < 3.0 >	23.2 < 1.5 >	23.2 < 8.8 >	23.4 < ▲ 3.0 >
8. CPI	1.2	3.9	1.7	1.3	1.2	1.3	0.9	1.2
9. M2	19.6	14.6	15.7	17.9	18.0	17.3	17.9	18.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2004/3Q	4Q	2005/1Q	2Q	3Q
韓国	7.0	3.1	4.6	3.3 (4.7)	3.8 (3.3)	1.5 (2.7)	5.0 (3.3)	7.5 (4.4)
台湾	3.9	3.3	5.7	7.6 (5.3)	0.6 (3.3)	2.1 (2.5)	2.3 (3.0)	
香港	1.8	3.1	8.2	7.0 (6.7)	2.4 (7.2)	5.7 (6.2)	12.6 (6.8)	
シンガポール	3.2	1.4	8.4	0.7 (7.2)	7.9 (6.5)	▲ 4.6 (2.7)	19.0 (5.4)	7.1 (7.0)
タイ	5.3	6.9	6.1	6.3 (6.1)	6.5 (5.3)	▲ 2.8 (3.3)	7.9 (4.4)	
インドネシア	4.4	4.9	5.1	6.1 (5.1)	9.9 (6.7)	3.4 (6.2)	2.7 (5.5)	
マレーシア	4.4	5.4	7.1	2.4 (6.7)	5.4 (5.8)	7.3 (5.8)	1.1 (4.1)	
フィリピン	4.4	4.5	6.0	6.3 (6.2)	4.1 (5.3)	3.1 (4.6)	5.5 (4.8)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
韓国 <37.4>	19.3	31.0	1.7	7.8	0.9	2.5	0.0	0.0
			(9.0)	(15.4)	(12.5)	(17.9)	(17.8)	(12.5)
台湾 <57.0>	10.4	20.7	8.9	2.7	4.0	0.1	11.1	▲2.9
			(6.0)	(7.1)	(16.6)	(7.6)	(8.5)	(16.6)
香港 <157.6>	11.8	15.8	6.4	1.7		1.3	3.7	
			(12.6)	(13.0)		(13.1)	(17.5)	
シンガポール <168.1>	15.2	24.6	6.7	4.9		2.6	▲3.6	
			(13.3)	(14.7)		(23.0)	(10.4)	
タイ <59.6>	16.4	21.8	5.1	10.3		3.1	▲2.8	
			(11.6)	(20.1)		(22.9)	(21.0)	
インドネシア <27.9>	6.8	17.2	▲0.0	▲0.8		▲2.1	2.5	
			(24.2)	(10.0)		(10.0)	(1.9)	
マレーシア <107.4>	11.6	20.5	3.7	4.1		7.4	▲2.4	
			(10.8)	(8.3)		(13.7)	(8.3)	
フィリピン <45.8>	2.9	9.5	3.7	0.4		0.5	▲2.4	
			(3.3)	(3.3)		(0.8)	(▲1.2)	

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	6.0	7.3		8.0	4.6	
			(15.1)	(17.8)		(22.7)	(22.0)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	51.0	52.6	48.6	50.8	53.5	48.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	0.5	3.2	▲0.7	2.3	
			(4.1)	(6.9)		(6.4)	(7.2)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	79.0	79.7	78.7	78.8	
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	99.5	93.9	98.0	91.0	99.0
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	2.0	1.1	6.3		
			(0.5)	(3.7)		(6.5)	(6.2)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	79.8	80.5	80.7	81.1	
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	8.1	7.4	2.6	9.6	
			(6.3)	(13.2)		(11.9)	(21.1)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.5	53.6	50.4	52.5	51.4	52.2	53.1
タイ	製造業生産指数	13.9	11.0	3.1	2.7	2.5	▲0.7	
			(7.9)	(6.8)		(10.7)	(4.9)	
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	▲1.2	0.8	2.3	1.0	
			(2.3)	(3.2)		(4.5)	(4.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	3.9 (2.1)	▲ 1.5 (1.8)				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	2.8 (1.3)	▲ 4.3 (0.5)		▲ 3.0 (▲ 0.7)	▲ 2.5 (▲ 2.0)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	▲ 0.1 (8.8)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	1.4 (14.2)					
	民間投資指数 (PII)	13.7	12.3	(9.9)	(7.3)		(8.0)	(5.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	1.3 (2.5)	0.0 (2.4)		1.0 (3.8)	▲ 1.6 (1.6)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	85.1	79.5	83.4	78.3	81.2	83.4
台湾	小売指数	4.4	6.6	(2.6)	(3.4)		(2.0)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	73.7	72.7	72.6	73.4	71.4	72.6
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.7	5.2 (7.5)	▲ 0.2 (7.9)		▲ 5.1 (5.5)	3.1 (7.7)	
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.2	4.1	0.7 (0.9)	▲ 1.1 (0.2)		2.1 (1.0)	0.2 (0.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2005/2Q	3Q	4Q	2005/8月	9月	10月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	3.0 (2.5)	2.4 (2.0)	2.5 (1.8)	2.0 (1.9)	2.7 (1.9)	2.5 (1.8)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	2.1 (0.6)	3.0 (0.6)	2.6 (0.5)	3.6 (0.7)	3.2 (0.7)	2.6 (0.5)
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.8	1.5		1.4	1.7	
シンガポール		0.5	1.7	0.1	0.5		0.7	0.6	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	3.7 (1.1)	5.6 (2.2)	6.2 (2.4)	5.6 (2.3)	6.0 (2.3)	6.2 (2.4)
インドネシア		6.8	6.1	7.6	8.4	17.9	8.3	9.1	17.9
マレーシア		1.2	1.4	3.0	3.4	3.3	3.7	3.4	3.3
フィリピン		3.0	5.5	8.2	7.1	7.0	7.2	7.0	7.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

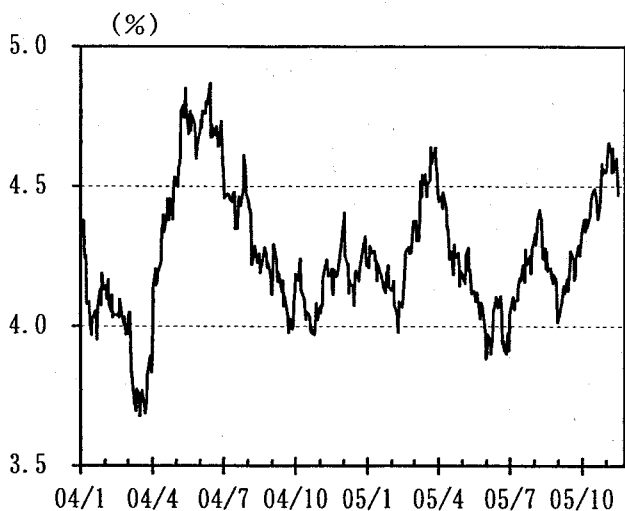
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、I社料を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびI社料を控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

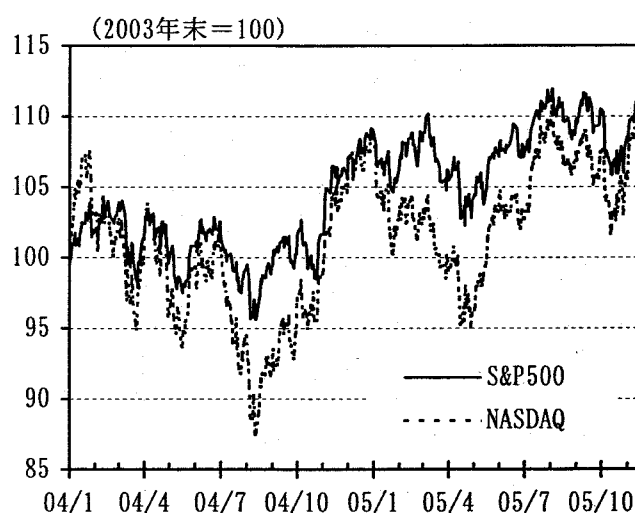
(出所) CEIC

米国の金融指標

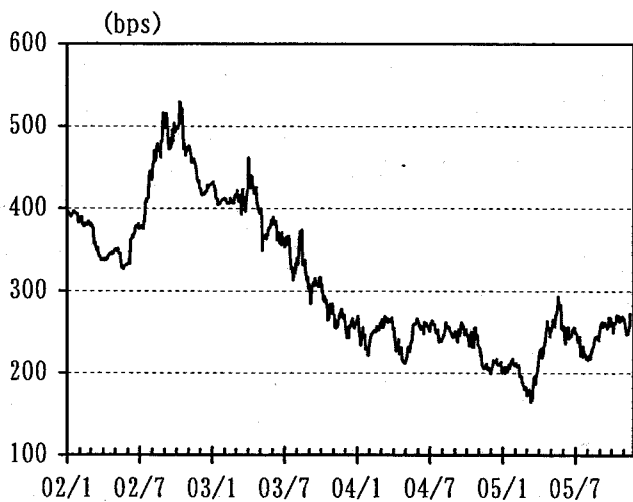
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



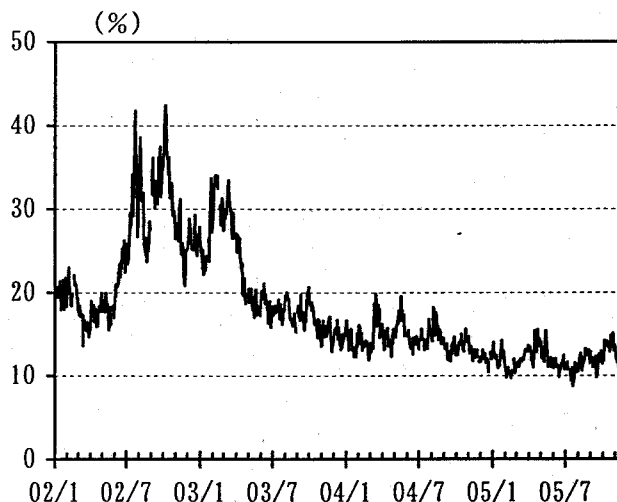
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



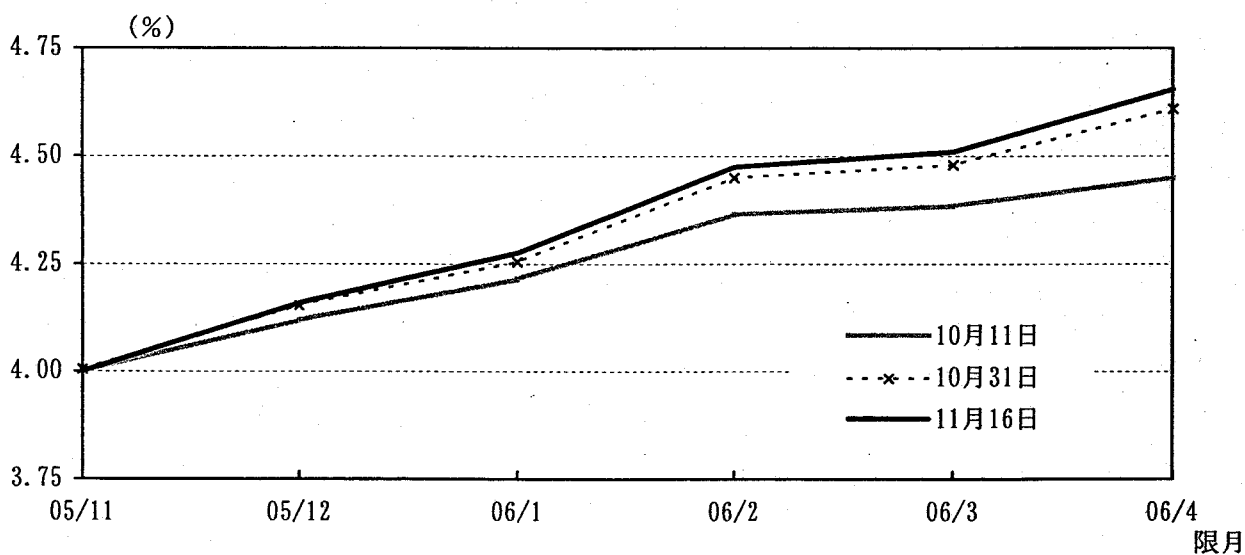
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

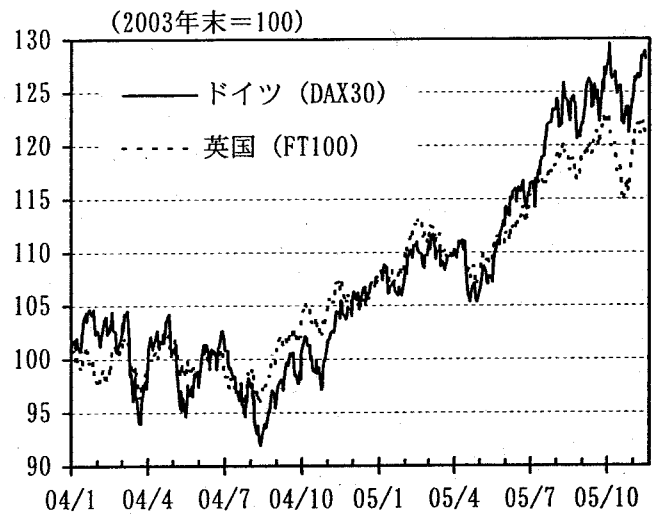
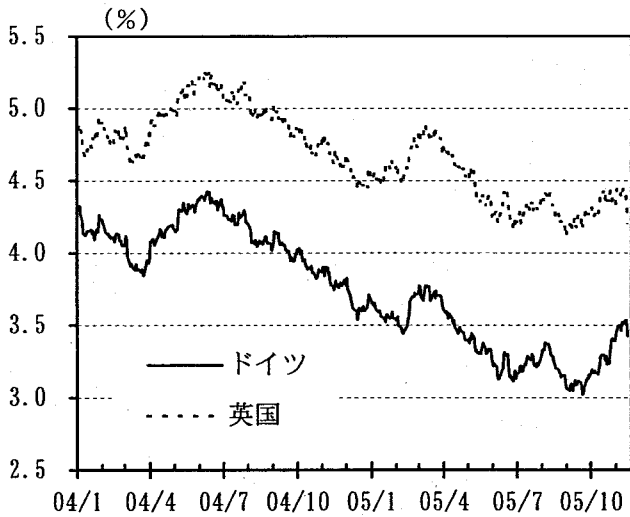


(出所) Bloomberg

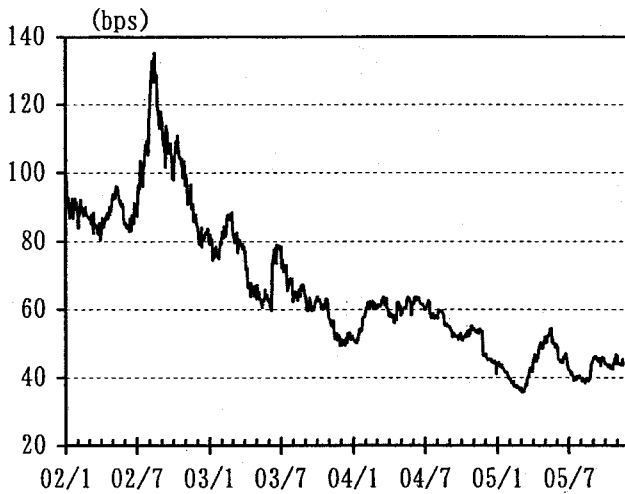
直近は11月16日

欧州の金融指標

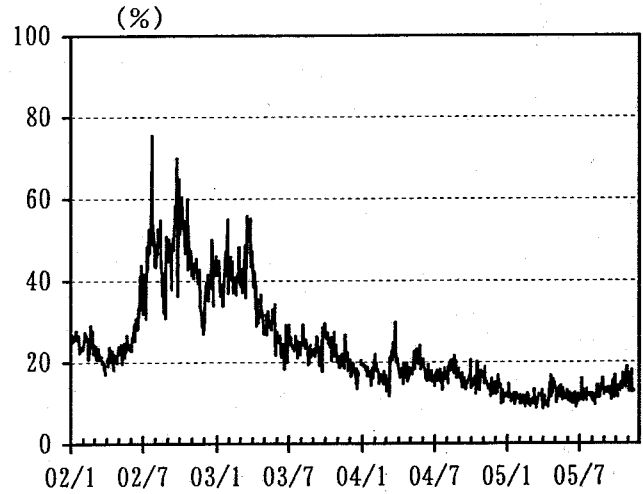
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



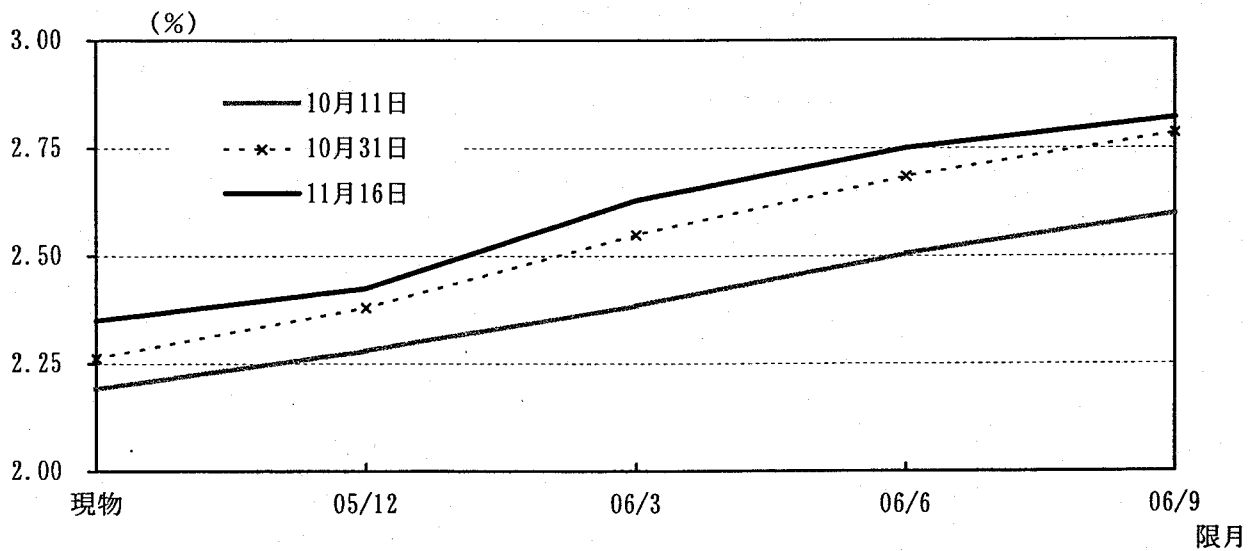
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



(出所) Bloomberg

直近は11月16日

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2035年12月＞

2005.11.14
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は緩やかな増加を続けており、生産も振れを伴いつつ増加傾向にある。また、企業収益が高水準で推移するもとの、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。住宅投資も、強含みの動きとなっている。この間、公共投資は基調としては減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、回復を続けている」と判断される。

— 7～9月の実質GDP（1次速報）は、前期比+0.4%となり、1～3月（同+1.5%）、4～6月（同+0.8%）に比べて伸び率は鈍化したが、4期連続の増加となった（図表1）。この1か月間に出た月次指標等と併せてみると、7～9月の動きは概ね以下のように総括できる。

- ① 輸出は、前期まで伸び悩んでいた中国向けや情報関連の持ち直しなどから、伸びを高めた。
- ② 設備投資は、GDPベースでは増加したが、1次速報には9月の生産動態統計の情報がまだ反映されておらず、同統計と関連の強い9月の資本財出荷が大幅に落ち込んでいることを踏まえると、現時点での7～9月の計数は、実勢よりもやや強めに出ている可能性が高い。もっとも、年度計画や、総じて良好な中間決算などを踏まえると、設備投資の基調はしっかりしていると考えられる。
- ③ 個人消費は、財の消費に、堅調であった年前半の反動がみられたが、サービスの消費が、金融サービス（株式売買手数料）や娯楽サービスなどで増加し、GDPベースでも増加した。この間、雇用者所得など、家計支出を支える環境は引き続き改善基調にあり、住宅投資でも緩やかな増加傾向が確認されつつある。
- ④ 鉱工業生産は、上述した設備投資や財消費の動きなどを背景に、実勢ほぼ横ばいとなった。もっとも、IT関連は上向きに転じたほか、10～12

月の生産は、ある程度はつきり増加する可能性が高い。

—— このように、景気は、踊り場を脱した後も加速はみられないが、内外需がともに増加する形で着実に回復を続けている。したがって、前月の総括判断を維持することが適当と考えられる。

物価面をみると、国内企業物価は、国際商品市況高や円安などを背景に、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

—— 9月の全国CPI（除く生鮮食品）の前年比は、前月と同じ -0.1% となった。この間、10月の東京CPI（同）の前年比は、米や電気料金のマイナス寄与の縮小から、前月に比べマイナス幅が 0.1% ポイント縮小し、 -0.3% となった。

—— 7~9月のGDPデフレーターの前年比は、控除項目の輸入デフレーターの上昇が続いていることから、引き続き大きめのマイナスとなっている（4~6月の前年比 -0.9% 、7~9月同 -1.1% ）。もっとも、内需デフレーターでみれば、マイナス幅は小幅なものとなっている（4~6月の前年比 -0.3% 、7~9月同 -0.3% ）。

（先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大を背景に、輸出は増加を続けていくとみられる。国内民間需要も、企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとの、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を背景に、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、先行きも「景気は回復を続けていく」とみられる。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面は国際商品市況高や円安の影響などから、上昇を続けるとみられる。一方、消費者物価の前年比は、需給環境の緩やかな改善が続く中、米価格のマイナス寄与が剥落していくことや、電気・電話料金引き下げの影響が弱まることなどから、年末頃にかけてゼロ%ないし若干のプラスに転じていくと予想される。

—— 各種の特殊要因を除いた前年比は、足もとほぼゼロ%の動きが続いている。目先、上述したマイナス方向の特殊要因が剥落していく一方で、現状

程度の原油価格・為替相場が続けば石油製品の上昇寄与はかなり残るため、10～12月中に消費者物価の前年比がプラスに転じ、1～3月はプラス幅が拡大すると考えられる。もっとも、来年4月以降については、電気料金の引き下げ方針が決定されるなど、下振れリスクの一部が顕在化する兆しもみられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、基調としては減少傾向にあり、先行きも減少基調を続けるとみられる(図表2、3)。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高が、足もと幾分強含んでいるほか、発注の動きを示す公共工事請負金額も、公団などからの大口案件もあって、このところやや強めの動きとなっている(図表2、3)。このため、公共投資は目先やや底堅い動きを続ける可能性がある。ただし、2005年度の当初予算が国・地方ともに削減されていることを踏まえると、足もとの出来高、請負の動きはいずれも一時的なものと考えられ、均してみれば、公共投資は引き続き減少基調にあるとみられる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、緩やかな増加を続けている(図表4、5(1))。

—— 実質輸出は(図表4、5(1))、4～6月に前期比+1.5%の増加となった後、7～9月は同+3.3%と伸びを高めた。

7～9月の輸出の動きを地域別にみると(図表6(1))、米国向けは、自動車関連にやや反動減が出ているが、同国の景気拡大を背景に緩やかな増加を続けている(図表7)。また、NIEs向けも、情報関連などを中心に増加している(図表8)。この間、前期まで伸び悩んできた中国向けが7～9月は大幅な増加となり、内訳をみても資本財・部品、自動車関連、情報関連など多くの財で増加した(図表9)。

財別にみると(図表6(2))、消費財はデジタル家電を中心に堅調な増加を続けている。また、情報関連(半導体等電子部品)が7～9月ははっきりと増加したほか(図表10)、資本財・部品(半導体製造装置等)も幾分

伸びを高めている。この間、自動車関連は、4～6月高伸の反動や船待ちの影響から7～9月は微減となったが、基調的には着実な増加を続けている。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続けるもとで（図表11）、増加を続けていくとみられる。中国向けやIT関連分野の輸出についても、昨年前半までのような急増トレンドに復するとは考え難いが、増加の動き自体は続いていく可能性が高い。

—— 為替相場は円安傾向が続いており、物価上昇率の内外格差をも勘案した実質実効レートでみると、1990年4月以来の円安水準に達している（図表12）。こうした為替動向も、輸出を何がしか押し上げる方向で作用するものと考えられる。

—— 米国経済については、大型ハリケーンの影響から一時的に減速するが、その後は復興需要が出てくるという見方が一般的であり、基調としては、潜在成長率並みの景気拡大が維持されていくとみられる。

—— 足もとの中国向け輸出の高い伸びについては、振れの大きい半導体製造装置等の押し上げによる面もあり、割り引いてみておく必要がある。ただし、輸出回復が幅広い財にわたっていることを踏まえると、ある程度基調的に上向きに転じた可能性が高い。中国側の統計でみた同国の輸入が、4～6月、7～9月と2四半期連続で前期比+10%程度で増加していることも、上記判断と整合的である。とは言え、同国では依然一部素材業種で供給過剰が伝えられていることなどを考慮すると、中国向けの動向は引き続き注意深くみていく必要がある。

—— 先行きのIT関連分野の輸出との関連で、2005～2006年の世界半導体出荷の予測をみると、もとより2003～04年のような高い伸びではないが、幾分上方修正されてきている¹。

実質輸入は、国内需要の増加や、中国などとの国際分業の進行から、増加傾向を続けている（図表4、5(1)）。

—— 実質輸入は、4～6月に前期比+2.0%の増加となった後、7～9月も同+2.2%と増加を続けた（図表13）。7～9月の動きを財別にみると（図表

1

世界半導体出荷

2003年（実績）	2004年（実績）	2005年（予測）	2006年（予測）
+18.3%	+28.0%	春予測：+6.3% 秋予測：+6.6%	春予測：+5.2% 秋予測：+8.0%

13(2))、消費財が前期に急増した反動から減少した (EU からの自動車) 一方で、情報関連 (中国からのパソコンや NIEs からの半導体等電子部品など) や資本財・部品 (機械類、航空機) が高い伸びとなっている。この間、本年入り後弱めの動きを続けてきた素原料は、緩やかな増加に転じている。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は (図表 4、5(2))、上記の輸出入の動きを反映して、足もとは幾分持ち直している。先行きも、内外成長率格差や円安などを背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

この間、名目貿易・サービス収支は、原油輸入価格の上昇から、このところ黒字幅が縮小している。先行きも、既往の原油価格上昇の影響が残るため、当面は黒字幅の縮小が続く可能性が高いが、実質貿易収支の改善を受けて、名目収支も徐々に改善していくと考えられる。

—— 名目貿易・サービス収支の黒字幅の減少テンポに比べ、経常収支黒字の減少テンポがマイルドなものに収まっていることには、海外子会社からの配当金増加などの所得収支改善が影響している。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は増加を続けている (図表 14)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、引き続き増加すると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷 (除く輸送機械) は、4~6 月に前期比 +4.7% と大幅な増加となった後、7~9 月はその反動もあって同 -0.5% とほぼ横ばい圏内の動きとなった (図表 14、15(1))。7~9 月の内訳をみると、ミッドレンジ・コンピューターが増加したものの、フラットパネル・ディスプレイ製造装置が反動減となった。なお、GDP の設備投資については、1~3 月、4~6 月と 2 四半期連続で前期比 +3% 台の増加を続けた後、7~9 月 (1 次速報) も同 +0.7% の増加となっている (図表 1(2))。もっとも、現時点での 7~9 月の計数はやや強めに出ている可能性が高い²。

² 2 次速報で追加利用される 9 月の生産動態統計は、既に明らかになっている資本財出

—— 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）については（図表 14、16(1)）、製造業・非製造業とも、増加基調をたどっている。10～12 月の見通し調査も、振れの大きい非製造業が中心ではあるが、しっかりとした増加が見込まれている³。

建設投資の先行指標である建築着工床面積については（図表 14、16(2)）、このところ大きく振れているが、基調としては着実な増加が続いている。

—— 中小製造業の 2005 年度設備投資の修正計画（中小企業金融公庫の 9 月調査）をみると、前年度実績比+12%と 3 年連続の増加となっている（図表 17）。当初計画（4 月調査）からは+22%の増額修正であり、過去 10 年間の平均修正幅（16%）を上回っている。業種別には、昨年度 4 割増となった電機が幾分減少する計画であるが、全 16 業種のうち 13 業種と幅広い分野にわたって増加計画となっている。

—— 企業収益は、引き続き高水準で推移している（図表 18、19）。現在明らかになりつつある中間決算が、資源関連や設備投資関連の企業を中心に上振れていることや⁴、最近の円安等を踏まえると、上場企業の収益は、2005 年度全体についても上方修正されていく可能性が高い⁵。この間、中小企業の収益に関する D I をみると、原材料高などを反映して若干悪化する動きもみられるが、基本的には、高水準が維持されている（図表 19(2)）。

（家計支出）

個人消費は、底堅く推移している（図表 20）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、着実な回復を続ける可能性が高いと考えられる。

—— 乗用車新車登録台数（除く軽）は、4～6 月に、小型車を中心とする新型車効果から高い伸びとなったが、7 月以降は、その反動もあって弱い動

荷の大幅落ち込みからみて弱いものになる可能性が高い。

³ 10～12 月の非製造業は、携帯電話とみられる電子通信機械の受注が大きく増加する見通しとなっている。（携帯電話は、企業向けよりも個人向けが圧倒的に大きいため、この受注は、資本財出荷としてではなく、耐久消費財出荷として表れていくものとみられる。）

⁴ 日経新聞の 1 次集計（11 月 4 日時点、279 社）によると、9 月中間期の連結経常利益は前年比+9.4%と、期初見通し（同+1.9%）をかなり上回っている。

⁵ 図表 19 に掲げた証券会社によれば、1 円/ドルの円安は、上場・公開企業（全産業除く金融）の経常利益を+0.5%程度押し上げる計算。

きとなっている（図表 21(2)）。

- 家電販売（商業販売統計ベース、実質）は⁶、パソコンや薄型テレビ、高機能白物家電などを中心に、順調な増加が続いている（図表 21(2)）。
- 全国百貨店売上高は、強めであった 4～6 月対比では減少したが、反動減は比較的小幅にとどまり、やや長い目でみても、本年入り後は低下トレンドに歯止めがかかっている。一方、全国スーパー売上高は、弱めの動きが続いている。この間、コンビニエンスストアの販売額は、このところ大きな振れを伴っているが、基調としては緩やかな増加傾向にある（図表 22(3)）。
- サービス関連の統計をみると（図表 22(4)）、旅行取扱額は、海外旅行がテロ懸念等を背景に弱めとなっていることもあって、全体でもやや頭打ちとなっている⁷。一方、外食売上高は、5～7 月に弱含んだあと、8、9 月と盛り返しており、振れを均せば着実な増加傾向にある。
- 7～9 月の販売統計合成指数（実質）は、上記の売上動向を反映し、強めであった年前半の反動がみられた（図表 23(1)）。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給も、年前半は堅調に推移したが、7～9 月は乗用車（国産車・輸入車）を中心に反動がみられた（図表 23(2)）。
- 需要側の統計である家計調査の消費水準指数（全世帯、実質）も、7～9 月は反動減となっているが、月別にみると、7 月に大幅に落ち込んだあと、8～9 月は堅調であった年前半のレベルに概ね復している（図表 21(1)）。
- このように 7～9 月は多くの指標で反動減がみられたにもかかわらず、GDP の個人消費（1 次速報）は、年前半の高めの伸びのあと、7～9 月も前期比+0.3%と小幅ながら増加を続けた（図表 23(3)）⁸。これには、上記

⁶ NEBA が 8 月末に解散したため、家電販売については、先月から、商業販売統計の機械器具小売業販売額を調統局で実質化した系列に変更している。内訳については、別途、個別品目に関する統計やヒアリング情報により、把握に努めている。

⁷ 海外旅行については、中国の反日デモ、ロンドンのテロ、スマトラ地震などの影響が尾を引いているほか、今後はバリ島のテロやフランスの暴動の影響も懸念される。

⁸ ちなみに、調統局で計算している消費包括指数も、年前半の高い伸びのあと、7～9 月は前期比+0.3%となった。

なお、消費包括指数は、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP 個人消費にできるだけ近い方法で計算した指標である（対外非公表）。現時点での 7～9 月計数は、11 月 4 日までに公表された統計をもとに算出されている。

の各種統計では捉えていない金融サービスが株式売買の活況から強い動きになったほか、娯楽サービスも増加したことなどが影響している。

— この間、消費者コンフィデンスは、指標によりややバラツキもみられるが、総じて高水準で推移している（図表 24）。後述する雇用・所得情勢の改善に加え、最近の株価上昇が、当面、消費者マインドを支えていく可能性が高い⁹。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、強含みの動きとなっている（図表 25、26）。

— 7～9月の住宅着工戸数は、分譲と貸家の増加から約128万戸と高水準になった¹⁰。基調的にみても、持家は弱めながら、分譲と貸家が緩やかな増加傾向にある。良好な金融環境のもと、ディベロッパーの積極姿勢が、潜在需要の掘り起こしにつながっているものと考えられる。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、振れを伴いつつ増加傾向にある（図表 27、28）。

— 生産は、4～6月の前期比が-0.4%、7～9月も同-0.2%と、2期連続の小幅減少となった。統計上の攪乱要因と伴っている鋼船や医薬品を除けば、1～3月+0.9%、4～6月+0.7%、7～9月+0.1%とプラスとはなるが、足もとの減速は否めない。もっとも、後述する10～12月の増加見通しなども考慮すると、生産は、振れを伴いつつ増加傾向にあると判断できる。また、7～9月自体も、IT関連分野では、電子部品・デバイスが在庫調整の一巡から+8.5%と高い伸びになったほか、情報通信機械もパソコンの秋冬モデルを中心に増加した。

— 7～9月の生産がGDPに比べて弱めであったのは、①前述の通りGDPの設備投資が、1次速報段階では強めに出ている可能性が高いこと（生産統計では資本財出荷が減少）、②GDPの個人消費は金融等のサービスによって押し上げられており、財の消費はやはり弱めであったとみられること（生産統計では消費財出荷も減少）、などによる（図表 29）。

在庫は、素材業種を中心にこのところやや高めの動きとなっている。

⁹ ちなみに、株価と消費者コンフィデンスの間には、前者が後者に対して1四半期程度先行するという時差相関がみられる。

¹⁰ 四半期平均で128.3万戸という着工戸数は、1998年1Q（129.5万戸）以来の高水準である。

— 9月の在庫は、6月対比で+2.5%増加しているが(図表27)、そのうち、素材業種が+1.6%ポイント、加工業種が+1.0%ポイントの寄与度となっている。素材業種では、鉄鋼や化学、紙パなどの在庫が、アジア市場全般で供給が過剰気味となっている汎用品を中心に、増加している。一方、加工業種の増加は、ほとんどが輸送機械の船待ちであり、調整圧力につながる要素は少ない。

— 在庫循環図を、財別にみると(図表30)、電子部品・デバイスは、45度線を若干ながら右下方向に越え、調整が一巡している。一方、その他生産財(鉄鋼、化学、紙パなど)は、軽度の在庫調整局面にあり、これが鉱工業全体の在庫バランスにも影響している。もっとも、こうした素材業種での在庫調整圧力は、前述の通り汎用品が中心であり、IT関連向けや自動車向けなどの高付加価値品は引き続き需給が引き締まっている。このため、鉄鋼や化学も収益は増益予想となっているなど、在庫調整が経済全体へ与える影響は限定的なものと考えられる。

生産の先行きについては、素材の在庫調整がやや頭を抑える要因として働くと思われるものの、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることから、増加基調を続けると考えられる。もっとも、IT関連分野における最終需要の強さについては、米国クリスマス商戦の帰趨を含め、注意深くみていく必要がある。

— 企業ヒアリングによると、10~12月の生産は、前期比1%強の増加となる見通し¹¹。業種別には、鉄鋼が在庫調整から減少するものの、自動車(生産体制の強化、輸出の増加)、一般機械(輸出・設備投資の増加)、電気機械(白物家電の新製品等)などが増加する見通し。また、電子部品・デバイスも、7~9月大幅増加の後だけに伸び率は鈍化するが、増加を続ける見通し¹²。

¹¹ 10月(前月比+2.4%)、11月(同+1.9%)の生産予測指数から単純に計算すると(12月は11月対比横ばいと仮定)、前期比+4.3%ときわめて高い伸びになる。もっとも、これには予測精度の低い電子部品・デバイス、一般機械が大きく寄与していることなどから(前掲図表28(2))、かなり割り引いてみておく必要がある。

¹² 世界半導体出荷の秋予測でも、10~12月は前期比+1.6%と、7~9月の実績(同+5.1%)に比べて伸びは鈍化するが、増加を続ける見通しとなっている(前掲図表10(2))。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると（図表 31）、労働需給を反映する求人関連指標や失業率は、改善傾向を続けており、毎勤統計でみた雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。

先行きについては、雇用過剰感が払拭されていることや、企業収益が高水準を続けるとみられるもとの、雇用者所得は緩やかな増加を続けていく可能性が高い。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 32）、新規求人は増加を続けており、有効求人倍率も引き続き緩やかな上昇傾向にある。また、完全失業率も緩やかな低下傾向をたどっている。

—— 雇用については（図表 33）、労働力調査の雇用者数は月々の大きな振れを伴いつつ¹³、また毎勤統計の常用労働者数は前年比+0.5%程度の安定したペースで、それぞれ増加を続けている。

常用労働者数の内訳をみると、概ねフルタイム労働者にあたる一般労働者の前年比は、本年入り後プラスで推移している（1～3月の前年比+0.2%→4～6月同+0.9%→7～9月同+0.6%）。一方、パート労働者の前年比は、新卒が採用された4月以降、ほぼ横ばい圏内の動きとなっている（1～3月の前年比+1.9%→4～6月同-0.2%→7～9月同+0.2%）。この結果、パート比率は、横ばい圏内ないしごく緩やかな低下傾向で推移している。

—— 賃金をみると（図表 34(2)）、所定内給与が、一般労働者の賃金上昇を主因にごく緩やかに増加しているほか、特別給与も、高水準の企業収益を背景に増加している。この結果、一人当たり名目賃金は、本年入り後、緩やかな増加を続けている。

なお、大企業の冬季賞与について、製造業大企業中心のアンケート調査（日本経団連の中間集計）をみると、現時点では、本年夏を上回る高い伸び率となっている（本年夏：前年比+3.6%→本年冬：同+5.1%）¹⁴。

—— 雇用者所得は（図表 34(1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかな増加を続けている。先行きも、雇用過剰感が払拭されており、高水

¹³ 9月の雇用者数の顕著な増加（前年比+1.9%）は、基本的には統計的な振れによるものとみられる。ただし、その背後で、恐らくは若年層での失業率低下を背景として、同層の労働参加率低下傾向に歯止めが掛かりつつある点は、注目に値する。

¹⁴ 冬季賞与は、10月26日時点の中間集計ベース（回答社数136社<うち製造業117社>）。

準の企業収益が維持されるとみられるもとで、雇用者所得は緩やかな増加を続けていく可能性が高い。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、引き続き高値圏で推移している(図表 36)。

— 原油価格は、先進国による備蓄放出の効果や北半球の暖冬予想などから、このひと月余りはやや軟化しており、米国ハリケーンの影響は概ね剥落したとみられる。もっとも、世界経済が拡大を続ける中、供給余力への懸念が根強い、という根本的な需給構造にはさしたる変化がないことから、なお高値圏での動きが続いている。一方、非鉄金属については、中国の需要増や散発的な供給障害に、それらを材料にした投機的な動きも加わって、上昇を続けている。

— この間、化学製品などのアジア商品市況をみると、原油価格の反落や、中国の買い付け一服などから、足もとは軟調な品目が多い。

輸入物価は、国際商品市況が高止まるなか、円安もあって、上昇を続けている(図表 37)。

国内商品市況をみると、上記国際商品市況の動向や円安の影響から、上昇基調で推移している(図表 38)。

— ガソリンは、9月をピークに低下しているが、C重油はなお上昇を続けており、石油製品全体では高値横ばいとなっている。また、非鉄金属は海外市況高や円安から上昇を続けている。この間、安値輸入品との競合から夏頃まで軟調に推移していた鉄鋼(建設用鋼材)については、減産の効果等から持ち直しの兆候もみられるが、なお上値の重い展開となっている。

— 半導体の市況については、堅調なパソコン向け需要等を背景に夏頃いったん持ち直したが、台湾・韓国メーカーの歩止まり向上などから、最近では再び軟化している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)を3か月前比でみると、国際商品市況高や円安などを背景に、上昇を続けている(図表 35、39)。先行きについても、当面は国際商品市況高や円安の影響が残り、上昇を続ける可能性

が高い。

- 内訳をみると（図表 39）、原油高を背景に石油・石炭製品の上昇幅が大きいものとなっているほか、非鉄金属も上昇を続けている（いずれも図表中「為替・海外市況連動型」に分類される）。化学（「素材その他」に分類）もコスト高の転嫁から上昇している。鉄鋼・建材関連については、スクラップが上昇している一方、鋼材はほぼ横ばい圏内となっているため、ごく小幅の上昇にとどまっている。この間、機械類は、マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。
- 需要段階別の動きをみると（図表 40）、中間財は上昇を続けている。最終財についても、資本財、耐久財が緩やかに下落する中で、非耐久財（ガソリン等）が上昇していることから、小幅上昇している。
- なお、11月の国内企業物価は、原油価格反落の影響が出てくるものの、非鉄金属の上昇や円安の影響が続くことなどから、テンポは幾分鈍化しつつも3か月前比の上昇が続く見通し。

企業向けサービス価格（除く海外要因）は、やや長い目でみると、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている（図表 35、41）。先行きについても、高水準の企業収益を背景に、企業の経費抑制姿勢が緩む方向にあることなどから、下落テンポはマイルドなものになっていくと考えられる。

- 9月については、広告（テレビ向け出稿増）や情報サービス（平均受注価格の振れ）の改善と、不動産（一部地域での店舗賃貸料の下落）の下落幅拡大などが相殺され、前月と同じ前年比マイナス幅（-0.7%）となった。目先10月については、リース・レンタルのマイナス寄与の縮小などから、前年比のマイナス幅が幾分縮小する見込み。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている（図表 35、42）。

- 9月のCPI（全国、総合除く生鮮食品）の前年比は、前月と同じ-0.1%となった。電気・電話料金や石油製品など「特殊要因」を除いたベースでみると¹⁵、引き続きゼロ%近傍での動きとなっている（図表 43）。
- 足もとの東京の前年比は、全国に比べ、マイナス幅が0.2~0.3%ポイントほど大きい（図表 35）。これは、東京では石油製品のウェイトが小さい

¹⁵ 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

ために（全国：約3%、東京：約1%）、石油価格上昇の押し上げ寄与が表れにくくなっていることによる面が大きい。なお、東京の10月の前年比マイナス幅は、米や電気料金のマイナス寄与の縮小から、前月に比べ0.1%ポイント縮小し、-0.3%となった（図表44）。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、需給環境の緩やかな改善が続く中、米価格のマイナス寄与が縮小していくことや、電気・電話料金引き下げの影響が弱まることなどから、年末頃にかけてゼロ%ないし若干のプラスに転じていくと予想される。

—— 10月の全国CPIは、石油製品のプラス寄与がほぼ前月並みを維持する中で、米と電気料金のマイナス寄与の縮小が見込まれるため、ゼロ%となる可能性が最も高いと考えられる。

さらにその後は、①米のマイナス寄与（9月時点で-0.1%）が漸次縮小を続け、②固定電話料金のマイナス寄与（9月時点で-0.2%）は11月、1月で剥落し、③電気料金のマイナス寄与（9月時点で-0.1%）も1月で剥落する見込みである。一方で、現状程度の為替・原油相場が続くとすれば、石油製品の押し上げ寄与は来年1~3月まで+0.3%以上で推移すると考えられる。この場合、消費者物価の前年比は、上記②が始まる11月にプラス転化する可能性が最も高く、1月以降は石油製品のプラス寄与がそのまま消費者物価全体を押し上げることになる可能性が高い。

—— ただし、その先まで展望すると、東京電力をはじめとする複数の電力会社が、来年4月からの料金引き下げを、最近決定した。引き下げ幅は未定であるが、仮に一部報道の通り4%程度で、かつ全電力会社が追随することになると、CPIを0.1%強押し下げる要因になる。このほか、やはり来年4月に見込まれる医療制度改革の影響も、その具体的方法いかんによってはCPIの押し下げ要因となりうる¹⁶。

以上

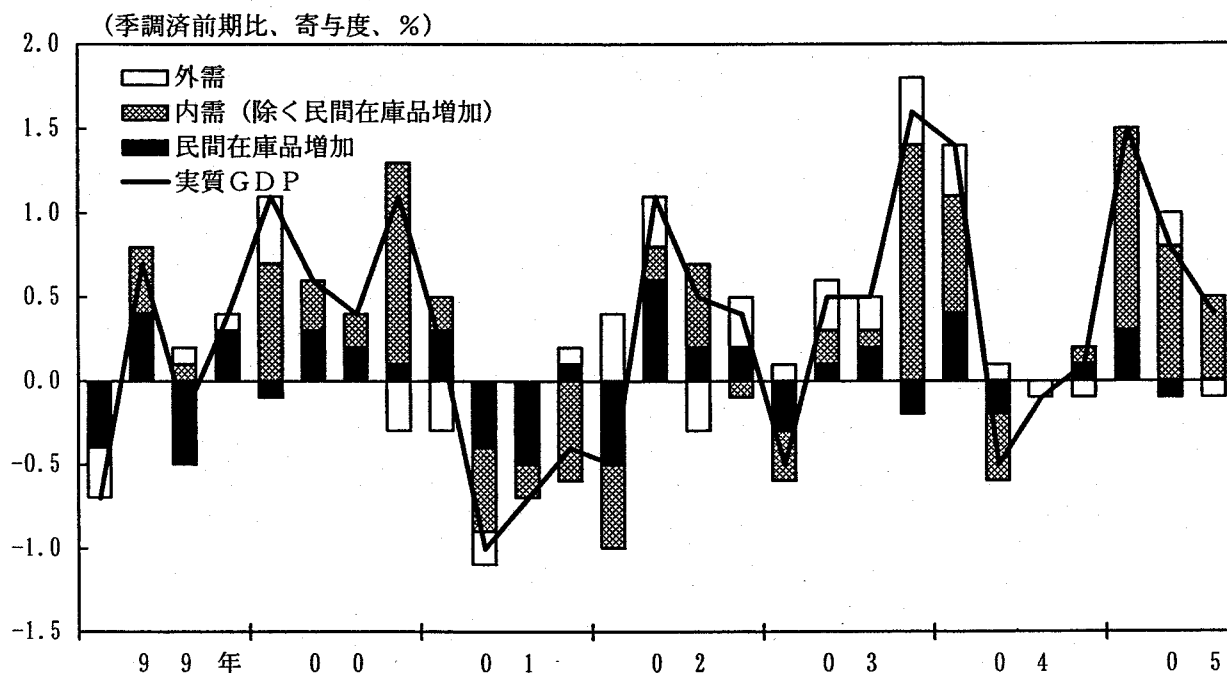
¹⁶ なお、携帯電話市場では、新規参入による競争激化から、値下げ競争が進む可能性がある。もっとも、CPIの「移動電話通信料」は、現行の計算式が継続される限り、市場シェア上位3社が基本的プランの値下げを行わなければ、影響を受けない。ちなみに、この11月から実施されている既存業者の割引料金も、加入年数に応じたものであり、基本的プランには該当しない。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|----------------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDP | (図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 28) 生産 |
| (図表 3) 公共投資 | (図表 29) 財別出荷 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 30) 在庫循環 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 31) 雇用関連指標 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 32) 労働需給 |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向 | (図表 33) 雇用者数 |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 34) 所得 |
| (図表 9) 中国との貿易 | (図表 35) 物価関連指標 |
| (図表 10) 情報関連輸出の動向 | (図表 36) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 11) 海外経済 | (図表 37) 輸入物価 |
| (図表 12) 実質実効為替レート | (図表 38) 国内商品市況 |
| (図表 13) 実質輸入の内訳 | (図表 39) 国内企業物価 |
| (図表 14) 設備投資関連指標 | (図表 40) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 15) 設備投資一致指標 | (図表 41) 企業向けサービス価格 |
| (図表 16) 設備投資先行指標 | (図表 42) 消費者物価（全国） |
| (図表 17) 中小製造業・設備投資計画
(中小公庫調査) | (図表 43) 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 18) 企業収益関連指標 | (図表 44) 消費者物価（東京） |
| (図表 19) 企業収益の動向 | (図表 45) 地価関連指標 |
| (図表 20) 個人消費関連指標 | |
| (図表 21) 個人消費（その1） | |
| (図表 22) 個人消費（その2） | |
| (図表 23) 個人消費（その3） | |
| (図表 24) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 25) 住宅関連指標 | |
| (図表 26) 住宅投資関連指標 | |

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2004年		2005年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	-0.1	0.1	1.5	0.8	0.4
国内需要	0.0	0.2	1.6	0.7	0.5
民間最終消費支出	-0.1	-0.3	1.2	0.7	0.3
民間企業設備	0.8	0.3	3.0	3.4	0.7
民間住宅	0.5	0.3	-1.0	-2.1	1.5
民間在庫品増加	(-0.0)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.0)
公的需要	-0.3	0.5	0.5	-0.1	0.5
公的固定資本形成	-2.9	-0.3	-0.3	-1.9	1.0
純輸出	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(-0.1)
輸出	0.5	1.6	-0.0	3.1	2.7
輸入	1.7	2.5	0.1	2.3	3.9
名目GDP	-0.1	0.2	0.8	0.5	0.2

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	05/1～3月	4～6	7～9	05/6月	7	8
公共工事出来高金額	20.3	20.1	19.6	20.0	19.9	20.0	20.1
	(-13.9)	(-10.7)	(-5.4)	(-1.2)	(-2.7)	(-1.6)	(-0.8)
		〈-1.1〉	〈-2.2〉	〈2.1〉	〈0.9〉	〈0.6〉	〈0.3〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2005/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

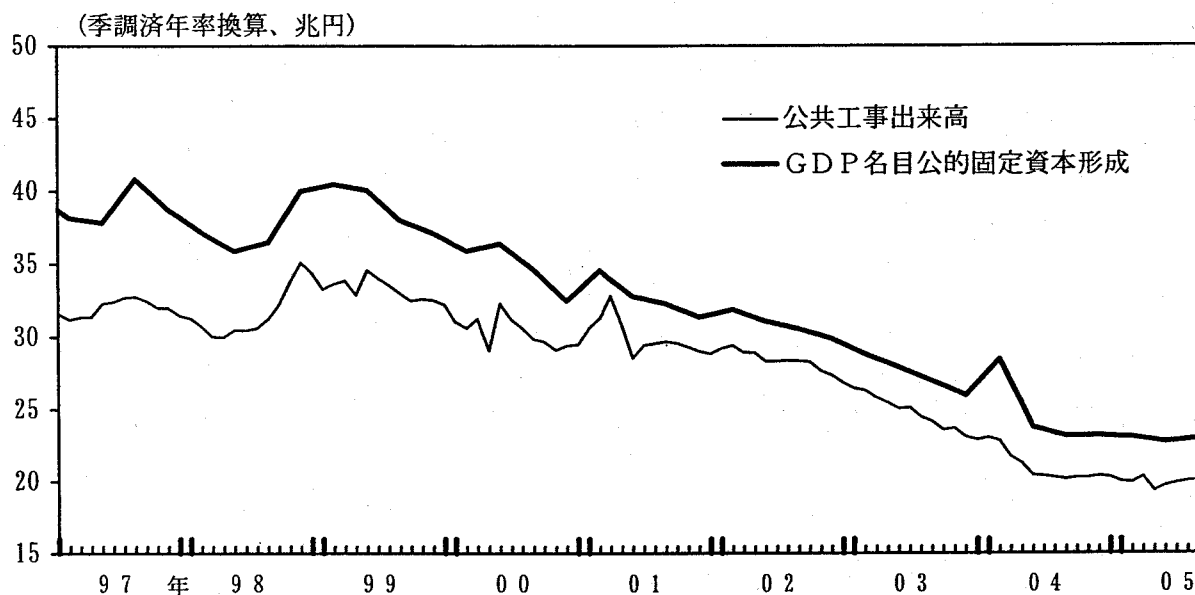
	04年度	05/1～3月	4～6	7～9	05/7月	8	9
公共工事請負金額	13.7	13.2	13.5	13.5	12.5	13.9	14.1
	(-11.1)	(-5.5)	(-6.4)	(-3.0)	(-12.7)	(-0.2)	(4.1)
		〈0.5〉	〈1.9〉	〈0.2〉	〈-10.7〉	〈11.0〉	〈2.1〉
うち国等の発注 〈ウエイト32.1%〉	4.4	4.1	4.6	4.5	3.9	4.4	5.0
	(-14.5)	(-9.9)	(-2.6)	(-0.2)	(-8.9)	(-7.5)	(15.0)
		〈-4.3〉	〈12.5〉	〈-3.1〉	〈-26.0〉	〈13.0〉	〈12.8〉
うち地方の発注 〈ウエイト67.9%〉	9.3	9.1	8.9	9.0	8.6	9.4	9.1
	(-9.5)	(-2.3)	(-8.7)	(-4.0)	(-14.0)	(2.8)	(0.2)
		〈2.8〉	〈-2.8〉	〈1.9〉	〈-1.3〉	〈10.0〉	〈-2.9〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2004年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

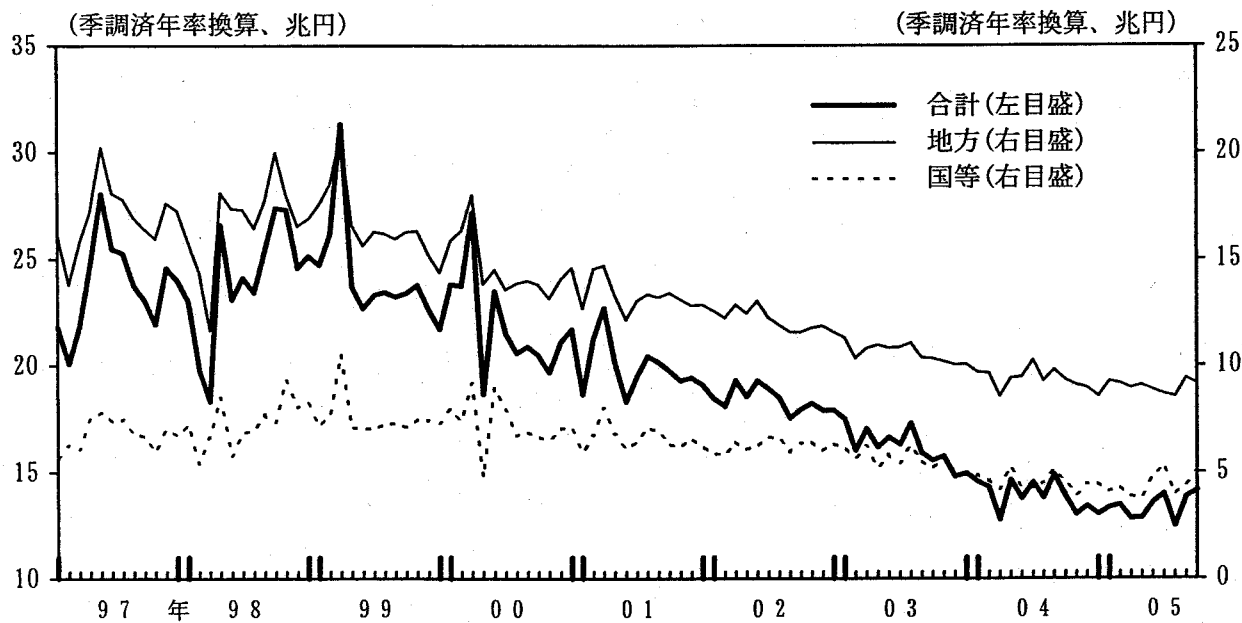
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/7月	8	9
実質輸出	(10.9)	< 0.7> (3.2)	< 1.5> (3.1)	< 3.3> (6.5)	< 0.1> (2.7)	< 3.3> (8.7)	< 0.7> (8.2)
実質輸入	(6.9)	< 0.4> (4.3)	< 2.0> (6.1)	< 2.2> (6.8)	<-1.4> (2.0)	< 4.5> (11.6)	<-1.4> (6.9)
実質貿易収支	(26.7)	< 1.4> (-0.9)	<-0.5> (-6.1)	< 7.3> (5.3)	< 5.2> (4.6)	<-0.4> (-5.1)	< 7.8> (11.7)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：％

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/7月	8	9
経常収支	18.21	4.47 <-2.9>	4.30 <-3.9>	4.28 <-0.4>	1.37 <-9.7>	1.29 <-5.5>	1.62 < 25.7>
[名目GDP比率]	[3.6]	[3.5]	[3.4]	[3.3]			
貿易・サービス収支	9.56	2.34 < 1.8>	1.74 <-25.5>	1.35 <-22.8>	0.41 <-37.5>	0.40 <-3.9>	0.54 < 35.2>

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：％

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/7月	8	9
輸出総額	61.72 (10.1)	15.04 (3.8)	15.78 (4.3)	16.68 (7.4)	5.54 (4.3)	5.22 (9.1)	5.93 (8.8)
輸入総額	50.37 (12.3)	12.63 (10.0)	13.66 (14.1)	14.75 (16.8)	4.67 (11.7)	5.11 (21.3)	4.97 (17.4)
収支尻	11.35 (1.3)	2.40 (-20.0)	2.12 (-32.8)	1.94 (-33.6)	0.87 (-23.0)	0.11 (-80.4)	0.95 (-21.4)

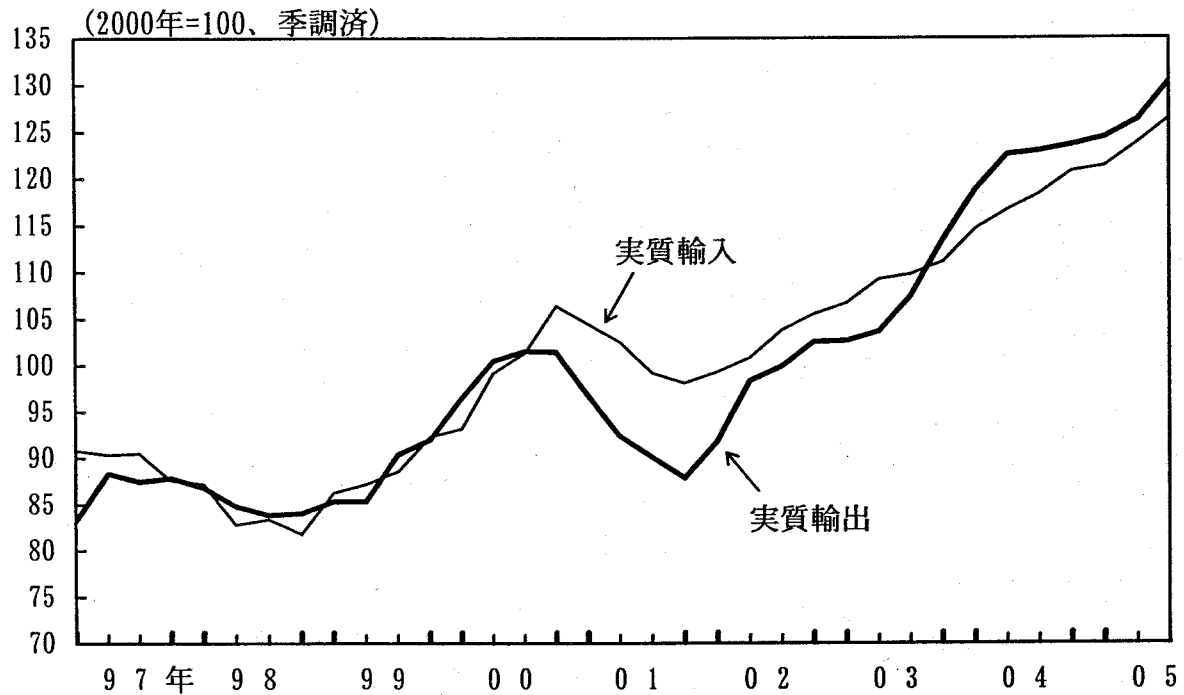
〈為替相場〉

	02年末	03	04	05/6月末	7	8	9	10
ドル＝円	119.37	106.97	103.78	110.37	112.18	111.42	113.28	115.67
ユーロ＝円	124.42	133.71	141.39	133.25	135.86	136.05	136.21	139.57

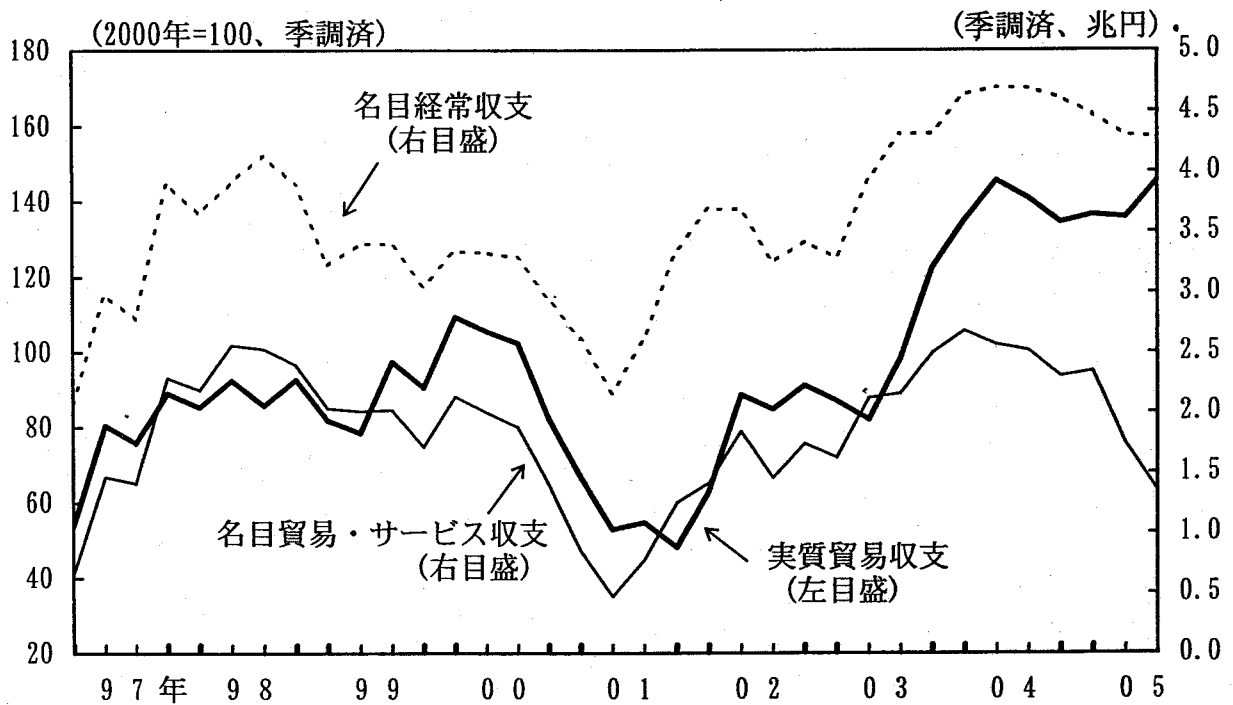
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

(図表 6)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	2005年 7月	8	9
米国	<22.4>	-5.5	6.8	0.3	2.3	2.0	1.3	1.0	-2.2	4.8	-3.1
EU	<15.5>	14.9	18.7	2.1	2.0	-0.7	0.2	1.5	3.4	2.4	0.4
東アジア	<46.9>	20.4	19.1	0.7	-0.5	3.2	-0.0	4.7	2.3	2.1	-3.7
中国	<13.1>	42.0	22.2	-0.2	2.8	1.3	-1.6	11.8	7.5	0.5	6.7
NIEs	<24.7>	16.2	20.3	0.9	-2.8	4.4	0.6	3.3	-0.7	5.3	4.0
韓国	<7.8>	19.2	19.1	-1.4	-6.9	7.9	-1.4	7.6	1.2	7.8	2.1
台湾	<7.4>	16.8	26.9	6.8	-1.7	3.2	3.1	-3.4	-0.2	1.2	4.0
香港	<6.3>	18.8	15.9	0.9	-2.3	3.6	-2.7	8.5	-0.7	9.5	4.2
シンガポール	<3.2>	4.5	19.0	-1.8	-0.8	4.8	0.5	4.3	-4.3	7.0	2.7
ASEAN4	<9.1>	9.6	12.3	1.1	1.2	2.8	0.6	-1.0	3.1	-3.4	-1.6
タイ	<3.6>	19.0	16.8	0.9	5.6	5.2	-0.4	-0.9	-2.6	1.3	-0.7
実質輸出計		8.9	14.5	0.3	0.5	0.7	1.5	3.3	0.1	3.3	0.7

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	2005年 7月	8	9
中間財	<16.3>	5.6	5.5	-1.6	-0.0	1.4	0.9	2.5	-0.7	3.0	2.7
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	0.6	1.2	1.7	4.3	-0.5	-5.3	5.3	-2.8
消費財	<6.0>	16.2	14.9	-3.5	4.5	-2.0	3.0	5.4	7.4	2.1	2.5
情報関連	<13.7>	13.2	17.3	-0.4	-0.6	2.2	0.4	3.9	-0.1	6.4	-2.3
資本財・部品	<30.0>	18.8	23.5	1.8	0.3	1.3	1.1	3.6	-0.3	4.5	-0.4
実質輸出計		8.9	14.5	0.3	0.5	0.7	1.5	3.3	0.1	3.3	0.7

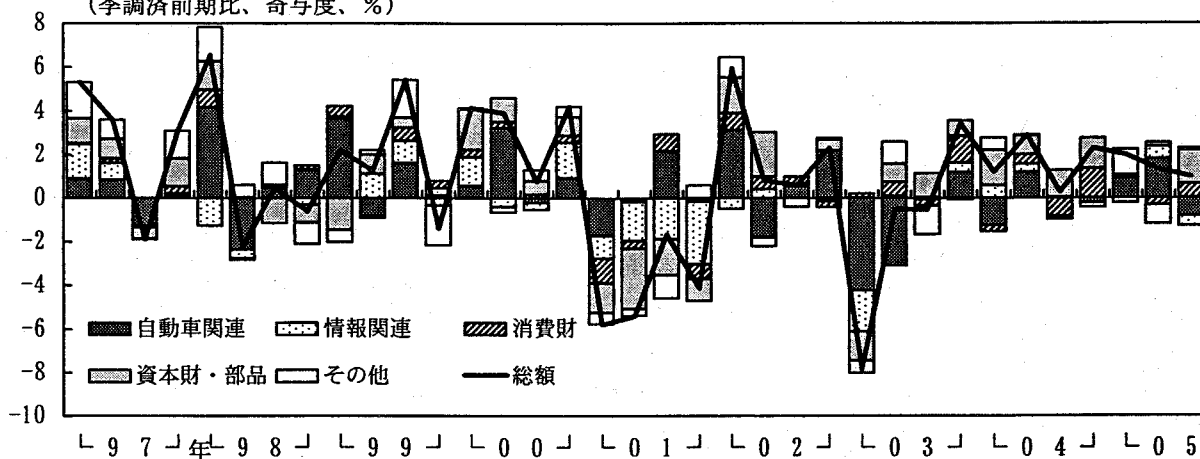
- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

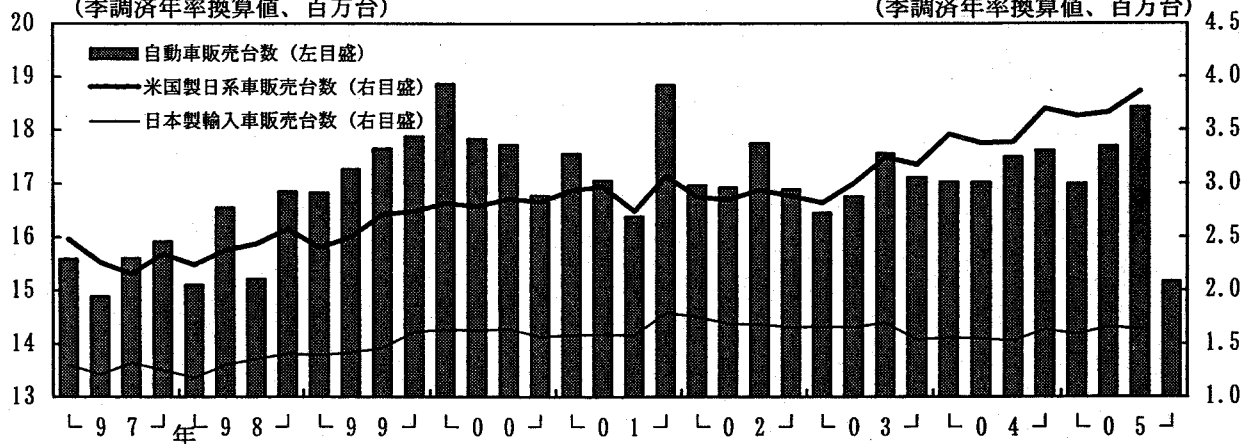
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

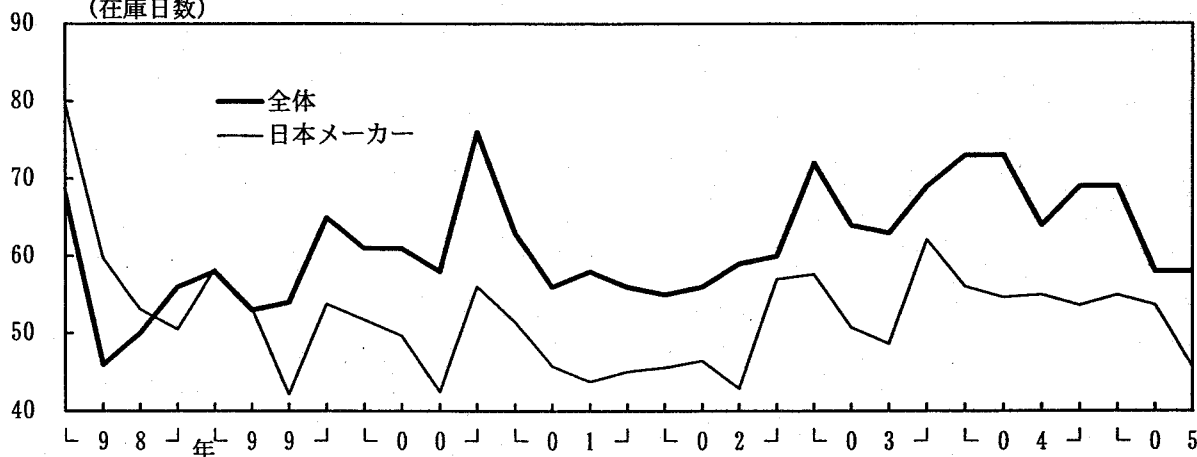
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

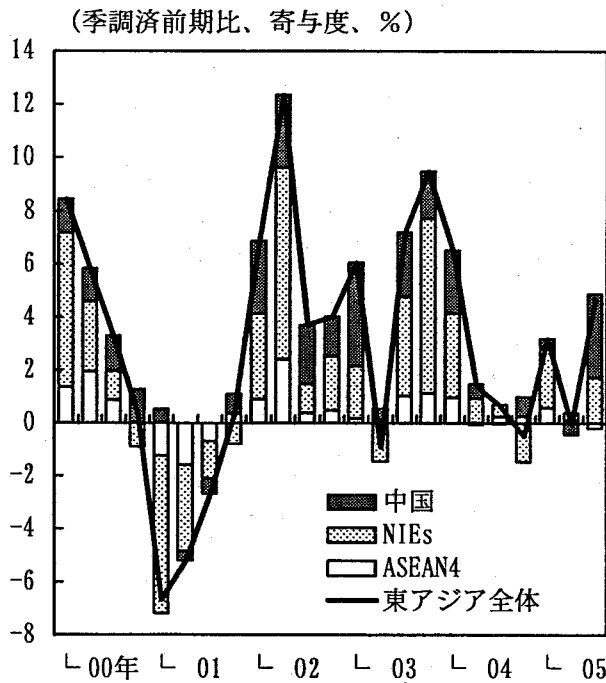


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) の自動車販売台数の2005/4Qは、10月の値。10月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,474万台(季調済年率)に2004年の大型トラック販売台数43万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

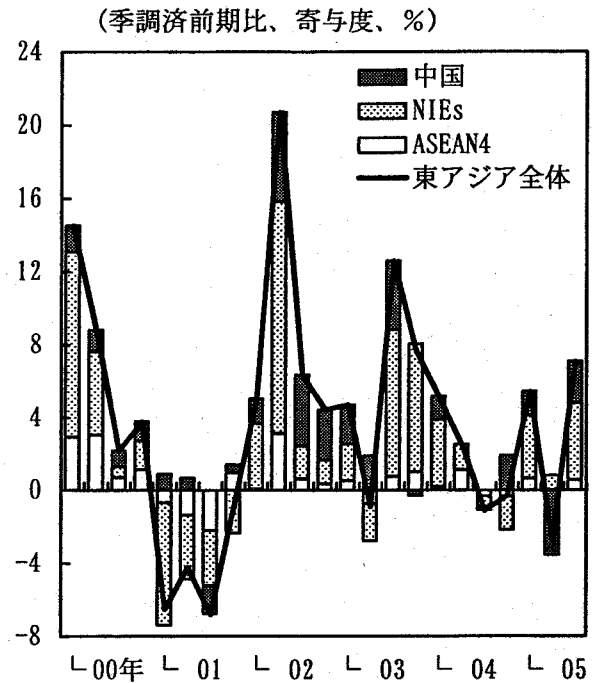
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

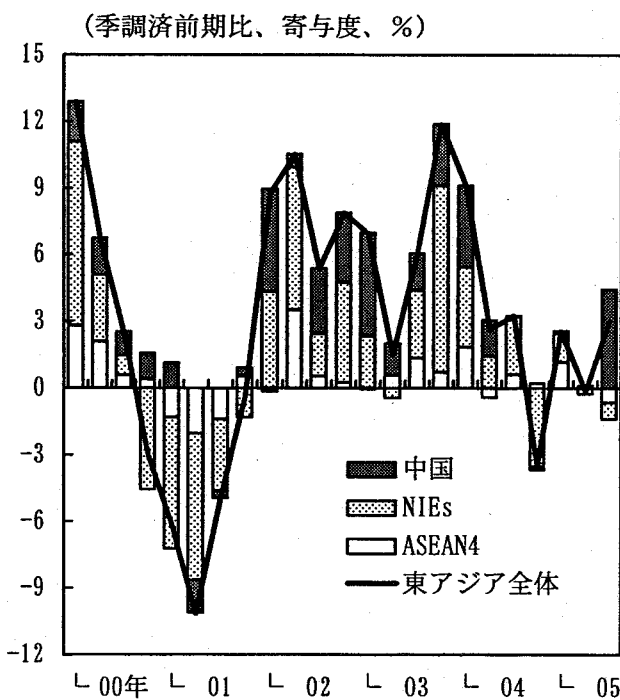
(1) 全体



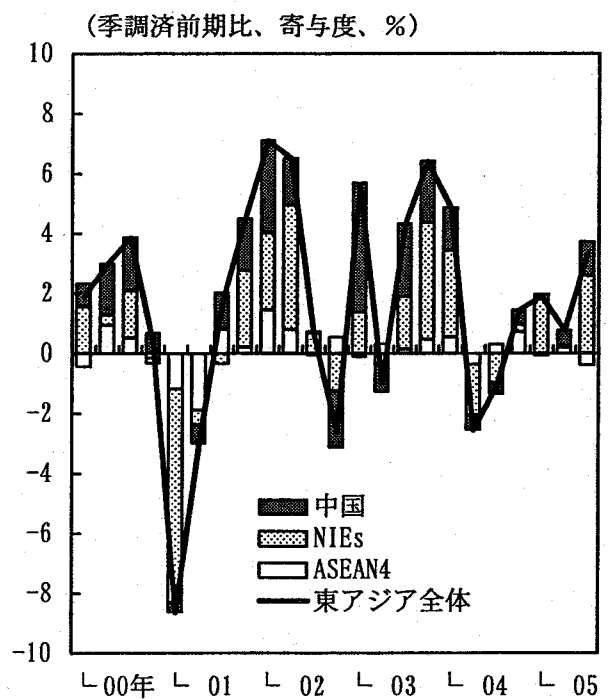
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

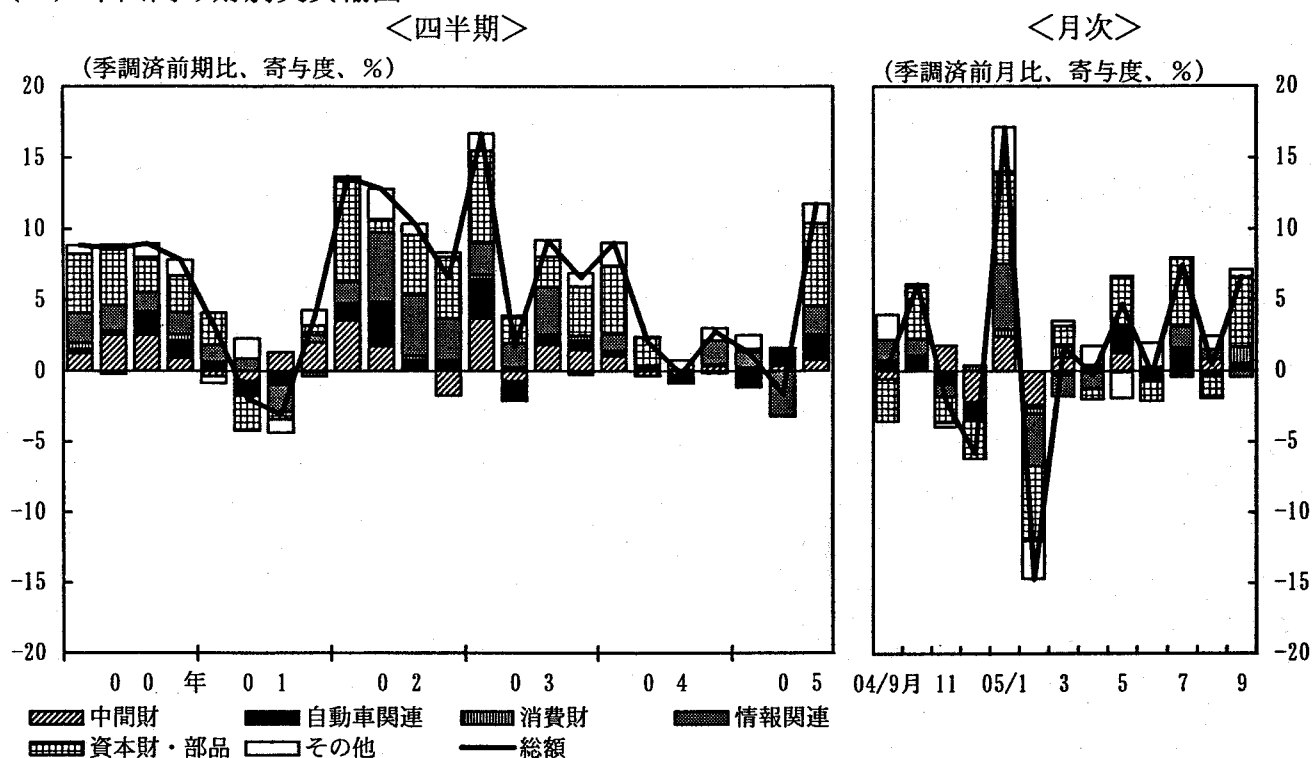


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

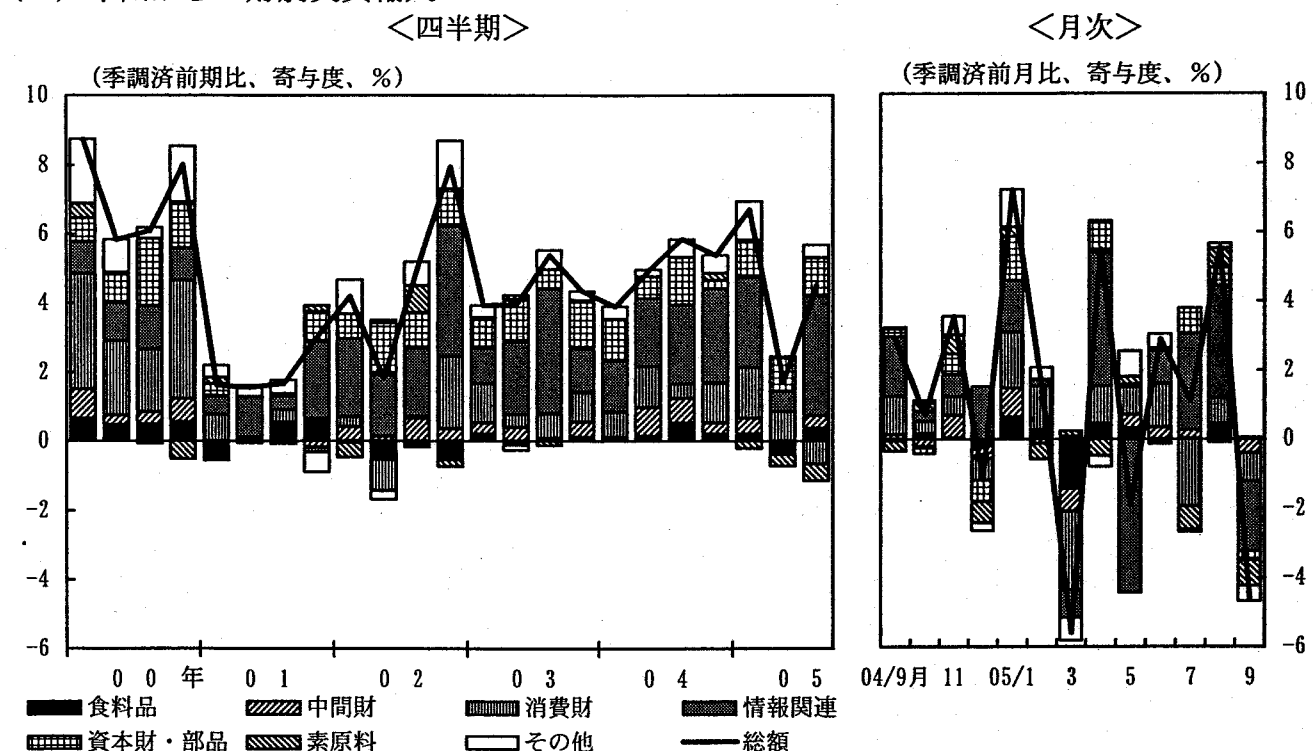
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出



(2) 中国からの財別実質輸入

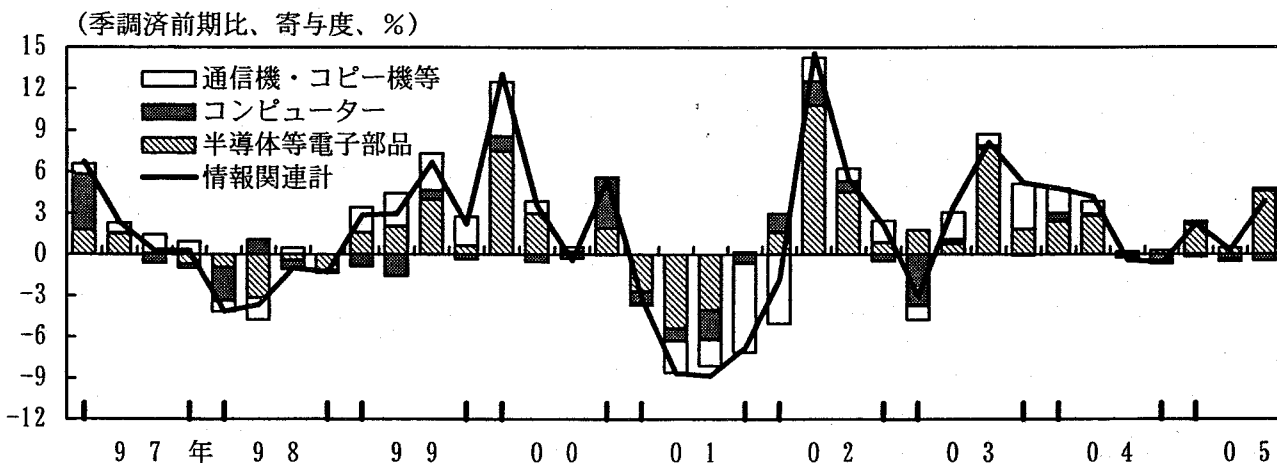


(注) 1. 各財の分類については図表6、13を参照。
2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

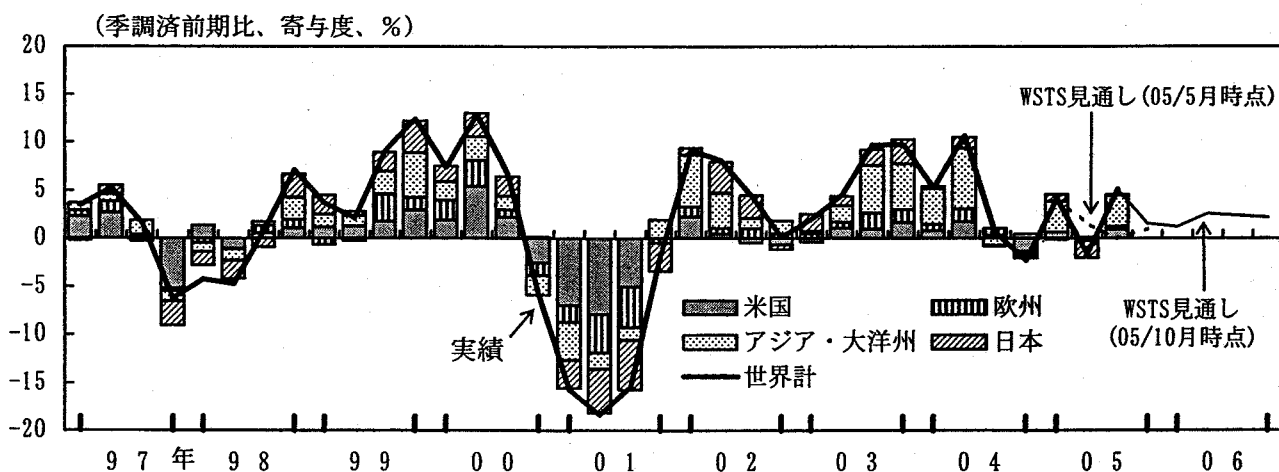
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

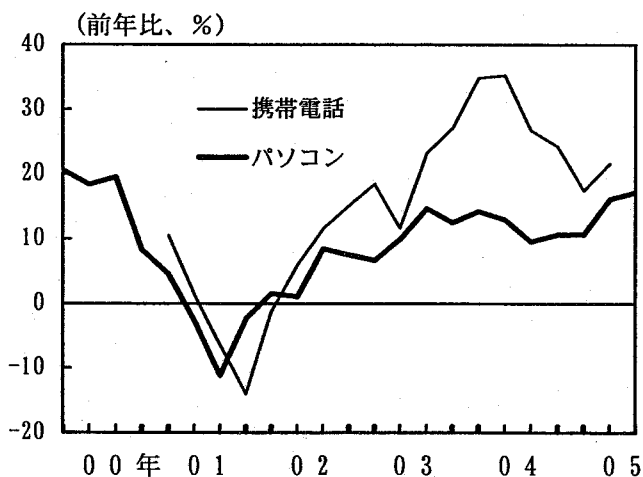
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



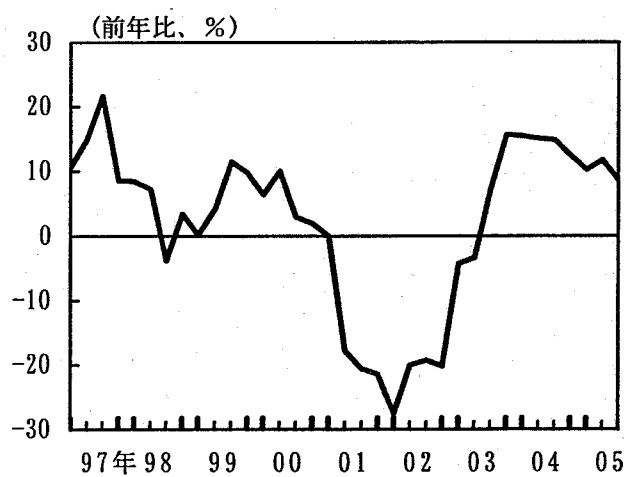
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) の計数はX-11による季節調整値。
 WSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2005/2Q及びパソコンの2005/3Qは、プレリリースによる速報値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ナー-デ-カエスト、ガ-ナー-プレリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2004年通関 輸出額ウエイト	2005年見通し		2006年見通し	
		今回	10/11・12日 決定会合時点	今回	10/11・12日 決定会合時点
米 国	[22.4]	3.5	(3.5)	3.3	(3.2)
E U	[15.5]	1.5	(1.5)	1.9	(1.9)
うち ドイツ	[3.4]	0.8	(0.9)	1.2	(1.3)
フランス	[1.5]	1.5	(1.5)	1.8	(1.8)
英国	[2.6]	1.8	(2.0)	2.2	(2.2)
東アジア	[46.9]	5.7	(5.6)	5.5	(5.6)
中国	[13.1]	9.2	(9.1)	8.1	(8.1)
N I E s	[24.7]	4.3	(4.2)	4.3	(4.4)
うち 韓国	[7.8]	3.7	(3.7)	4.5	(4.6)
台湾	[7.4]	3.6	(3.6)	4.0	(4.1)
ASEAN4	[9.1]	4.6	(4.7)	4.9	(5.2)
うち タイ	[3.6]	4.0	(4.0)	4.6	(5.0)
ラテンアメリカ	[3.8]	4.1	(4.1)	3.9	(3.8)
世界計	[100.0]	4.3	(4.3)	4.3	(4.3)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/11月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/10月号

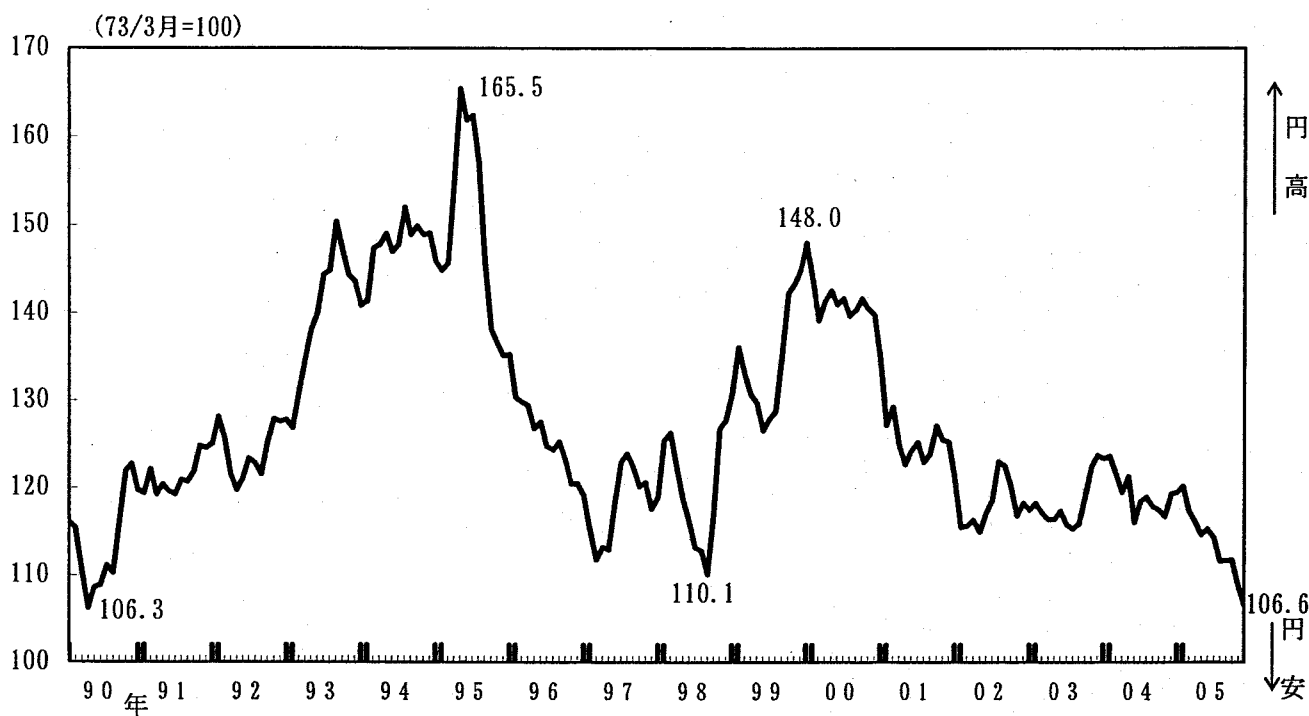
「10/11・12日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/9月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/9月号

2. ASEAN4は外、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2004年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したものの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

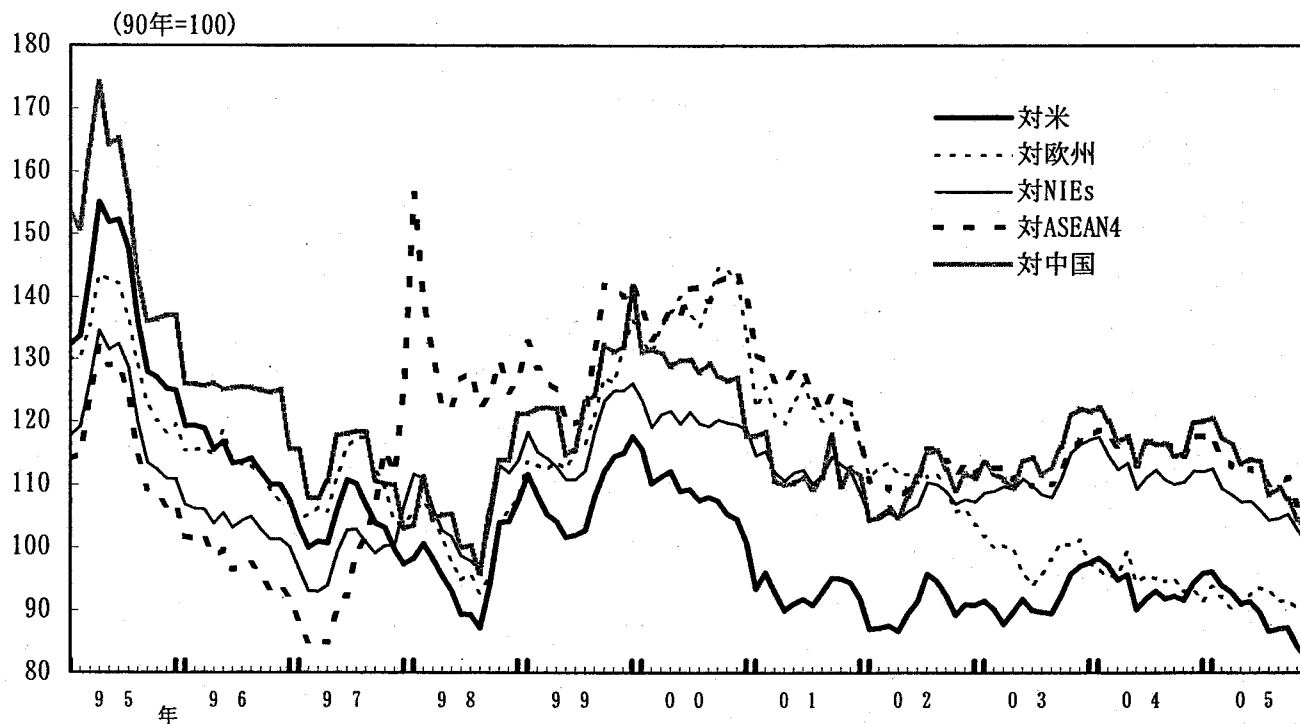
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近11月は11日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表13)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	2005年 7月	8	9
米国	<13.7>	-2.4	0.4	-1.3	2.0	-4.2	5.8	4.3	-1.6	0.7	3.3
EU	<12.6>	5.6	9.6	-0.5	2.1	-1.3	5.3	-1.4	2.1	6.0	-4.0
東アジア	<43.1>	14.2	14.7	4.1	1.8	4.7	0.4	4.4	1.2	6.1	-3.9
中国	<20.7>	21.3	20.9	5.8	5.4	6.7	1.7	4.5	1.1	5.5	-4.6
NIEs	<10.2>	9.6	12.8	1.4	-2.1	3.9	1.4	9.4	3.9	10.2	-3.3
韓国	<4.8>	13.0	14.5	-4.0	-2.3	5.0	3.2	5.3	-2.8	15.8	-7.2
台湾	<3.7>	6.9	12.0	4.5	-1.2	2.6	0.8	15.0	11.0	7.8	-2.7
香港	<0.4>	-5.9	14.0	2.7	-8.1	3.5	2.4	-7.7	-24.4	16.0	-1.3
シンガポール	<1.4>	10.8	9.6	9.2	-2.4	4.8	-0.9	7.8	5.6	-1.6	2.6
ASEAN4	<12.1>	8.6	7.1	3.8	-0.9	1.8	-3.0	-0.5	-1.3	3.3	-3.0
タイ	<3.1>	11.0	14.3	4.0	3.9	5.1	0.0	2.4	2.5	2.7	-0.2
実質輸入計		6.8	8.1	1.5	2.1	0.4	2.0	2.2	-1.4	4.5	-1.4

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	3Q	2005年 7月	8	9
素原料	<27.9>	5.9	1.3	2.5	1.7	-3.4	-3.5	0.8	-6.1	4.5	2.7
中間財	<14.1>	4.6	8.7	1.2	0.1	2.4	1.9	0.1	0.8	2.0	-0.0
食料品	<10.8>	-4.2	0.4	-0.2	0.2	3.3	2.0	-0.8	-2.1	7.7	-3.6
消費財	<10.6>	8.0	12.5	-1.5	4.4	2.2	8.0	-6.7	-8.0	5.6	-7.9
情報関連	<13.6>	17.3	17.6	2.5	2.4	2.2	5.1	9.6	4.5	5.4	0.7
資本財・部品	<12.6>	14.5	17.4	2.9	5.6	-1.4	6.3	6.8	8.7	-6.4	1.0
うち除く航空機	<11.7>	14.6	19.2	4.3	1.1	2.0	6.9	3.8	2.8	-0.4	0.4
実質輸入計		6.8	8.1	1.5	2.1	0.4	2.0	2.2	-1.4	4.5	-1.4

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/7月	8	9
機械受注 ^(注1)	(6.5)	< 0.8>	< 0.8>	< 2.1>	<- 4.3>	< 8.2>	<-10.0>
[民需、除く船舶・電力]		(9.4)	(2.0)	(8.7)	(10.0)	(13.4)	(4.8)
製造業	(12.5)	< 0.8>	< 7.5>	< 0.4>	<- 4.5>	< 9.5>	<- 6.4>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.4)	< 0.3>	<- 1.9>	< 1.0>	<- 5.1>	< 7.6>	<-12.1>
建築着工床面積 ^(注2)	(13.8)	< 11.4>	<- 0.5>	<-10.3>	<-11.1>	< 1.0>	<-11.4>
[民間非居住用]		(9.1)	(12.4)	(- 6.0)	(1.7)	(- 5.5)	(-13.5)
うち鉱工業	(29.9)	< 8.8>	< 27.8>	<-24.2>	<- 4.2>	< 19.4>	<-34.0>
うち非製造業	(9.6)	< 12.6>	<- 8.5>	<- 3.9>	<-14.0>	<- 0.0>	<- 5.0>
資本財出荷	(11.4)	<- 1.0>	< 4.7>	<- 0.5>	< 1.7>	< 6.5>	<-11.0>
[除く輸送機械]		(3.8)	(3.8)	(1.8)	(- 1.2)	(8.9)	(- 1.1)

(注) 1. 機械受注の2005/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+6.2%、製造業+1.3%、非製造業(除く船舶・電力)+10.0%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜法人企業統計・設備投資＞

— 〈 〉内は季調済前期比、()は前年比: %

	03年度	04年度	04/7~9月	10~12	05/1~3	4~6
全産業	(6.3)	(26.7)	<- 0.0>	<- 4.6>	< 4.8>	< 7.6>
うち製造業	(7.1)	(34.1)	< 8.7>	< 0.8>	< 3.2>	< 5.4>
うち非製造業	(6.0)	(23.4)	<- 3.0>	<- 7.1>	< 5.6>	< 7.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2005/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は6月調査時点

		2004年度実績	2005年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	5.5	6.8 (5.4)	1.3 (6.4)
	製造業	17.7	13.0 (11.0)	1.8 (8.0)
	非製造業	0.7	3.9 (2.9)	1.0 (5.7)
うち大企業・全産業	全産業	4.5	9.3 (9.4)	- 0.1 (5.6)
	製造業	18.1	16.2 (16.2)	0.0 (8.2)
	非製造業	- 1.2	5.9 (6.1)	- 0.2 (4.3)
うち中小企業・全産業	全産業	10.7	- 2.3 (- 8.0)	6.3 (13.3)
	製造業	24.2	- 3.7 (-12.5)	10.1 (6.5)
	非製造業	6.4	- 1.8 (- 6.4)	4.9 (15.9)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

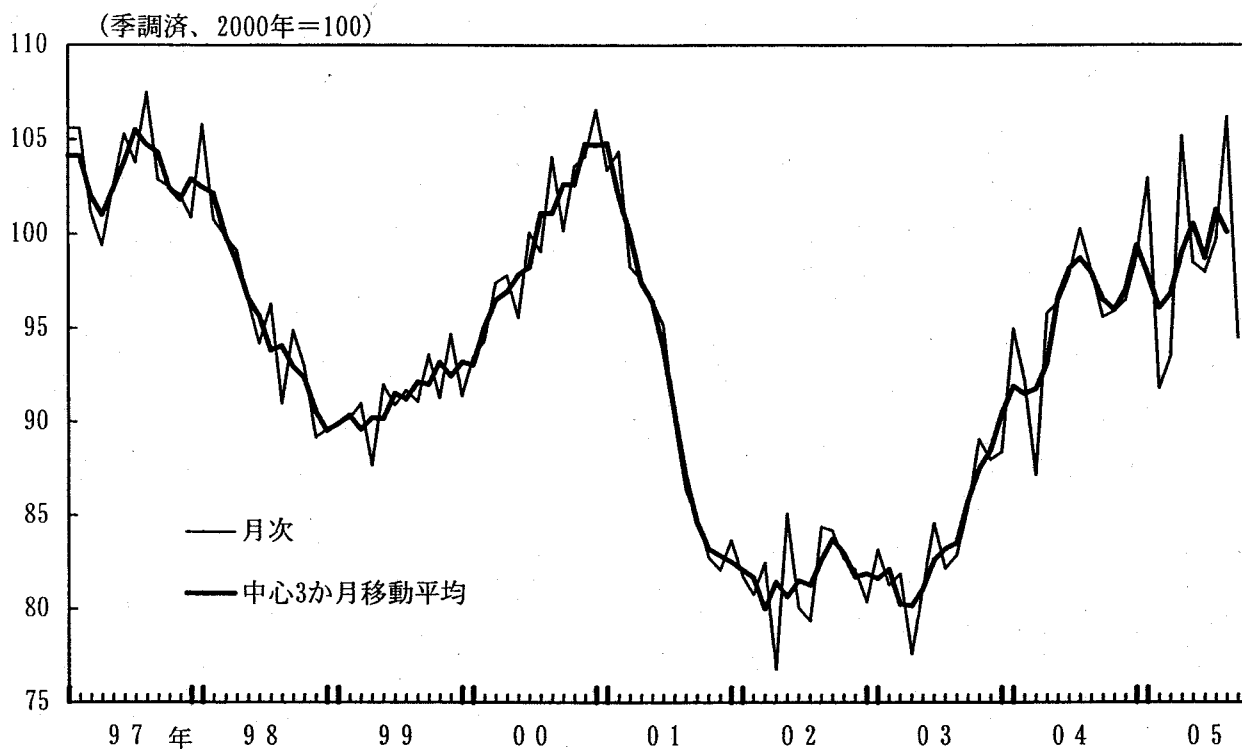
— 前年比: %、()内は2004年11月調査時点

		2004年度実績	修正率	2005年度計画	修正率	2006年度計画
日本政策投資銀行(6月調査)	全産業	1.7 (8.3)	- 6.6	11.6 (- 3.8)	5.0	- 1.0
	うち製造業	15.4 (22.3)	- 6.1	19.8 (3.8)	8.6	1.9
	うち非製造業	- 4.6 (1.9)	- 6.8	6.9 (- 6.3)	3.7	- 2.1

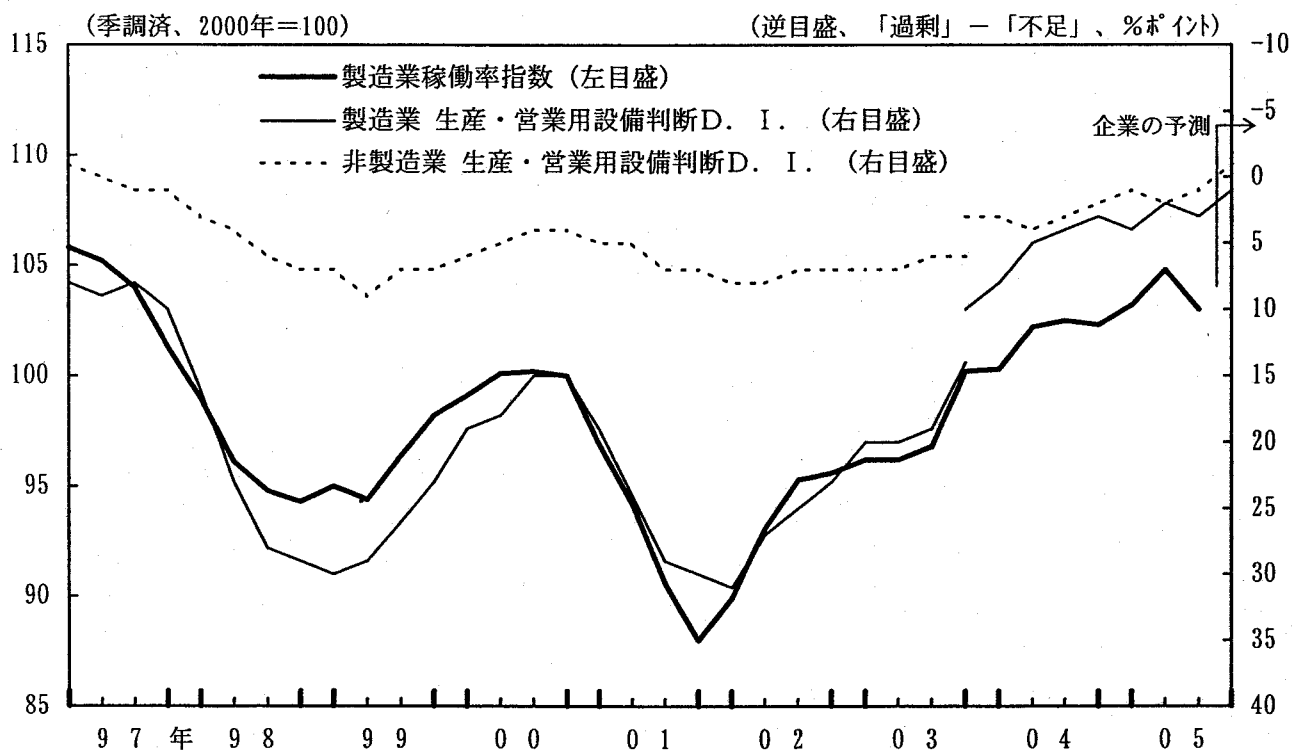
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断D. I.

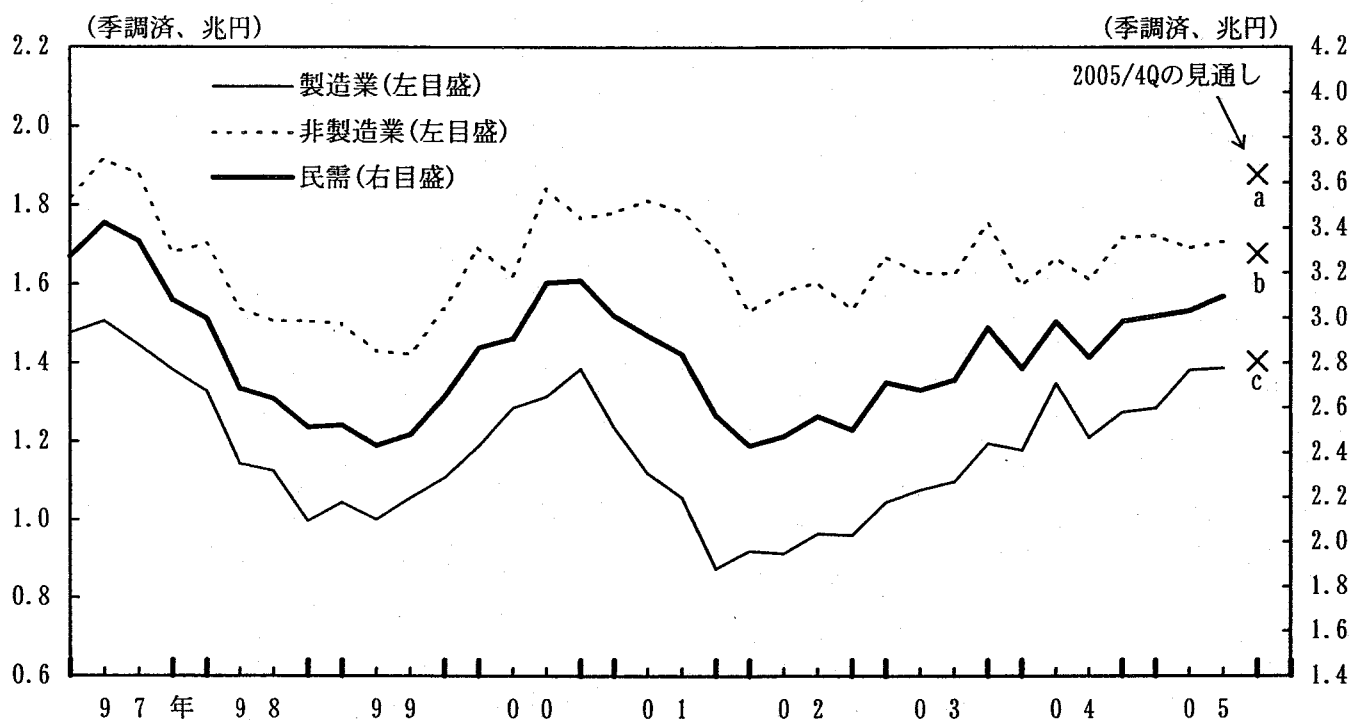


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

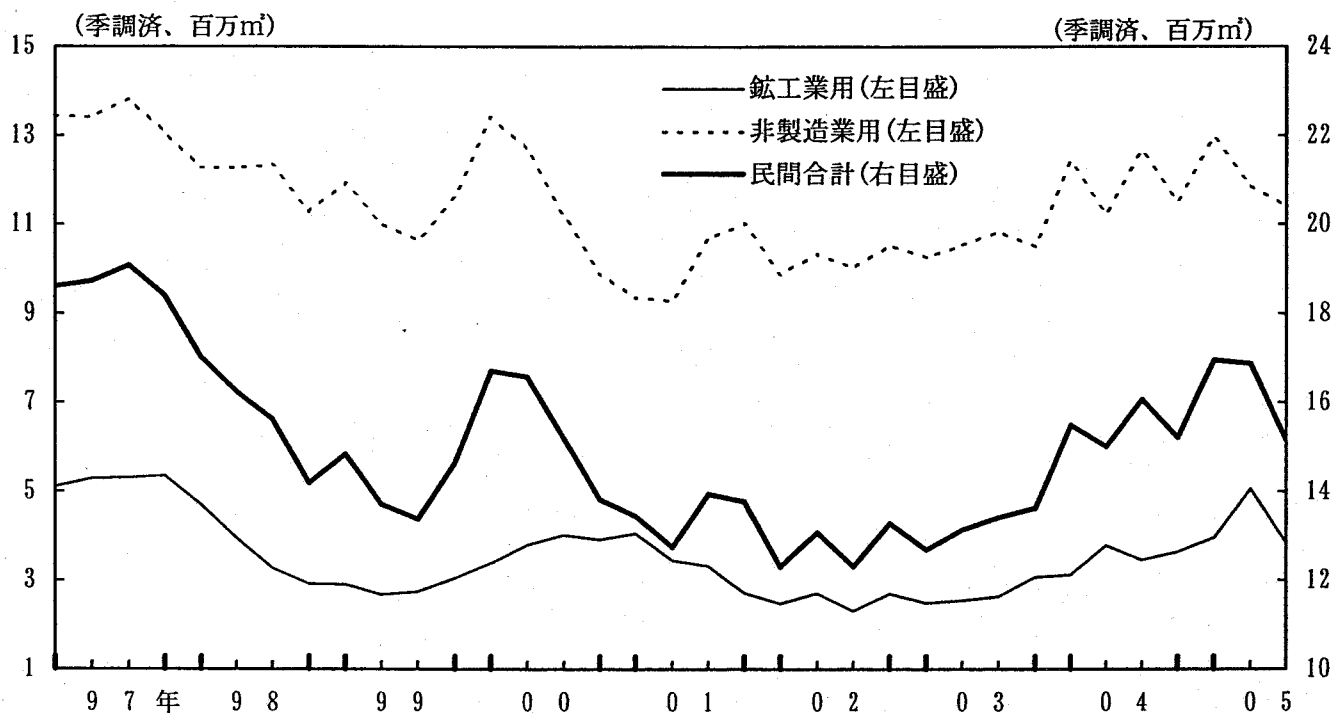
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積(非居住用)

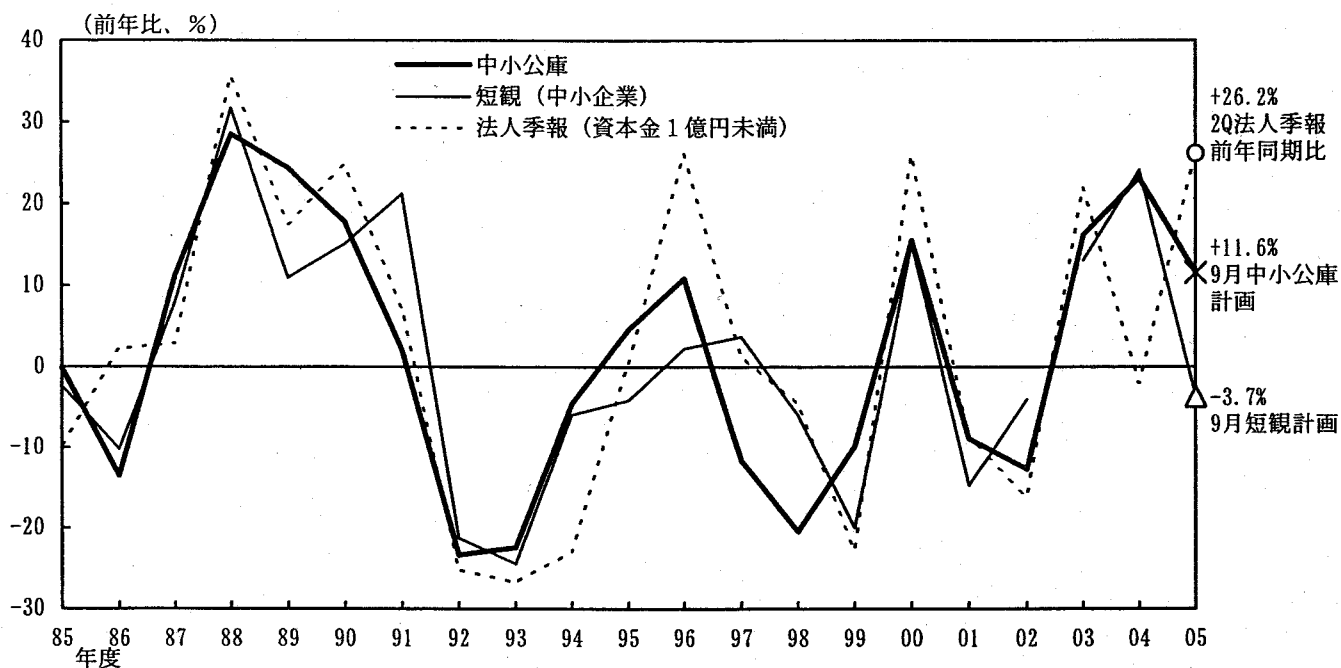


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

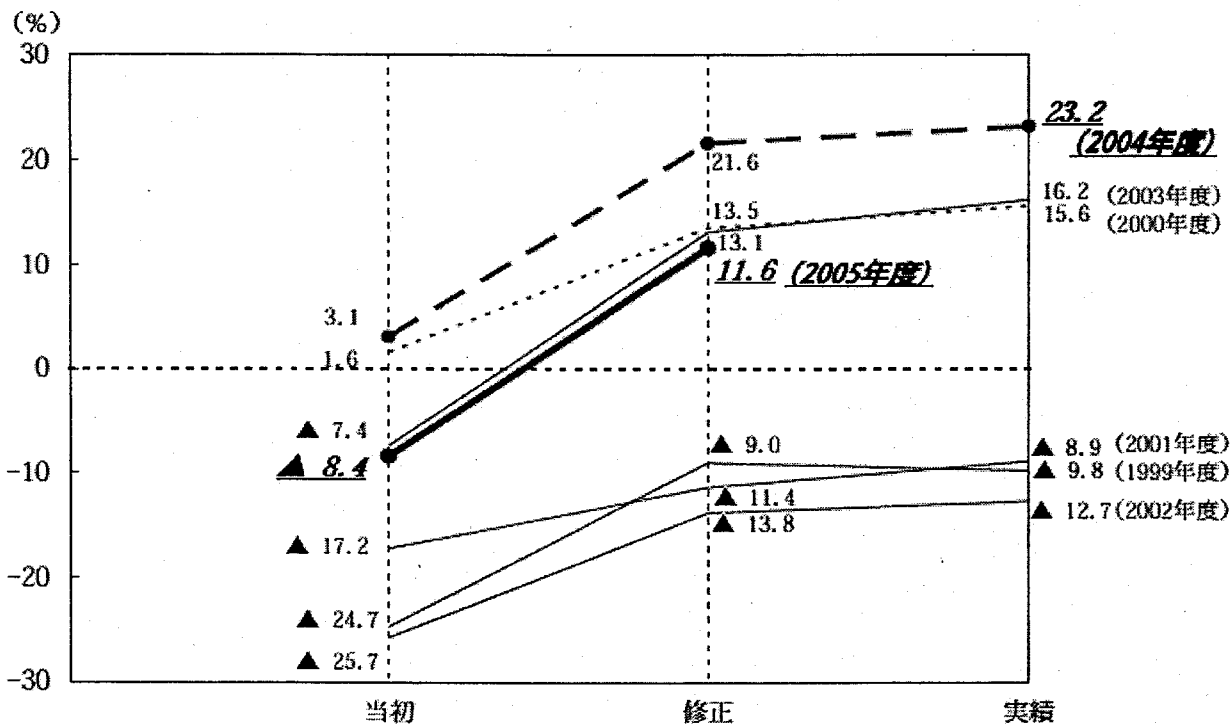
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

中小製造業・設備投資計画（中小公庫調査）

(1) 中小公庫調査と短観・法人季報の比較



(2) 最近時における設備投資増減率の推移



- (注) 1. 中小公庫調査は土地投資額を含む支払ベース。直近調査（2005年9月1日時点）の調査対象は、経済産業省工業統計調査（2001年12月）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業66,862社。うち標本企業は30,000社、有効回答数は7,003社。
 2. 短観旧ベース中小企業：常用雇用者数が50～299人の企業が対象。
 短観新ベース中小企業：資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 3. 短観は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2002年度まで、新ベースは2003年度から。新旧ベースとも土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 4. 法人季報は、土地投資額を含む有形固定資産新設額。

(資料) 中小企業金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業収益関連指標

〈全国短観（9月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2004年度	2005年度		2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	5.94 (27.6)	5.91 (3.5)	0.01 (1.0)	5.96 (36.3)	5.92 (20.5)	5.63 (- 2.2)	6.17 (8.8)
非製造業	3.79 (15.2)	3.75 (0.8)	0.03 (1.4)	4.20 (31.7)	3.43 (1.1)	3.66 (-10.1)	3.82 (12.9)

〈全国短観（9月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2004年度	2005年度		2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.66 (23.2)	3.69 (3.5)	-0.07 (- 1.1)	3.55 (46.7)	3.77 (7.7)	3.53 (2.5)	3.84 (4.5)
非製造業	2.28 (14.1)	2.44 (8.4)	-0.05 (- 1.2)	1.84 (29.1)	2.68 (6.4)	1.96 (7.7)	2.88 (8.8)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2004年			2005年	
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
全産業	全規模	3.66	3.85	3.66	3.78	3.99
製造業	大企業	5.95	5.68	5.89	5.90	6.37
	中堅中小企業	3.78	4.43	3.59	4.00	4.20
非製造業	大企業	3.89	4.27	3.67	4.08	4.41
	中堅中小企業	2.63	2.83	2.86	2.72	2.77

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2005/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2005年9月時点）〉

— 前年比、％、()内は前回〈2005年6月時点〉

	2004年度実績	2005年度予想	2006年度予想
全産業	22.2	5.4 (3.8)	10.1 (9.7)
	24.5	4.5 (3.1)	9.4 (9.8)
製造業	20.7	7.7 (7.0)	11.6 (11.3)
	23.8	7.2 (5.3)	11.4 (12.1)
非製造業	24.8	1.1 (-2.0)	7.1 (6.6)
	25.8	-0.3 (-1.0)	5.5 (5.1)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。9月時点の野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の345社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

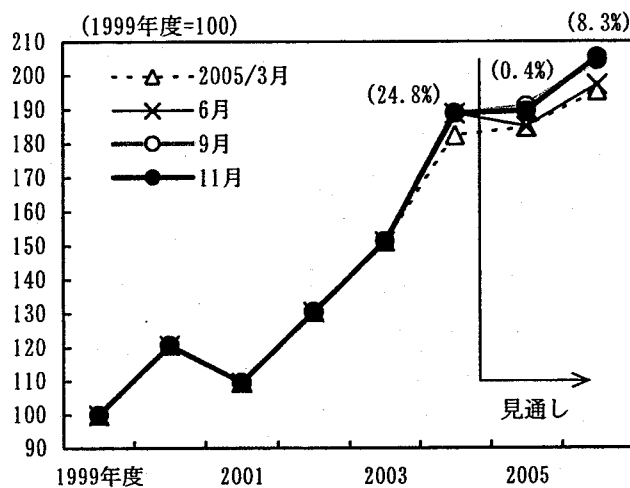
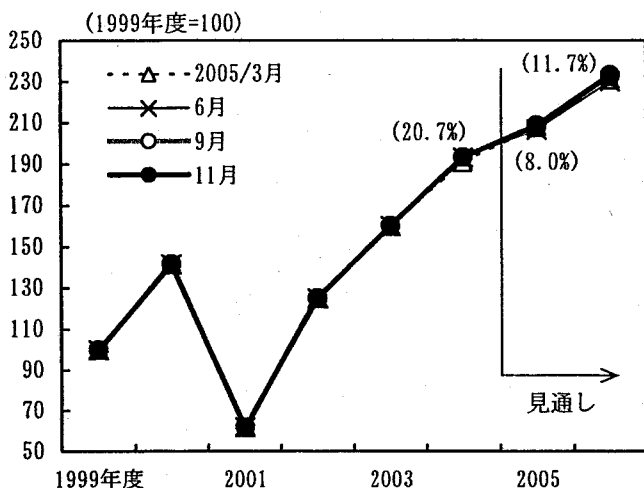
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業

2005/11月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

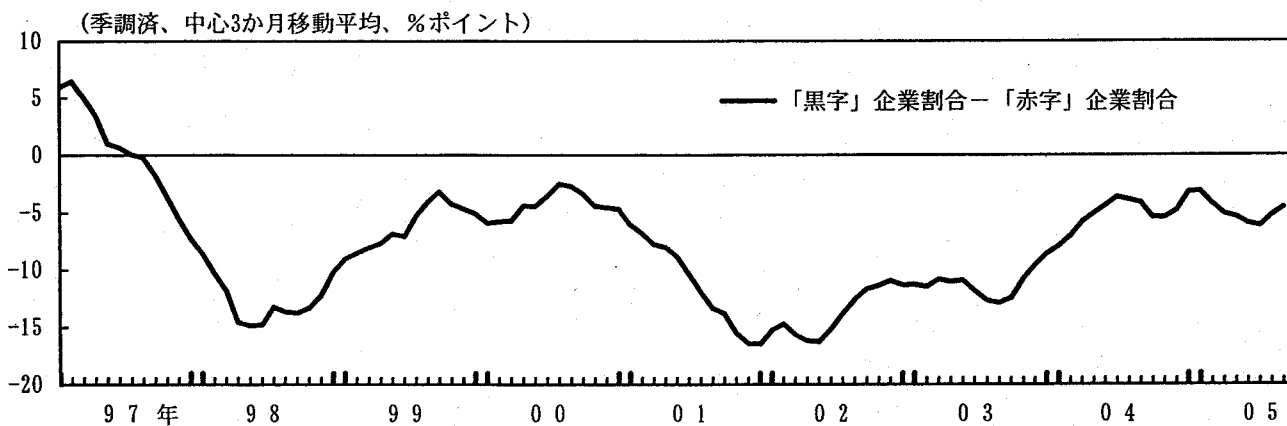
② 非製造業 (除く金融)



(注) () 内は2005/11月時点の前年度比。連結経常利益ベース。
調査対象は、2005/11月は上場・公開企業343社 (製造業216社、非製造業127社)。

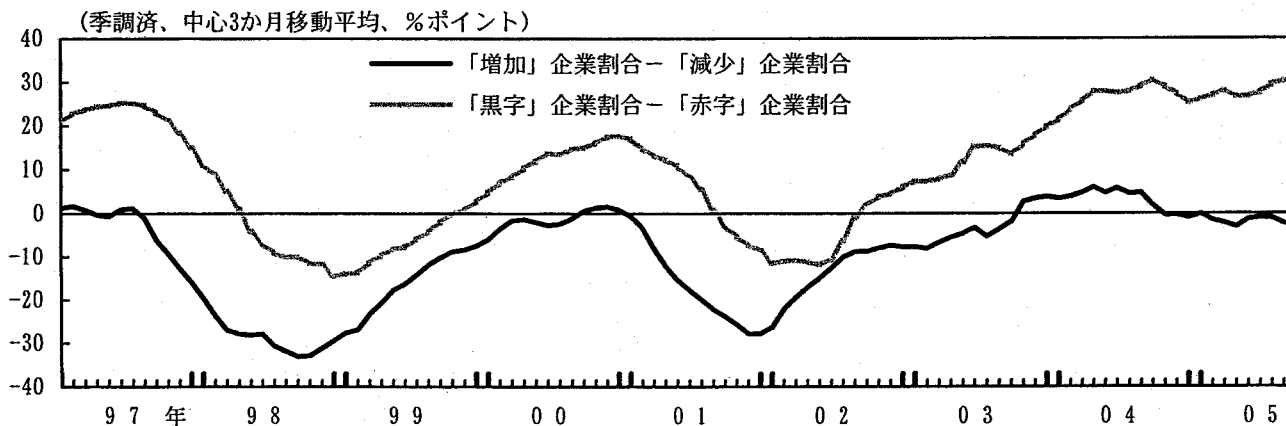
(2) 中小企業

① 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

② 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

(図表20)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

— []内の計数は2004年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

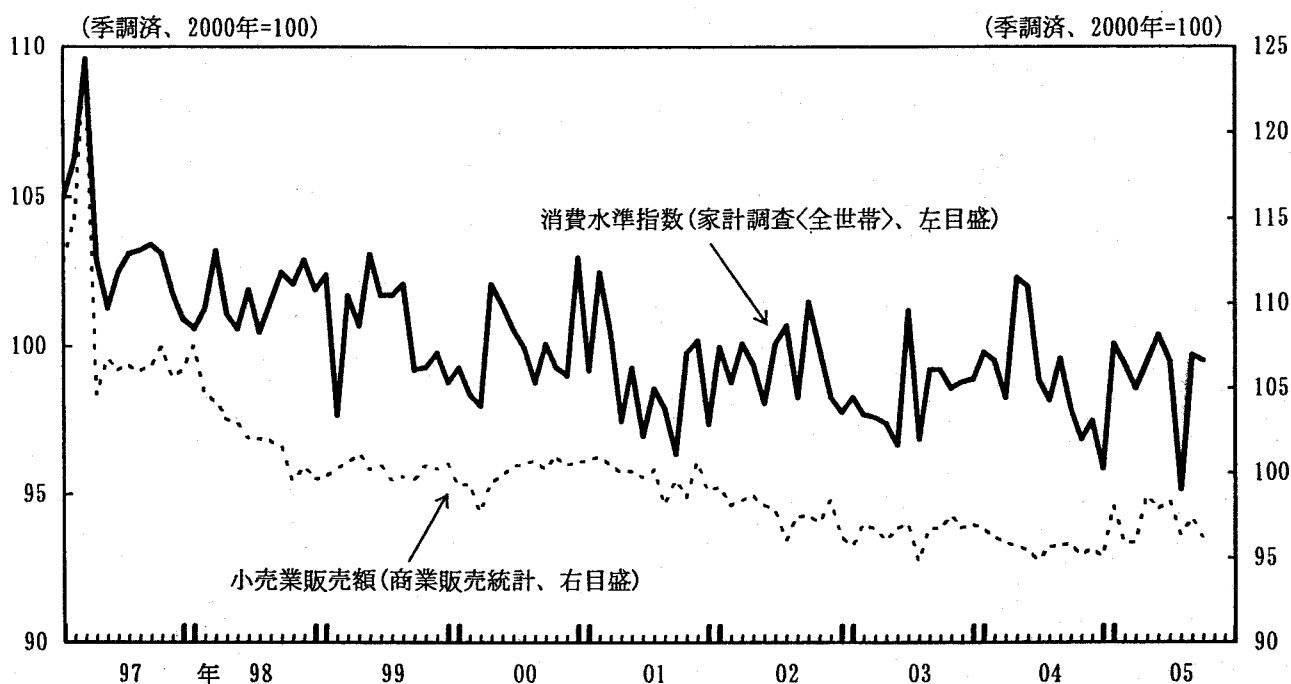
	04年度	05/4~6月	7~9	10~12 ^(注4)	05/7月	8	9	10
消費水準指数(全世帯)	(0.2)	(-1.3)	(-0.4)		(-3.1)	(0.2)	(1.7)	
		< 0.4>	< -1.7>		< -4.3>	< 4.7>	< -0.2>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(1.1)	(-1.3)	(-1.1)		(-2.8)	(-0.8)	(0.2)	
		< 0.1>	< -3.2>		< -3.6>	< 3.0>	< 0.0>	
小売業販売額(実質)	(-1.0)	(3.0)	(1.0)		(0.8)	(1.7)	(0.5)	
[122,001]		< 1.8>	< -1.7>		< -2.0>	< 1.0>	< -1.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.2)	(8.4)	(-0.7)	(-1.6)	(-2.0)	(-0.3)	(0.4)	(-1.6)
[475万台]		< 6.4>	< -6.6>	< -1.4>	< -5.1>	< -2.5>	< 2.9>	< -2.4>
同 出荷額 ^ベ -ス	(0.6)	< 5.9>	< -8.0>	< -1.7>	< -7.2>	< -2.1>	< 3.9>	< -3.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-0.2)	(9.1)	(-2.8)	(-5.0)	(-4.5)	(-3.7)	(-0.6)	(-5.0)
[339万台]		< 5.9>	< -8.8>	< -1.9>	< -8.6>	< -1.8>	< 4.6>	< -4.1>
家電販売(商業販売 ^ベ -ス、実質)	(12.0)	(7.6)	(6.2)		(1.8)	(9.4)	(8.6)	
[6,614]		< -0.3>	< 2.3>		< -3.8>	< 4.9>	< -0.3>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-3.2)	(-0.4)	(-0.1)		(0.6)	(-1.1)	(0.0)	
[8,368]		< 1.0>	< -0.7>		< -1.6>	< 0.3>	< -0.5>	
都内百貨店売上高	(-3.5)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.5)	(1.2)	(-6.1)	(0.5)	(-1.5)
[1,911]		< 0.2>	< -1.1>	< -0.3>	< 0.9>	< -5.6>	< 4.9>	< -1.5>
全国 ^ス - ^パ -売上高(経済産業省)		(-3.8)	(-3.9)		(-3.4)	(-4.0)	(-4.5)	
[11,997]		< 店舗調整後>	< -1.2>	< -1.2>	< -1.2>	< 0.1>	< -0.5>	
		< 店舗調整前>	< 0.0>	< -0.8>	< -1.4>	< 0.7>	< -0.1>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(1.9)	(1.4)		(-1.1)	(2.0)	(3.5)	
[6,950]		< 0.8>	< -0.3>		< -3.1>	< 5.6>	< -0.1>	
旅行取扱額(主要50社)	(9.5)	(4.0)	(1.2)		(0.9)	(0.3)	(2.4)	
[5,319]		< 0.8>	< -2.1>		< -2.8>	< -1.5>	< 1.5>	
うち国内	(-2.5)	< 2.2>	< -0.6>		< -3.1>	< 0.6>	< -1.5>	
うち海外	(31.1)	< -1.8>	< -4.2>		< -0.6>	< -3.1>	< 4.2>	
平均消費性向(家計調査、%)	74.4	74.0	73.4		71.6	75.1	73.6	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^ス-^パ-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
 3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 4. 2005/10~12月の新車登録台数、都内百貨店売上高は10月の値を使用。

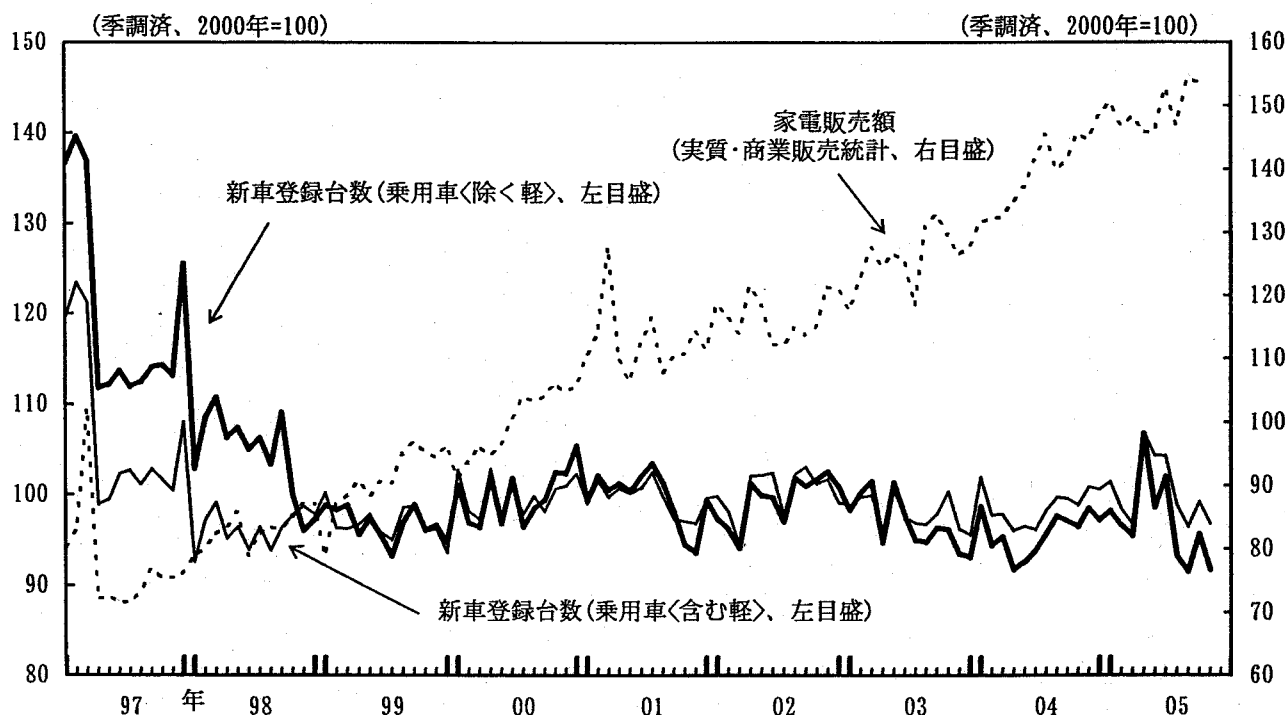
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。

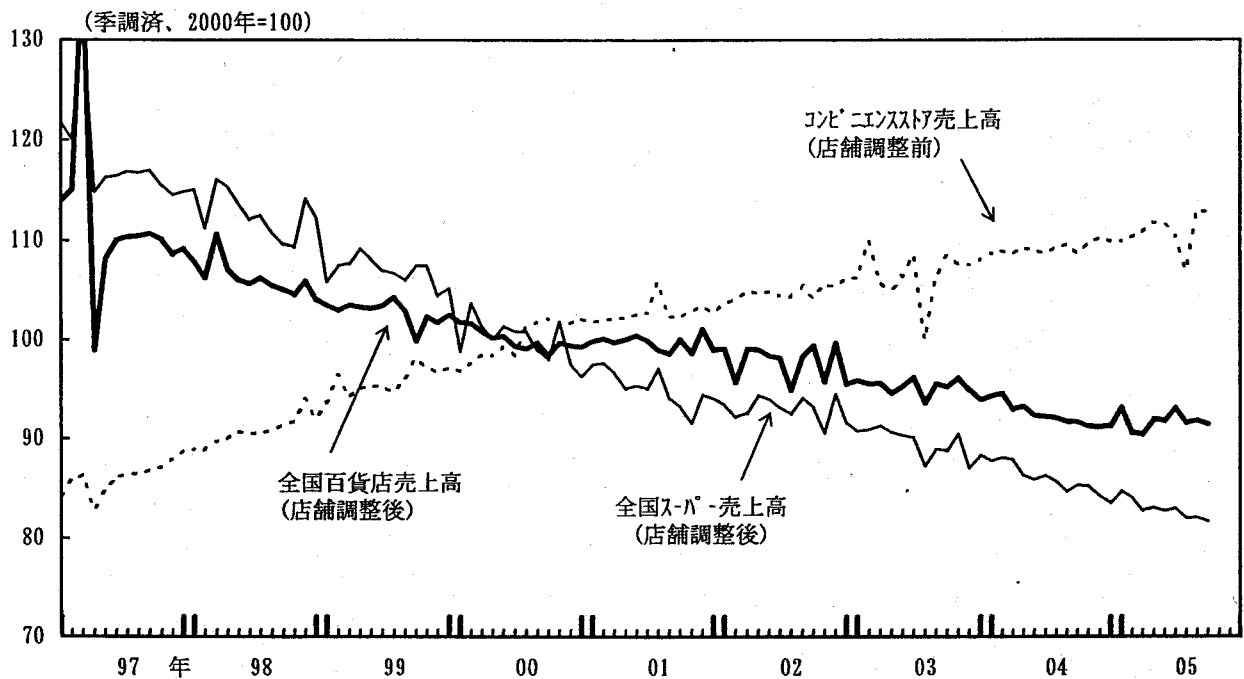
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI (但し、99年以前のパソコンと94年以前の通信機器はWPIで代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」

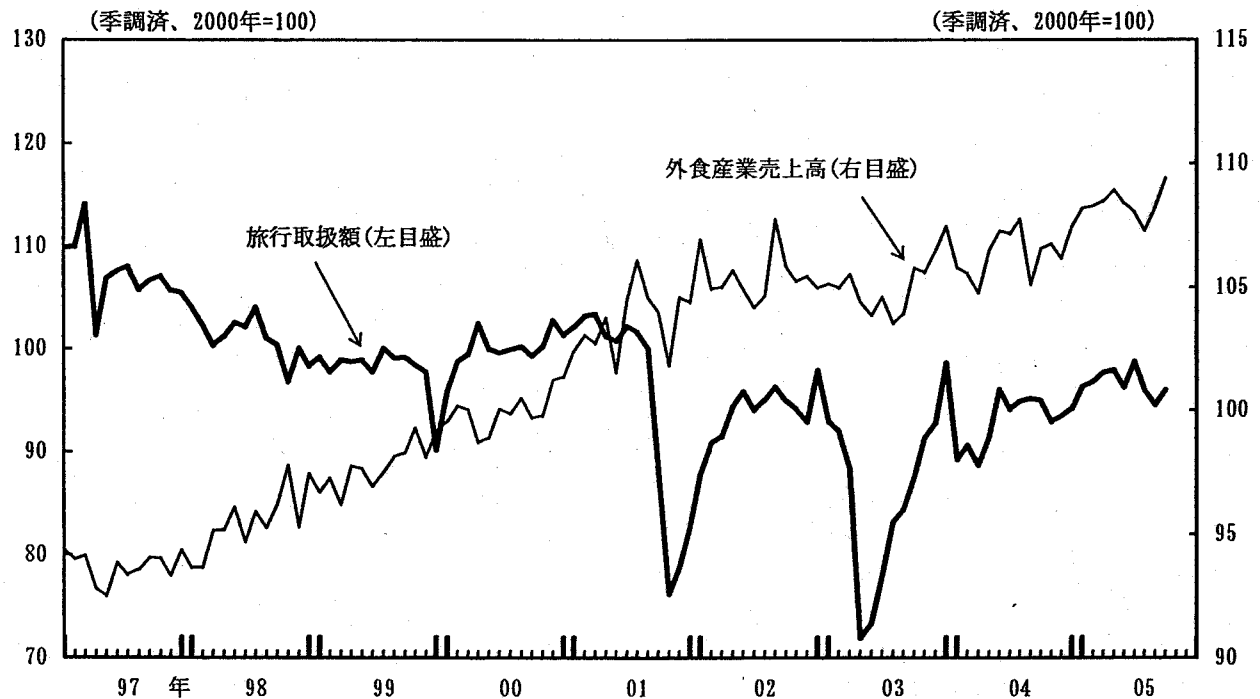
(図表 2 2)

個人消費 (その 2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)

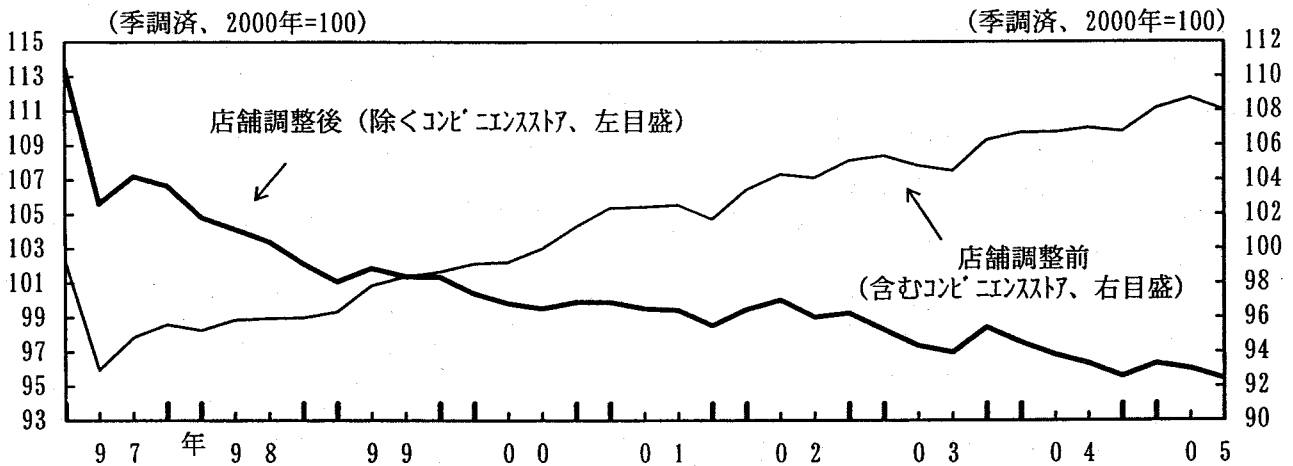


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒリツカ集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

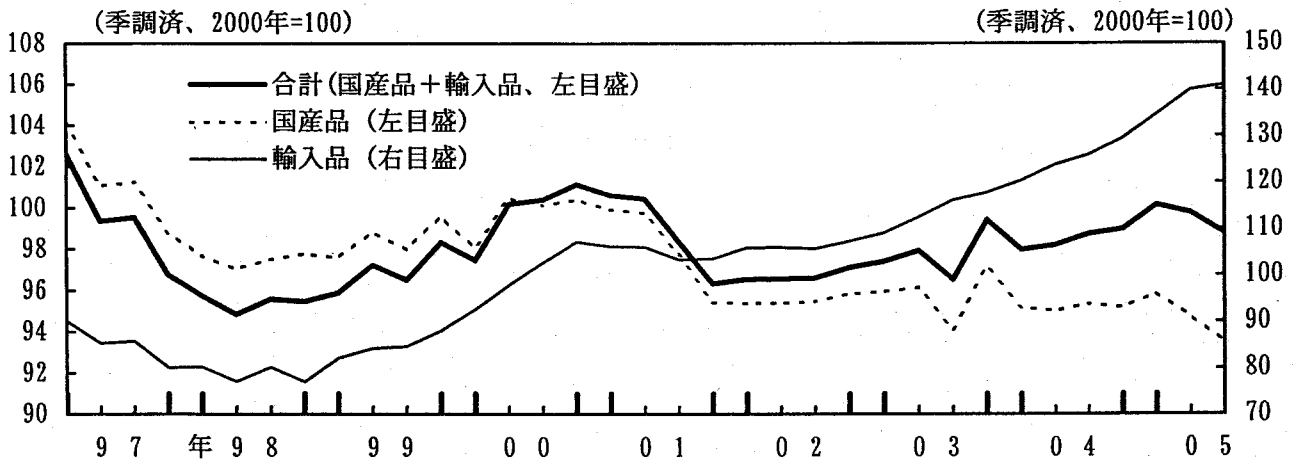
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

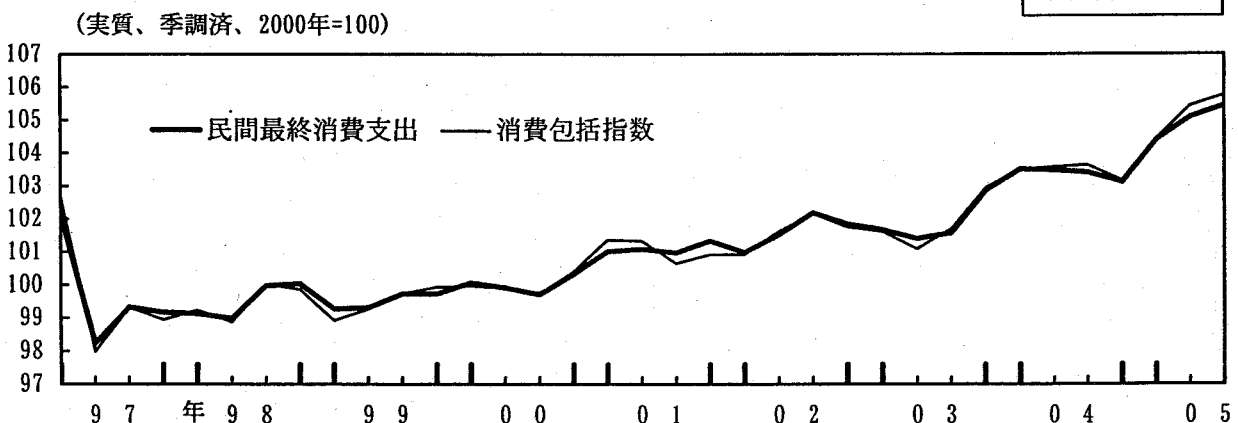


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

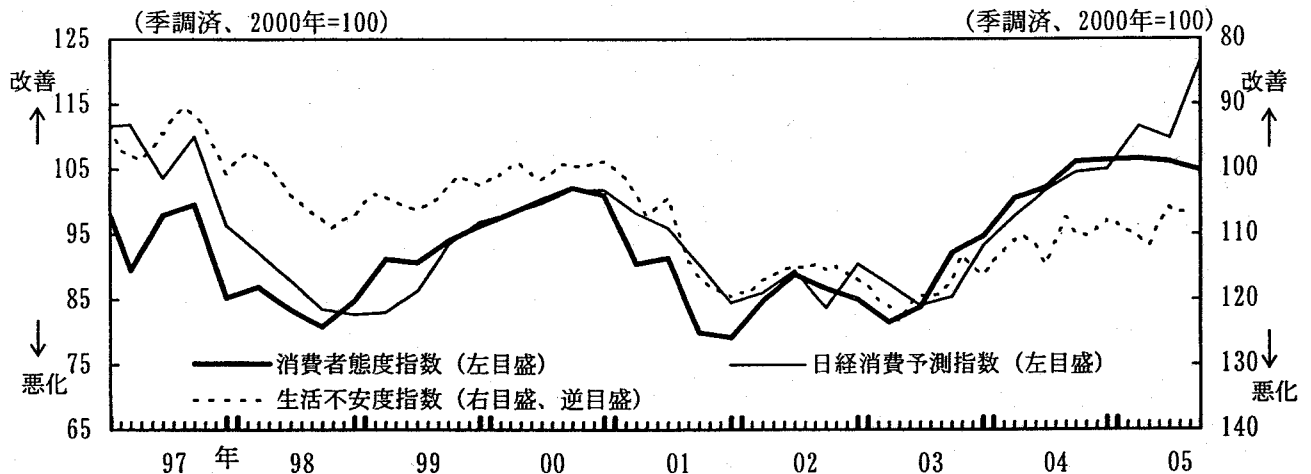


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
- 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
- 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 4. 消費包括指数は11/4日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」

消費者コンフィデンス

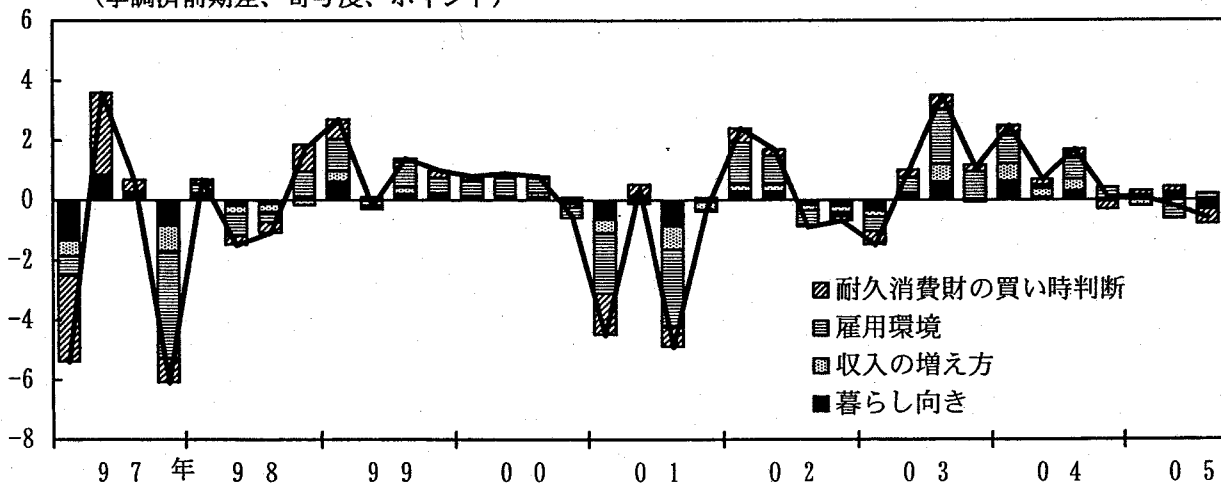
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同：首都圏 600人<2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人>)、生活不安度指数(同：全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

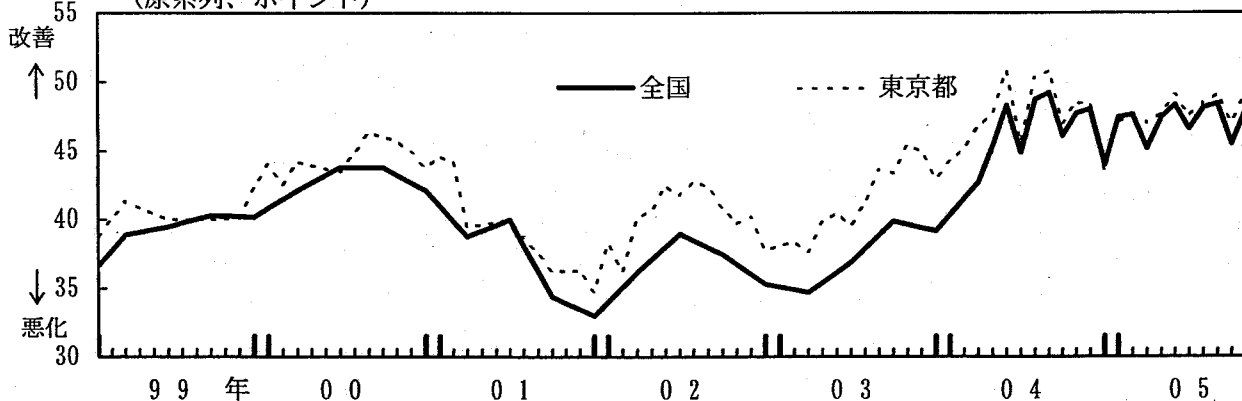
(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数 (月次)

(原系列、ポイント)



- (注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004年3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/7月	8	9
総戸数	119.3	121.4	118.9	128.3	133.5	127.1	124.5
		< 3.3>	<-2.1>	< 8.0>	< 9.2>	<-4.8>	<-2.1>
	(1.7)	(1.5)	(2.0)	(5.0)	(8.3)	(7.0)	(-0.2)
持家	36.7	35.3	34.9	35.7	35.0	37.2	34.8
		< 0.5>	<-1.2>	< 2.2>	<-0.7>	< 6.2>	<-6.2>
	(-1.6)	(-3.3)	(-5.5)	(-9.2)	(-8.5)	(-10.9)	(-8.1)
分譲	34.9	35.5	35.8	39.8	42.3	37.3	39.9
		< 4.2>	< 0.8>	< 11.2>	< 17.2>	<-11.7>	< 6.9>
	(4.6)	(4.2)	(4.4)	(11.5)	(14.0)	(18.7)	(2.9)
貸家系	47.7	50.7	48.8	53.1	55.6	53.4	50.1
		< 6.1>	<-3.7>	< 8.8>	< 8.9>	<-4.0>	<-6.2>
	(2.1)	(2.9)	(6.9)	(12.4)	(19.2)	(15.1)	(3.6)

〈首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/7月	8	9
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	7.7	8.6	9.1	7.8	10.3	9.3
		<-16.6>	< 12.3>	< 6.1>	<-17.5>	< 32.6>	<-9.4>
	(0.2)	(-9.5)	(0.4)	(3.3)	(-6.7)	(14.9)	(6.0)
期末在庫（戸）	5,427	5,427	5,345	5,173	5,227	4,895	5,173
新規契約率（％）	78.4	77.0	82.7	84.5	83.3	89.1	81.0

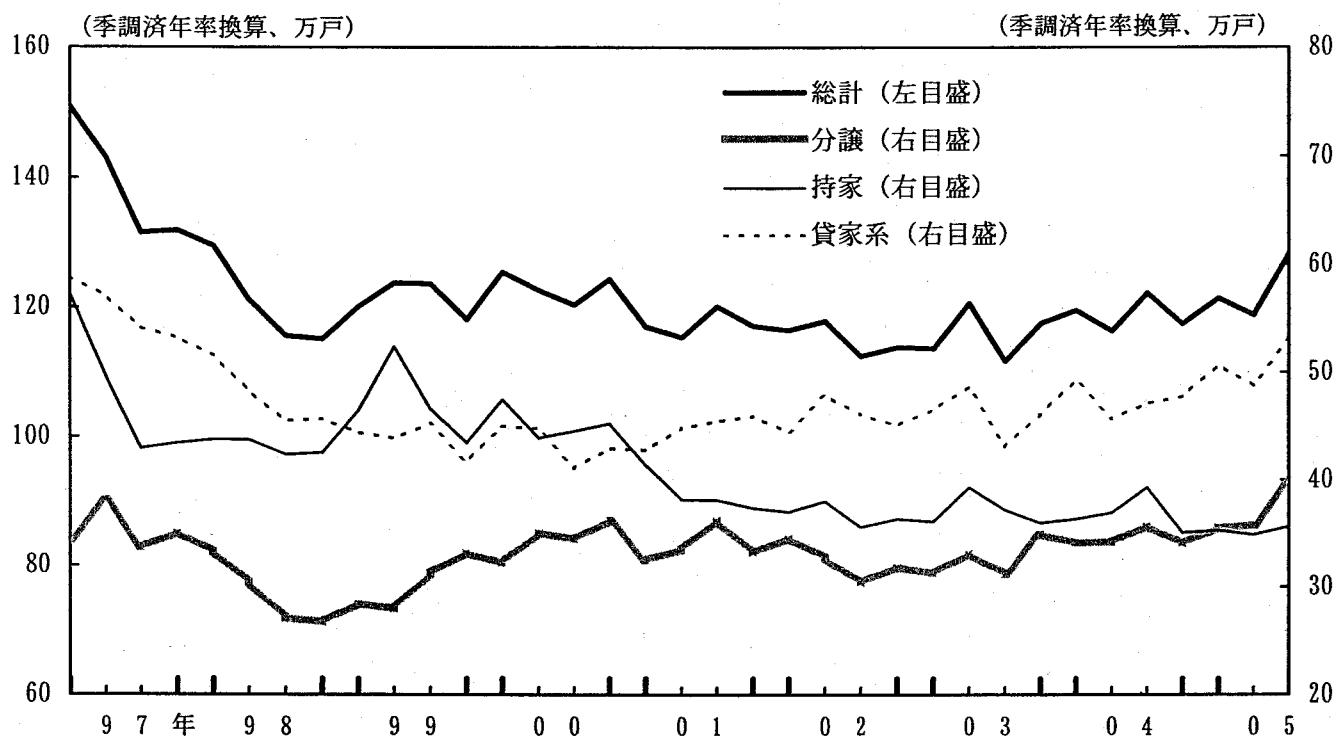
(注)1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

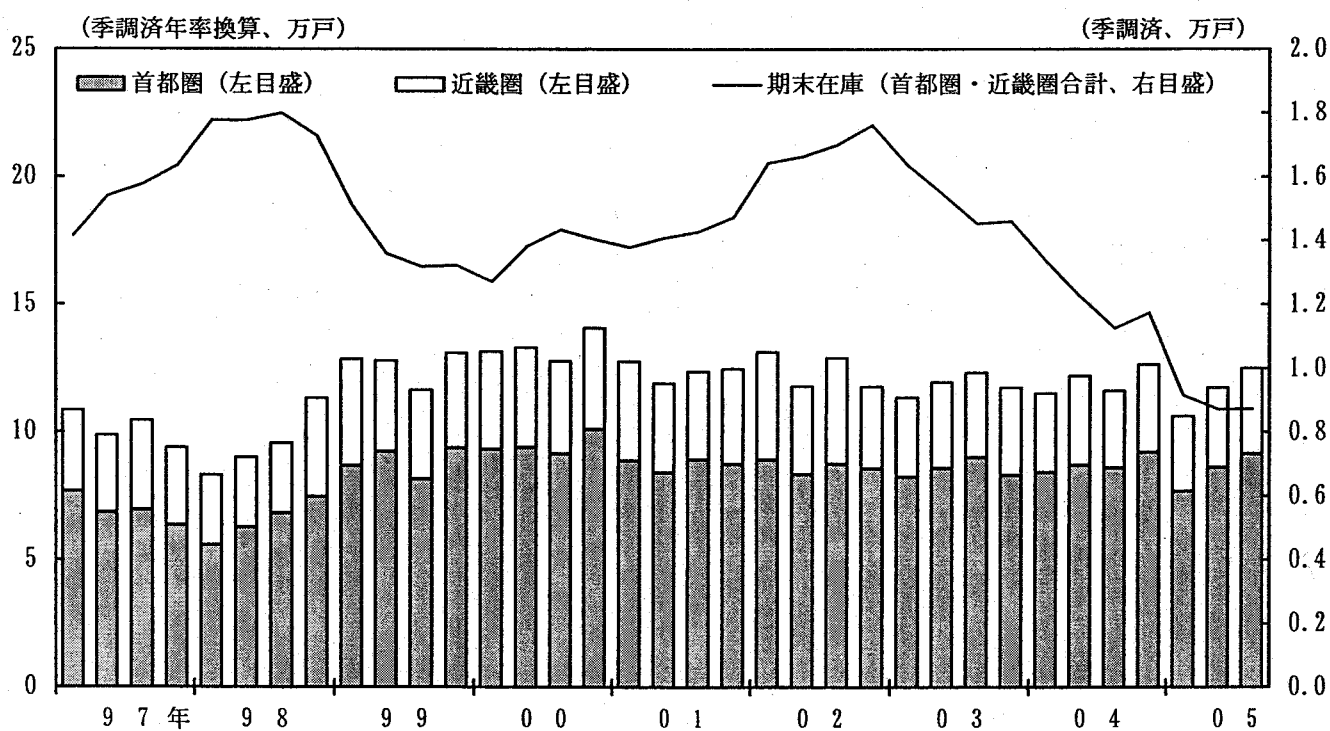
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 2.7)

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	04年度	05/4~6月	7~9	10~12*	05/7月	8	9	10*	11*
生産	(4.1)	<-0.4> (0.3)	<-0.2> (0.1)	<4.3> (6.4)	<-1.2> (-2.3)	<1.1> (1.5)	<0.4> (1.2)	<2.4> (7.9)	<1.9> (6.8)
出荷	(3.8)	<1.0> (0.2)	<0.2> (0.6)		<-1.5> (-2.6)	<2.2> (3.3)	<-0.8> (1.3)		
在庫	(2.7)	<-0.1> (2.4)	<2.5> (3.3)		<0.5> (5.1)	<1.1> (4.2)	<0.9> (3.3)		
在庫率	98.4	96.2	101.3		103.1	98.9	101.3		
稼働率	102.4	104.8	103.0		102.7	103.1	103.2		
大口電力 需要量**	(2.8)	<-0.3> (0.3)	<0.7> (0.6)		<-1.7> (-1.6)	<2.4> (1.7)	<0.3> (1.9)		

* 生産の2005/10、11月は予測指数。2005/10~12月は12月を11月と同水準と仮定。

** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈第3次産業・全産業活動指数*〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9**	05/5月	6	7	8
第3次産業 活動指数	(2.2)	<1.4> (2.1)	<0.0> (1.8)	<0.3> (2.3)	<-1.5> (1.8)	<0.9> (1.9)	<-0.7> (1.2)	<1.7> (3.3)
全産業* 活動指数	(2.2)	<1.4> (1.6)	<0.2> (1.4)	<0.2> (1.5)	<-1.5> (1.4)	<1.2> (1.6)	<-0.7> (0.5)	<1.1> (2.5)

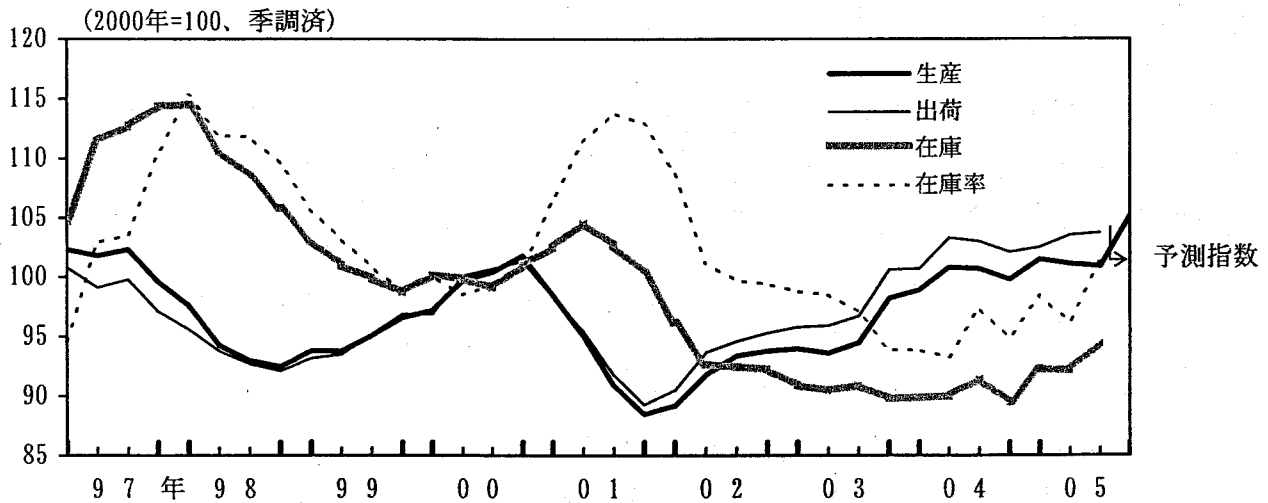
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

** 2005/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

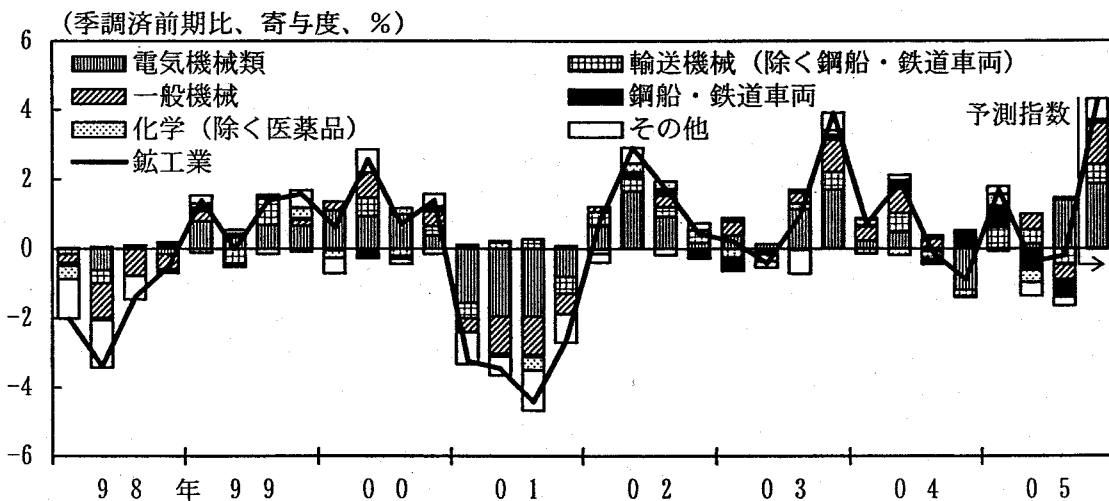
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生産

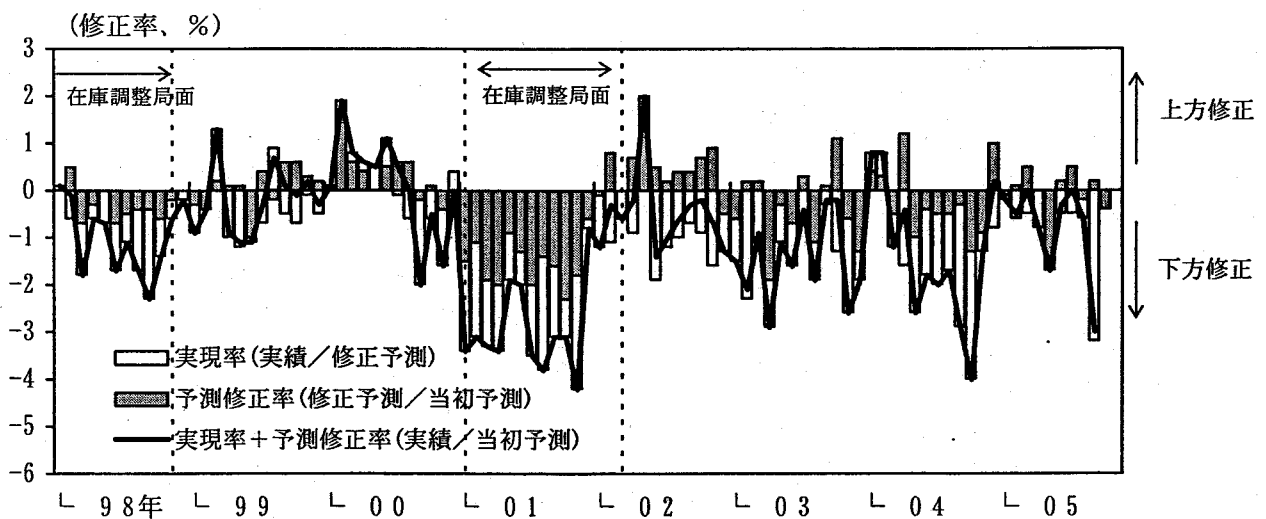
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

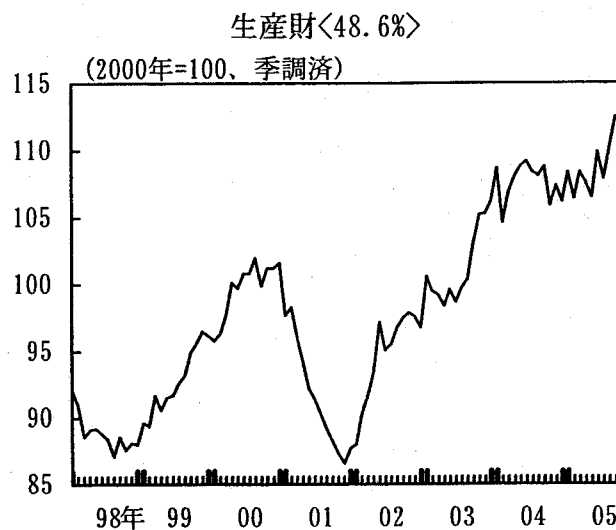
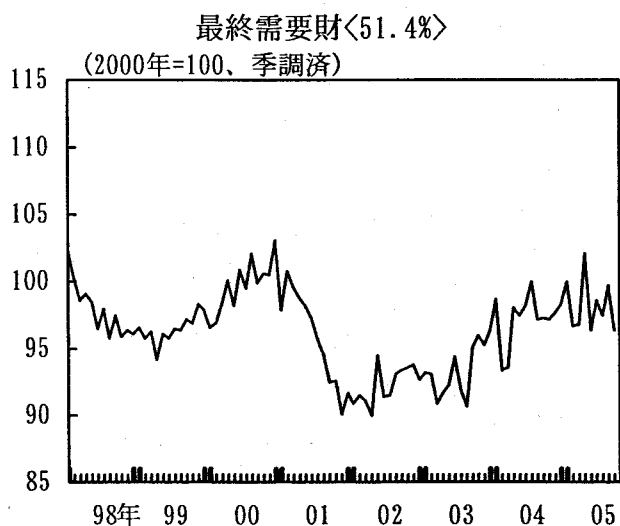


- (注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したものの。
2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
3. 2005/4Qの生産は12月を11月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

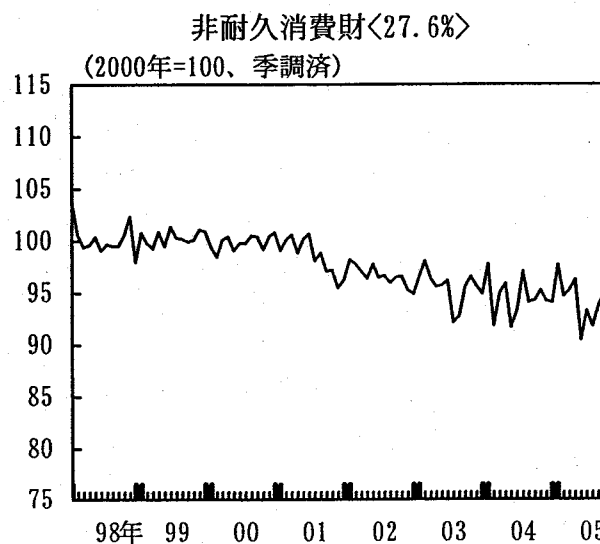
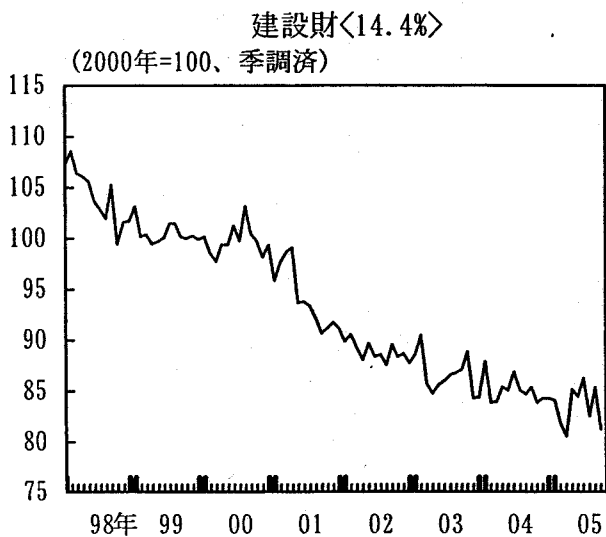
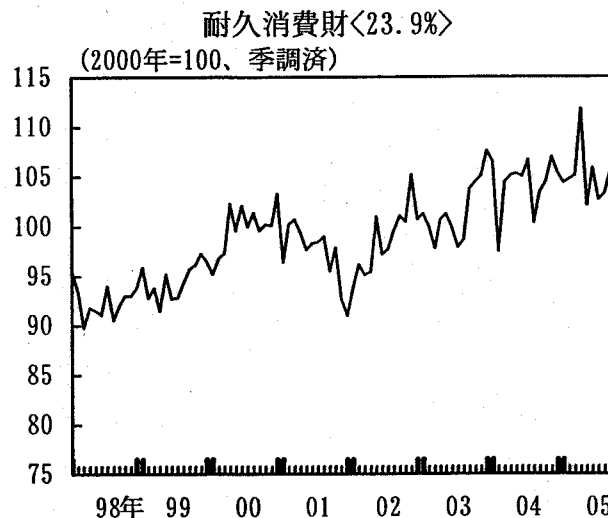
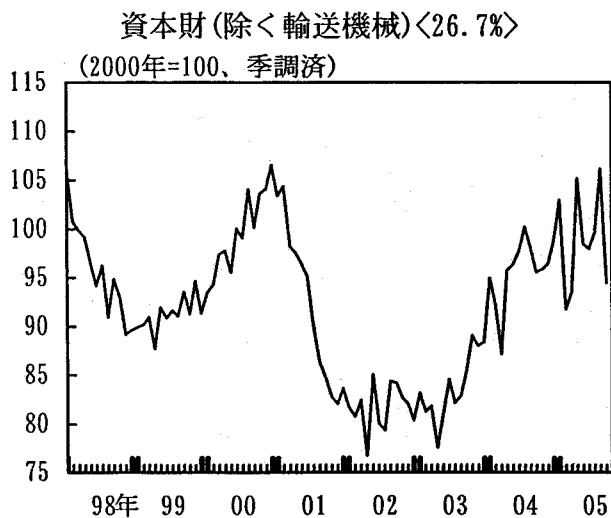
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

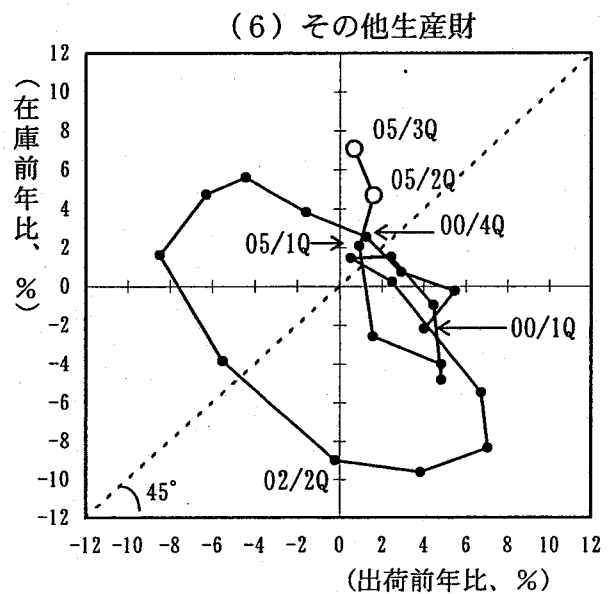
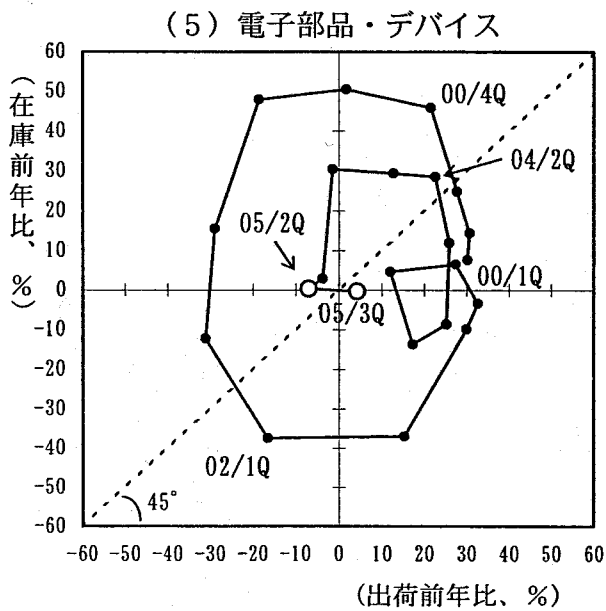
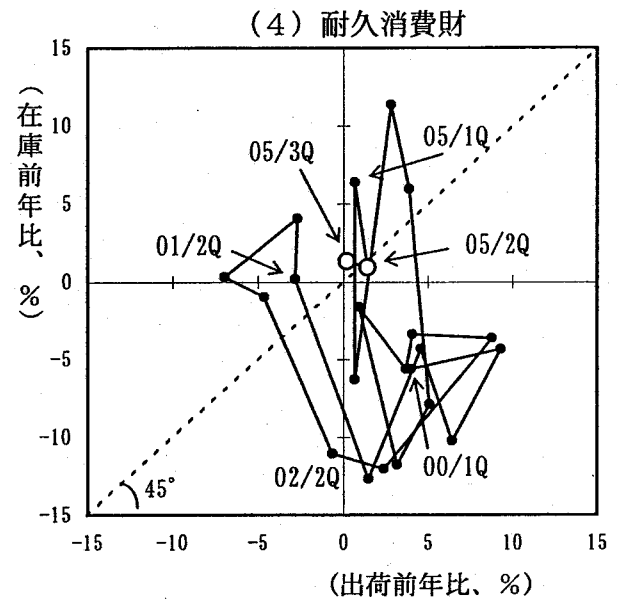
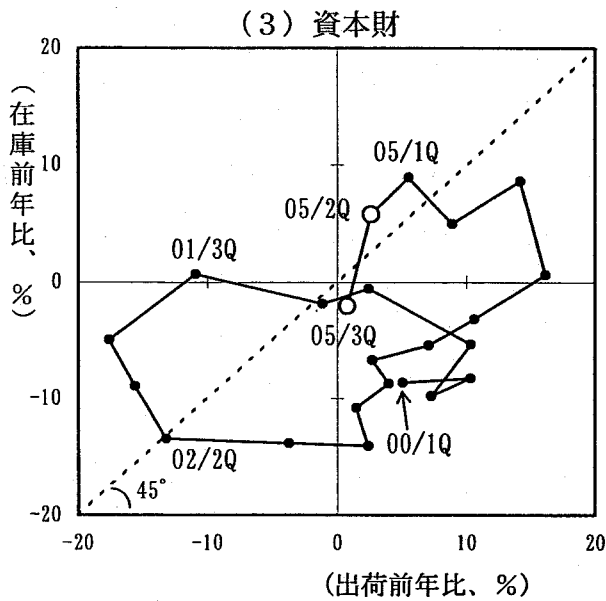
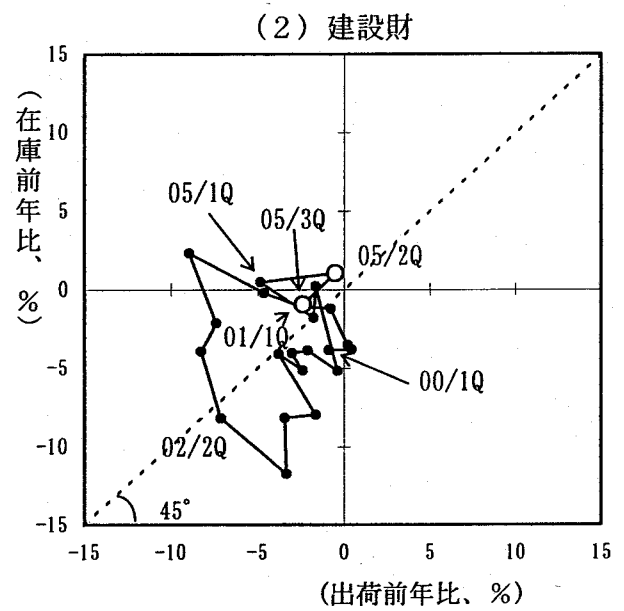
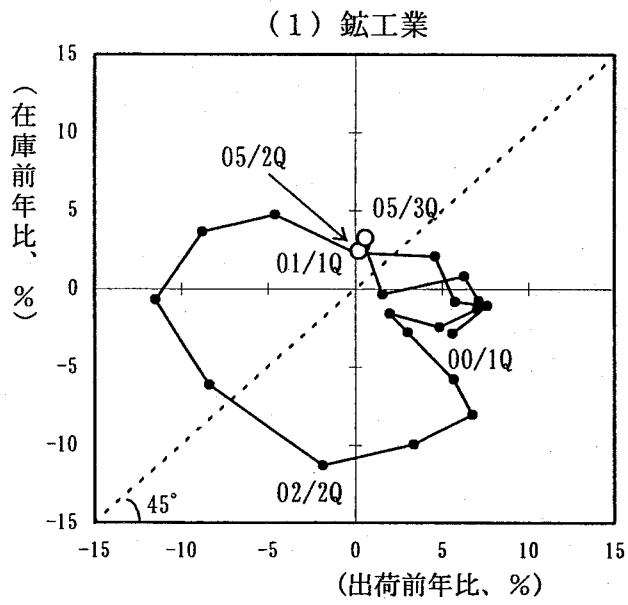
(2) 最終需要財の内訳



(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 3 1)

雇 用 関 連 指 標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	0.86	0.91	0.94	0.97	0.97	0.97	0.97
有効求職	(-8.3)	< 0.6>	< -0.9>	< -1.2>	< -2.0>	< 1.3>	< -1.1>
有効求人	(15.5)	< 1.3>	< 3.1>	< 1.4>	< -1.0>	< 1.4>	< -1.2>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.35	1.41	1.47	1.45	1.49	1.43	1.45
新規求職	(-7.3)	< 0.5>	< -1.5>	< 2.1>	< -6.6>	< 14.5>	< -6.8>
新規求人	(11.7)	< 0.2>	< 2.7>	< 1.0>	< -9.6>	< 9.5>	< -5.4>
		(9.3)	(10.6)	(9.1)	(6.0)	(13.7)	(7.8)
うち製造業	(8.6)	(2.3)	(3.5)	(2.8)	(1.8)	(9.1)	(-1.5)
うち非製造業	(12.3)	(10.5)	(11.9)	(10.3)	(6.8)	(14.5)	(9.7)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.32	1.33	1.37	1.36	1.35	1.39

<労働力調査>

	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/7月	8	9
労働力人口	(-0.3)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.3)	(0.6)
		< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.3>	< -0.2>	< 0.7>
就業者数	(0.2)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(1.1)
		< 0.4>	< 0.5>	< 0.1>	< 0.0>	< -0.1>	< 0.8>
雇用者数	(0.3)	(0.0)	(0.7)	(0.9)	(0.5)	(0.3)	(1.9)
		< 0.1>	< 1.0>	< -0.1>	< -0.4>	< 0.1>	< 1.5>
完全失業者数(季調済、万人)	308	303	289	288	294	288	283
非自発的離職者数(季調済、万人)	112	103	99	101	100	102	100
完全失業率(季調済、%)	4.6	4.6	4.3	4.3	4.4	4.3	4.2

<毎月勤労統計>

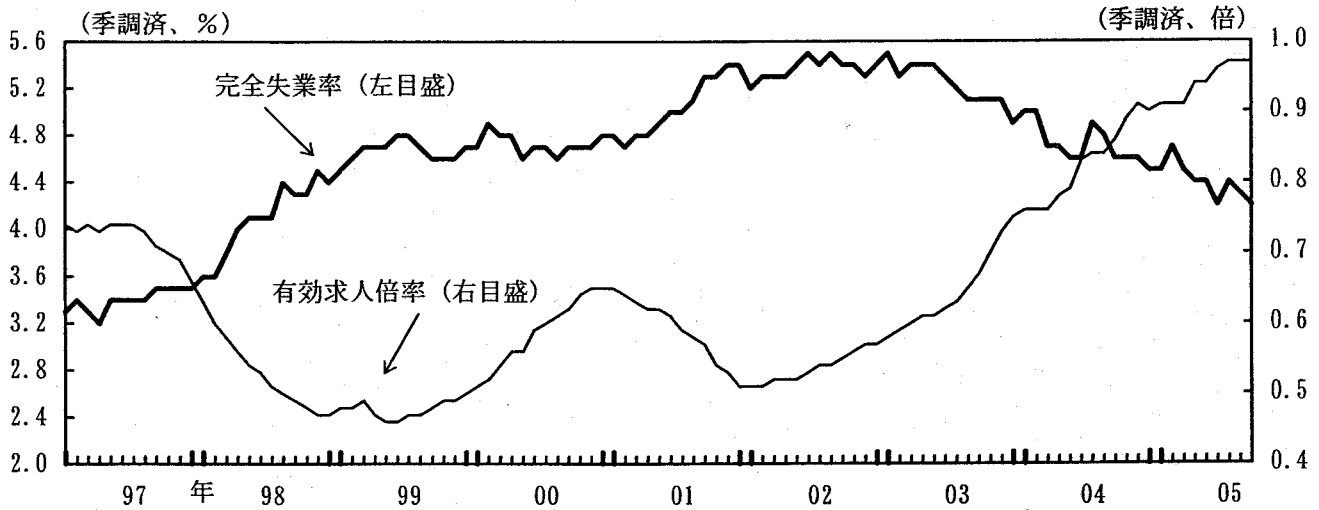
	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/7月	8	9
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
		< 0.1>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	< -0.1>
製造業	(-0.2)	(0.1)	(0.6)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.1)
非製造業	(0.9)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.6)
名目賃金(b)	(-0.3)	(0.0)	(1.0)	(0.4)	(1.3)	(-1.1)	(0.8)
所定内給与	(-0.7)	(-0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.5)
所定外給与	(3.7)	(0.8)	(2.1)	(1.4)	(2.1)	(1.7)	(0.4)
特別給与	(0.1)	(7.9)	(3.1)	(0.1)	(3.6)	(-23.9)	(11.4)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(0.6)	(1.6)	(0.9)	(1.8)	(-0.6)	(1.3)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、9月の値は速報値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

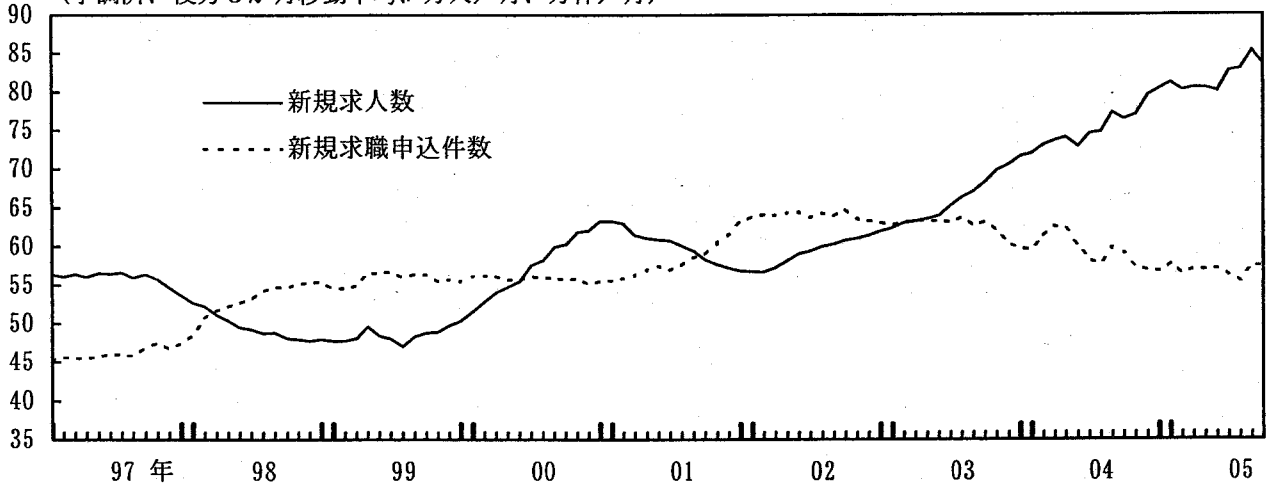
労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職

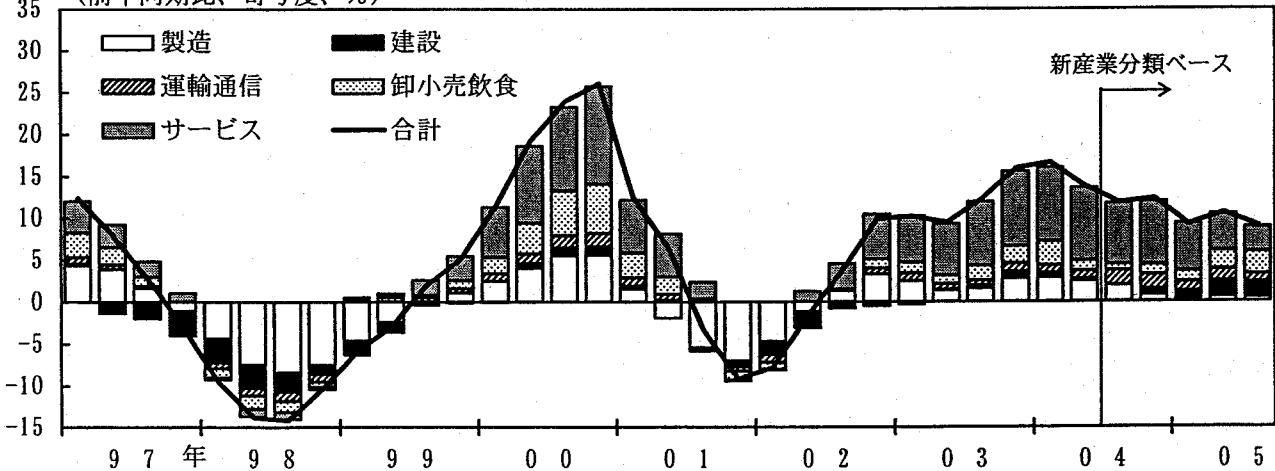
(季調済、後方3か月移動平均、万人/月、万件/月)



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳

(前年同期比、寄与度、%)

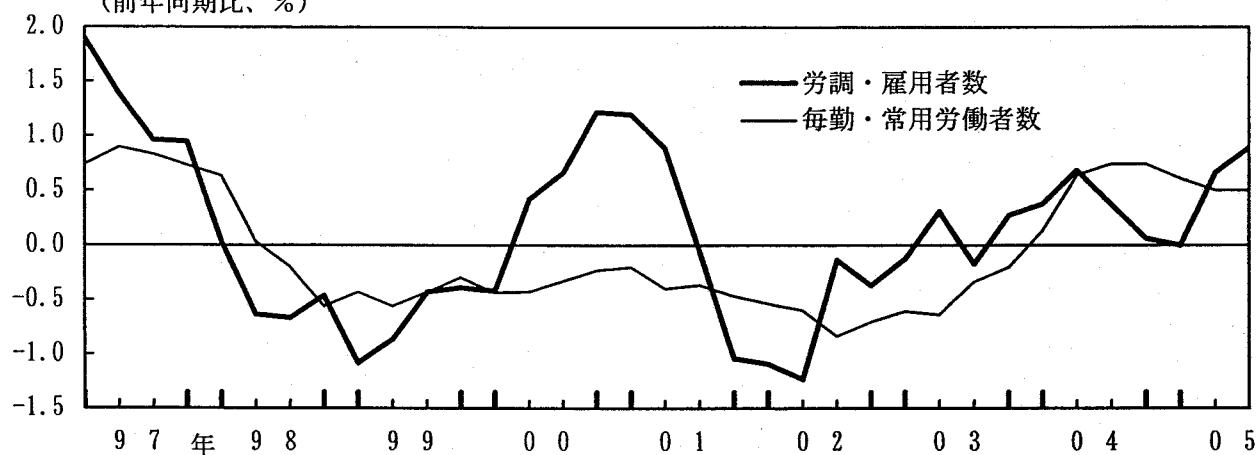


(注) 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

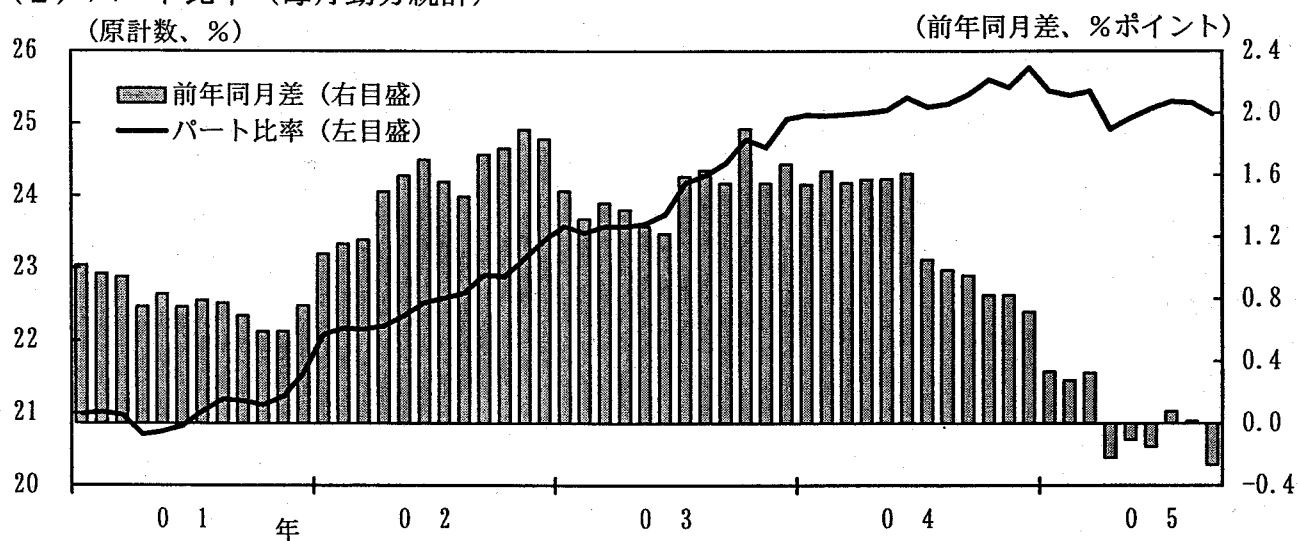
雇用者数

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年同期比、%)



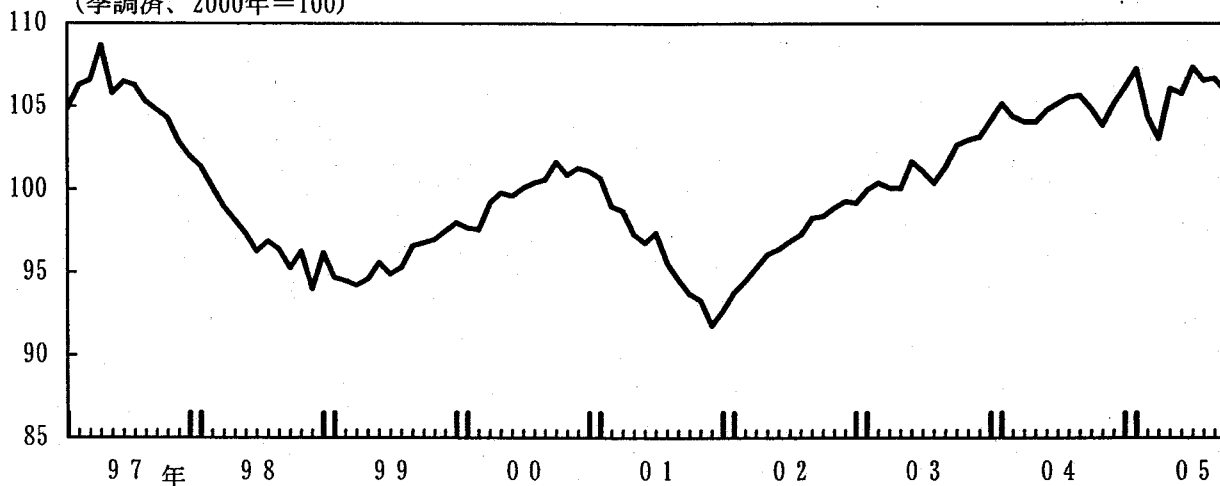
(注) 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) パート比率(毎月勤労統計)
(原計数、%)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

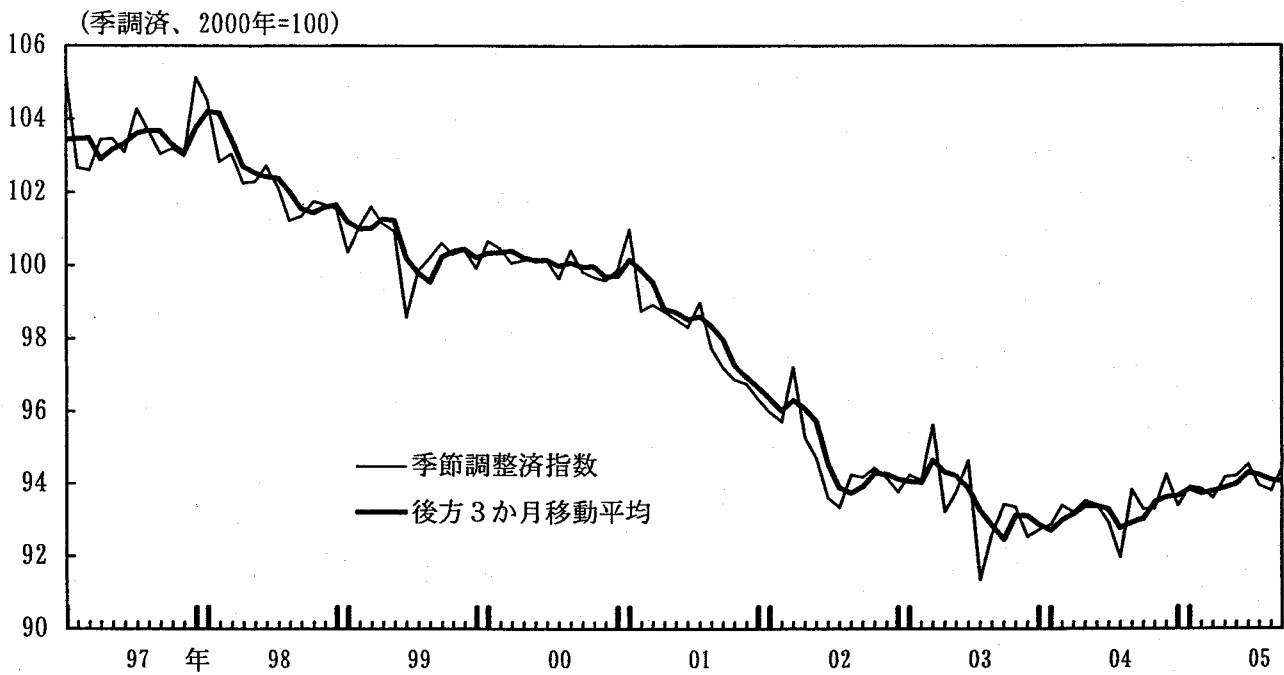
(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)
(季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

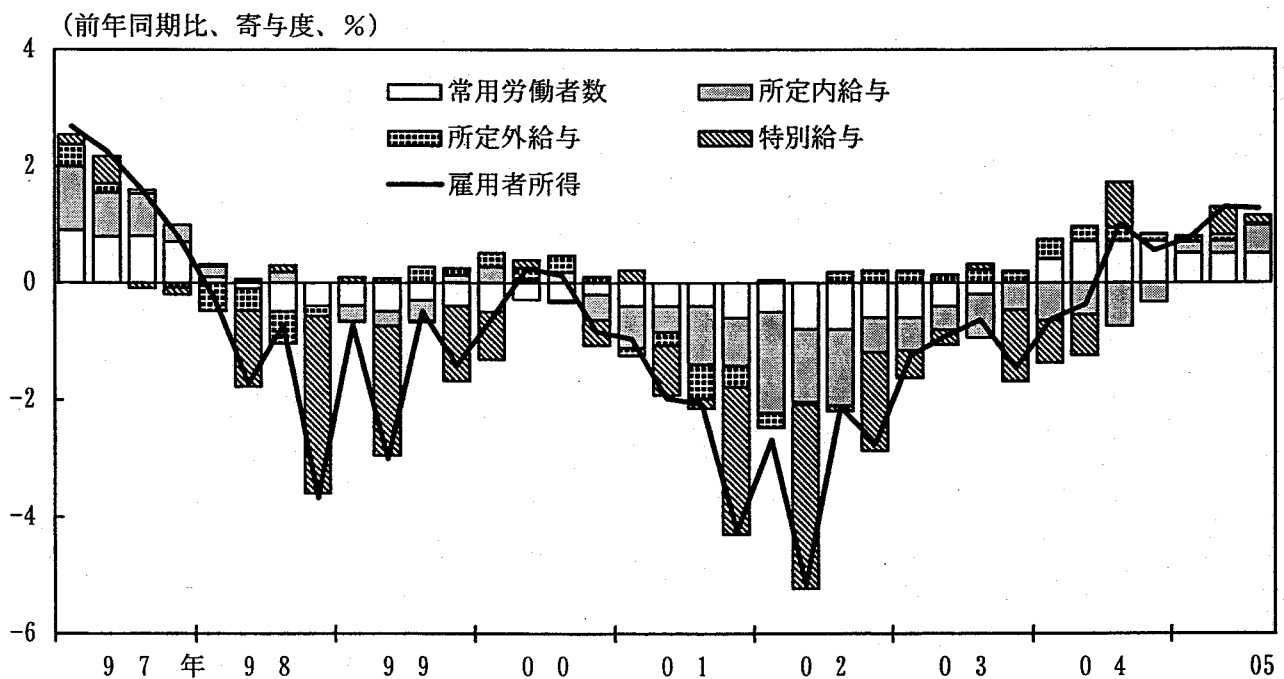
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 2. 2005/3Qは、9月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

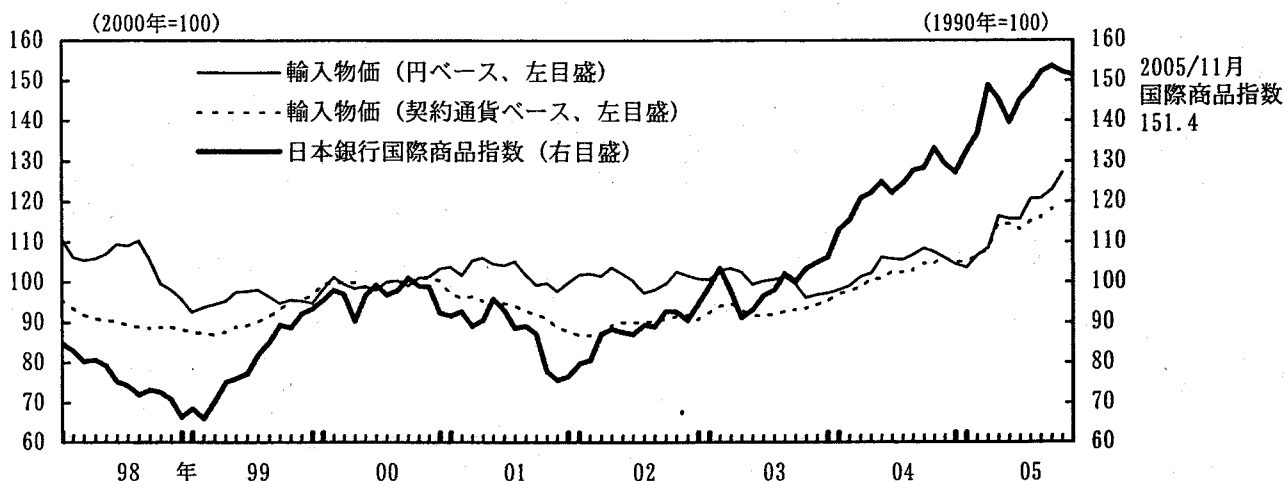
	04年度	05/4~6月	7~9	10~12	05/7月	8	9	10
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-0.2)	(0.9)	(1.0)	(2.4)	(1.9)	(0.5)	(0.6)	(2.4)
		<1.3>	<1.4>	<1.8>	<1.8>	<-0.4>	<0.1>	<1.9>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(2.4)	(1.7)	(0.1)	(-0.7)	(0.4)	(0.1)	(-0.1)	(-0.7)
		<-0.3>	<-0.4>	<-0.2>	<-0.1>	<0.1>	<-0.1>	<-0.2>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(6.6)	(10.8)	(13.7)	(18.3)	(14.3)	(13.1)	(13.5)	(18.3)
		<9.1>	<4.7>	<4.7>	<4.2>	<0.1>	<1.8>	<3.4>
					[3.7]	[4.3]	[6.2]	[5.4]
同(契約通貨 ^レ -ス)	(10.4)	(12.4)	(12.7)	(13.6)	(12.5)	(12.8)	(12.8)	(13.6)
		<6.9>	<2.1>	<2.0>	<1.9>	<0.8>	<1.6>	<0.6>
日本銀行国際商品指数	(25.1)	<2.9>	<5.4>	<0.5>	<1.9>	<2.6>	<1.0>	<-1.0>
日経商品指数(42種)	(12.9)	<1.1>	<2.0>	<2.5>	<1.8>	<0.5>	<0.5>	<2.0>
国内企業物価	(1.5)	(1.7)	(1.6)	(1.9)	(1.5)	(1.7)	(1.7)	(1.9)
		<0.8>	<0.5>	<0.6>	<0.4>	<0.2>	<0.2>	<0.4>
					[0.2]	[0.5]	[0.8]	[0.8]
CSPI 総平均	(-0.4)	(-0.4)	(-0.6)		(-0.7)	(-0.8)	(-0.6)	
総平均 除く海外要因	(-1.0)	(-0.6)	(-0.8)		(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)		(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)		(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.3)	(0.5)	(0.5)		(0.4)	(0.6)	(0.5)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.0)	(0.1)		(0.0)	(0.1)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.4)		(-1.4)	(-1.5)	(-1.3)	
東京CPI 総合	(-0.1)	(-0.4)	(-0.5)	(-1.0)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-1.0)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	(0.0)	(-0.5)	(-0.4)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.0)
公共料金 [1705]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.7)	(-0.6)	(-1.7)	(-1.9)	(-1.6)	(-0.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2005年10月のデータは中旬速報値。
 5. 2005/10~12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

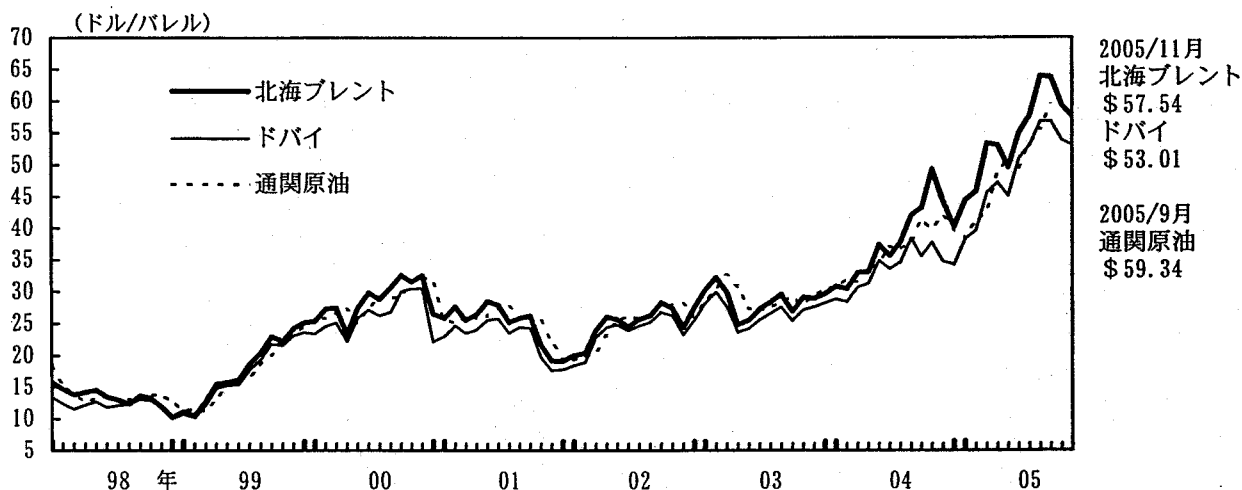
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



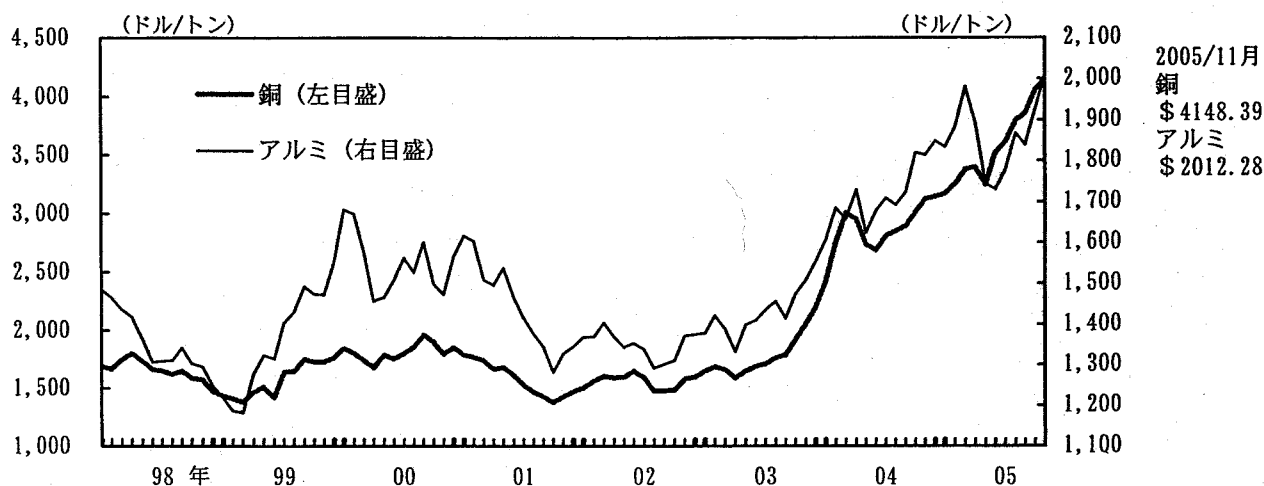
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近11月は11日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近11月は11日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近11月は11日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	6.8	10.8	13.7	18.3	14.3	13.1	13.5	18.3
金属・同製品	[8.1]	14.6	22.0	22.6	23.4	23.0	22.7	22.3	23.4
木材・同製品	[3.2]	0.1	-3.8	-0.2	5.0	-0.3	-0.8	0.4	5.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	22.8	35.7	41.5	51.3	43.0	41.0	40.6	51.3
化学製品	[6.7]	11.9	9.4	5.0	4.2	7.6	4.3	3.3	4.2
その他	[59.9]	-1.7	-2.0	-0.5	2.5	0.0	-0.9	-0.6	2.5

— []はウェイト (%)

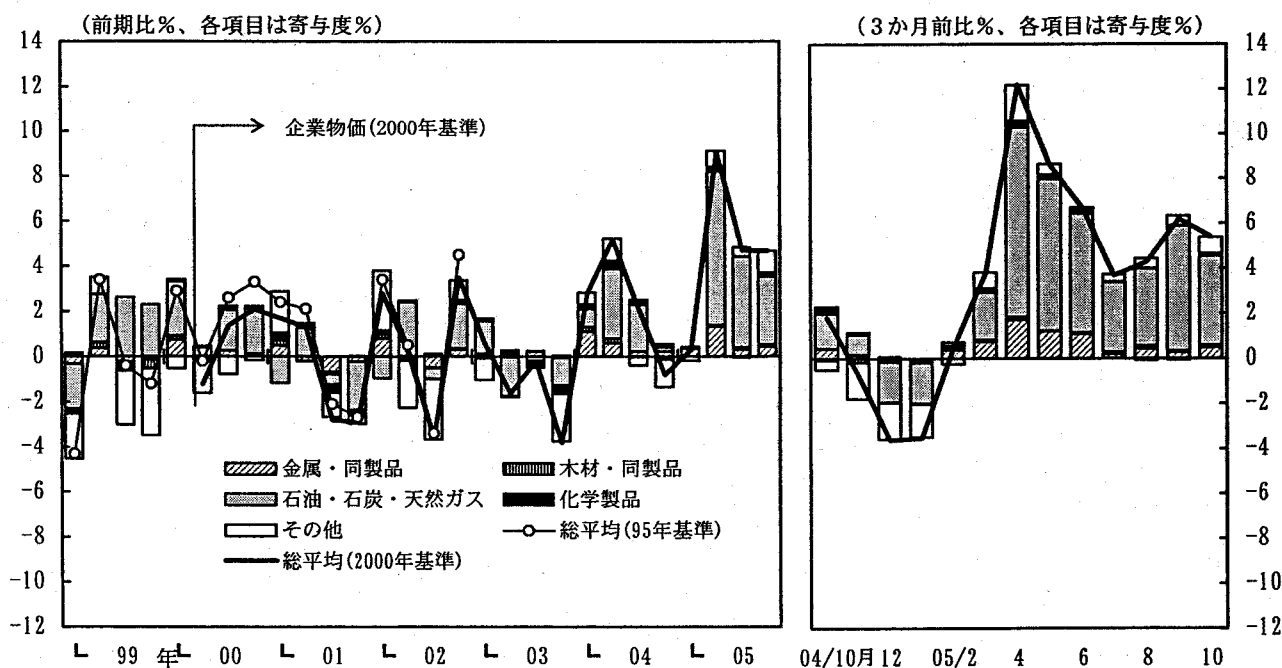
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	0.3	9.1	4.7	4.7	3.7	4.3	6.2	5.4
金属・同製品	[8.1]	3.5	12.8	2.8	4.1	1.7	4.1	2.5	4.7
木材・同製品	[3.2]	0.0	1.5	2.7	3.1	2.8	3.4	1.9	2.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	0.0	24.6	12.7	8.9	9.9	10.9	17.5	11.9
化学製品	[6.7]	1.3	2.7	-1.0	2.4	-0.4	-1.5	-1.2	1.3
その他	[59.9]	-0.4	1.4	0.9	2.2	0.8	1.0	1.0	1.6

— []はウェイト (%)



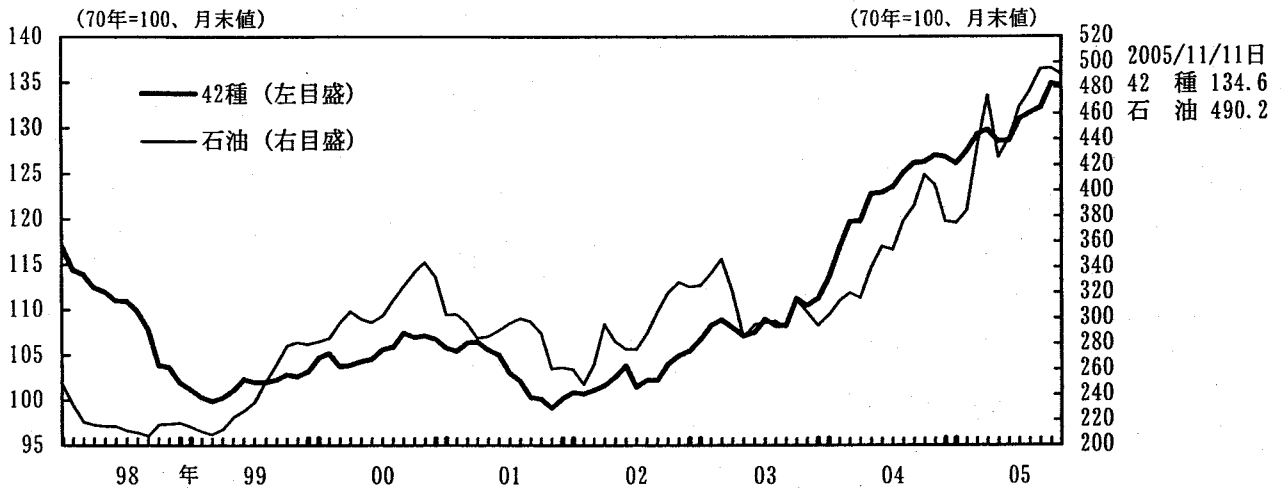
(注) 2005/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

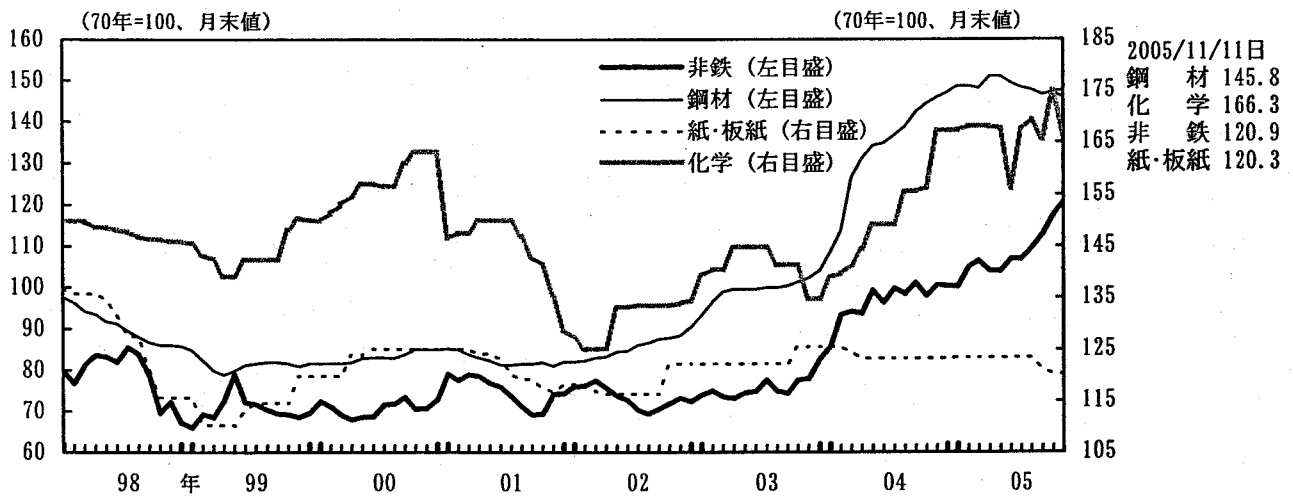
国内商品市況

(1) 日経商品指数

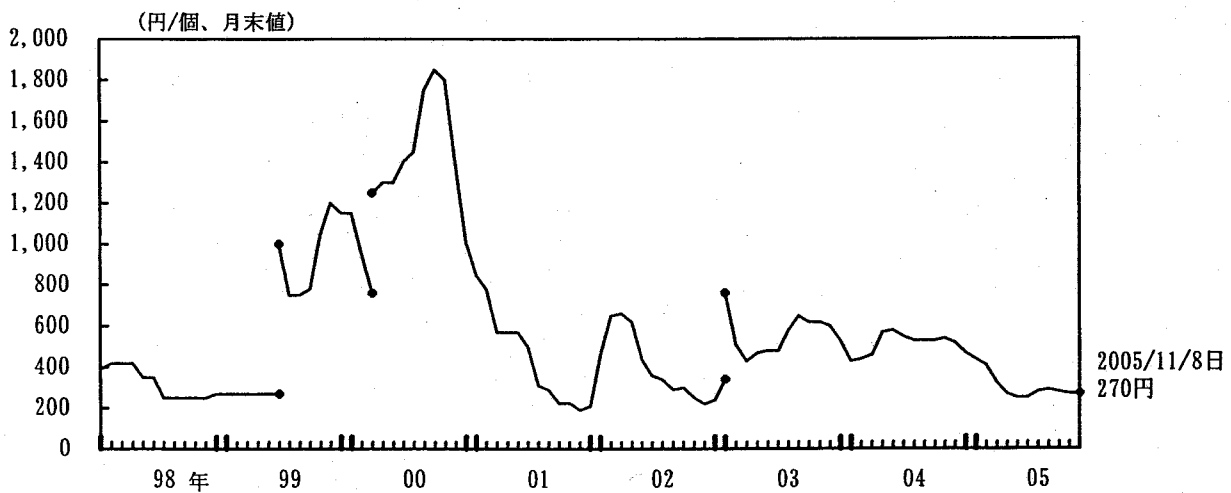
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シカマ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

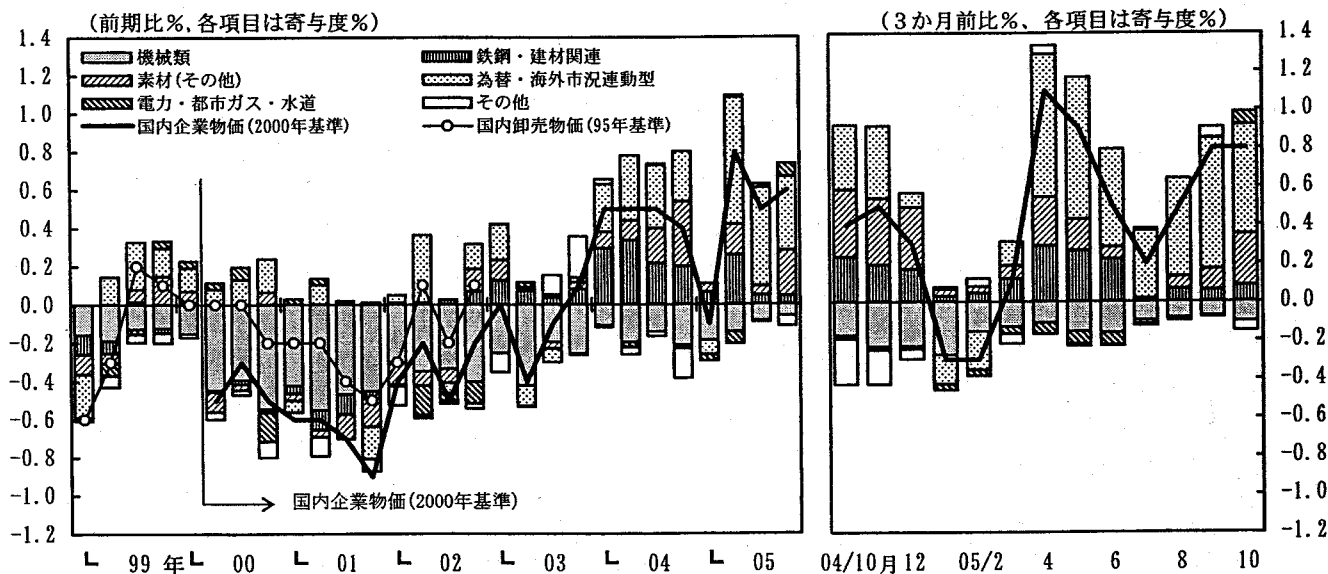
	[]はウェイト (%)	(四半期)				(月次)			
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/7月	8	9	10
国内企業物価	[100.0]	1.4	1.7	1.6	1.9	1.5	1.7	1.7	1.9
機械類	[37.5]	-2.2	-2.1	-1.9	-1.8	-2.0	-1.9	-1.8	-1.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	6.2	5.5	4.2	3.0	4.2	4.2	4.2	3.0
素材(その他)	[16.7]	4.0	4.2	3.5	3.0	3.6	3.5	3.2	3.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	12.6	16.6	18.5	19.9	17.5	19.5	18.5	19.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-1.6	-2.5	-3.0	-0.8	-3.1	-3.0	-3.0	-0.8
その他	[23.2]	-0.9	-0.7	-0.5	0.1	-0.7	-0.7	-0.2	0.1

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

	[]はウェイト (%)	(四半期)				(月次)			
		05/1Q	2Q	3Q	4Q	05/7月	8	9	10
国内企業物価	[100.0]	-0.1	0.8	0.5	0.6	0.2	0.5	0.8	0.8
機械類	[37.5]	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.5	1.8	0.4	0.3	0.1	0.4	0.4	0.5
素材(その他)	[16.7]	0.3	0.9	0.3	1.4	-0.2	0.4	0.6	1.6
為替・海外市況連動型	[5.7]	-1.0	8.8	6.3	4.4	4.4	6.3	8.3	6.6
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-1.5	-0.2	1.7	-0.2	-0.2	-0.2	1.7
その他	[23.2]	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.2	-0.2

— []はウェイト (%)



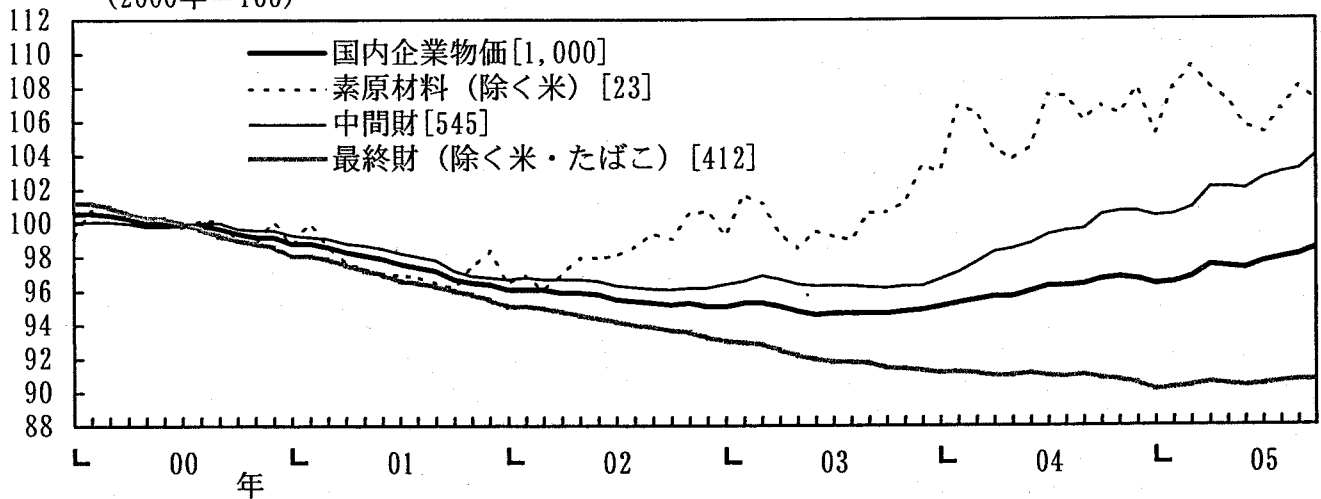
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2005/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

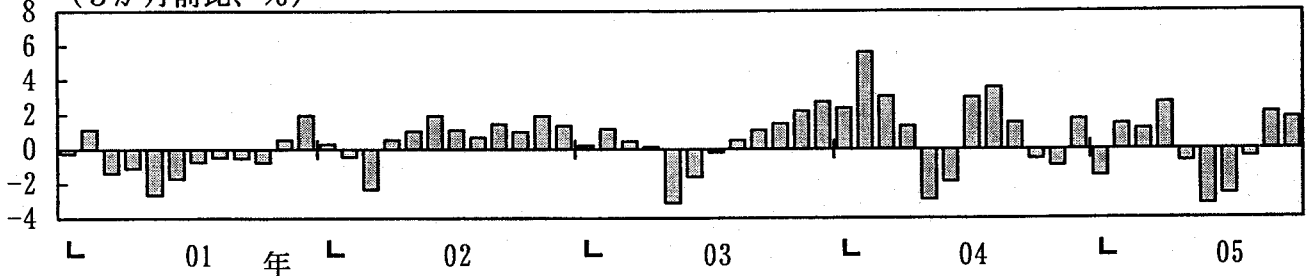
(2000年=100)



(2) 各需要段階別指数の推移

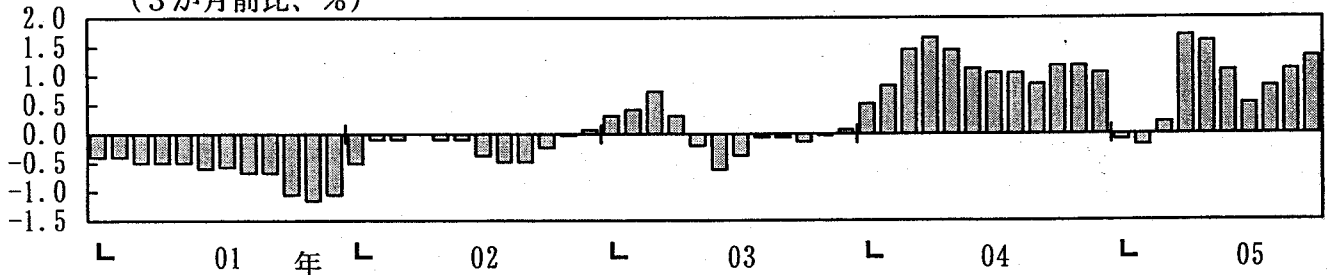
① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



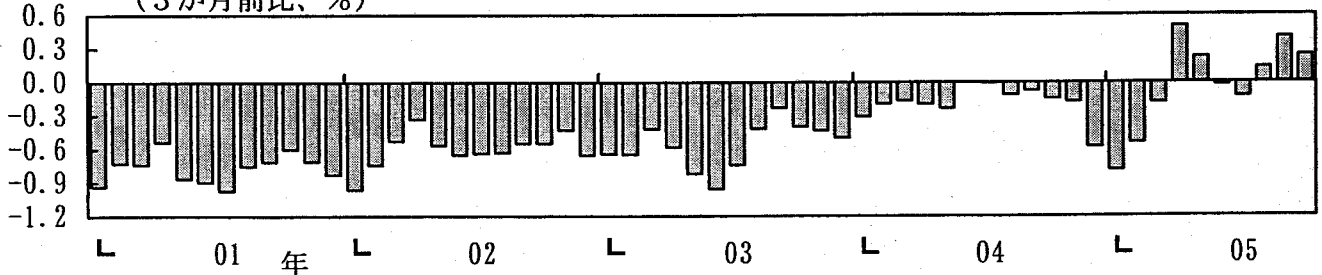
② 中間財

(3か月前比、%)



③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



- (注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

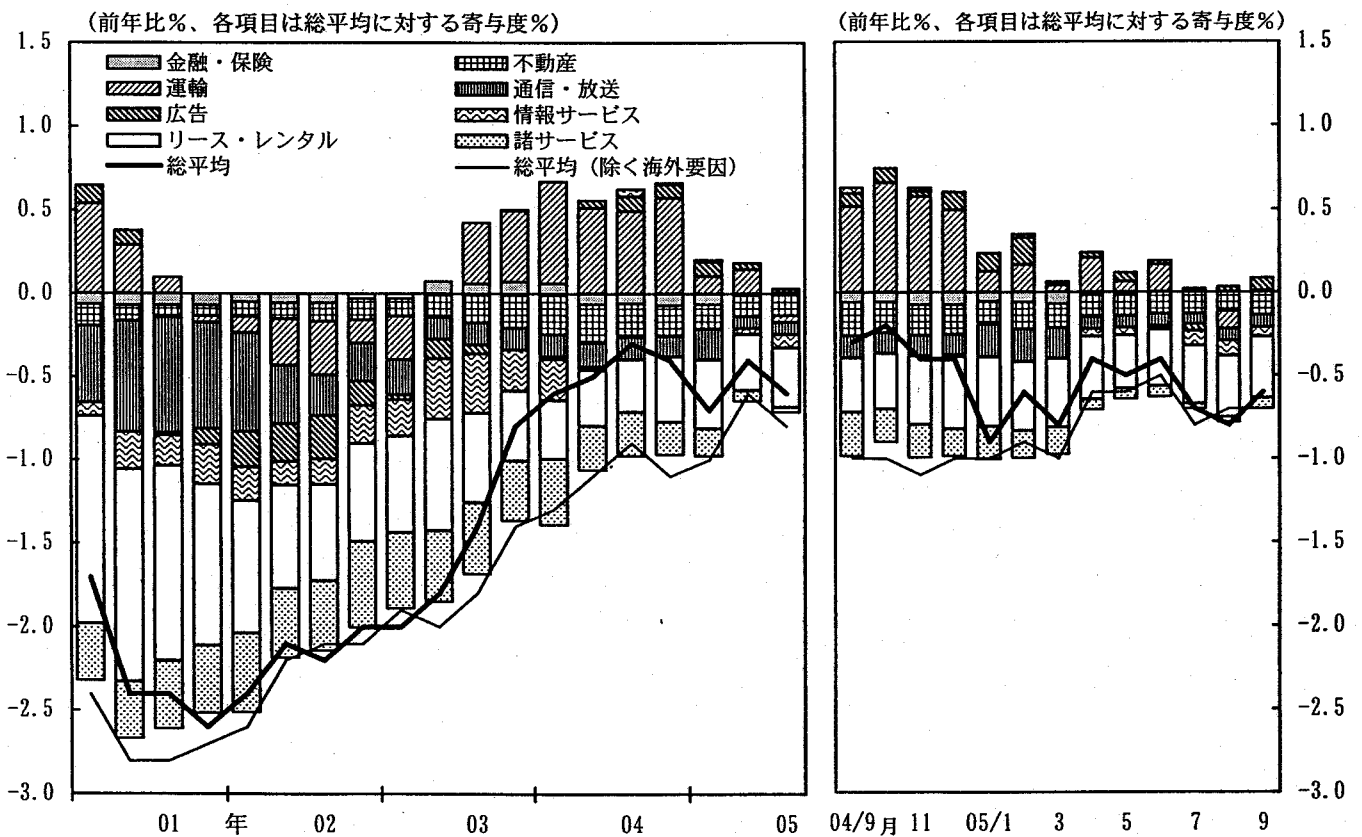
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/4Q	05/1Q	2Q	3Q	05/6月	7	8	9
総平均	[100.0]	-0.4	-0.7	-0.4	-0.6	-0.4	-0.7	-0.8	-0.6
金融・保険	[5.0]	-1.3	-1.2	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
不動産	[7.3]	-2.6	-2.0	-1.8	-1.8	-1.8	-1.8	-1.6	-2.0
運輸	[19.3]	2.8	0.5	0.7	-0.2	0.8	0.1	-0.5	0.0
通信・放送	[9.6]	-1.4	-2.0	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8
広告	[7.5]	1.0	1.2	0.5	0.3	0.3	-0.5	0.4	1.0
情報サービス	[10.6]	0.1	0.1	-0.3	-0.7	-0.2	-0.9	-0.9	-0.5
リース・レンタル	[9.3]	-5.4	-5.8	-4.7	-5.0	-4.7	-4.9	-5.2	-5.2
諸サービス	[31.3]	-0.6	-0.5	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-1.1	-1.0	-0.6	-0.8	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7

— []はウェイト(%)

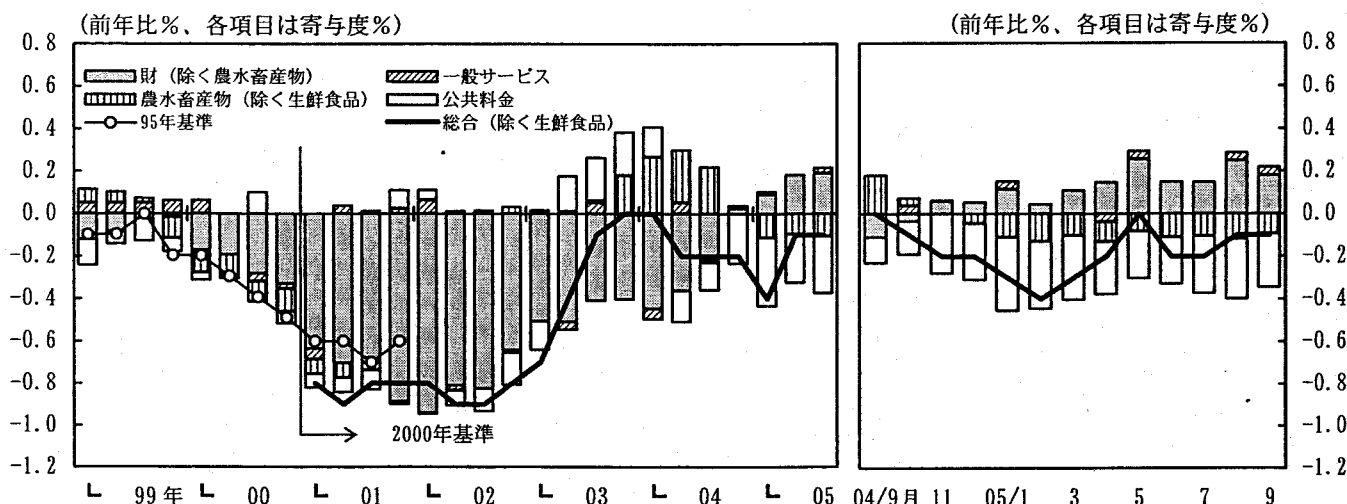


(注) 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

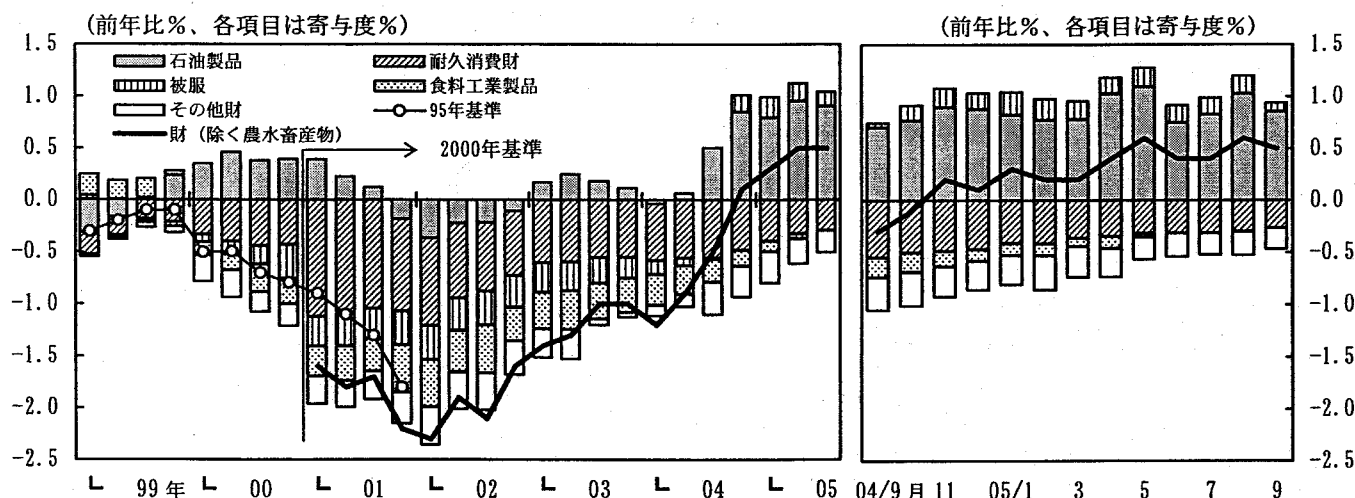
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

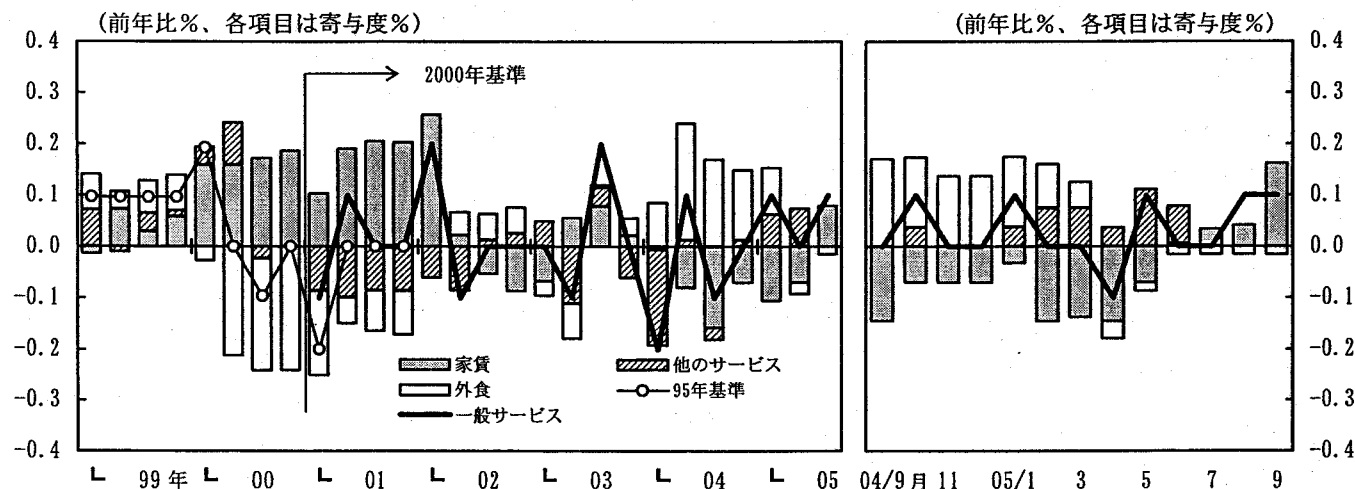
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

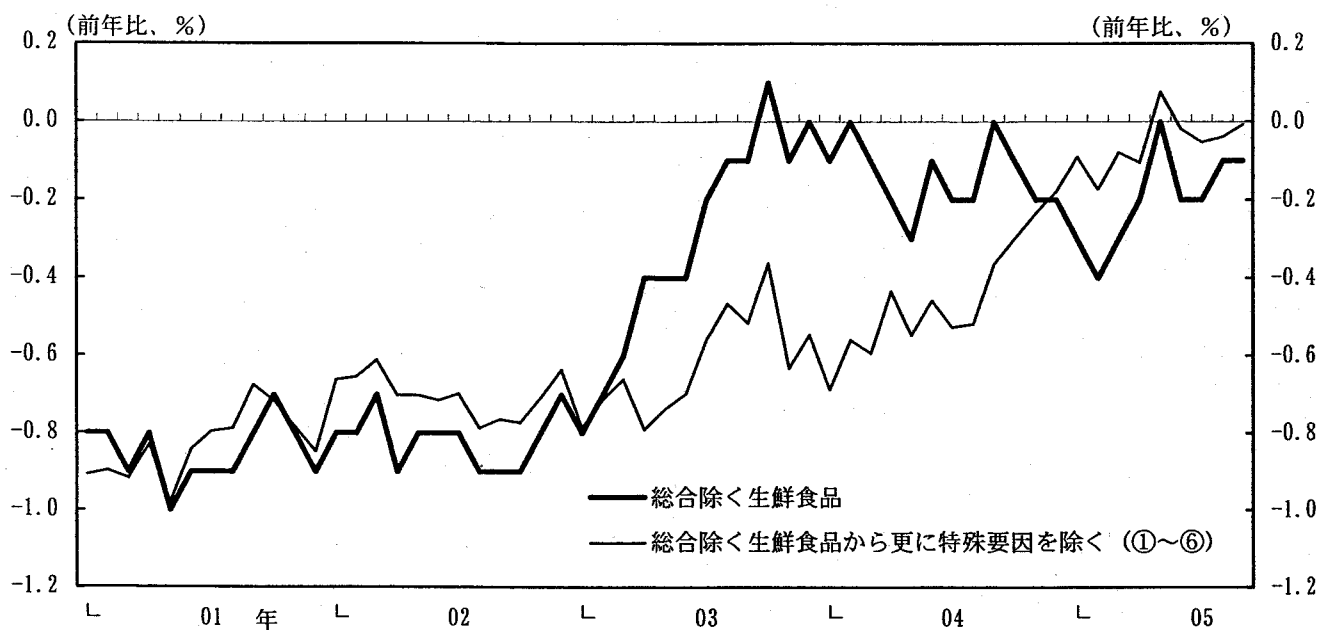


(3) 一般サービスの要因分解



(注) 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

消費者物価における特殊要因の影響

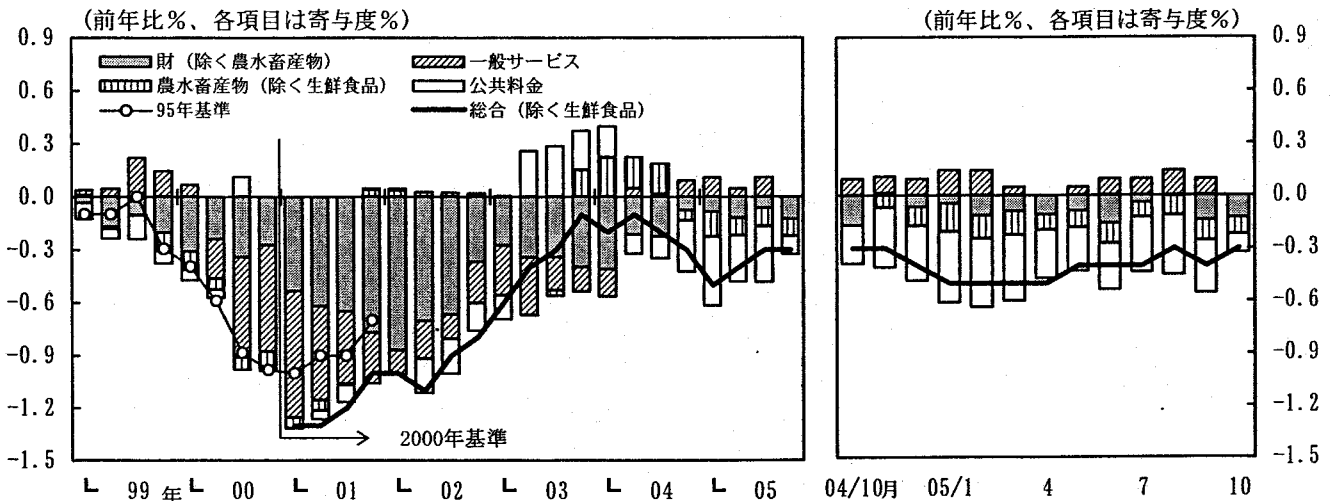


	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く
04/3Q	▲0.2	▲0.03	0.00	0.13	▲0.02	0.20	0.00	0.28	▲0.5
4Q	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.14	▲0.03	0.33	▲0.08	0.04	▲0.3
05/1Q	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.2
2Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.37	▲0.21	▲0.12	0.0
3Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.14	▲0.10	0.35	▲0.21	▲0.11	0.0
05/1月	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.32	▲0.21	▲0.23	▲0.1
2月	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.26	▲0.2
3月	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.24	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.1
4月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.21	▲0.09	0.40	▲0.21	▲0.11	▲0.1
5月	0.0	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.42	▲0.21	▲0.07	0.1
6月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.17	▲0.09	0.29	▲0.21	▲0.19	▲0.0
7月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.16	▲0.10	0.32	▲0.21	▲0.16	▲0.1
8月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.15	▲0.10	0.39	▲0.21	▲0.07	▲0.0
9月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.11	▲0.10	0.33	▲0.21	▲0.09	▲0.0

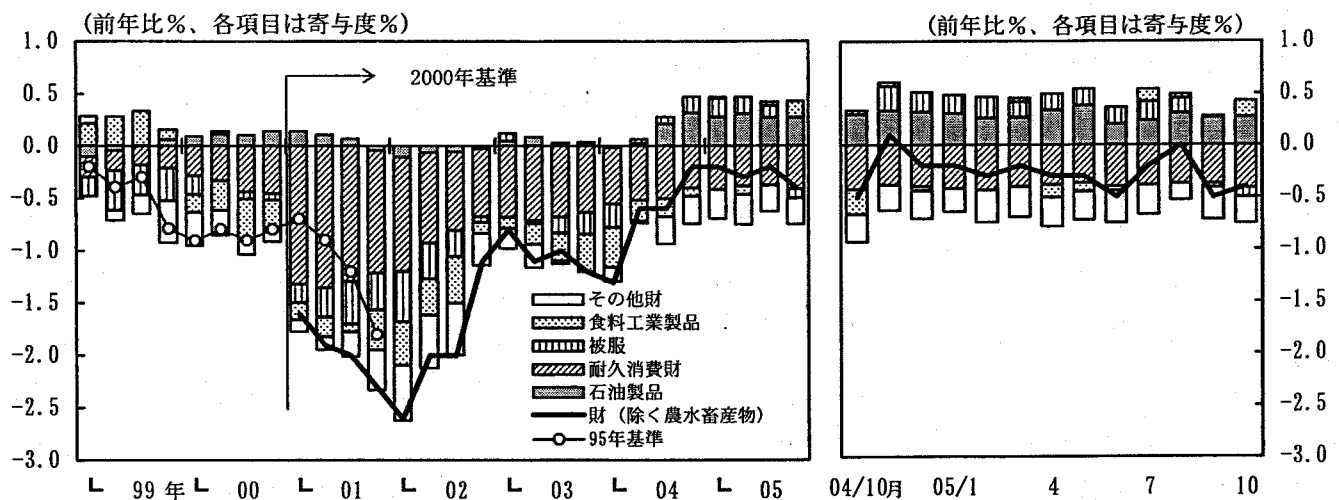
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

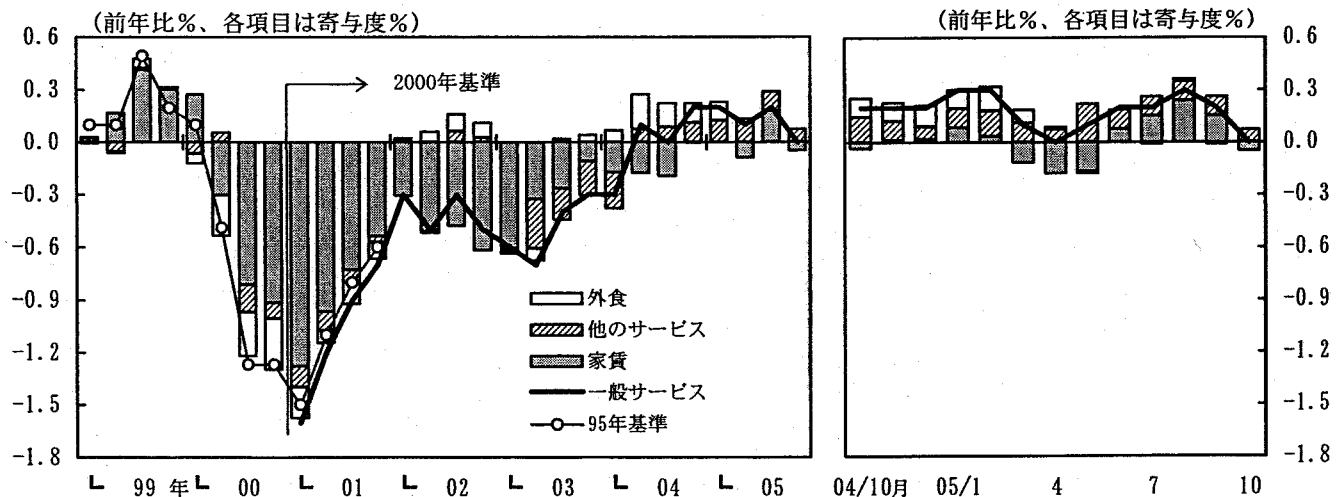
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 2005/10月のデータは中旬速報値。
 3. 2005/4Qは、10月の値を用いて算出。

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		03/3月末	9月末	04/3月末	9月末	05/3月末
六大都市	商業地	-5.1	-3.7	-2.2	-1.0	0.2
	住宅地	-2.9	-3.4	-2.5	-1.8	-1.0
六大都市以外	商業地	-5.1	-5.5	-5.2	-4.7	-4.0
	住宅地	-2.5	-3.3	-3.2	-3.0	-2.6

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		02/7月時点	03/1	7	04/1	7	05/1	7
住宅地	東京圏	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.4
	大阪圏	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7
	名古屋圏	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5
	三大都市圏	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8
	地方平均	-3.4	—	-4.3	—	-4.4	—	-4.1
商業地	東京圏	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.5
	大阪圏	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3
	名古屋圏	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1
	三大都市圏	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1
	地方平均	-6.8	—	-7.4	—	-7.1	—	-6.1

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		04/2Q	3Q	4Q	05/1Q	2Q	3Q
空室率							
	東京23区	5.9	5.9	6.0	5.4	5.0	4.4
	大阪市	10.0	9.9	9.5	9.1	8.7	8.3
	名古屋市	8.8	8.7	8.2	8.3	7.9	7.6
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.2	-1.0	-0.2	-1.4	-0.8	-1.0
	大阪市	-1.3	-2.1	-0.1	0.1	-1.2	-1.3
	名古屋市	-0.5	1.3	-1.9	-0.5	0.5	-2.1

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%					
03年	04年	04/4Q	05/1Q	2Q	05/4月	5	6
1,608	1,601	417	397	406	155	123	127
(0.5)	(-0.4)	(-2.4)	(-5.5)	(1.9)	(-1.1)	(5.7)	(2.2)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」